

平成 21 年度広域ブロック自立施策等推進調査

地域底力強化のための
新たな交流連携推進調査報告書

平成 22 年 3 月

農林水産省中国四国農政局

経済産業省中国経済産業局

国土交通省中国地方整備局

鳥 取 市

<目 次>

【総括編】

1. 目的・背景	1
2. 調査概要	2
3. 調査で得られた知見	4

【要約編】

I. 農都連携による地域底力強化推進調査（農林水産省中国四国農政局及び鳥取市）	
1. 調査の概要	13
2. 現況調査	14
3. 実証試験の実施	24
4. 協議会の設置運営	28
5. 課題の抽出	30
6. 整備構想及び展開プログラムの検討	31
II. 島嶼部における新たな交流連携方策検討調査（国土交通省中国地方整備局）	
1. 調査の概要	51
2. 島嶼部における交流連携を行う上での現状把握及び課題の整理	53
3. 島嶼部における新たな交流を行う上での連携方策の検討	71
4. 社会実験等の実施	75
5. 検討会の実施	110
6. 島嶼部における新たな交流連携による方策の提案	120
III. 交流連携推進調査（国土交通省中国地方整備局）	
1. 業務概要	123
2. 地域コア構築のための課題抽出	125
3. 地域コアイメージの検討	128
4. 地域コアイメージの有効性検証のための試行的調査	132
5. 試行的調査を基にした広域的地域活性化推進に関する検討	156
IV. 地域産業の担い手及び支援人材育成推進調査（経済産業省中国経済産業局）	
1. 調査の概要	165
2. 実証研修実施案の策定及び実施準備	171
3. 実証研修の実施と成果の検証	179
4. モデル地域における地域産業人材育成研修の実施	185
5. 産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムの提言	193

地域底力強化のための新たな交流連携推進調査報告書

【総括編】

1. 目的・背景

1.1. 調査目的・背景

多様な基礎生活圏を抱える中国圏では、中山間地域・島嶼部において進む人口減少、高齢化、また広域合併市における農業集落と中心市街地の空洞化同時進行など、多数の困難に直面しているが、そうした困難に打ち勝ち、圏域の持続的発展を遂げるには、地域の底力を発揮・強化することが急務である。

そのため、地域底力を強化する新基軸として、新たな交流連携である「農都連携」、またそれらを支える地域コア形成等、地域特性に応じた地域再生戦略の検討が必要である。

本調査は、農林水産省・鳥取市・国土交通省・経済産業省等の連携による

①農都連携等による地域底力強化推進

(1)農都連携による地域底力強化推進調査（農林水産省中国四国農政局及び鳥取市）

(2)島嶼部における新たな交流連携方策検討調査（国土交通省中国地方整備局）

②交流・連携を支える地域コア構築実証

(1)交流連携推進調査（国土交通省中国地方整備局）

(2)地域産業の担い手及び支援人材育成推進調査（経済産業省中国経済産業局）

により、地域内で完結し活力維持に限界を来している状況を新たな交流連携により互いに補完しあう関係を構築、また一方が他方に依存する関係とならないよう、積極的な交流の前提となる地域の活力を強化し、交流連携に推進力を付与するという、地域の総合的な底力強化へ向けた推進方策を調査検討するものである。

1.2. 調査の全体像

中国圏の中山間地域・島嶼部においては少子高齢化・過疎化の進展による耕作放棄地の増大や担い手不足など多くの課題を抱えている。一方で、商店街の空き店舗の増大や空洞化の進展など都市地域においても課題を抱えている。それら中山間地域・島嶼部及び都市地域の両者の課題に対して、それぞれの地域内で対応を模索していくことには限界があり、両者の長所、短所を補完しあう積極的な交流・連携による地域の活性化が求められる。

そこで、都市と中山間地域・島嶼部の新たな交流・連携（農都連携）のあり方について、鳥取市や江田島市などにおける実証調査を踏まえつつ検討するとともに、交流・連携を支える様々な機能を有する地域の「拠り所」、「寄り処」としての地域コアのあり方について、尾道市瀬戸田地域や世羅町における実証調査を踏まえて検討し、合わせて地域コアを支える人材の育成手法について検討する。

2. 調査概要

2.1. 農都連携等による地域底力強化推進

(1) 農都連携による地域底力強化推進調査(農林水産省中国四国農政局)

多様な基礎生活圏を抱える中国圏では、中山間地域・島嶼部において進む人口減少、高齢化、また広域合併市における農業集落と中心市街地の空洞化の同時進行など、多様な困難に直面しているが、そうした困難に打ち勝ち、圏域の持続的発展を遂げるには、地域の底力を発揮・強化することが急務である。そのため、地域底力を強化する新基軸として、新たな交流連携である「農都連携」による地域再生戦略の検討が必要である。

本調査では、上記の課題を踏まえ、鳥取市を「農都連携による地域底力強化」のモデル地域として位置づけ、地域現況把握、自治体及び市民アンケート、ワークショップによる意向把握、先進事例調査などの現況調査を踏まえ、実証実験を行うことにより、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（農都連携クラスター展開プログラム）の検討・策定を行った。

(2) 島嶼部における新たな交流連携方策検討調査(国土交通省中国地方整備局)

中山間地域や島嶼部を中心に高齢化や若年層の流出等により、農業、漁業等の地域産業の担い手不足が顕在化し、地域単独で活力を維持することが困難な状況となっている中国圏において、地域相互の長所、短所を補完し合う効率的、効果的な交流連携により、地域の持続的な発展をもたらすとともに、地域の活性化を図ることが必要である。

本調査では、瀬戸内海において島嶼部における交流連携を行う上で、島嶼部の地域経済に必要な海上交通を踏まえた現状及び課題を整理するとともに、海上交通を活用した新たな交流連携方策を検討するものである。

具体的には、海上交通によって本土と繋がり、且つ、交流連携を支える島民規模を一定以上（1,000人以上）有する島々（20）を検討対象とし、島嶼部における交流連携を支える『交流・連携機能施設』『交流・連携イベント』『アクセス条件』の現状について把握し、島嶼部における交流連携を行う上での課題を整理した上で、江田島市における社会実験を踏まえ、島嶼部における新たな交流を行う上での連携方策を検討した。

2.2. 交流・連携を支える地域コア構築実証

(1) 交流連携推進調査(国土交通省中国地方整備局)

中国圏は、中国圏広域地方計画に記してあるとおり、全国に先行して人口減少・高齢化が進展しており、中山間地域や島しょ部においては集落の衰退が懸念されるなどの危機にも直面している。

自立した中国圏を創造するためには、中山間地域や島しょ部などの中国圏の多様な地域の個性を活かし、個々の地域の活性化を図るだけでなく、多様な地域の連携により広域的な地

域の活性化を図ることが必要である。とくに、中山間地域および島しょ部の維持・活性化にあたっては、個別の支援拠点（地域コア）の構築と地域拠点相互の広域連携、また地域を支える人材、組織（仕組み）の育成が急務である。

本調査では、しまなみ海道が開通し既に10年が経過するとともに、中国横断自動車道尾道松江線（新交通軸）の整備が予定されているしまなみ海道沿線地域及び尾道松江線沿線地域をモデル地域として、中山間地域および島しょ部における地域コアを活用した交流連携の方策について検討するものである。

モデル地域においては、地域全体のブランドやイメージを高めるとともに、単に観光客の通過型に終わらない、立ち寄り（場合によっては滞留型）の新交通軸沿線地域となっていくため、地域住民主導のもと、地域内のソフト、ハードの地域拠点づくり（地域コア）に向けたきっかけになっていくことや、地域拠点（地域コア）同士が広域的に連携していくことを期待するものであり、併せて、こうした取組を担っていただける方のグループ（受け皿）づくりにつながっていくことを期待するものである。

(2) 地域産業の担い手及び支援人材育成推進調査(経済産業省中国経済産業局)

経済産業省では、農林水産業と商業・工業等の産業間での連携（農商工連携）を支援する施策を集中的に実施し、新商品の開発や販路開拓を支援している。また、地域の強みとなる地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発や販路開拓などについても支援を行い、地域の活性化を図っている。

しかしながら、中国地域においてこのような新事業への取組みにより自立した地域経済の確立を目指すには解決すべき課題も多い。農林水産物やその他の地域資源が豊富に存在している場合でも、事業実施主体となる企業等が少なく、また、新たな事業に取組む際の人材やノウハウが不足している。一方で、地域と一体となった取組みなどにより大きな波及効果を上げている事例も存在している。

このため、平成20年度においては、成功事例の要因等を検証し、中山間地域の活性化につながる地域産業の担い手を創出する上で、地域において実践可能な人材育成及び産業支援ネットワーク形成方策を「地域産業の担い手創出のための方策調査」（以下、「担い手調査」という。）としてまとめたところである。

本調査では、平成20年度「担い手調査」の結果を踏まえ、地域の底力を発揮する仕組みづくりとして、地域産業の担い手及び支援人材の育成策を実証的に推進し、その育成手法を確立することを目的として実施した。具体的な実証研修としては、島根県中山間地域研究センターにおける中国地域の中山間地域市町村における地域産業の担い手及び産業支援人材育成を図る実証研修、真庭地域における木質バイオマス産業の担い手育成プログラムの実証研修を行った。

3. 調査で得られた知見

3.1. 農都連携クラスターの基本的考え方と概念図

(1) 基本的考え方

◇新たな農村都市像の構築＝“農ある暮らしとまちづくり”

新鮮で安全な地元農産物による生産者とのふれ合いや中山間地域における豊かな自然の中でのゆとりある時間を過ごすことで、心の豊かさを体感できる「農ある暮らしとまちづくり」が望まれている。各々の地域が持つ「個性」と「農」の多面的な機能を活かし、住民の生活の中で、「農」を通じて心も体も豊かに生まれ、快適な時間を過ごすことができる新たなライフスタイルの創出を推進していくことが重要である。

◇農業を基幹とした地産地消型経済・地域循環型社会の育成

飛躍的な人口増加が望めない大量消費社会の限界が顕在化し、上記のような地域に誇りや愛着を持つ意識が高まる中、地域自らを消費圏域とした持続力を持つ経済循環システムの構築が望まれる。今後は、各地域が持つ人材、技術、地場産品、金融など、多様な資源を地域の中で有機的なつながりを持たせることで、独自の競争力のある地産地消型商品・サービスを創造し、地域内で新たな需給関係を構築することを通じて、地域経済の活性化と確立を図ることが重要である。

◇中山間地域と中心市街地の一体的・戦略的な活性化の推進

地域が安定的に発展していくため、今後は、中山間地域を中心とした定住促進や農業振興等の施策と中心市街地を中心とした商業活性化策等を横断化・総合化を図り、各々が持つ特性を活かし、一体的・戦略的に活性化を推進することが重要となる。

◇生き生きとした高齢社会（健康長寿・生涯現役）の形成

高齢化社会における高齢者の健康長寿・生涯現役を支える仕組みとして、主たる産業として「農」を有する地域は、「農」が持つ多面的な機能を活かし、高齢者のアクティブシニアとして活躍する期間を伸ばすことが、超高齢化社会を加速度的に突き進む地域社会にとって重要なこととなる。

(2) 概念図

以上のような4つの基本的考え方に基づく農都連携クラスター概念図を以下に示す。

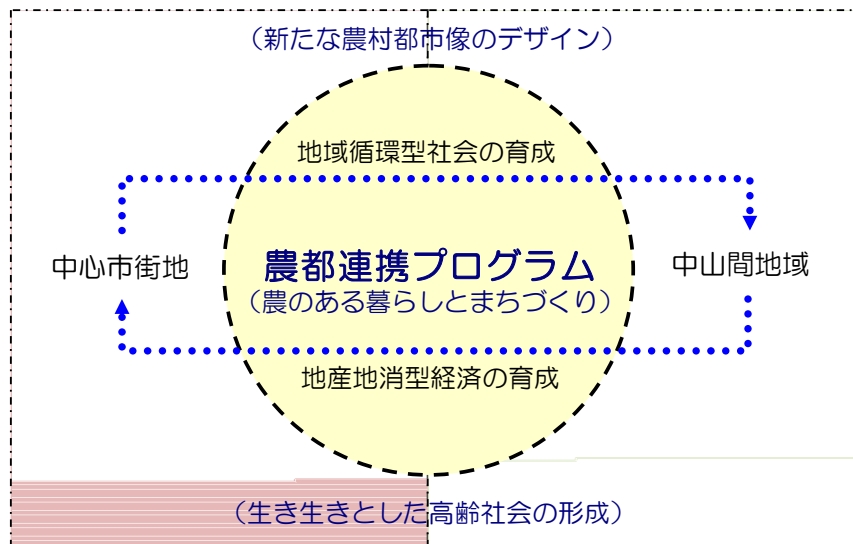
農都連携クラスターとは、中山間地域をはじめとした農村集落と中心市街地の活性化を、一体的に推進するために必要な、人、物、金、情報、組織、哲学、思想など、さまざまな要素が集積することである。さらにその要素が有機的に連携し、さまざまな活動に発展しながら、より大きな推進力を有する活動に展開する概念である。

特に、人、物、金等さまざまな要素が集積・連携することで、地域貢献的なコミュニティ活動をビジネス展開させることで、中山間地域と中心市街地による域内循環型経済（域内発型経済）の礎として、既存産業を強固なものにする役割や、新たな産業、価値観の創出につながることを期待できる。

少子高齢化、人口減少や第一次産業の衰退等により、地域のコミュニティを取り巻く環境が大きく変わる中、人的資源の活用・展開によるソーシャルキャピタルの一層の充実を図りながら、コミュニティの充実を図っていくことが重要となっている。

農都連携クラスターの取組みにより、第一次産業の付加価値向上による農家所得の増や「農ある暮らし」への展開が図られるとともに、さまざまな要素の集積・連携によって、地域や社会の抱える課題をビジネス的に解決するというソーシャル・コミュニティビジネスの誘発が期待できる。

特に、鳥取市のように中山間地域と中心市街地の両地域で、それぞれ複合的な課題を抱えている地域（自治体）においては、農都連携クラスターによる農都連携型ソーシャルビジネスの創出が、それらの課題を効果的かつ継続的に解決する取組みとして、有効であるとともに、地域循環型社会（地産地消型経済）の育成にも効果的と考えられる。



3.2. 農都連携クラスターマネジメント組織

農都連携クラスターマネジメント組織（以下「マネジメント組織」という。）は、農都連携を推進するためのプログラム（各事業等を含む）をマネジメント（運営・管理）し、様々な主体が参加する農都連携プログラムを横断的・総合的に調整し、プロデュースする機関である。

役割として、鳥取市内外を含めた農都連携に関する活動全てについて、何らかの形で関わることが求められる。その内容については、後述するステップで組織化し、その過程の中で、具体的な取組を決定することが望ましい。

- | |
|---|
| <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none">◆ 地域の農都連携に関するニーズ把握とプログラム化（事業化）の検討◆ 農都連携に関する全ての活動の横断的・総合的な調整機関及び一部実施機関 |
|---|

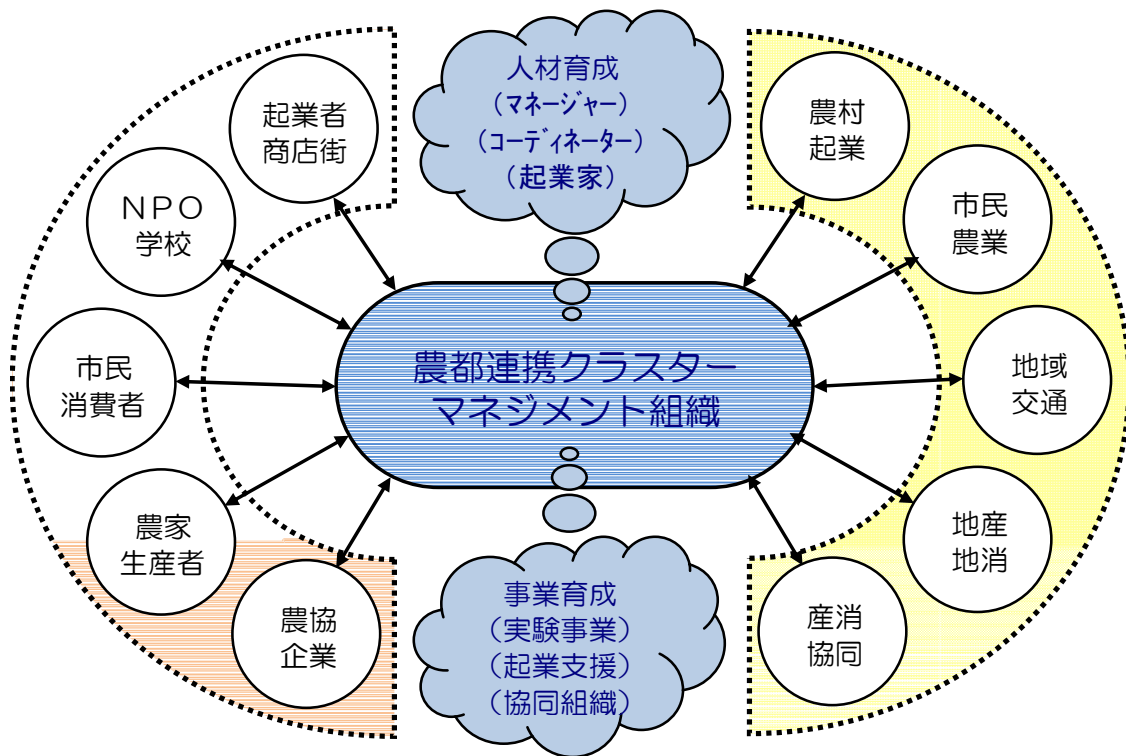


図 農都連携クラスターマネジメント組織(イメージ図)

3.3. 島嶼部における新たな交流連携による方策の提案

瀬戸内海の島嶼部における海上交通を活用した新たな交流連携の推進方策を以下の通りとりまとめる。

- ◇瀬戸内海における海上交通の利用者は、通勤や通学など、生活利用がその大半を占め、寄港地や寄港ダイヤといった海上交通のサービスも、そのような生活利用にマッチングしたものが提供されているものと考えられる。
- ◇今後、島嶼部において少子化・高齢化・過疎化等の進行が見込まれる中、新たなターゲットとなるのは島外からの来訪者であり、その「来訪者にとって利用しやすく、価値のあるサービスを提供」していく視点が重要であると考えます。
- ◇また、瀬戸内海の島々における交流・連携機能施設や交流・連携イベントは、島外からの来訪者を集客するために発掘・発信されているものの、リピーターを獲得し得る企画力・集客力を発揮できているものはごく一部であり、また、人材の継承など、島内の活力を継続していくことも困難な状況になりつつあると考えられる。
- ◇今後、瀬戸内海の島嶼部における交流を促進していくためには、「不特定多数の来訪者を集客する取り組み」から「より具体的な来訪者が滞在する取り組み」へと、また、「単

「独の島による取り組み」から「多島による一体的な取り組み」へと、発展していく視点が重要であると考える。

◇本調査では、瀬戸内海の島嶼部における交流連携を推進するために必要不可欠な『交流・連携施設』『交流・連携イベント』と『アクセス条件』に係る現状把握・課題整理を行った上で、社会実験や検討会等の結果を踏まえ、『活力ある島々の魅力つらなる地域底力の形成』を目指す方策について提案する。

瀬戸内海の島嶼部における交流・連携の推進方策

活力ある島々の魅力つらなる島嶼部の地域底力の形成

活力の向上

活力ある地域づくり

地域底力の形成



地域底力の創造

魅力ある地域づくり

魅力の向上

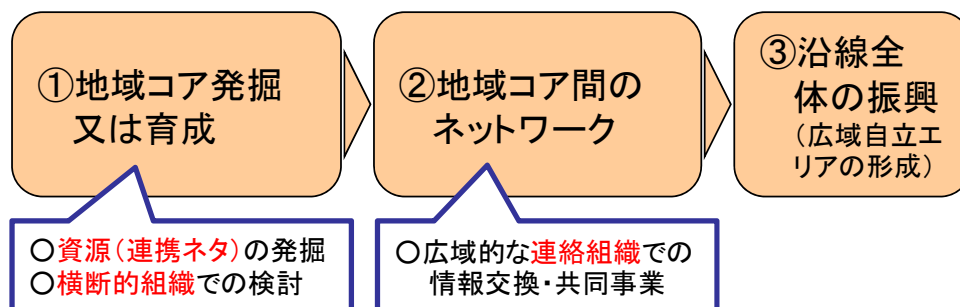
3.4. 交流連携を支える地域コアの形成・育成手法・支援方策

(1) 地域コアの形成・育成手法

試行的調査を踏まえ、中国圏の各地域、特に中山間地域や島しょ部において自立的地域を形成していくためには、各地域における資源（連携ネタ）の発掘、横断的組織での検討などによる地域コア発掘又は育成を行った上で、広域的な連絡組織での情報交換や共同事業を行う地域コア間のネットワーク化することが必要であり、またそのことにより、沿線全体の振興（広域自立エリアの形成）につながると考えられる。

その際に、「地域コア」を最終的につなぐ又はつなげていくのは、地域の人材であり、多様な主体や異なる地域の主体がネットワークを構築し、連携していくことが重要な視点として挙げられる。

地域コアの形成・育成のステップ



(2) 横断的組織の形成・運営手法

また、地域コア発掘・育成にあたっての横断的組織のメリットは、課題に応じて、参加する団体・者が有する資源を最適に利活用でき、縦割りの弊害もないことがあげられる。このためには、そのプレーヤーとしては、住民、都市住民、民間企業、NPO、観光協会、商工会議所、コンサル、自治体、県、国等の多様な団体・個人が、積極的参加意識のもとで、当該主体に期待される役割を果たすことが必要である。

さらに、世羅町においてはNPOと観光協会が中心となり継続的な事業を行うことが検討されており、瀬戸田地域においてはNPOせとだ港房を中心として尾道市観光協会が事務局的機能を担うことが検討されているように、「この指とまれ」方式の横断的組織を継続的に運営していくためには、「指」にとまろうとする人や団体が集まるだけでなく、「指」としての中心的役割及びそれを支える事務局的役割が必要である。それらの中心的役割や事務局的役割は、基本的にはどの主体でも担うことができるが、一住民では負担が大きく、行政や民間企業では横断的組織としての自由な意見交換が難しいなど、主体により得手不得手が考えられる。以下にそれぞれの役割と、その担い手として期待される主体について例示する。

「この指とまれ」方式の横断的組織における役割と担い手として期待される主体

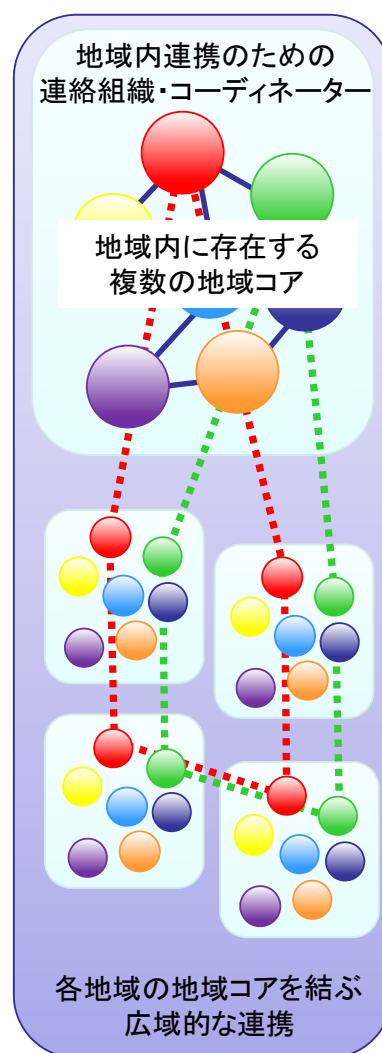
役割	期待される主体
中心的役割 (組織を牽引し、事業展開の方向性などを決定する)	NPOや市民活動団体など (地域づくりの思いを持ったグループ、ネットワークが望ましい)
事務局的作用 (各メンバーへの連絡調整、情報共有の促進、対外的な事務手続きなどを担う)	観光協会、商工会議所など (行政や民間団体など多様な主体との連携が比較的容易な団体が望ましい)
側面支援的役割 (主体的な参加、それぞれの得意分野の持ち寄りなど)	行政、民間企業、市民、コンサルタントなど (それぞれが得意分野を持ち、横断的組織に主体的に参加することが求められる)

(3) 地域コア活用による地域活性化の展開

今回の試行的調査は、観光、集客の面で地域全体のブランドやイメージを高め、立ち寄り・滞留につながる地域コア機能を確認したが、「多様な主体が集まったフラットな横断的組織による検討手法」を活用した今後の展開案として、医療・福祉、安心安全の観点で地域コアが発揮すべき機能、役割も考えられる。例えば、地域の医療・福祉機能を集約したハード的な地域コアを形成し、その地域コアを中心として多様な主体が集まった横断的組織が設立されることにより、医療施設や福祉施設が単独では難しかった相互連携を促進させ、地域の医療福祉活動の活発化、ひいては安心して暮らせる地域としてのアイデンティティの確立につながることも考えられる。

また、地域内にはハード、ソフト両面において複数の地域コアが存在すると考えられる。各地域の活性化を図るためには、それぞれの地域コアを中心として集まる横断的組織をつなぐ連絡組織やコーディネーターが必要である。このような地域内の地域コアのネットワーク化においては、地域内の多様なテーマを扱うことから自治体等の支援が必要不可欠となるため、自治体等にはこうした地域コア及びそのネットワーク化の有効性に関する理解が求められる。

さらに、広域的な連携にあたっては、「地域コア」の中でも特にソフト面における地域コア（地域のアイデンティティやテーマ）が効果的と思われることから、広域的につながりを持ち、ソフト面における地域コアに関する情報共有や共同事業を行うことが、広域的な地域活性化及び各地域の活性化において重要なポイントとなる。

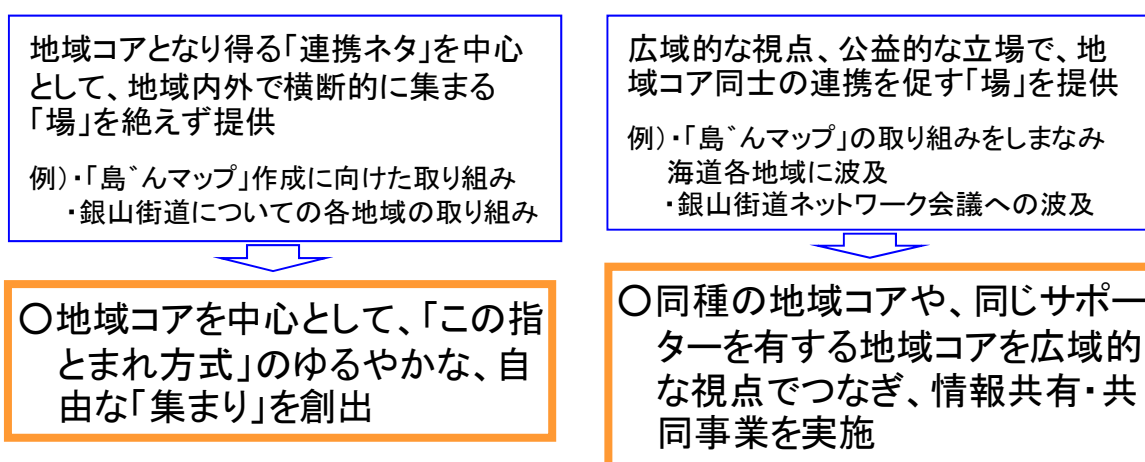


(4) 地域コア活用による広域自立エリア形成に向けた支援方策

以上の検討を踏まえると、地域内の横断的な連携を促進するための支援方策として、地域コアとなり得る「連携ネタ」を絶えず提供しつづけ、地域内外の関係者が「この指とまれ方式」で集まれる「場」を提供し続けることが重要である。このような「場」が継続することにより、「地域への誇りと愛着、自信」そして「住民同士の信頼関係の構築」が達成できる。また、広域的な連携を促進するためには、広域的な視点及び公益的な立場で地域コア同士の連携を促す「場」を提供し続けることが重要である。

その際の課題としては、前述したように「この指とまれ方式」で集まった場の組織化にあたって、多様な人材の参加とともに、リーダー人材の選出・確保が重要である。また、継続的な活動のため、何らかの事業による収入の確保、また会費や協賛金等の事業収入以外の資金確保等、経済面においても自立を目指すことが必要であり、参加する各主体がそれぞれの得意分野を活かして協働することが望まれる。

「地域コア」活用に向けた支援方策



3.5. 産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムの提言

地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムを策定するとともに、関連事業に関する提言を行う。

(1) 地域産業の担い手・支援人材の育成プログラムの基本方針案

① 目標とする人材像

本研修のめざす中山間地域の産業人材像は以下のとおりである。

- 地元（中山間地域）の地域資源の価値を発見・再評価し、事業価値に高めていくことのできる知見や専門性及び人脈等を有する産業の担い手人材
- 中山間地域の産業の担い手の事業活動を支え、地域経済の活性化と雇用機会の拡充に結びつくさまざまな機会及び人脈のコーディネートを行う産業の支援人材
- 中山間地域の雇用や後継人材の育成、ソーシャルキャピタル向上に対する貢献意識の高い産業の担い手人材及び支援人材

② 本研修のねらい

本研修のねらいは以下のとおりである。

- 中山間地域における地域資源の見方、分析に関すること
- 中山間地域の地域資源活用による事業（商品・サービス）開発に関すること

【重点分野】

- 地域資源を活かした食品開発（機能的商品含む）
- 地域資源を活かした観光（ツーリズム）サービス開発
- その他中国地方の特色といえる地域資源を活かした新事業開発

③ 基本方向

本研修の基本方向は以下のとおりである。

- 現場（職場）重視
中山間地域の産業人材育成に関する課題を起点とする研修内容
- 受講生重視
受講生自らが主体的・積極的に資質・能力向上を行うことのできる研修内容
- 成果重視
研修成果を業務に反映できることを重視した研修内容
- つながり重視
講師と受講生、受講生相互のつながりづくりを重視した研修内容
- 継続重視
研修参加時のみならず、受講後、職場での実務に継続的に反映できる研修内容

④ 研修の特徴

- 中山間地域の地域資源活用型産業振興に関する資質向上に絞った研修とする。

【重点項目】

担い手に求められる事業実践能力の向上

産業振興と地域振興を結びつけていく産業支援担い手意識の醸成

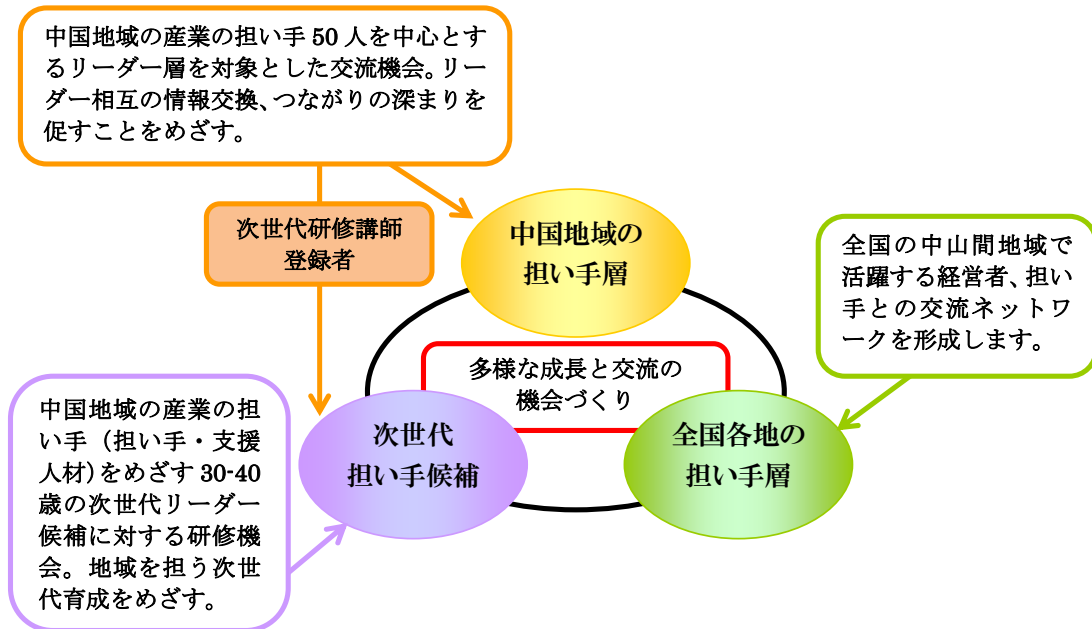
□企業団体等民間と自治体（産業振興担当課）や商工会・商工会議所等支援機関からの参加による官民共同研修とする。

□中山間地域の産業現場で担い手とともに学び、ともに考え、地域と交流する研修とする。

□研修受講後フォローアップとの連動性を確保し、成果を具体的に業務に反映できる研修とする。

⑤研修の体系

中山間地域の産業人材のつながりを重視し、人材育成の循環を促す仕組みとなるよう体系化を図る。



I. 農都連携による地域底力強化推進調査【要約編】 (農林水産省中国四国農政局及び鳥取市)

1. 調査の概要

1.1. 調査の背景

多様な基礎生活圏を抱える中国圏では、中山間地域・島嶼部において進む人口減少、高齢化、また広域合併市における農業集落と中心市街地の空洞化の同時進行など、多様な困難に直面しているが、そうした困難に打ち勝ち、圏域の持続的発展を遂げるには、地域の底力を発揮・強化することが急務である。そのため、地域底力を強化する新基軸として、新たな交流連携である「農都連携」による地域再生戦略の検討が必要である。

1.2. 調査の目的

本調査は、上記の課題を踏まえ、鳥取市を「農都連携による地域底力強化」のモデル地域として位置づけ、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（農都連携クラスター展開プログラム）の検討・策定を行うことを目的とする。

1.3. 調査の内容

本調査は上記の背景及び目的を踏まえ、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するため図 1 に示す手順にて調査を行った。

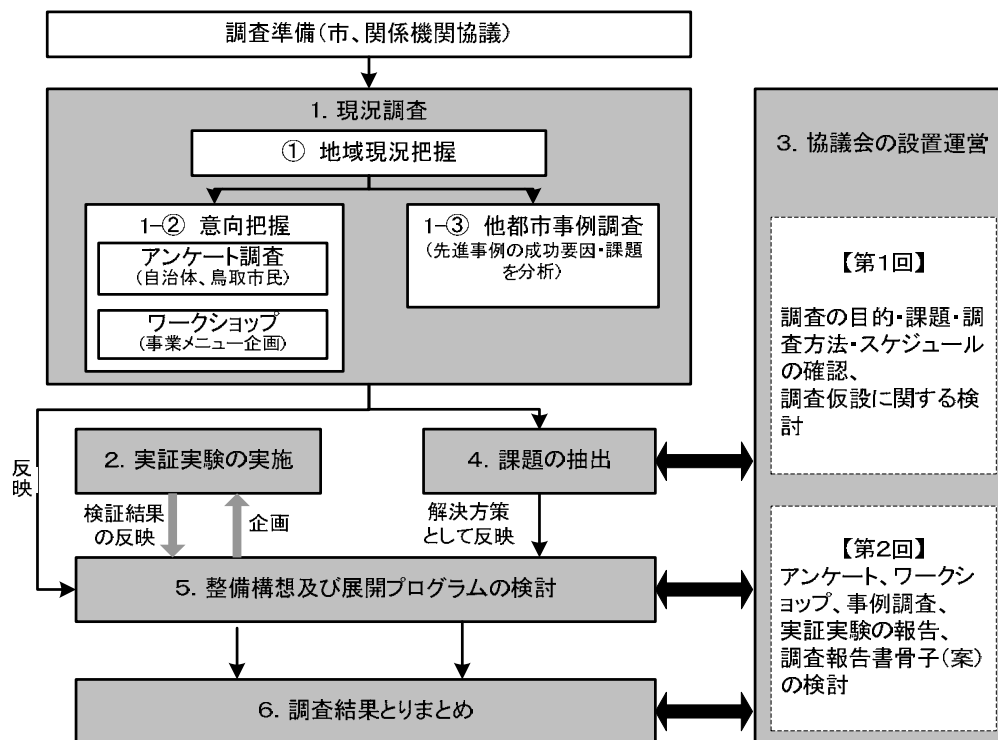


図1 「農都連携による地域底力強化推進」の調査フロー

2. 現況調査

鳥取市をモデル地域として、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するために、市全域のほか、農業集落と中心市街地の空洞化の現況など、地域の現況及び意向を以下によって把握した。

2.1. 地域現況把握

(1) 市全域における人口減少・少子高齢化・過疎化

- 市全体として、近年の傾向として人口の減少（H17→H21：1.6%減）とともに、世帯数の増加（H17→H21：3.8%増）が進んでおり、核家族化が進展している傾向がうかがえる。
- 人口減少については、旧鳥取市域よりも旧佐治村や旧青谷町及び旧用瀬町などの市街地から離れた農業集落地域での減少が顕著になっている。
- 年齢階層別の将来人口の見通しでは、高齢化率について、平成17年の19.4%に対して、平成27年では23.9%に上昇すると見込まれており、高齢化の一層の進展が予想される。
- また、年少人口（0～14歳）についても、年少人口比率において平成17年の15.9%に対して、平成27年では約14.7%に減少すると見込まれており、少子化の進展が予想される。

(2) 農業集落での農業人口の減少、耕作放棄地の増加

- 鳥取市の農業人口は、平成7年から平成17年にかけて9,854人(21.3%)減少しており、県全体（減少率：21.1%）とほぼ同様に減少傾向を示している。
- 鳥取市の経営耕作地面積は、平成7年に比べ平成17年で1,330ha(19.1%)減少しており、県全体の減少率(17.5%)よりも大きな減少傾向となっており、市内で耕作放棄地が増加していることがうかがえる。
- 地域別の耕作放棄地については、旧福部村、旧鹿野町などの農村集落とともに、旧鳥取市などの市街地周辺部でも多く発生している。

(3) 中心市街地の空洞化、空店舗の増加

- 中心市街地の空き店舗については、平成19年7月に53店舗に減少したものの、近年増加傾向にあり、平成21年10月で70店舗（約4年間で10店舗の増加、空き店舗率14.9%）となっており、中心市街地の空洞化が進んでいることがうかがえる。

2.2. 意向把握

2.2.1 市民アンケート

農都連携への意識等を把握するために、市民アンケートを行った。

■配布：市内在住の18歳以上の市民1,000人

■回答：481人（2月15日現在）

(1) アンケートの内容

設問	アンケート内容
問1	性別・年齢等
問2-1	お住まいの地区での現在の暮らしについて、どのように感じていますか。
問3-1	あなたは、農業を振興するために行っている以下の取組みに興味はありますか。（該当するものすべて）。
問3-2	あなたは日頃の暮らしの中で、農業とふれあう機会があったり、活動を行っていますか。（該当するものすべて）。
問4-1	あなた自身が農業とふれあう機会や活動を増やす場合、どのようなことに取組みたいと思いますか。（該当するものすべて）。
問4-2	あなたは、中心市街地の活性化を推進するために、実施している（実施した）以下の取組みに興味はありますか。（該当するものすべて）。
問4-3	あなたは日頃の暮らしの中で、中心市街地での活動を行っていますか。（該当するものすべて）
問5-1	あなた自身が中心市街地での活動を増やす場合、どのようなことに取組みたいと思いますか。（該当するものすべて）。
問5-2	あなたが関心・興味のある中心市街地の活性化と農業振興の連携に関する取組みはどのようなことですか。（該当するものすべて）

(2) アンケート結果の概要

- 農業振興及び中心市街地活性化策の双方において、市民はイベントなど気軽に参加や利用できる施策に興味・関心を寄せている。
- その結果、農業の機会及び中心市街地での活動を増やす取組みについても、「地元農産物の購入」や「中心市街地の飲食店の利用」といった気軽に参加や利用できるもの興味・関心が高い。
- また、農都連携については、地元農産物を活用した“食”“地産地消”の推進に関する取組みに興味・関心が高い。

【農業地域と中心市街地の連携について、関心・興味がある取組み】

- ・ 中心市街地において地元農産物の販売や地産地消メニューの提供など、地産地消に関する取組みに対する関心・興味が高い。

【鳥取市の農業振興に対して関心・興味がある取組み】

- ・ イベントなど気軽に参加や利用できる取組みに対する関心・興味が高い。
 - ① [『とっとり自然のめぐり感謝祭』などのイベントを通じて、特産品や加工品の宣伝、地産地消の推進] (43.5%)
 - ② [『鳥取地域ブランド農産物』など、農産物のブランド化の推進] (36.0%)
 - ③ [特産品などを詰め合わせた『とっとりふるさと宅配便』] (32.0%)

【日頃の暮らしのなかでの農業とふれあう機会・活動】

- ・ [地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行くことがある（62.4%）] が最も多く、[地元の農産物や、地元の農産物を使った加工食品を買うように心がけている（43.2%）]、[市が認定している「地産地消の店」を利用したことがある（40.3%）] など、気軽に参加・利用できる取組みに対する回答割合が高くなっている。これは、[実家や親戚が農業を営んでいる（48.2%）] 回答割合が高いことから、特に食・農産物に対しては、より身近な問題として捉えられていると考えられる。一方で、野菜などの栽培や体験など自らの行動をとるものについては、総じて低い回答率となっている。

【農業とふれあう機会や活動を増やす場合に、今後取組みたいもの】

- ・ [地元の農産物や、地元の農産物を使った加工食品を買うように心がけたい（39.1%）]、[地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行ってみたい（38.5%）] と、気軽に参加・利用できる取組みへの回答が高いなかで、[自宅庭の家庭菜園で野菜などを作りたい（菜園付住宅で暮らしたい）] 回答した人も 34.5%おり、自ら栽培や体験に取組みたい意向を持つ市民が一定程度存在することが確認できる。

【中心市街地活性化推進に対して関心・興味がある取組み】

- ・ 農業振興における関心・興味度と同様に、イベントや生活に関連のある取組みに対するものへの関心・興味が高い。
 - ① [中心市街地を活性化するためのイベント実施] (29.2%)
 - ② [街なかの見所や、時間貸し駐車場の情報を掲載した『街なか（中心市街地）散策マップ』] (26.6%)
 - ③ [交通量が減った若桜街道などを一方通行として行った『実証事業』] (26.4%)

【日頃の暮らしのなかで中心市街地での活動】

- ・ [身内やグループの会合を行う際には、中心市街地の飲食店を利用している（29.5%）]、[中心市街地で開催されるイベントに、利用者・見学者として参加している（22.9%）]

と、“何かのついでに”といった日常的な取組みに対する回答の割合が高い。また、無回答が 36.2%と高いことも、中心市街地と関わりの少ない市民が多いことを表している。

【中心市街地での活動を増やす場合に、今後取組みたいもの】

- ・無回答者の割合も減少し、[中心市街地に店舗・事務所を構えたい] や、[チャレンジショップに出店（応募）したい]、[中心市街地の販売・飲食店に、農産物や商品などを卸したい] とのビジネス要素だけでなく、他の回答でも現在の活動状況よりも高い回答率を示し、中心市街地における潜在的魅力が失われていないことを示している。

2.2.2 自治体アンケート

農都連携に対する課題、取組み及び意識等を把握することを目的に、広域合併をした結果人口規模が 10 万人から 50 万人となった全国の自治体に対してアンケートを実施した。

■配布：広域合併を実施した人口規模 10～50 万人の全国 87 市

■回答：64 市

(1) アンケートの内容

設問	アンケート内容
問 1	自治体基礎項目及び本調査の連絡窓口
問 2-1	貴市において、農業振興に対して取り組んでいる施策内容はどのようなことですか。 (該当するものすべて：選択肢 16)
問 3-1	貴市において中心市街地の活性化に関する「中心市街地活性化計画」を作成していますか？（ひとつだけ回答）
問 3-2	上記 2-1. で“1. 作成している” “2. 作成している” と回答した方にお聞きします。貴市において、中心市街地の活性化に対して取り組んでいる施策内容はどのようなことですか。（該当するものすべて：選択肢 28）
問 4-1	貴市において、中心市街地の活性化と農業振興を連携して、地域振興に取り組んでいる施策内容はどのようなことですか。以下の選択肢の中から実施している施策を選んで、○をつけてください。（該当するものすべて）
問 4-2	貴市において、今後、中心市街地の活性化と農業振興を連携させて、どのような取組みを実施したいと考えていますか。検討されている内容をお聞かせください。
問 4-3	問 4-1 及び問 4-2 を踏まえ、貴市において、中心市街地の活性化と農業振興を連携させる施策の実施にあたり、課題となる点はありますか。（重要度の高い順に 3 つ：選択肢 18）
問 4-4	本調査のテーマである「中心市街地と農業地域の連携による地域活性化方策」に関して、ご意見やご提言お書き下さい。

(2) アンケート結果の概要

- 農業振興では、「学校給食での地元農産物利用や農産物のブランド化・付加価値化の促進」といった“食”に関する施策と、「農地集約化、農作業の共同・集団化」といった“農作業の効率化”の2本柱が主な取組み内容となっている。
- 中心市街地活性化策では、多くの市が中心市街地活性化計画を作成しており、ハード整備だけでなく、まちづくり支援や広報活動・情報発信などのソフト事業の展開と、並行して取組まれている。
- 農都連携では、食や農に関する正しい知識の啓発や販売イベント、それらに関する広報が主に取組まれているが、農業後継者不足や営農意欲の確保、農業生産者と流通業者の連携が課題とされている。

【農業振興に対して取組んでいる施策内容】

- ・ [学校給食での地元農産物利用の促進 (89.1%)] が最も多く、次いで [新規就農者の確保・育成など、就農希望者への対応 (84.4%)] や [農地の集約化や農作業の共同・集団化の促進 (81.3%)]、[農産物のブランド化など、付加価値化の促進 (76.6%)]、[農地の耕作放棄や遊休化の抑制 (市民農園化の推進) (65.6%)] となっており、**地元農産物の消費・高付加価値の促進を図るとともに、次世代の新規就農者の確保及び農地・農作業の効率化の促進策の実施が多い。**
- ・ 一方で、学校教育や市民生活における農業学習機会の導入・創出、地産地消推進組織や直売所の設置、直売所マップの作成などは概ね50%前後となっており、**単独で実施されている取組みが多く、より高い効果を得るために複合的な取組みを行うための余地が残されていると考えられる。**

【中心市街地活性化計画の作成状況】

- ・ 旧法時のものから、現在申請中や今後認定を受ける予定のものまでを合わせると、**85%を超える市が中心市街地活性化計画を作成している。**

【中心市街地活性化計画を作成している市での施策内容】

- ・ [中心市街地の活性化に資する拠点施設の整備 (誘致) (73.2%)] や [中心市街地へのアクセス利便性の向上等を図るための道路、街路整備の実施 (73.2%)]、[街なか居住推進のための住宅供給のための事業の実施 (66.1%)] といった**ハード整備だけでなく**、[まちづくり活動の支援 (91.1%)]、[商業地の活性化を行う組織など活動支援 (78.6%)]、[市広報紙や市公式ホームページによる市街地への集客・イベント情報の発信 (76.8%)]、といった**ソフト事業の展開も高い回答割合を示している。**

【農業地域と中心市街地の連携】

- ・ [地元市街地スペースにおける**地元農産物の販売イベントの実施 (56.3%)]**、[地元消費者・市民に対する**食や農に関する正しい知識の啓発 (48.4%)]**、[市民農園等の

案内板の設置や市広報紙によるPRの促進(42.2%)]といった取組みへの回答が多い。

【農業振興と中心市街地の活性化を連携させる施策の実施にあたり、課題となる点】

・まず第一に営農者及び営農意欲の確保、農業地域と中心市街地が連携するための関係者間の協力、市場ニーズに合わせた商品開発力の確保に対する回答が高い。

- ① [農業の後継者や新たな担い手の不足、営農意欲の減退] (17.7%)
- ② [JAなど農業生産者(団体)や流通業者との連携・協力不足の解消] (11.7%)
- ③ [新製品開発などの市場ニーズに合致した商品開発力の確保] (11.5%)

2.2.3 ワークショップ

農都連携方策検討のため、地域内の農村部住民及び市街地住民を対象にワークショップを実施した。

(1) 各地域住民を対象としたワークショップ

	気高地区：上光コミュニティーセンター	中心市街地地区：市役所第二庁舎
開催日時 (参加者数)	平成22年2月12日(金)	
	13:30~16:10 (11人)	17:30~20:10 (11人)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ①気高地区における地域活性化(農業振興)の課題・問題は何でしょう？ ②上記①で議論した課題・問題を踏まえ、解決のために、自分達で取組めることは何でしょう？ 	<ul style="list-style-type: none"> ①中心市街地地区における地域活性化の課題・問題は何でしょう？ ②上記①で議論した課題・問題を踏まえ、中山間地との連携を念頭にして、解決のために、自分達で取組めることは何でしょう？
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> ①後継者がいなく、農業が儲からないという意見が二つの班から共通して挙げられた。 ・売れない・お客さんが来ないや、販売システム上への課題も挙げられた。 ②生産コストの削減とともに加工品への工夫・ブランド化を図り、付加価値をつけることなど、売れる(儲かる)商品の開発や、販売方法を見直すことで、農家の経済力向上につなげる。 ・そのような取組みが後継者不足の解消に効果を表すとともに、生産者と消費者の交流によって農業の魅力を感じてもらうことが、新たな就農者の確保や消費拡大につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①町内会・商店街ともに高齢化とリーダーとなる若い人材不足によってコミュニティ意識が低下するとともに、地元住民の無関心化が進んでいる。 ・駐車スペースの問題やシャッター通りの元となる空き店舗の問題もあり、商店の売り方・ソフト展開の課題が挙げられた。 ②中山間地との連携を念頭に中心市街地の活性化を図るために、市街地と農業者で話し合いの場をつくり徹底的に話し合いを行って、農産物を活用した合同朝市の開催や、空き店舗を活用した農産物マーケットの実施。 ・若者向け店舗や新しいイベントの実施などの継続性のある事業実施が考えられた。 ・それらのためにコミュニティの育成・強化とともに、それを推進するリーダー・コーディネーターを商店街から意図的につくる必要がある。

■農村部：気高地区		
	地域活性化の課題・問題	地域活性化自分達で取組める解決策
A班	後継者不足 もうかりにくい(経費がかさむ) 販売システムの課題	後継者の育成 コスト削減の工夫 直売を通じた交流 ブランド化 加工品への工夫
B班	後継者がいない 儲からない 売れない・お客さんが来ない	農業の魅力を宣伝 付加価値をつける 販売方法の見直し

■市街地：中心市街地地区		
	地域活性化の課題・問題	地域活性化自分達で取組める解決策
A班	売り方・ソフト展開 コミュニティ意識 空き店舗対策	アイデア 農産物活用 コミュニティ育成 ハード整備 PR
B班	交流がない 商店主の高齢化・人材不足 町内会の高齢化・人材不足 住民の無関心	リーダーを意図的につくる (商店街から)

(2) 両地域住民を対象とした合同ワークショップ



鳥取市役所 本庁舎6階 第1会議室	
開催日時	平成22年2月23日(火) 13:30~15:30 (9人)
内容	①気高地区及び中心市街地地区における「地域活性化の課題・問題を解決するために自分達で取組めること」の内容を踏まえ ②「農都連携による活性化」の具体的な取組み(自分達で取組めること)
結果概要	<p>●農村部及び市街地のそれぞれの課題を解決しつつ、農都連携による一体的な活性化を図るためには、既存の仕組みを超えた大胆な発想による取組みが必要。</p> <p>●取組みメニューや、取組を束ねるための組織が大事(下図は例)。</p> <pre> graph TD Land[土地] --> MO[マネジメント組織] Farmers[周辺農家] --> MO MO -- 展開 --> Outsiders[域外者の農業] House[就農舎] -- アドバイス --> MO House -- アドバイス --> Outsiders </pre>

2.3. 他都市事例の把握

2.3.1 他都市視察

農都連携方策の参考とするため、広域合併した他都市事例を把握する。

(1) 視察先及び視察実施日

	山口市（山口県）	松江市（島根県）
視察日時	平成 22 年 3 月 5 日	平成 22 年 3 月 8 日
人口(約 19.8 万人)	約 19.9 万人	約 19.3 万人
面積（約 770 ㎡）	約 1,030 ㎡	約 530 ㎡
位置	 <p>(出典：山口市ホームページ)</p>	 <p>(出典：松江市ホームページ)</p>
市町村合併状況	小郡町・秋穂町・阿知須町・都地町と新設合併(H17.10)、阿東町を編入(H22.01)	松江市・鹿島町・島根町・美保関町・八雲村・玉湯町・宍道町・八束町の1市6町1村による新設合併(H17.03)

(2) 視察結果

<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊として都市部から中山間地域に若者を派遣し、1週間程度の農作業を体験させるとともに、農作業以外の地域活動の担い手として、中山間地域の空き家を活用した長期間の受入も行うなど、中山間地域への人材供給を図っている。また、旧地域毎に設置されたコミュニティ団体によって、地域資源の棚卸しが行われており、今後の農都連携による具体的な取組みが検討されていた（山口市）。 特産品であるボタン（花卉）は、昭和 30 年代から海外への輸出を開始するなど、他の地元農産物においてもブランド化に取り組んでいる。また、農商工連携協議会を立上げるとともにコーディネーターを配置するなど、地域資源を活用した地域活性化に取り組みを開始したところであった（松江市）。
--

2.3.2 自治体アンケートにおける特徴的な回答

農都連携方策の参考とするため、広域合併した人口規模 10～50 万人の自治体アンケート結果から、農都連携に対する取組み状況及び農都連携による地域活性化方策に関する課題・意見・提言のうち、特徴的な回答を以下に整理する。

- ・ 農都連携に関して既に取り組んでいる施策内容及び将来的に取り組みたい施策内容についても、地元農産物を活用した“食”と“農”の啓発・情報発信並びに“地産地消の推進（販売イベント）”の実施が中心となっている。
- ・ その取組みにあたって、各市ともに知恵を絞り、地域の特性にあった工夫を凝らして展開している。

■農業振興と中心市街地の活性化を連携させて、どのような取組みを実施したいと考えているか。

《既実施済みの取組み》

- ・ 中心市街地活性化の一環におけるご当地グルメの推進によって、地元農産物の活用を仕掛けている。（富士市）
- ・ 農産物紹介ツアーや広報のほかに、保育園児や小学生を対象とした収穫体験・地元料理実習・地元農産物紹介実習の実施。（高崎市）
- ・ 周辺地域の農産物を中心市街地に一同に集め、地域との交流を図るとともに、地域の祭りを中心市街地で開催することで、都市としての統一感の醸成を図る。（唐津市）
- ・ 高付加価値化が見込まれ、当市で収穫される農産物 16 品目を「一押し逸品」として認定し、普及・加工品化を支援。（福井市）

《実施を検討している取組み》

- ・ 中心市街地の公園や空き店舗等のスペースを活用し、市内農家が生産・加工した産品を定期的に出店するフリーマーケットの開催。（盛岡市）
- ・ 対消費者だけでなく、食関連事業者と農業生産者をマッチングさせるプログラムの実施。（富士市）
- ・ 地元農畜産物を地元市民が直接味わう機会がほとんどないため、直接手に取り味わうことができる場を中心市街地に準備し、スローフードフェスタの開催を検討。（前橋市）
- ・ 地元農産物を活用した地元ならではの「食」を中心市街地で創作し、創作メニューや家庭料理として情報発信。（福井市）
- ・ 高齢者層を対象を絞り込んで、寺社・景観などのまち歩きに、地元農産物の果樹（桃・梨・洋梨・葡萄）を活用したスイーツフェアを開催。（三条市）
- ・ 株式会社組織のまちづくり会社が、地元商店街で農産物の直売所を運営しており、そこを通じた地元農産物の消費拡大と、商店街と生産者等の交流拡大。（諫早市）
- ・ 中心市街地に蓄積されている都市機能と、地域の持つ伝統や文化、農業・畜産業などの地域資源等の多様な機能連携によるまちづくりを考えている。（都城市）

■農業地域と中心市街地の連携による地域活性化方策に関する課題・意見・提言

- ・ 地域の実情を考慮した解決方法や手段などを講じていくことが肝要であり、その**取組みを継続的に実行していくキーパーソン（団体等）を掘り起こし、育成していくことが重要。**（前橋市）
- ・ 農業と商店街をつなぐ人材（リーダー）**組織の不在。**（都城市）
- ・ **地域により目指すべき連携の方向性が異なる。**（焼津市）
- ・ 他の施策との結びつきによって全体の波及効果を得るような、循環する仕組み・機能が必要。短期的には情報発信力が施策成功のカギとなり、**コミュニティと行政が一体となってギブ&テイクの関係で、みんなに利益がでる仕組みの構築が必要。**（米子市）
- ・ 地元の宿泊施設や飲食店において、地場産農業生産物の利用促進を行っているが、店舗側から少量他品目の供給を求められており、**新たな流通の仕組みづくりが課題。**（松本市）
- ・ 農業施策(事業)導入は元来農業振興地域内となっており、市街地導入は困難。また、**中心市街地の空き店舗を利用した農産物や加工品等の販売には、近隣スーパーへの影響もあり導入が難しい。**ただし、住民の高齢化や商店の撤退、公共交通の不便さが増した住宅団地内に、地元農産物を提供する取組みを通じて、住宅団地コミュニティの再生と、農業地域の活性化を目指している。また、**都市住民のパワーを農業地域で活かすべく援農ボランティア制度を創設し、年間延 600 人が農繁期に活動している。**（大分市）

3. 実証試験の実施

周辺農村部から2地区を選定し、新たなスタイルの農産物直売所の可能性を検討するため、農産物の販売を実施した。

(1) 実証試験

1) 実施日時及び実施場所

平成22年2月14日(日) 午前8:30～午前11:00(天候:晴れ)
遷喬地区公民館玄関前

2) 販売協力

MAB(鳥取環境大学中山間地域応援隊:中山間地域を中心に、梨の摘果作業や袋掛け、柿の収穫、田植えや稲刈りなどの応農ボランティア派遣や、産直市の開催、中山間地域との交流活動を学生主体で行っている。)

3) 販売品目

気高地域の浜村穀菜市場及び上光ふれあい市場より、32品目(約49千円相当)

減農薬米・玄米・白菜・大根・ネギ・キャベツ・ちんげん菜・さつまいも・にんにく・ブロッコリー・じゃが芋・卵・キンカン・ブント・リンゴ・かきもち・干し柿・漬物 など
--

4) 試験結果

販売金額(売上):約44千円(浜村穀菜市場:約22千円/上光ふれあい市:約22千円)

販売経費:約38千円(準備(集荷)及び片付け(返品)を含む販売人件費38千円、同工程往復約40kmにおける運搬費(ガソリン代)約500円)

(利用者の反応等)

- 販売開始時より「自治会回覧板やマンション入口の掲示板に貼ってあったポスターを見て今回の産直市を知った。」や、「自宅から人が集まっているのが見えたから。」といった方々が詰め掛け、販売開始後1時間もしないうちに半分近い農産物が売れ、それ以降に来場された方からは「販売している品目数や量が少ない」といった意見をいただいた。
- 来場者には高齢者が多かったこともあり、販売員の学生と会話を楽しむ方など、買い物しながらのコミュニケーションも盛んで、最終的にはほぼ完売に近いかたちで終了することができた。
- 若干の未販売品の返却を兼ねた販売報告においては、売れ残りが生じることを予想していた生産者から、「そんなに売れたのか」と驚きと喜びの声が飛び交い、「わ

しらが販売したんじゃないそんなに売れるどころか、人が寄り付かん」と笑顔が絶えることがなかった。

- ・ 今回の実証試験は、若者(学生)と生産者の連携によって、農業生産者を大いに元気づける結果を得られ、今後の農都連携の方向性を確認することができた。

5) アンケート結果について

実証試験会場に来場された方のうち、アンケート回答を承諾していただいた35名による結果は以下のとおり。(非承諾者は4名)

■来場者 (アンケート承諾者のみ)

- ・ 本産直市の参加者は「女性」25人(71%)、「男性」10人(29%)

■年齢

- ・ 参加者の年齢は「60歳代」が10人(29%)と最も多く、次いで「70歳以上」が8人(23%)、「40歳代」が5人(14%)の順となり、**60歳以上が全体の50%以上を占めた。**

■来場理由 (複数回答)

- ・ 来場理由に関しては、「地元の農産物を販売しているから」が28人(60%)で、そのうち、地元の農産物に「安全で品質がよいイメージを持っている」と「金額的に安いイメージを持っている」人は、それぞれ15人・13人とほぼ半数ずつであった。また、「MAB(鳥取環境大学中山間地応援隊)の活動を応援している」が9人(19%)あり、比較的高齢世代であった来場者にとって、若い世代が活動していることが好感を与えている。

■購買状況 (複数回答)

- ・ 来場者の9割(32人)が農産物等を購入。
- ・ 購入理由については、「地元産だから」が23人(32%)と最も多く、次いで「値段が安いから」が20人(28%)、「安心・安心なイメージだから」が19人(26%)であった。
- ・ また、購入者から「品目数が少ない」や、「このような活動を頑張っ欲しい」、「試食コーナーが設置されていればより良かった」との意見があった。

■購入のポイント (複数回答)

- ・ 購入のポイントは、「地元産であること」が28人(55%)と最も多く、次いで「値段が安いこと」が11人(22%)、「地元産以外でも農産地がはっきりしていること」が6人(12%)であった。

■開催日・開催時間

- ・ 開催日に関する希望については、複数回答結果を含め「日曜日」が20人(49%)と最も多く、次いで「土曜日」が11人(28%)となった。また、開催時間に関する希望についても同様に、「午前中」が23人(77%)と最も多い結果となった。

6) 今後の課題

今回の実証試験は、市による実証試験であったことから、町内会回覧板や市公式ホームページ、公民館掲示板、ケーブルテレビ（NCN）によって、事前に広く開催の情報を周知することが出来たことや、実証試験当日の天候に恵まれたことのほか、地元農産物に対して「安心・安全」や「産直市は値段が安い」というイメージがあるなかで、気高地域の上光・浜村の2地区の協力によって32品目の品物が揃ったこと、更には、高齢者が多かった来場者に対して若者の販売員（MAB）が接客することで、世代を超えたコミュニケーションが購買を誘発したことが考えられる。

今後、農都連携による地産地消を推進するうえで、このような取組みを継続していくには、顧客ニーズに合致した商品を通年で提供・確保する（商品供給力を高める）こと及び、中山間地域において生産された農産物を都市地域で販売する事業として採算を確保できることが大きな課題となる。

また、販売する商品が生鮮食品であることから、上記の課題を解決したうえで、天候に影響されない販売拠点の確保や、小売・サービス業としていかに消費者ニーズに応えるか、といったサービス・付加価値向上に継続的に取り組むことも課題となる。

以上の課題を以下に整理する。

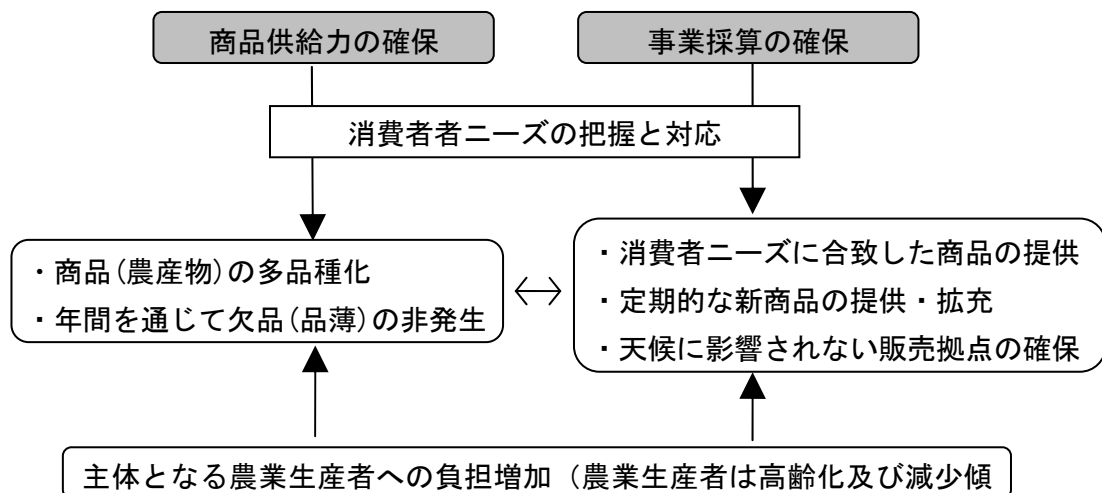


図3 地元農産物による産直市を継続する上での課題



出荷を待つ農産物
(上光ふれあい市にて)



荷台に満載された農産物
(上光ふれあい市にて)



出荷品と個数のチェック
(浜村穀菜市場にて)



販売開始前に陳列された農産物 (遷喬地区公民館)



販売開始と同時に集まった買い物客

図3 実証試験の状況

4. 協議会の設置運営

学識経験者等有識者による協議会を立ち上げ、鳥取市をモデル地域として、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（展開プログラム）の検討を行った。

(1) 協議会における検討経緯

「平成 21 年度 農都連携による地域底力強化推進調査事業協議会」を 2 回開催し、鳥取市をモデル地域とした農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための具体的方策（展開プログラム）について、以下のテーマを基に検討を行った。

1) 第 1 回協議会 平成 22 年 1 月 26 日

テーマ：「農業集落で実施している活動」と「中心市街地で実施している活動」を具体的に連携させるために、“重視すべき活動（具体的にお互いの顔が見える）”、“課題（何が課題で連携ができていないのか、できないのか）”

■主な意見

- 鳥取市は全国でも先進的に取り組んでいるが、今までの取組みを検証していくことも必要。また、課題としては担い手、リーダーを育てていく環境、小さいエリアのリーダーがお互いに連携していくプラットフォームが必要。
- 農村部で生産した物品を中心市街地商店街で販売する事業においては、互いのリスクとニーズを考え努力し、安定供給するスタイル、顔の見える交流・連携が必要。
- 農都連携においては、人づくり、組織づくりが重要。中心市街地でも工夫が必要。
- 農のものを都に持ってくる観点だけでなく、都のものを農に持って行くという視点も必要。

2) 第 2 回協議会 平成 22 年 2 月 24 日

テーマ：「鳥取市における具体的な農都連携の展開プログラム」や「農都連携を継続的に実施していくための組織づくり」

■主な意見

- 中山間地域と市街地を連携させるのであれば、まずそれぞれの地域で、地元の人が気付いていない資産（お宝）を整理することが必要。
- 鳥取には資源もあるし、多分マーケットもあると思うので、状況をしっかりまとめればビジネスになるのではないのか。
- 農都等を結ぶ段階でそこに何がソーシャルで出来るのか、必要なのは信頼とソーシャルキャピタル。そういう関係を構築しながらマッチング作業を進めるべき。
- ソーシャルビジネスの成功の基は、ビジネスとして成立すること。

- 往復で品物の流れをつくること、生産者だけでなく消費者のネットワーク化も大事。
- 地域の資源には人材資源もある。
- まちづくり協議会を使いながら、交流を実際やってみて、実証の結果それをマネジメント会社の方にビジネスとしてやっていけるかどうか検討してもらうのが良い。
- 各地域ですべてが出来るというわけではないので、各地域に面白いと思う人を集めるようなやり方をやっていけばビジネスモデルが出来てくるのではないか。

(2) 協議会委員名簿

1) 会長・副会長・委員

表 1 協議会委員名簿

氏 名	所 属
(会 長) 金子 弘道	鳥取環境大学教授
(副会長) 筒井 一伸	鳥取大学講師
熱田 龍二	中心市街地活性化協議会事務局長兼タウンマネージャー
大平 道夫	鳥取市気高町生産者
坂尾 浩	鳥取商工会議所青年部 (お袋市実行委員長)
谷口 徳五郎	扇の里むらづくり委員会代表
西尾 誠	鳥取環境大学学生 (MAB)
福井 正樹	ソーシャルビジネスコンサルタント
山重 明	株式会社ノーザンクロス代表取締役
岡村 満裕	鳥取いなば農業協同組合営農部営農企画課考査役
渡辺 博	鳥取商店街連合会会長
大塚 昌之	鳥取市 農林水産部部長
福田 正樹	鳥取市 農林水産部農業振興課課長
大田 斉之	鳥取市 経済観光部経済戦略課課長

2) オブザーバー

表 2 オブザーバー名簿

氏 名	所 属
島田 篤行	農林水産省 中国四国農政局
若月 秀朗	農林水産省 中国四国農政局
土井 学	国土交通省 中国地方整備局

3) コーディネーター

表 3 コーディネーター名簿

氏 名	所 属
檜原 敏	パイディア研究所 代表取締役

5. 課題の抽出

全国的に少子高齢化や人口減少が進むなか、首都圏などのごく一部の地域を除いて、中山間地域では都市への人口流出によるコミュニティや産業の衰退が進行している。また、都市部においてもモータリゼーションの変化とともに郊外への大規模小売店舗の立地による中心市街地の衰退が進行するなど、中山間及び都市の両地域でコミュニティやまちの機能・活力の低下が進んでいる。

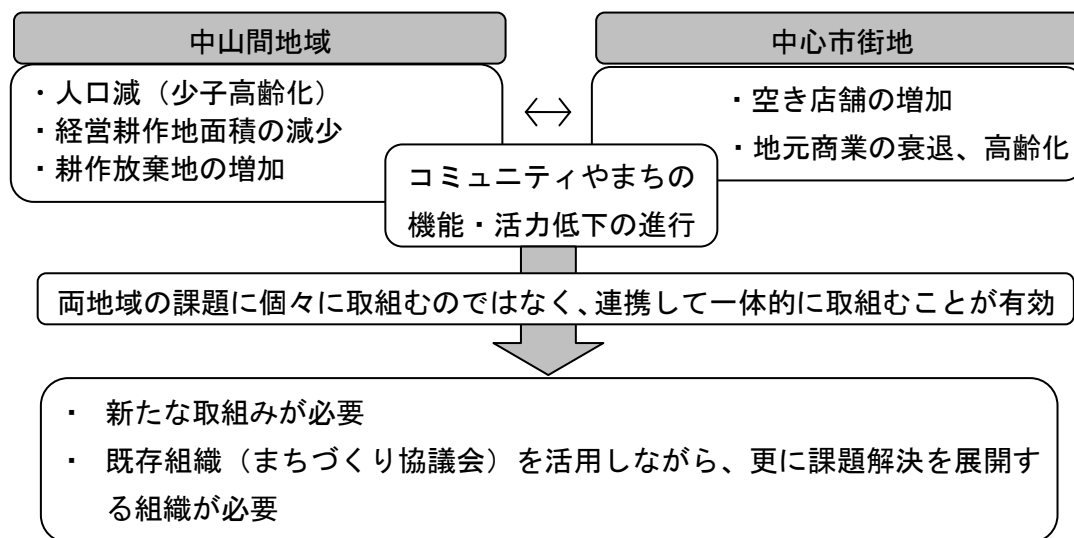
鳥取市は、従来より中山間地域と都市の両地域を有していたが、平成 16 年の市町村合併によって、周辺中山間地域の 8 町村が編入されたことにより、より広域の中山間地域を抱える自治体となった。

鳥取市全体で少子高齢化による人口減少や核家族化の進行するなか、特に合併によって編入された中山間地域での人口減少が顕著になっている。同時に、拡大した中山間地域の主要産業である農業において、農業人口や経営耕作地面積の減少による耕作放棄地が増加するなど、中山間地域のコミュニティやまちの機能・活力の低下が進んでいる。

一方、鳥取駅北側を中心とした中心市街地においても、空店舗の増加による空洞化が進行するなど、都市部においてもコミュニティやまちの機能・活力の低下が進行するなど、両地域でそれぞれ課題を抱えている。

市民アンケート結果によると、市町村合併によって市が抱える中山間地域が一気に拡大したこともあるが、合併前の旧市町村ともに県と連携してむらづくり運動など、中山間地域の活性化・振興に取り組んでいたことから、市民の農業に関する意識、特に地元農産物を活用した「食」「地産地消」に関する意識が高いことが確認できる。

そこで、中山間地域と都市部の両地域の機能・活力を向上させるため、両地域の持つ資源・特性を考慮し、地元農産物を活用した「食」「地産地消」の基盤となる「農業（地元農産物）」を通じて、市民自らが人と人、人と地域、地域と地域といったそれぞれが連携することで、農業集落と中心市街地の活性化を一体的に推進するための課題を以下のとおり整理する。



6. 整備構想及び展開プログラムの検討

6.1. 整備構想及び展開プログラムの検討の前提条件

農都連携による新たな活性化方策を検討するにあたって、前項までの整理により、以下のようない前提条件が明確になった。

(1) 全国の農都連携の方向性

自治体アンケート調査から、以下の視点が重要となる。

■ 農業振興について

- 地元農産物の消費の促進
- 農産物の高付加価値化
- 次世代の新規就農者の確保
- 農地・農作業の効率化

■ 中心市街地活性化について

- 既存団体や活性化組織等によるまちづくり活動の支援
- 広報活動・情報発信

■ 農都連携について

- 市街地スペースにおける地元農産物販売
- 地元消費者市民に対する食や農の啓発活動
- 市民農園等の広報活動

以上より、全国の農都連携の方向性として、以下のようにまとめられる。

- ・ 各農業振興政策の取組みにより、農業を主体とした関係者（生産、流通、卸売など）以外の多様な主体との連携等を強化することで、第一次産業としての農業を、いわゆる「第六次産業化」を図り、その取組みによって地域の活性化に繋げる取組みが増えている。
- ・ 中心市街地の活性化においては、拠点強化、道路交通強化等のハード施策による中心市街地としての基盤を再構築しつつ、郊外型商業（大量供給消費）との差別化を意識した情報発信、組織再構築等のソフト施策による商業活性化の再構築を図っている。
- ・ 以上のような取組みは、セクショナリズムにより、その効果が充分発揮されているとは言い難く、前項までの課題に挙げられる中山間地域、中心市街地における空洞化が解消されていないことを考慮すると、「農都連携」という新たな取組みによって、その問題を解消するきっかけをつくることは大いに有意義である。
- ・ よって、中山間地域、中心市街地における購買力低下の状況で、上記に示した「農都連携」の重要な視点である『市街地スペースにおける地元農産物販売』『地元消費者

市民に対する食や農の啓発活動』『市民農園等の広報活動』に力点を置き、各々の地域でビジネスが成立することを前提とした施策によって、地域底力強化を推進することが望ましい。

(2) 鳥取市の農都連携の方向性

市民アンケート調査から、以下の視点が重要となる。

■ 農業振興に対する関心・興味

- イベントを通じた、特産品や加工品の宣伝・地産地消の推進
- 農産物のブランド化の推進

■ 農業の機会等を増やす取組みについて

- 地元の農産物、加工品を直売所で買う
- 家庭菜園などで野菜をつくりたい

■ 中心市街地での活動を増やす取組みについて

- 会合を行う際に中心市街地の飲食店を利用
- イベントへの参加
- 中心市街地での買い物を心がける

■ 農都連携についての関心・興味がある取組みについて

- 中心市街地における地元農産物の販売イベント
- 中心市街地商店等での地産地消の推進
- 中心商店街において地産地消メニューの提供

ワークショップ結果から、以下の視点が重要となる。

■ 農都連携について

- 農産物のブランド化、高付加価値化など、売れる商品や販売方法の検討
- 農産物を活用した合同朝市や空き店舗を活用した農産物マーケットの実施
- 農都連携を実践するマネジメント組織の設立

また、実証実験結果から、以下の点がいえる。

■ 農都連携について

- 中心市街地において、地元農産物（安全で品質が良いということが前提）を買う購買力は潜在的に高い。

さらに、鳥取市の地域コミュニティ支援のための重点施策として「まちづくり協議会」による活動が推進されている。

「まちづくり協議会」は、市内61地区において設立され、地域が主体となって、地域に根ざ

した横断的・総合的な活動を計画し、実践している。

以上より、鳥取市の農都連携の方向性として、以下のようにまとめられる。

- ・ これまで、市の施策として、「農業振興」「中心市街地活性化」について、様々な施策が実施され、現在でも実施している施策は多くある。
- ・ その施策を横断的・総合的に有機的に連携させ、相乗効果を生む必要がある。
- ・ 特に、これまで取り組んできた施策の効果として「地産地消」に対する意識は高く、潜在的な中心市街地活性化を図ることに対する意識は高い、ということからも、『中心市街地における空き店舗を活用した農産物マーケット』に力点を置き、農都連携を実施していくことが望ましい。
- ・ さらに、市内全域での継続的な取組みに発展させるために、『まちづくり協議会』を活用した農都連携の取組みを実施することが望まれる。

6.2. 農都連携クラスターの基本的考え方

(1) 新たな農村都市像の構築＝“農ある暮らしとまちづくり”

2-2 (1) の市民アンケート結果をみると、日頃の暮らしのなかで農業とふれあう機会・活動として「地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行くことがある」との回答が62.4%と非常に多い。また、農業とふれあう機会や活動を増やす場合に今後取組みたいものとして「地元の農産物を買いに直売所（産直市場）に行ってみたい」と考えている市民が約40%、「自宅庭の家庭菜園で野菜などを作りたい（菜園付住宅で暮らしたい）」と考えている市民が約35%と多く、新鮮で安全な地元農産物による生産者とのふれ合いや中山間地域における豊かな自然の中でのゆとりある時間を過ごすことで、心の豊かさを体感できる「農ある暮らしとまちづくり」が望まれている。

各々の地域が持つ「個性」と「農」の多面的な機能を活かし、住民の生活の中で、「農」を通じて心も体も豊かに生まれ、快適な時間を過ごすことができる新たなライフスタイルの創出を推進していくことが重要である。

(2) 農業を基幹とした地産地消型経済・地域循環型社会の育成

食に対する安全志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして、地元でとれた農産物を地元で消費する地産地消の取組みが、全国的に推進されている。鳥取市においても、平成15年度から「鳥取市地産地消行動指針」が策定され、広範な関係者の参画により地産地消の取組みが推進され、2-2 (1) の市民アンケート結果においても、日頃の暮らしのなかでの農業とふれあう機会・活動として「地元の農産物を買いに直売所（産直市）に行くことがある」と回答した市民が約60%、農業とふれあう機会や活動を増やす場合に今後取組みたいものとして「地元の農産物や、地元の農産物を使った加工食品を買うように心がけたい」と考えている市民が約40%と、それぞれ非常に多く、地産地消に対する意識は高い。

飛躍的な人口増加が望めない大量消費社会の限界が顕在化し、上記のような地域に誇りや愛着を持つ意識が高まる中、地域自らを消費圏域とした持続力を持つ経済循環システムの構築が望まれる。今後は、各地域が持つ人材、技術、地場産品、金融など、多様な資源を地域の中で有機的なつながりを持たせることで、独自の競争力のある地産地消型商品・サービスを創造し、地域内で新たな需給関係を構築することを通じて、地域経済の活性化と確立を図ることが重要である。

(3) 中山間地域と中心市街地の一体的・戦略的な活性化の推進

平成12年における地方分権一括法の施行によって市町村合併が推進され、平成22年3月末の合併新法（市町村の合併の特例等に関する法律）の期限が終わりを持って、平成の市町村の大合併が一区切りとなる。平成の大合併により、中山間地域であった町村が隣接する中心市街地を持つ市と一緒に合った合併が多い。鳥取市においても、平成16年11月の合併により、中山間地域と中心市街地を有する旧鳥取市に、中山間地域の6町2村が編

入され、平成 22 年 2 月現在では、人口約 19.8 万人・面積約 770 ㎡の市となっている。

また、前項でも指摘されている中山間地域・中心市街地の空洞化に対し、行政の各セクションで農業振興策や中心市街地活性化策などを実施している。

よって、地域が安定的に発展していくため、今後は、中山間地域を中心とした定住促進や農業振興等の施策と中心市街地を中心とした商業活性化策等を横断化・総合化を図り、各々が持つ特性を活かし、一体的・戦略的に活性化を推進することが重要となる。

(4) 生き生きとした高齢社会(健康長寿・生涯現役)の形成

国勢調査によると、平成 17 年の中国地方の高齢化率は約 23%であり、全国の約 21%に比べ高い値となり、超高齢化社会を迎えている。特に平成 24 年頃以降は団塊世代が年金受給世代となり、超高齢化社会における高齢者の健康長寿・生涯現役を目指したライフスタイルの確立は、各自治体の財政状況が急好転しない現況化で社会保障費の抑制を進めなければならない等、様々な観点から必要なことと考えられている。

よって、高齢化社会における高齢者の健康長寿・生涯現役を支える仕組みとして、主たる産業として「農」を有する地域は、「農」が持つ多面的な機能を活かし、高齢者のアクティブシニアとして活躍する期間を伸ばすことが、超高齢化社会を加速度的に突き進む地域社会にとって重要なこととなる。

6.3. 農都連携クラスター概念図

以上のような4つの基本的考え方に基づく農都連携クラスター概念図を以下に示す。

農都連携クラスターとは、中山間地域をはじめとした農村集落と中心市街地の活性化を、一体的に推進するために必要な、人、物、金、情報、組織、哲学、思想など、さまざまな要素が集積することである。さらにその要素が有機的に連携し、さまざまな活動に発展しながら、より大きな推進力を有する活動に展開する概念である。

特に、人、物、金等さまざまな要素が集積・連携するで、地域貢献的なコミュニティ活動をビジネス展開させることで、中山間地域と中心市街地による域内循環型経済（地域内発型経済）の礎として、既存産業を強固なものにする役割や、新たな産業、価値観の創出につながることを期待できる。

少子高齢化、人口減少や第一次産業の衰退等により、地域のコミュニティを取り巻く環境が大きく変わる中、人的資源の活用・展開によるソーシャルキャピタルの一層の充実を図りながら、コミュニティの充実を図っていくことが重要となっている。

農都連携クラスターの取組みにより、第一次産業の付加価値向上による農家所得の増や「農ある暮らし」への展開が図られるとともに、さまざまな要素の集積・連携によって、地域や社会の抱える課題をビジネス的に解決するというソーシャル・コミュニティビジネスの誘発が期待できる。

特に、鳥取市のように中山間地域と中心市街地の両地域で、それぞれ複合的な課題を抱えている地域（自治体）においては、農都連携クラスターによる農都連携型ソーシャルビジネスの創出が、それらの課題を効果的かつ継続的に解決する取組みとして、有効であるとともに、地域循環型社会（地産地消型経済）の育成にも効果的と考えられる。

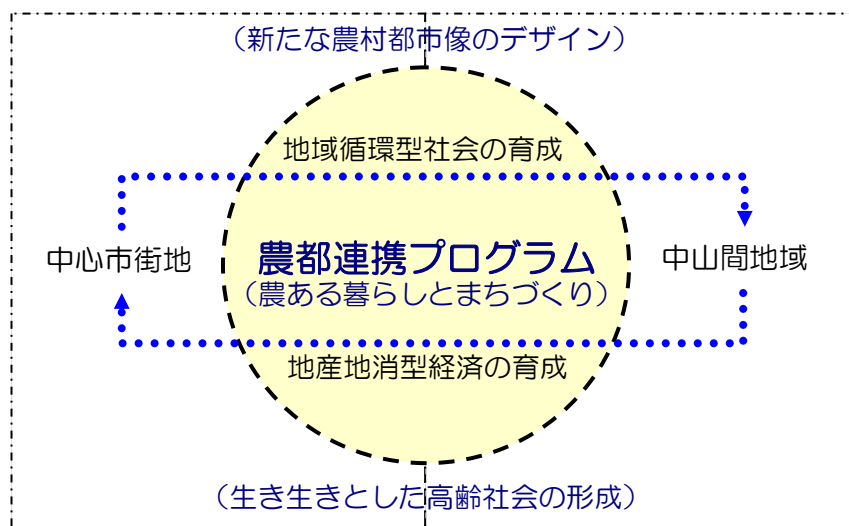


図6 農都連携クラスター概念図

6.4. 農都連携クラスターの展開プログラム

さらに農都連携クラスターを戦略的に普及・促進するための展開プログラムが必要となる。中山間地域と中心市街地の特性を踏まえ、以下のような展開プログラムにより、先導的に推進することが望ましい。

なお、以下に示す展開プログラムは、各地域が持つ特性を踏まえて設定することが必要であり、推進する時期や重点を置くプログラムなど、各地域の主体性によって推進されることをイメージしている。

(1) 農村ステイプログラム

■ 展開の方向性

交流人口促進、二地域居住の推進を図る。

中山間地域においては、広く市民が中山間地域に滞在、居住できる場の形成を図る。特に、空き家や空き公共施設の活用を促進する情報発信、受入体制づくりなど、中心市街地や住宅密集地域の住民を含めた中山間地域外からの人の不安要素を取り除くハード・ソフトの両面での対応が重要となる。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、自らの豊かな生活を深めるため、農業活動による健康維持増進や中山間地域が持つ自然的・田園的な景観・文化の価値の再認識などの理解促進を図ることが望まれる。

■ メニュー（例）

- 農園（庭園）付住宅の整備
- 滞在型市民農園（クラインガルテン）の整備
- 農業研修 等

(2) 市民農業プログラム

■ 展開の方向性

多彩な市民農業を普及する。

中山間地域では、広く市民が農業を実施できる場の形成を図る。特に、普段から農業に触れあう機会の無い中心市街地や住宅密集地域の住民に対し、農業を体験しその価値を理解してもらうための空間やプログラムづくりが重要となる。また、耕作放棄地の農園化を図り、中山間地域としての生産性向上による農業振興も視野に入れる。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、農業の担い手として中山間地域へ赴くとともに、農家レストランの利用や農産物加工研修受講など、中山間地域における消費者としての側面も担うことが望まれる。

■ メニュー（例）

- 市民農業大学の開設
- 教育農園、体験農園、研修農園の整備

- 市民農園（貸し農園）の整備
- 市民農業サロン（交流施設）の整備
- 農業体験・学習・研修プログラムの構築 等

(3) 農村起業プログラム

■ 展開の方向性

基幹産業としての新たな農業振興を図る。

中山間地域では、意欲ある農業後継者や新規就農者、法人化を目指す集落営農組織や新規参入者などの担い手づくりを進めるとともに、農地の有効活用による安定的な農業経営基盤の確立を目指す。特に、これまで実施してきた基幹産業としての農業振興に留まらず、農家民宿や農家レストランなどの新たな業としての展開が重要となる。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、農業の担い手として中山間地域へ赴くとともに、農が持つ多面的な機能を広く捉え、新たな業として中山間地域で起業することが望まれる。

■ メニュー（例）

- 農家民宿の整備
- 農家レストランの展開
- 農産物加工研修、実習の開催
- ファクトリーショップ（工房）の展開
- 農業指導（人材ネットワーク）の形成 等

(4) 地産地消プログラム

■ 展開の方向性

地域内経済循環が活性化するためのソーシャルビジネスとして展開を図る。

中山間地域では、既存の農産物・二次製品等によるビジネスだけでなく、新たな商品開発や販路開発等によるソーシャルビジネスとしての展開を図る。特に、地産地消の定着を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した産直アウトレットモール等による農産物販売等を行うことが重要となる。また、中心市街地で農産物を販売することだけでなく、中心市街地における日常品の購入など、中心市街地における消費者としての側面も担うことが期待される。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、新鮮で安全な地元農産物を直接生産者から購入することなど、顔と顔がみえる形での地産地消の取組みにより、地域内経済循環の発展を促進する役割が期待される。特に、どのような農産物がいつどれくらい必要か等、生産者側への要望を明確にすること等、生産者との信頼関係を構築し、持続的な連携・交流を図るための取組みも重要である。

■ メニュー（例）

- 産直アウトレットモール

- 地産地消見本市
 - 地場料理スクール
- 等

(5) 資源循環プログラム

■ 展開の方向性

地域資源やエネルギーを有効に活用する等、低炭素社会としての取組みを図る。

中山間地域では、中心市街地や周辺の住宅密集地域において排出された生ゴミなどを堆肥化する施設の整備を図ることなど、資源循環システムの構築を図る。

中心市街地や周辺の住宅密集地域においては、日常的に排出される生ごみを資源として活かすための意識を高め実践するなど、資源循環を意識した日常生活を営むことが重要となる。

■ メニュー（例）

- 生ごみ堆肥化
 - バイオマスや太陽光のエネルギー利用
 - 遊休資産活用
- 等

(6) 地域交通プログラム

■ 展開の方向性

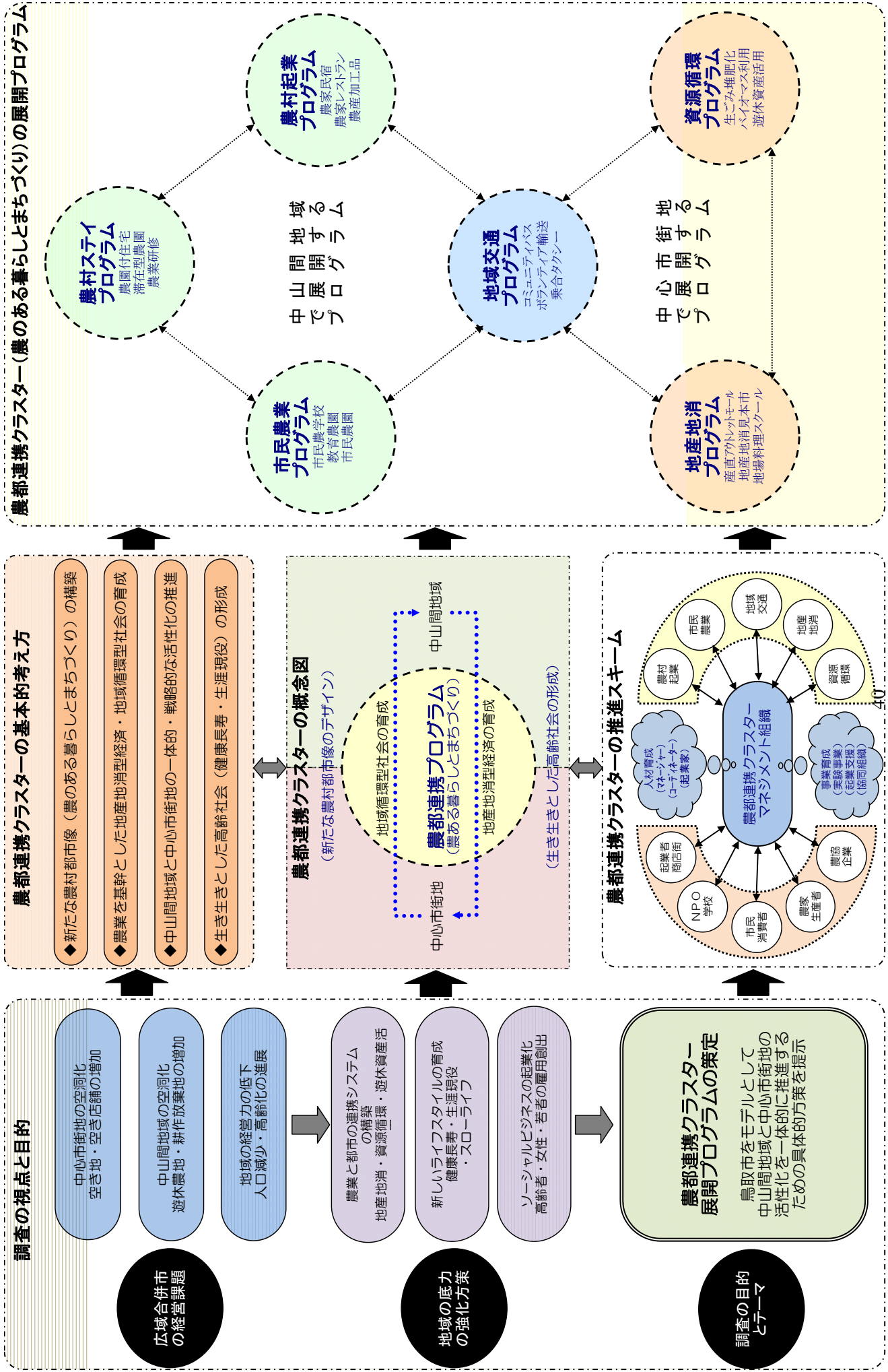
公共交通を中心とした地域交通の充実を図る。

中山間地域と中心市街地における人と人の交流については、コミュニティバス、乗合タクシーなどの公共交通を中心とした交通手段転換を図り、低炭素社会に貢献する社会づくりを推進する。また、中山間地域と中心市街地における農産物の運搬については、各地域における協同販売や新たな流通経路の確保など、流通の効率化を図り、コストを抑制する展開が重要となる。

■ メニュー（例）

- コミュニティバス
 - ボランティア輸送
 - 乗合タクシー
- 等

■ 展開プログラムの基本フレーム



■鳥取版 農都連携型ソーシャルビジネス創出モデル

鳥取市は、平成16年11月の市町村合併によって、中山間地域と中心市街地を有する旧鳥取市に、中山間地域である国府町、福部村、河原町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町の6町2村を編入し広域な中山間地域を抱えることとなった。併せて、さまざま特産品や文化、伝統などの地域特有の資源を有することとなり、地域底力ともなる素材・基盤は充実した。

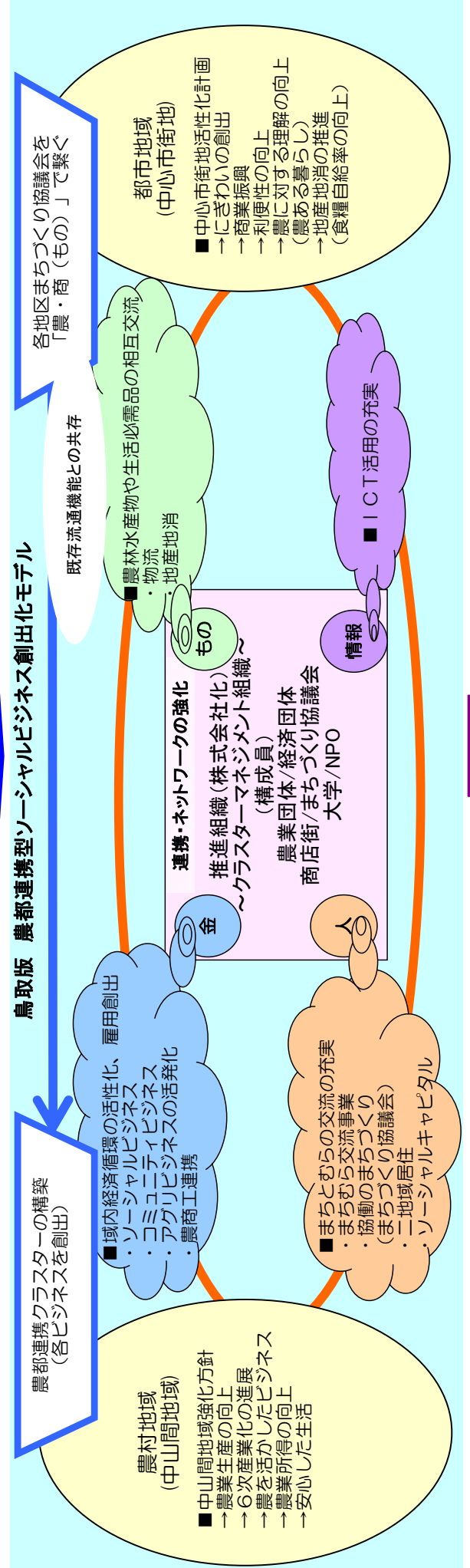
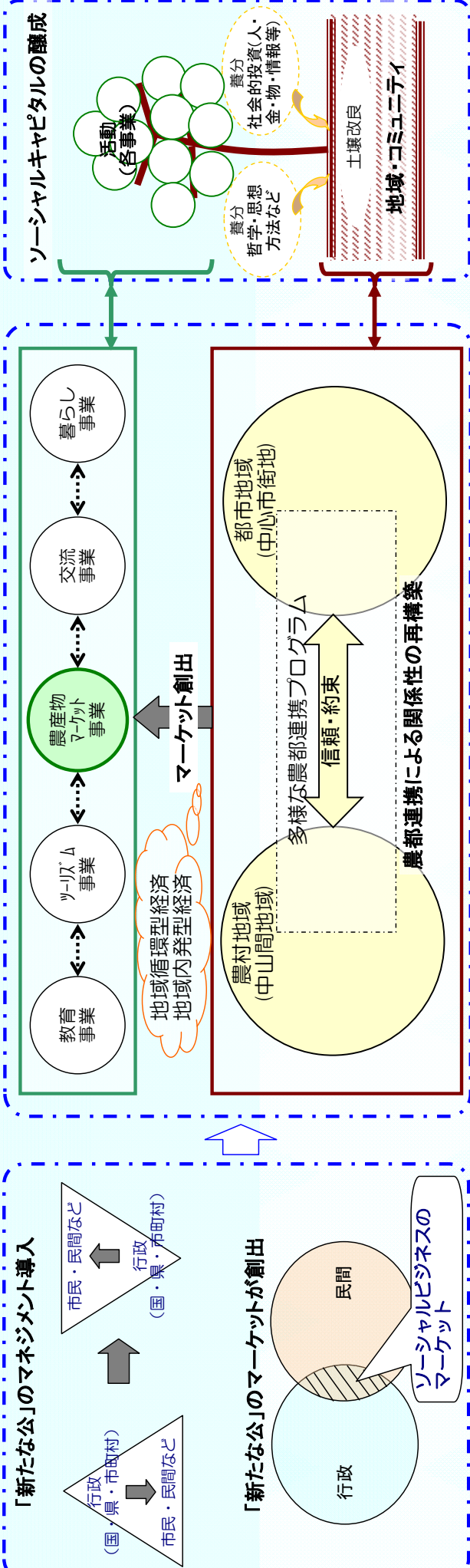
また、積極的なむらづくり運動などによる中山間地域の活性化・振興に取り組んでいることや、協働のまちづくりを標榜し、市内の各地区公民館単位にまちづくり協議会が設置され、地域の特性を活かした地域づくりが進められているなど、農都連携に取り組みやすい下地が出来ている。

さらに、本調査における「農業地域と中心市街地の連携による地域活性化に関する市民アンケート」結果から、地元農産物を活用した“食”“地産地消”の推進や、豊かな自然の中でのゆとりある時間を過ごすことで、心の豊かさを体感できる「農ある暮らしとまちづくり」が市民に望まれていることが確認できている。

以上の鳥取市の特性を踏まえ、中山間地域と中心市街地の両地域が抱える課題を、効果的かつ継続的に解決する仕組みとして、地域コミュニティと産業とを連動させながら、鳥取市の地域資源である豊富な農産物、既存組織を活かした農都連携型ソーシャルビジネス創出モデル（例）を以下に示す。

なお、農都連携型ソーシャルビジネス創出のモデルは、中山間地域と中心市街地（周辺住宅地域を含む）の二地域に限らず、中山間地域同士などへの適用も期待される。

農都連携型ソーシャルビジネス創出化モデル



地域経済の活性化、農ある暮らし、住民の豊かさ・満足度の向上

6.5. 鳥取版農都連携の戦略プログラム

これまでの検討や基本フレームに基づき、鳥取市におけるパイロット事業を次頁に示す。

パイロット事業を推進することで、以下の効果を期待できる。

- 鳥取市における各施策を横断的・総合的に捉え、その相乗効果を促進
- 市民の潜在意識が高い取組みを位置づけることで、早期事業化が図れる

また、各パイロット事業のメリットを以下に示す。

1) 地産地消プログラム

- 中心市街地におけるメリット
 - 中心市街地活性化に貢献
 - 新鮮な地元農産物などを安定的に購入可能
 - 中山間地域との信頼関係の構築による交流促進
- 中山間地域におけるメリット
 - 中山間地域活性化に貢献
 - 通常販路以外の販売による収入増
 - 少量多品目生産での対応可能
 - 中心市街地との信頼関係の構築による交流促進

2) 市民農業プログラム

- 中心市街地におけるメリット
 - 中心市街地活性化に貢献
 - 新たな活動による地域コミュニティの活性化
 - 食や農業に対する意識醸成による継続的活動への発展
- 中山間地域におけるメリット
 - 中山間地域活性化に貢献
 - 耕作放棄地の解消
 - 新たな担い手創出による生産性の向上
 - 現況生産以外による農産物生産による収入増

(1) 鳥取モデルのパイロット事業

以下に、鳥取モデルのパイロット事業としての(案)を例として示す。

1) 地産地消プログラム(案)

①産アウトレットモール

1年目の目標：年間プログラム確定の課題の明確化

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
遷香地区 公民館を中心	遷香地区 【空店舗】による 試行実施 →他地区【空 店舗】抽出 も含む	気高地区上光ふれあい市、 穀菜市場の農産物を中心 国府地区特産品・果物(吉 野そば、巨峰ぶどう、二十世 紀梨など)を中心 福部地区加工品(らっきょう 漬、こんにゃく、ドレッシング など)を中心	気高地区上光ふれあい市、 穀菜市場の農産物を中心 国府地区特産品・果物(吉 野そば、巨峰ぶどう、二十世 紀梨など)を中心 福部地区加工品(らっきょう 漬、こんにゃく、ドレッシング など)を中心
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
農産物(年間供給割当) ・2週間に1回実施 ・「売り子」としてMAB等を活用し多売を目指す ・地区でまとも、生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■常時開催のための【空店舗】の抽出 →生産者利益確保のための賃料設定 ■新たな加工品等の商品開発 ■「まちとむら交流促進」等の参画検討	■売上目標を向上させる【空店舗】抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討 ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	■売上目標を向上させる【空店舗】抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討 ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画 ■市民農業プログラムとの連携 (市民農園等における農産物の供給)

2年目の目標：ソーシャルビジネスモデルとしての試行

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
遷香地区 公民館を中心	遷香地区 【空店舗】による 試行実施 →他地区【空 店舗】抽出 も含む	気高地区、国府地区、 福部地区 少量多品目生産者募る 用瀬、佐治、青谷、鹿野 など 農産物供給地の拡大(参 画他地区の拡大)	気高地区、国府地区、福 部地区 少量多品目生産者募る 用瀬、佐治、青谷、鹿野 など 農産物供給地の拡大(参 画他地区の拡大)
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(各地区)年間供給 ・開催頻度(最低週1回開催) ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが中心市街地地区に運搬	農産物(各地区)年間供給 ・開催頻度(最低週1回開催) ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが中心市街地地区に運搬
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■常時開催のための【空店舗】の抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討 ■新たな加工品等の商品開発 ■「まちとむら交流促進」等の参画検討	■売上目標を向上させる【空店舗】抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討 ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画 ■市民農業プログラムとの連携 (市民農園等における農産物の供給)

3年目の目標：ソーシャルビジネスモデルとしての実施

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
遷香地区 公民館を中心	遷香地区 【空店舗】による 試行実施 →他地区【空 店舗】抽出 も含む	気高地区、国府地区、 福部地区 少量多品目生産者募る 用瀬、佐治、青谷、鹿野 など 農産物供給地の拡大(参 画他地区の拡大)	気高地区、国府地区、福 部地区 少量多品目生産者募る 用瀬、佐治、青谷、鹿野 など 農産物供給地の拡大(参 画他地区の拡大)
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(年間供給割当) ・開催頻度 ・売上目標達成に必要な頻度 ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが遷香地区に運搬	農産物(各地区)年間供給 ・開催頻度(最低週1回開催) ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが中心市街地地区に運搬	農産物(各地区)年間供給 ・開催頻度(最低週1回開催) ・「売り子」としてMABの他、町内における有志(通商等)より雇の労働対価有りを募る ・生産者自らが中心市街地地区に運搬
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■常時開催のための【空店舗】の抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討 ■新たな加工品等の商品開発 ■「まちとむら交流促進」等の参画検討	■売上目標を向上させる【空店舗】抽出 →生産者利益確保ほか、【空店舗】所有者の固定資産税程度を賄う賃料検討 ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画	■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討 ■「まちとむら交流促進」等の参画 ■市民農業プログラムとの連携 (市民農園等における農産物の供給)

②相互信頼による移動販売

1年目の目標：相互ニーズの明確化(移動販売の実施①)

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
若葉台地区 まちづくり協議会による活動	若葉台地区 まちづくり協議会による活動	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
必要農産物の注文 ・1ヶ月に1回注文 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬	必要農産物の注文 ・1ヶ月に1回注文 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬	必要農産物の注文 ・1ヶ月に1回注文 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬	必要農産物の注文 ・1ヶ月に1回注文 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■参加者拡大(マーケティング)等作成 ■新たな加工品等の商品開発	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大) ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討

2年目の目標：相互ニーズに基づく移動販売の実施

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
若葉台地区 まちづくり協議会による活動	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
必要農産物の注文 ・2週間に1回注文 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬	必要農産物の注文 ・2週間に1回注文 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬	必要農産物の注文 ・2週間に1回注文 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬	必要農産物の注文 ・2週間に1回注文 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが若葉台地区に運搬
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大) ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討

3年目の目標：ソーシャルビジネスモデルとしての実施

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
若葉台地区 まちづくり協議会による活動	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出	若葉台地区 まちづくり協議会による活動 →他地区(住 宅密集地区) 抽出
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
必要農産物の注文 ・ソーシャルビジネスとして必要な頻度 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが運搬	必要農産物の注文 ・ソーシャルビジネスとして必要な頻度 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが運搬	必要農産物の注文 ・ソーシャルビジネスとして必要な頻度 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが運搬	必要農産物の注文 ・ソーシャルビジネスとして必要な頻度 ・注文はまち協でまともて実施 (注文がはいった)農産物+α ・生産地区でまとも、生産者自らが運搬
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大)	■参加者拡大(若葉台地区以外でのま ち協活動の拡大) ■年間供給計画に基づく売上目標設定 ■農産物の高付加価値化・安全化検討

2) 市民農業プログラム

1年目の目標：相互ニーズの明確化(マーケティング調査)

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
中心市街地 地区及び 住宅密集地 区の市民及 び企業、団体	中心市街地 地区及び 住宅密集地 区の市民及 び企業、団体	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した 体験農園・貸農園の設 置準備	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した 体験農園・貸農園の設 置準備
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起 ■生産農産物の選定	■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起 ■生産農産物の選定	■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起 ■生産農産物の選定	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まともった体験農園・貸農園の確保 ■生産農産物の選定

2年目の目標：耕作放棄地等を活用した農産物生産試行

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
中心市街地 地区及び 住宅密集地 区の市民及 び企業、団体	中心市街地 地区及び 住宅密集地 区の市民及 び企業、団体	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した 体験農園・貸農園の設 置	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した 体験農園・貸農園の設 置
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起 ■生産農産物の選定	■市民、企業、団体の参加者募集 ■体験イベント企画等による参加喚起 ■生産農産物の選定	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まともった体験農園・貸農園の確保	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まともった体験農園・貸農園の確保

3年目の目標：耕作放棄地等を活用した農産物生産実施

市街地(例)	市街地(例)	中山間地域(例)	中山間地域(例)
中心市街地 地区及び 住宅密集地 区の市民及 び企業、団体	中心市街地 地区及び 住宅密集地 区の市民及 び企業、団体	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した 体験農園・貸農園の設 置	気高、鹿野、福部など 耕作放棄地を活用した 体験農園・貸農園の設 置
運携内容	運携内容	運携内容	運携内容
市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施	市民、企業、団体などの働き担い手 ・開催頻度 →生産農産物にあわせた活動の実施
(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】	(市街地) 【取組詳細】
■地産地消プログラムとの連携	■地産地消プログラムとの連携	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まともった体験農園・貸農園の確保	■耕作放棄地活用の土地所有者募集 ■まともった体験農園・貸農園の確保

6.6. クラスターマネジメント組織

農都連携クラスターマネジメント組織（以下「マネジメント組織」という。）は、農都連携を推進するためのプログラム（各事業等を含む）をマネジメント（運営・管理）し、様々な主体が参加する農都連携プログラムを横断的・総合的に調整し、プロデュースする機関である。

役割として、鳥取市内外を含めた農都連携に関する活動全てについて、何らかの形で関与することが求められる。その内容については、後述するステップで組織化し、その過程の中で、具体的な取組を決定することが望ましい。

【主な取組内容】

- ◆ 地域の農都連携に関するニーズ把握とプログラム化（事業化）の検討
- ◆ 農都連携に関する全ての活動の横断的・総合的な調整機関及び一部実施機関

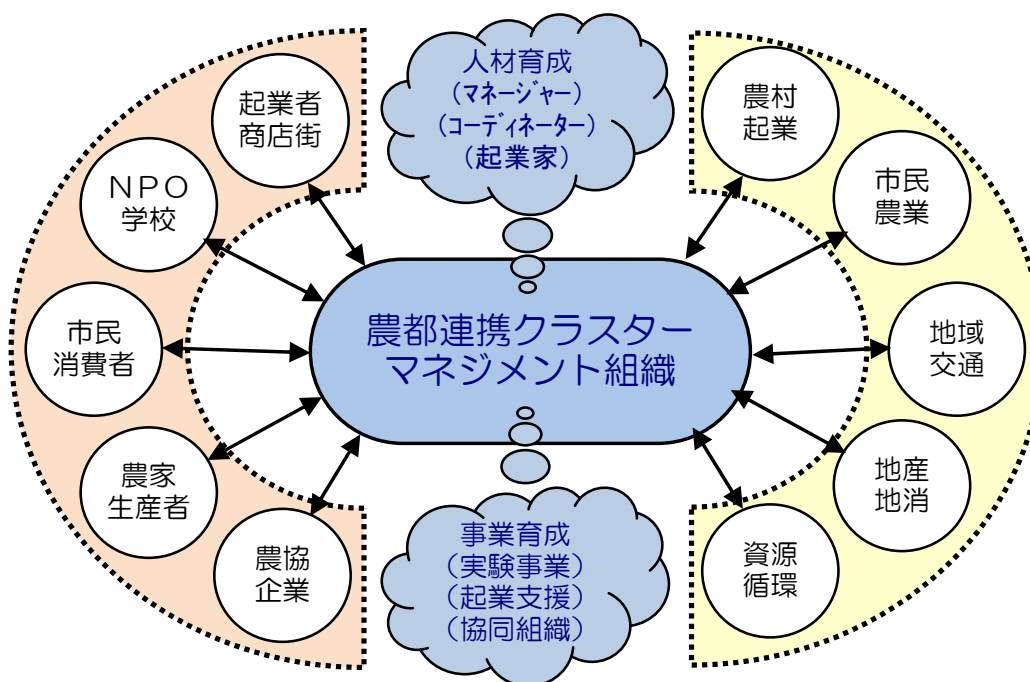


図 農都連携クラスターマネジメント組織(イメージ図)

(1) 必要性

◆ 行政主導から新たな公としての取組みへ

農都連携による「農ある暮らしとまちづくり」の実現化を図るためには、多種多様な主体が横断的に連携し、活発な活動を行っていく必要がある。それらの活動についてはそれぞれがバラバラではなく、連携して実施されることが活性化の相乗効果の面からも望ましい。このため、域内（鳥取市内）を対象として定める「農都連携プログラム」のもと、様々な活動を横断的・総合的に調整し、積極的に活性化に資する活動を実施し継続させるために、地域の信頼のもと機動力のある組織が必要となる。関連する多様な主体が、農都連携による「農ある暮らしとまちづくり」の実現化に向け、各主体間で地域 C I（コミュニティ・アイデンティティ）を共有し、良好な地域経営を一体的かつ継続的に行うことが必要となる。

また、行政においては、財政難等を背景として、より公共サービスとして必要不可欠な分野への財政投資を厳正に判断し実施せざるを得ない状況となり、多種多様な公共サービスへのニーズに対して全てを行政で対応できない状況となっているといえる。その一端が、ここ 10 年間の間で、指定管理者制度、P F I 等の P P P 手法（公民連携事業）の活用が増大している状況であり、行政以外の様々な主体を活用した公共サービスの提供による行政サービスコストの縮減を図る傾向は、今後一層その傾向は強まるものと考えられる。

一方、少子高齢化時代の本格化＝地域間競争の本格化（居住人口の奪い合い・目の肥えた来街者の奪い合い）を迎える今、地域の総合力の結集による魅力ある地域活性化は、持続的発展の必要要素となっている。

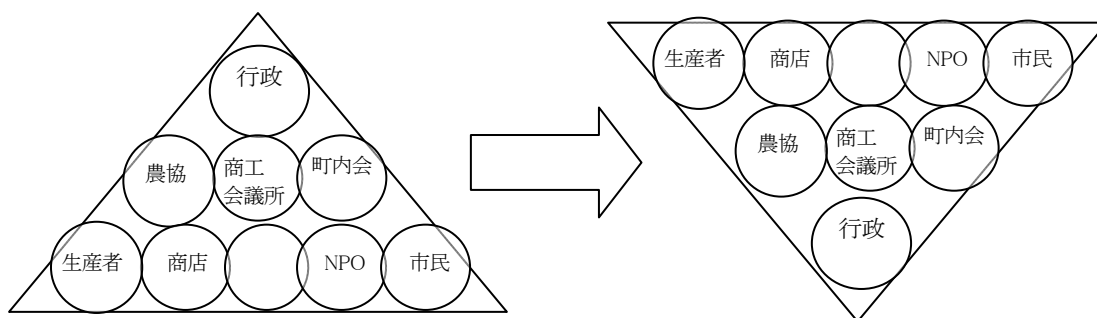


図 行政主導から新たな公へ

◆ 横断的・総合的・継続的な組織

以上のような背景を踏まえ、これまで鳥取市において活性化に資する活動を実施してきた鳥取市、商工会議所、各商店街、N P O、市民、農協、農家等の個別の活動を集結した付加価値を高める組織体（マネジメント組織）による地域管理が重要となる。

マネジメント組織は、「株式会社」とすることが望ましい。

(2) 組織化のステップ

◆ ステップ 1

- ・ マネジメント組織の合意形成の場の前身となる『農都連携クラスターマネジメント組織協議会（以下「協議会」という。）』を組成する。
- ・ 協議会の構成員は、中心市街地活性化協議会、産直市の実施者、活発に活動しているまちづくり協議会代表等、既存組織（当事者）から成る組織とする。

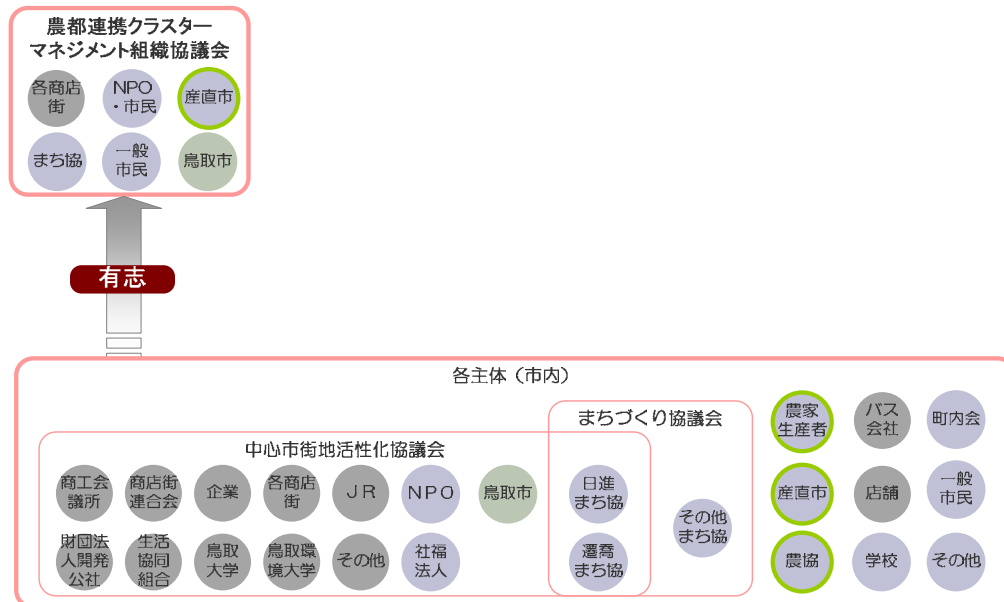


図 協議会の設立(ステップ1)

◆ ステップ 2

- ・ ソーシャルビジネスや地域活性化の方策を熟知する「マネージャー」を、市内（各主体）から公募するか、市外（アドバイザー派遣事業等）により派遣させるか、のいずれかにより選定し、組織化の実現に向けて大きな推進力を得る。
- ・ 『協議会』から『農都連携クラスターマネジメント組織準備会』とし、『マネジメント組織』の株式会社設立に向けた準備段階とする。

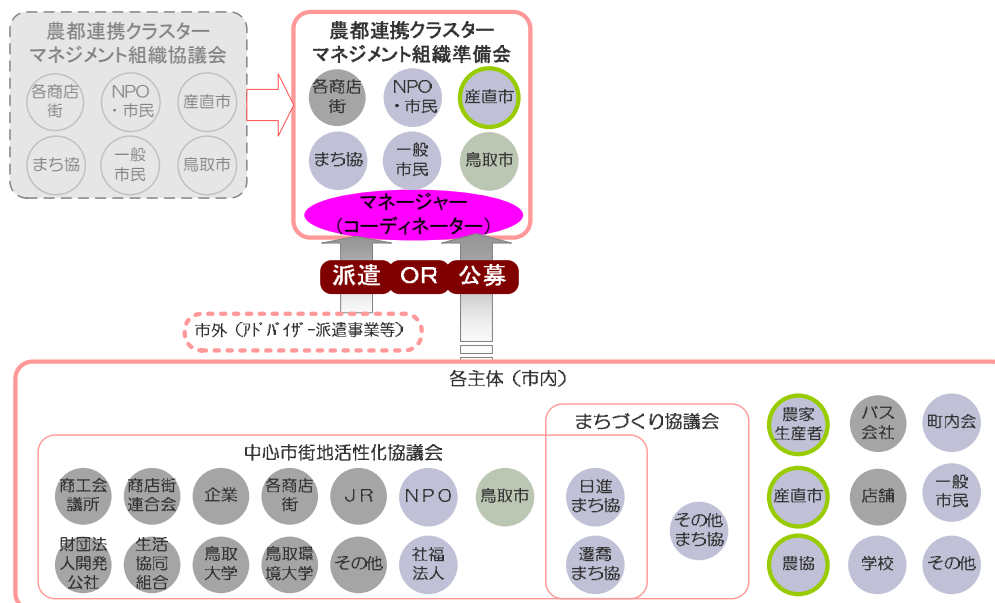
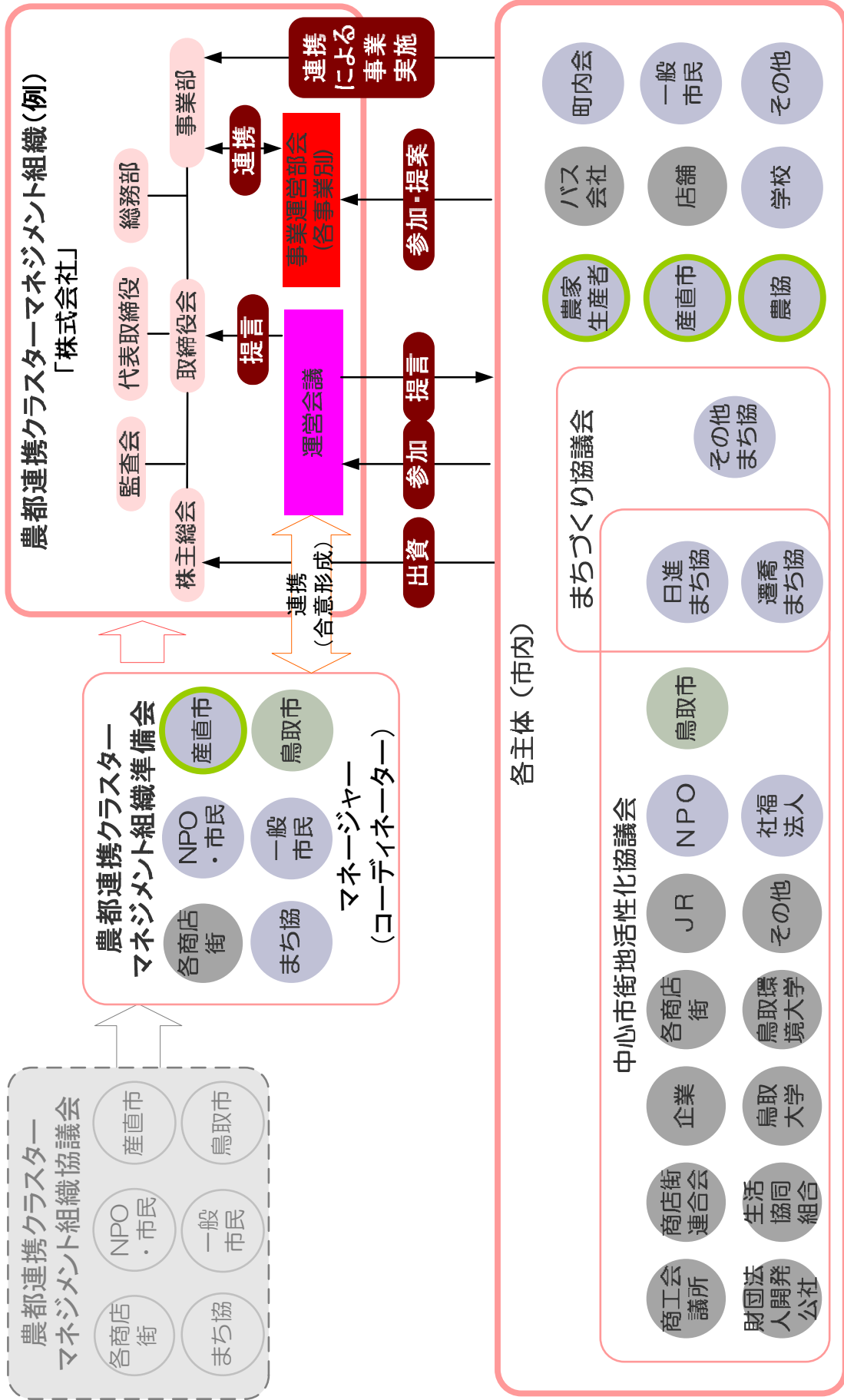


図 準備会の設立(ステップ2)

◆ ステップ3

- ・ 「農都連携クラスターマネジメント組織」の設立。



Ⅱ. 島嶼部における新たな交流連携方策検討調査【要約編】 (国土交通省中国地方整備局)

1. 調査の概要

1.1 調査目的

中山間地域や島嶼部を中心に高齢化や若年層の流出等により、農業、漁業等の地域産業の担い手不足が顕在化し、地域単独で活力を維持することが困難な状況となっている中国圏において、地域相互の長所、短所を補完し合う効率的、効果的な交流連携により、地域の持続的な発展をもたらすとともに、地域の活性化を図ることが必要である。

本業務は、瀬戸内海において島嶼部における交流連携を行う上で、島嶼部の地域経済に必要な不可欠な海上交通を踏まえた現状及び課題を整理するとともに、海上交通を活用した新たな交流連携方策を検討するものである。

1.2 調査期間

(自)平成 21 年 12 月 10 日

(至)平成 22 年 3 月 26 日

1.3 調査内容

本調査の内容及び数量は下表のとおりである。

表- 1 調査内容及び数量

業務名称	業務内容	単位	数量	摘要
島嶼部における新たな交流連携方策検討業務				
計画・準備	計画・準備	式	1	
	事前協議	式	1	
調査・検討	島嶼部における交流連携を行う上での現状把握及び課題の整理	式	1	
	島嶼部における新たな交流を行う上での連携方策の検討	式	1	
	社会実験等の実施	式	1	
	検討会の実施	式	1	
	島嶼部における新たな交流連携による方策の提案	式	1	
業務完成図書	業務完成図書作成	式	1	
報告	中間報告	式	1	
	最終報告	式	1	

1.4 調査・検討のフロー

本調査の調査・検討の手順は下図のとおりとする。

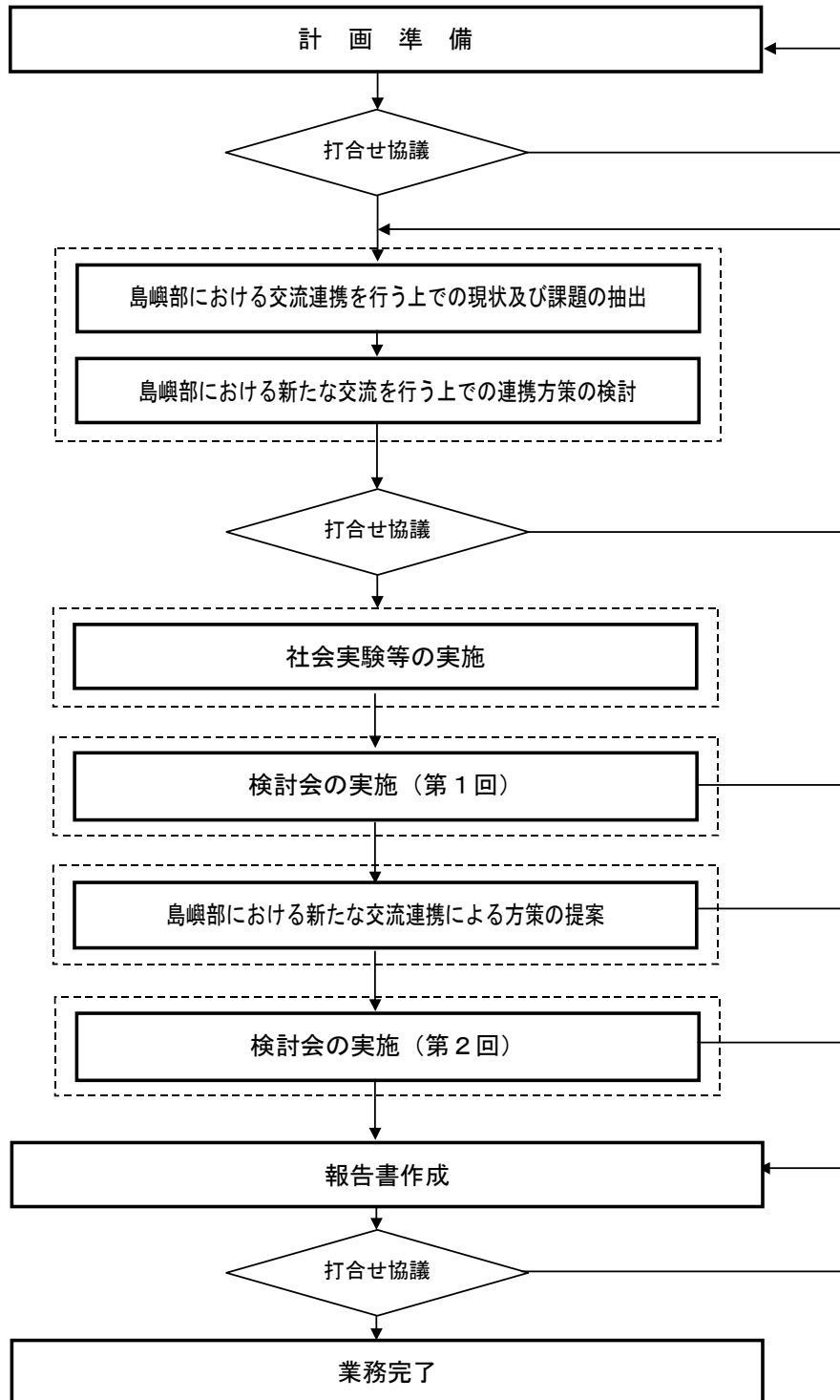


図- 1 業務実施フロー

2. 島嶼部における交流連携を行う上での現状把握及び課題の整理

2.1 島嶼部における交流連携を行う上での現状把握

広辞苑によると、『交流』とは、『ちがった系統のものが互いに入りまじること。また、入りまじらせること。』とある。

また、『連携』とは、『互いに連絡をとり合って物事を行う。』とあり、『つながって次に及ぶこと。つらなりつながること。つらねつなぐこと。また、そのつながり。』とある『関係』とは使い方を分けている。これは、人間の意志の存在を感じる『連携』と、単なる物事の状態を表す『関係』との違いと考えることができる。

この点を踏まえると、『島嶼部における交流』とは、『瀬戸内海の島嶼部における固有の自然、歴史、文化、或いは人との接点を求めて人々が活動している状態』と定義付けられ、このような人々の活動を支えているのは、島固有の『交流・連携機能施設』や、島の人々の活力が興した『交流・連携イベント』といった魅力資源と、その資源に至り、或いは、資源間を繋ぐ『アクセス条件』であると考えられる。

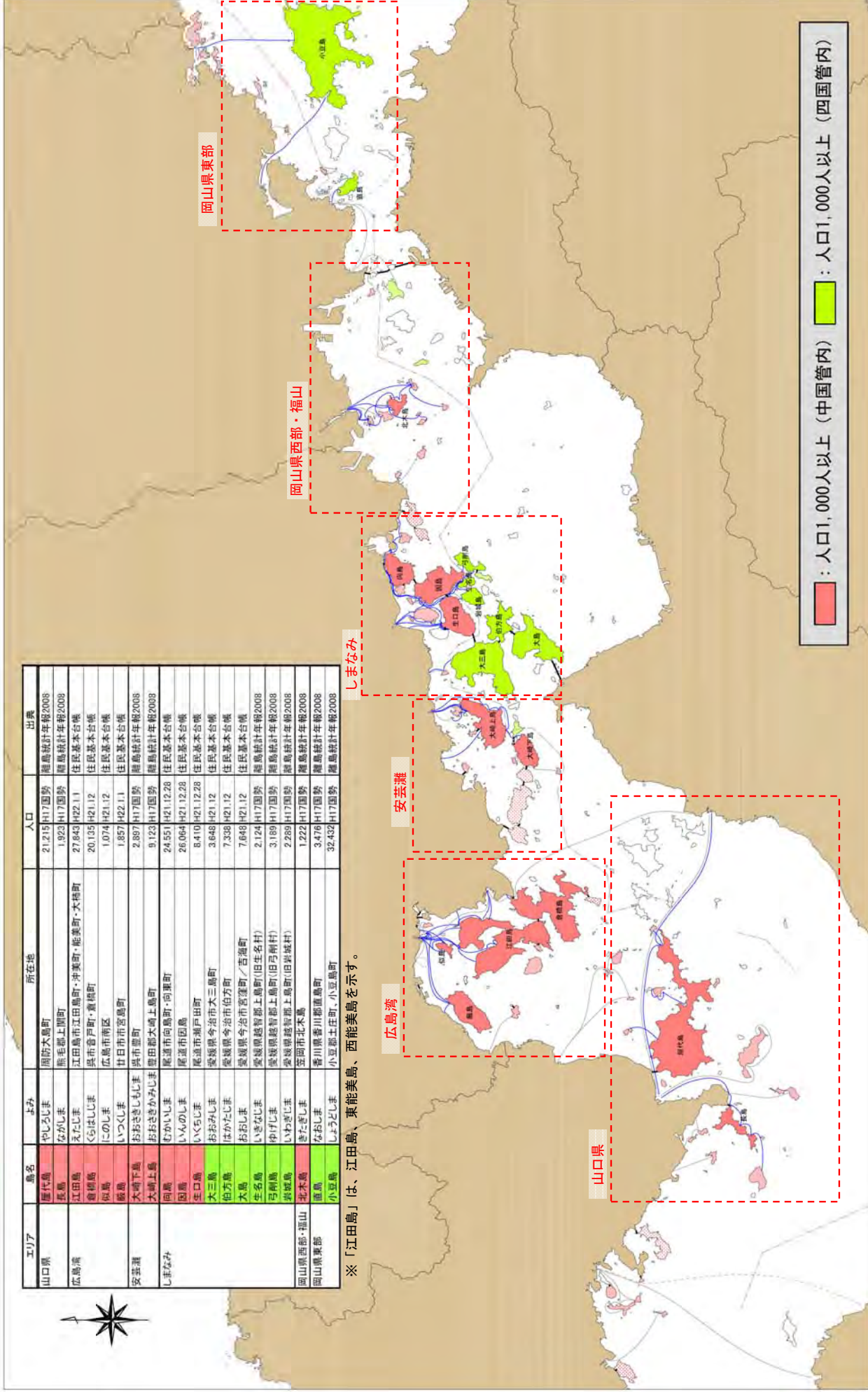
以上を踏まえ、島嶼部における交流連携を支える『交流・連携機能施設』『交流・連携イベント』『アクセス条件』の現状について把握する。

なお、本調査の検討対象地域については、次のような考え方によって設定する。

瀬戸内海には大小あわせて約3,000もの島があり、無人島や周囲数メートルしかない小さな島も存在する。

このうち、有人島あるいは季節的に居住または観光等で人々が訪れる島々は167ほどある。

これら有人島のうち、海上交通によって本土と繋がり、且つ、交流連携を支える島民規模を一定以上（1,000人以上）有する島々（20）を検討対象とする。



※「江田島」は、江田島、東能美島、西能美島を示す。

図-2 検討対象地域

2.1.1 交流・連携機能施設の現状

各自治体の観光関連ホームページで発信される、観光地、みなとオアシス等の交流・連携機能施設について把握する。

(1) 自然を魅力テーマとする交流・連携機能施設

『自然』を魅力テーマとする施設の現状は、次のとおり。

◇広島湾地域の江田島、しまなみ地域の大三島、山口県地域の屋代島を始め、多くの島々で魅力資源が発信されているものの、特徴的な資源集積は見られない。

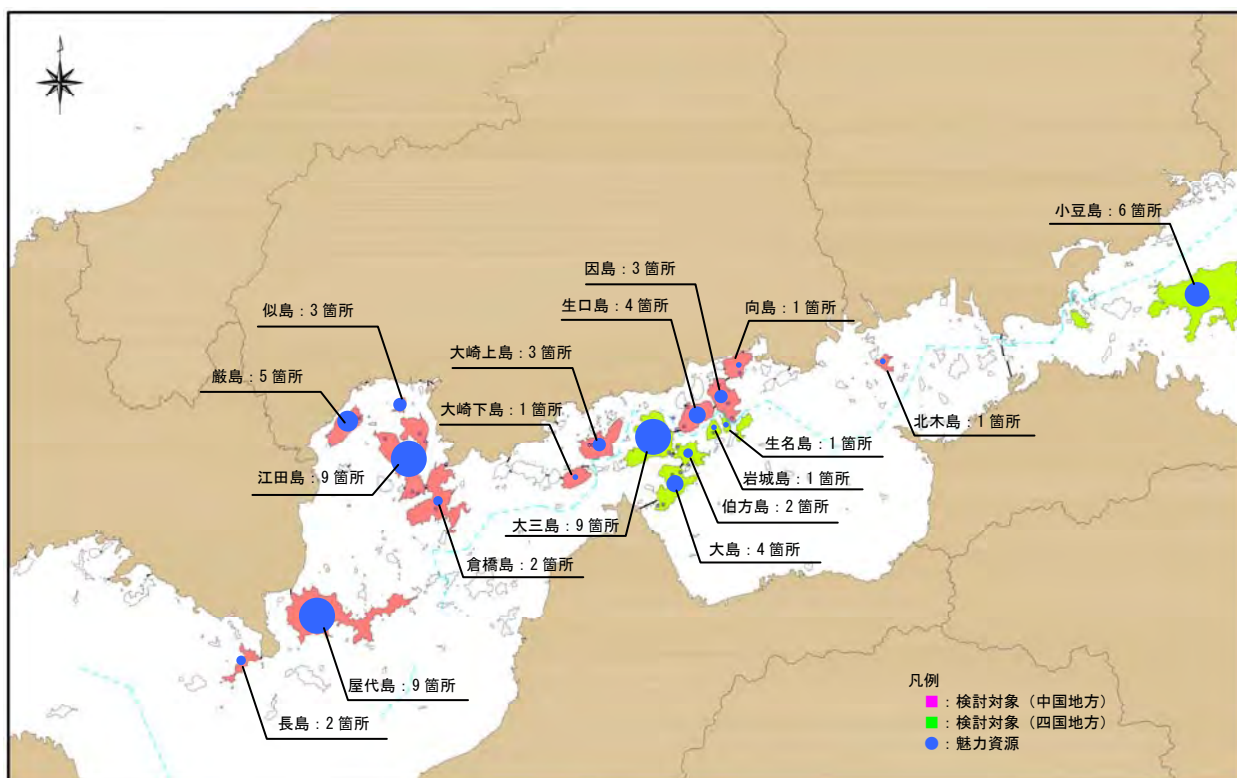


図- 3 自然を魅力テーマとする交流・連携機能施設

(2) 歴史を魅力テーマとする交流・連携機能施設

『歴史』を魅力テーマとする施設の現状は、次のとおり。

◇山口県地域の屋代島、広島湾地域の厳島を始め、多くの島々で魅力資源が発信されている中、特に、屋代島、広島湾地域、しまなみ地域での資源集積が特徴的である。

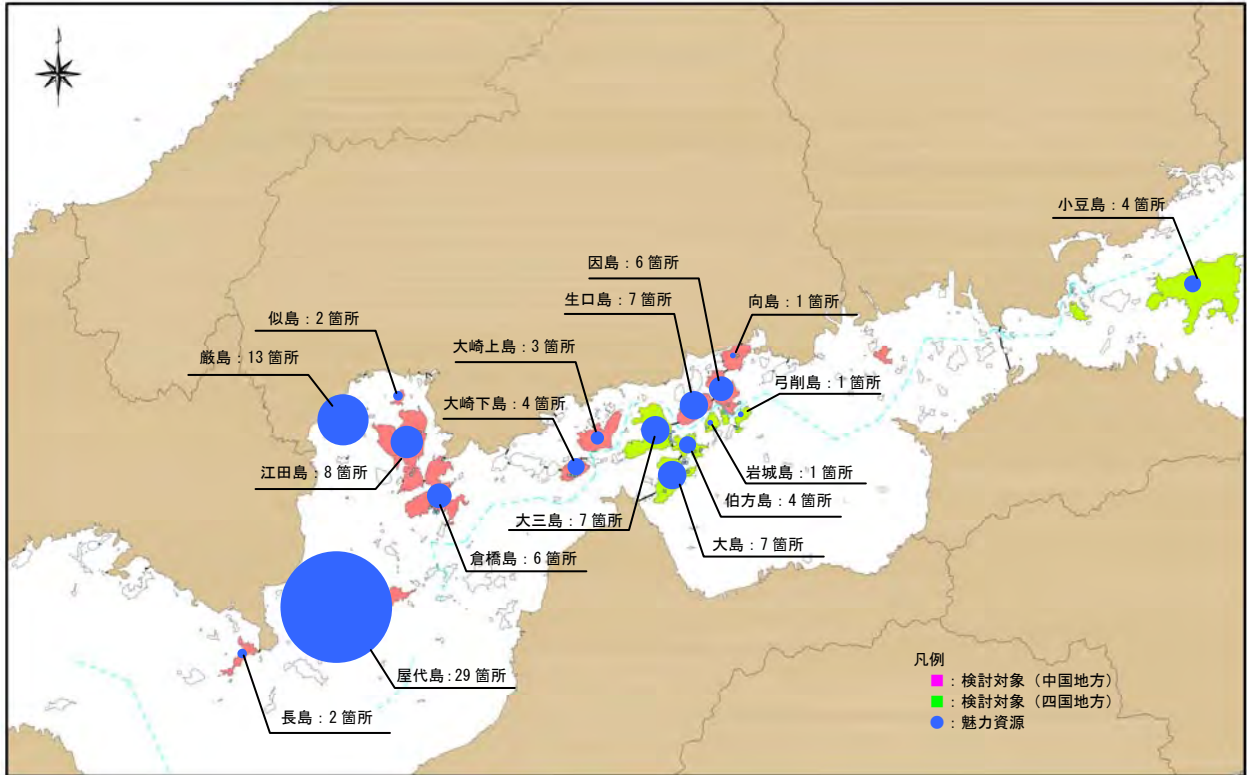


図- 4 歴史を魅力テーマとする交流・連携機能施設

(3) 文化を魅力テーマとする交流・連携機能施設

『文化』を魅力テーマとする施設の現状は、次のとおり。

◇岡山県東部地域の直島や小豆島を始め、多くの島々で数少ないながらも魅力資源が発信されている中、特に、直島の資源集積が特徴的である。

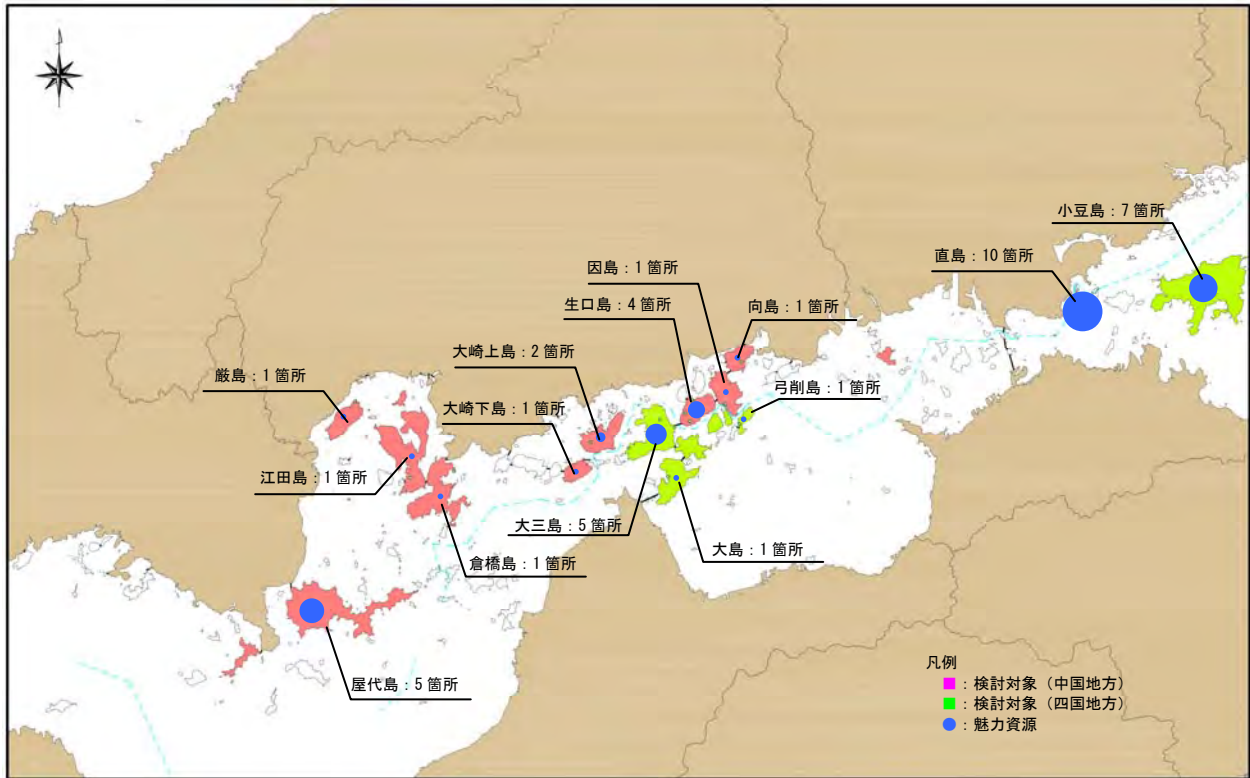


図- 5 文化を魅力テーマとする交流・連携機能施設

(4) レクリエーションを魅力テーマとする交流・連携機能施設

『レクリエーション』を魅力テーマとする施設の現状は、次のとおり。

◇広島湾地域の江田島、山口県地域の屋代島、しまなみ地域の大三島を始め、多くの島々で魅力資源が発信されている中、特に、江田島やしまなみ地域の資源集積が特徴的である。

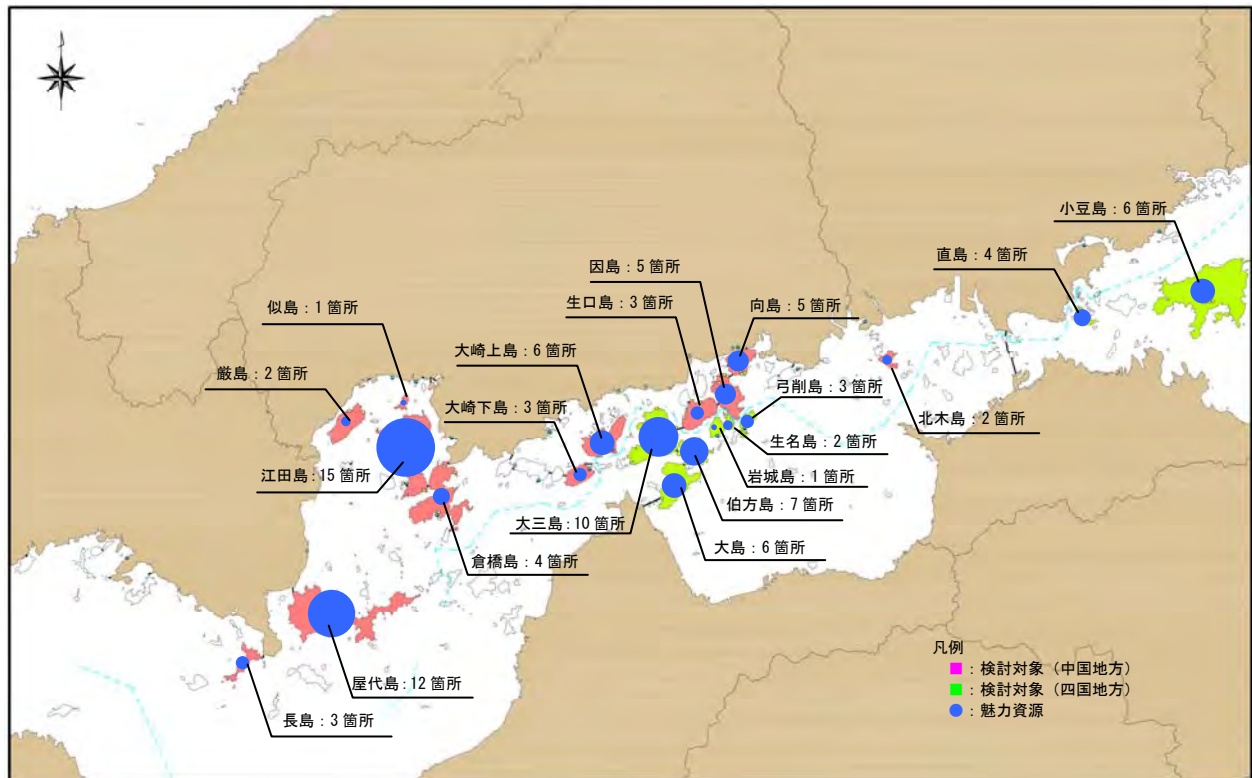


図- 6 レクリエーションを魅力テーマとする交流・連携機能施設

2.1.2 交流・連携イベントの現状

各自治体の観光関連ホームページで発信される、伝統行事やお祭り等の交流・連携イベントについて把握する。

(1) 自然を魅力テーマとする交流・連携イベント

『自然』を魅力テーマとするイベントの現状は、次のとおり。

◇広島湾地域の江田島、しまなみ地域の因島を始め、僅かながら魅力資源が発信されているものの、特徴的な資源集積は見られない。

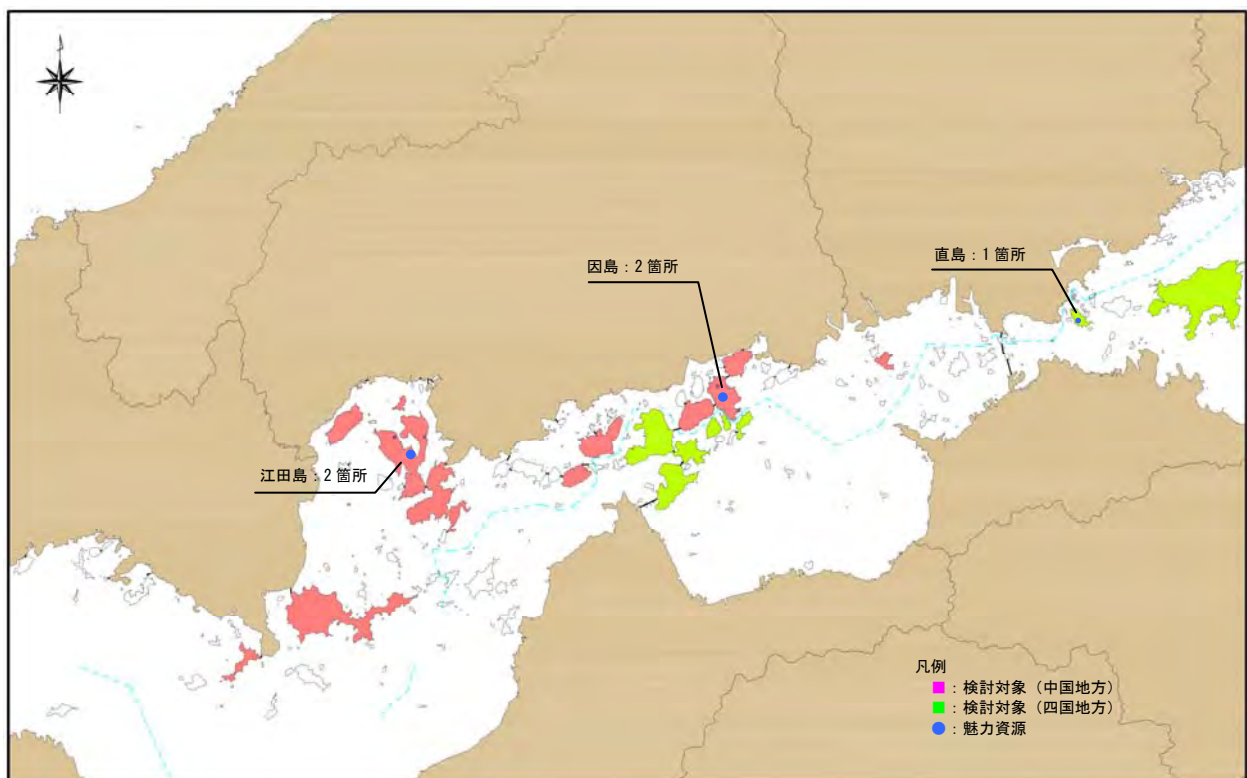


図- 7 自然を魅力テーマとする交流・連携イベント

(2) 歴史を魅力テーマとする交流・連携イベント

『歴史』を魅力テーマとするイベントの現状は、次のとおり。

◇しまなみ地域の因島や大島を始め、僅かながら魅力資源が発信されているものの、特徴的な資源集積は見られない。

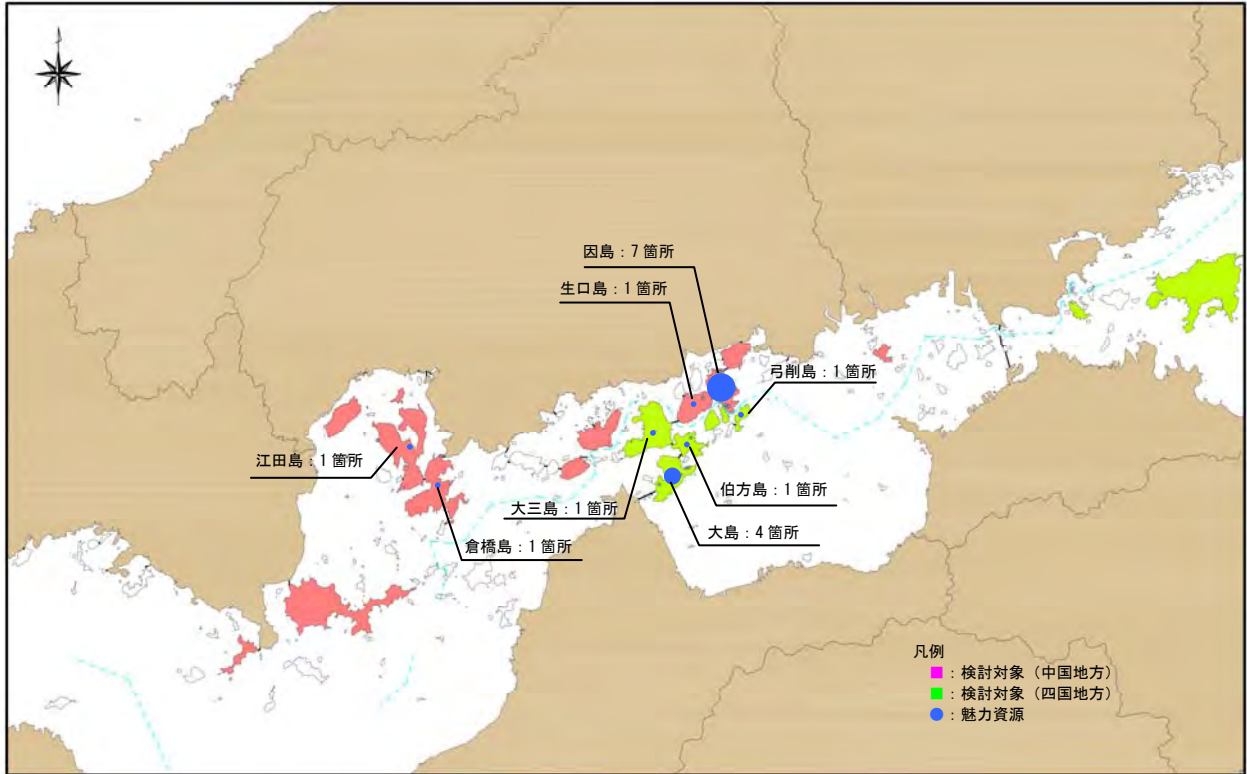


図- 8 歴史を魅力テーマとする交流・連携イベント

(3) 文化を魅力テーマとする交流・連携イベント

『文化』を魅力テーマとするイベントの現状は、次のとおり。

◇広島湾地域の巖島を始め、多くの島々で魅力資源が発信されている中、特に、巖島の資源集積が特徴的である。

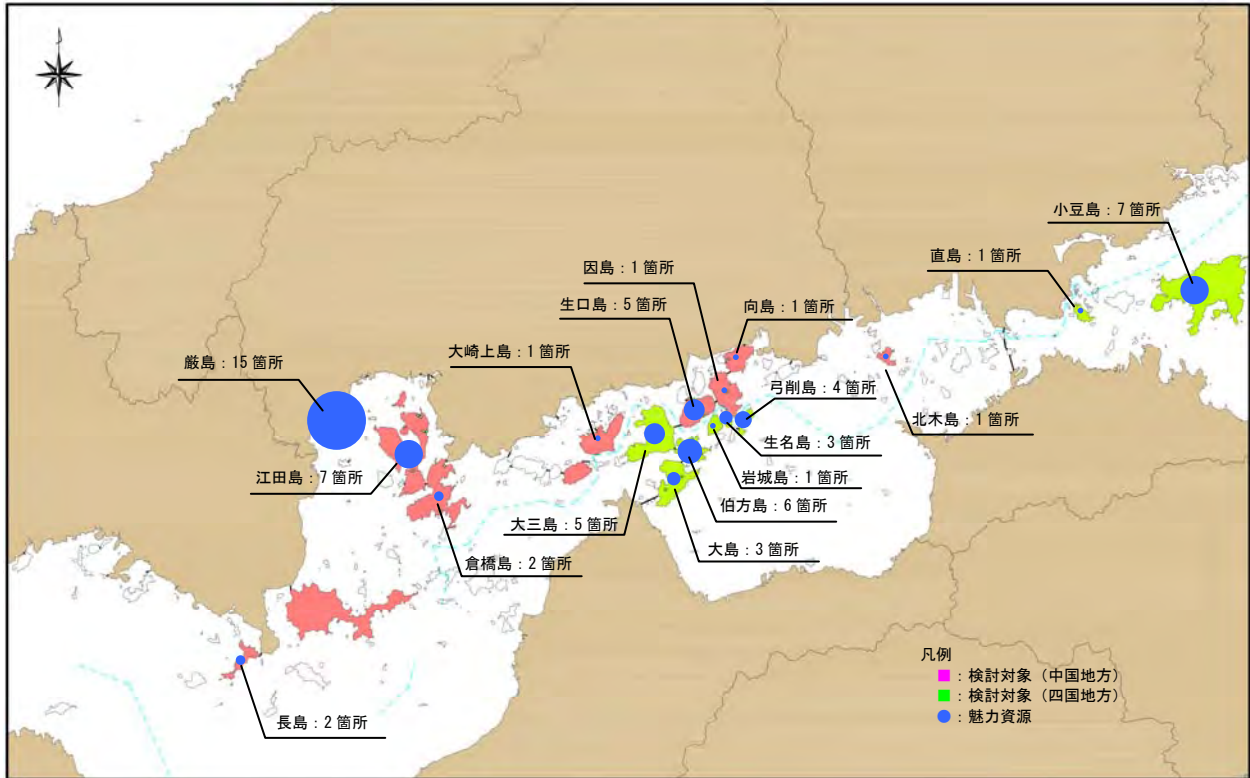


図- 9 文化を魅力テーマとする交流・連携イベント

(4) レクリエーションを魅力テーマとする交流・連携イベント

『レクリエーション』を魅力テーマとするイベントの現状は、次のとおり。

◇岡山県東部地域の小豆島、しまなみ地域の大三島を始め、多くの島々で数多くの魅力資源が発信されている中、岡山県東部地域、しまなみ地域の資源集積が特徴的である。

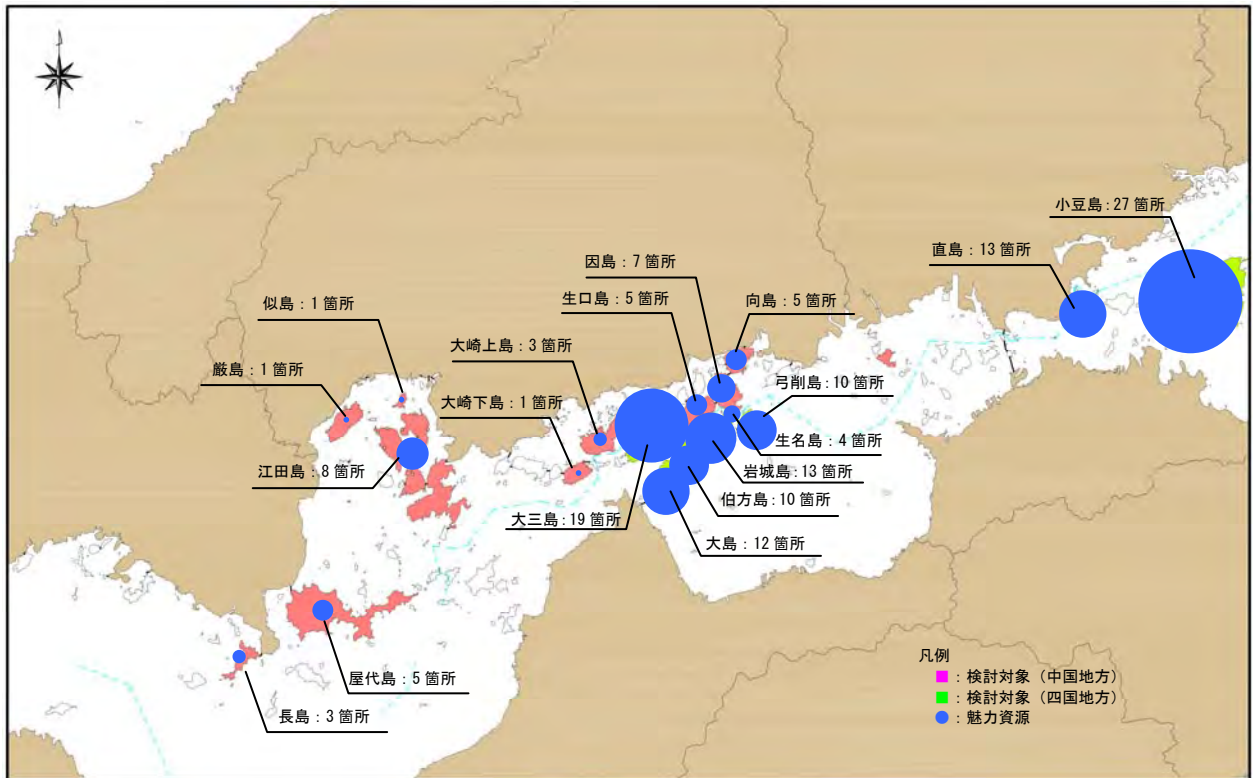


図- 10 レクリエーションを魅力テーマとする交流・連携イベント

2.1.3 アクセス機能の現状

本土－島嶼部間及び島内のアクセス条件について把握する。

(1) 本土－島嶼部間のアクセス条件

本土－島嶼部間の海上交通や架橋の状況をみると、海上交通乗客数が比較的多い島のうち、乗客数が大きく増加している厳島は世界遺産登録の影響などが考えられる一方で、大きく減少している向島・因島・生口島では高速道路割引の影響などが考えられる。

表-2 本土－島嶼部間のアクセス条件

エリア	島	人口	フェリー	客船	年間乗客数			架橋
					H15→H20	H20年度		
山口県	屋代島	20,973人	4便/日	12便/日	↑↑	～30万人	有	大島大橋 1橋
山口県	長島	1,923人	—	3便/日	↓	～30万人	有	上関大橋 1橋
広島湾	江田島	27,843人	85便/日	68便/日	↓	60万人～	有	音戸大橋・早瀬大橋 2橋
広島湾	倉橋島	20,135人	—	頻繁	↑↑	～30万人	有	音戸大橋 1橋
広島湾	似島	1,074人	13便/日	10便/日	↑	30万～60万人	—	—
広島湾	厳島	1,857人	140便/日		↑↑	60万人～	—	—
安芸灘	大崎下島	2,897人	—	5便/日	↓↓	～30万人	有	安芸灘大橋・蒲刈大橋 豊島大橋・豊浜大橋 4橋
安芸灘	大崎上島	9,123人	55便/日	5便/日	↓	60万人～	—	—
しまなみ	向島	24,551人	頻繁	7～15分毎	↓↓	60万人～	有	尾道大橋 1橋
しまなみ	因島	26,064人	114便/日		↓↓	60万人～	有	新尾道大橋・因島大橋 2橋
しまなみ	生口島	8,410人	79便/日	32便/日	↓↓	60万人～	有	新尾道大橋・因島大橋・生口橋 3橋
しまなみ	大三島	3,648人	11便/日	—	↓↓	～30万人	有	新尾道大橋・因島大橋 生口橋・多々良大橋 4橋
しまなみ	伯方島	7,338人	—	—	—	—	有	新尾道大橋・因島大橋・生口橋 多々良大橋・大三島橋 5橋
しまなみ	大島	7,648人	—	—	—	—	有	新尾道大橋・因島大橋・生口橋 多々良大橋・大三島橋・伯方大島大橋 6橋
しまなみ	生名島	2,124人	18便/日		↓	30万～60万人	—	—
しまなみ	弓削島	3,189人	30便/日	—	↓	～30万人	—	—
しまなみ	岩城島	2,289人	48便/日	—	↓	30万～60万人	—	—
岡山県西部・福山	北木島	1,222人	12便/日	—	↓↓	～30万人	—	—
岡山県東部	直島	3,476人	—	14便/日	↑	～30万人	—	—
岡山県東部	小豆島	32,432人	18便/日	—	↑	30万～60万人	—	—

出典：離島統計年報2008、住民基本台帳

※「—」は無しを表す。

※年間乗客数の「H15→H20」欄の表記は、H15 から H20 の増加率を示す。

↑↑：120%以上 ↑：100%～120% ↓：80%～100% ↓↓：80%以下

(2) 島内のアクセス条件

各自治体の観光関連ホームページで発信される、島内のアクセス条件の状況は、次のとおり。

表-3 島内のアクセス条件

エリア	島	人口	最寄の都市 ()内はH20観光客数	最寄都市からのアクセス		島内のアクセス					
				海上		陸上					
				フェリー	客船	橋	バス	レンタサイクル	乗合タクシー	人力車	ロープウエー
山口県	屋代島	20,973人	岩国市 (3,312千人)	◎	○	◎	●	—	●	—	—
山口県	長島	1,923人	岩国市 (3,312千人)	—	◎	◎	●	—	—	—	—
広島湾	江田島	27,843人	広島市 (11,501千人)	◎	◎	◎	●	—	—	—	—
広島湾	倉橋島	20,135人	広島市 (11,501千人)	○	◎	◎	●	—	—	—	—
広島湾	似島	1,074人	広島市 (11,501千人)	◎	◎	—	—	—	—	—	—
広島湾	厳島	1,857人	広島市 (11,501千人)	◎	◎	—	—	●	●	●	●
安芸灘	大崎下島	2,897人	呉市 (4,338千人)	—	◎	◎	—	—	—	—	—
安芸灘	大崎上島	9,123人	呉市 (4,338千人)	◎	◎	—	●	—	—	—	—
しまなみ	向島	24,551人	尾道市 (5,421千人)	◎	◎	◎	●	●	—	—	—
しまなみ	因島	26,064人	尾道市 (5,421千人)	◎	◎	◎	●	●	—	—	—
しまなみ	生口島	8,410人	尾道市 (5,421千人)	◎	◎	◎	●	●	—	—	—
しまなみ	大三島	3,648人	尾道市 (5,421千人)	◎	—	◎	●	●	—	—	—
しまなみ	伯方島	7,338人	尾道市 (5,421千人)	—	—	◎	●	●	—	—	—
しまなみ	大島	7,648人	尾道市 (5,421千人)	—	—	◎	●	●	—	—	—
しまなみ	生名島	2,124人	尾道市 (5,421千人)	◎	◎	—	—	—	—	—	—
しまなみ	弓削島	3,189人	尾道市 (5,421千人)	○	◎	—	●	—	—	—	—
しまなみ	岩城島	2,289人	尾道市 (5,421千人)	○	—	—	—	—	—	—	—
岡山県西部・福山	北木島	1,222人	福山市 (6,228千人)	◎	◎	—	—	—	—	—	—
岡山県東部	直島	3,476人	倉敷市 (6,242千人)	◎	—	—	●	●	—	—	—
岡山県東部	小豆島	32,432人	岡山市 (4,510千人)	◎	—	—	●	●	—	—	●

出典：離島統計年報2008、住民基本台帳各県の観光動態調査(H20)

※「◎」は単独の手段でアクセス可能、「○」は他の手段と組み合わせてアクセス可能を表す。
「●」は移動手段有りを表す。
「—」は無しを表す。

2.1.4 現状把握のまとめ

海上交通によって本土と繋がり、且つ、交流連携を支える島民規模を一定以上（1,000人以上）有する島々を検討対象とした現状把握の結果は、次のとおり。

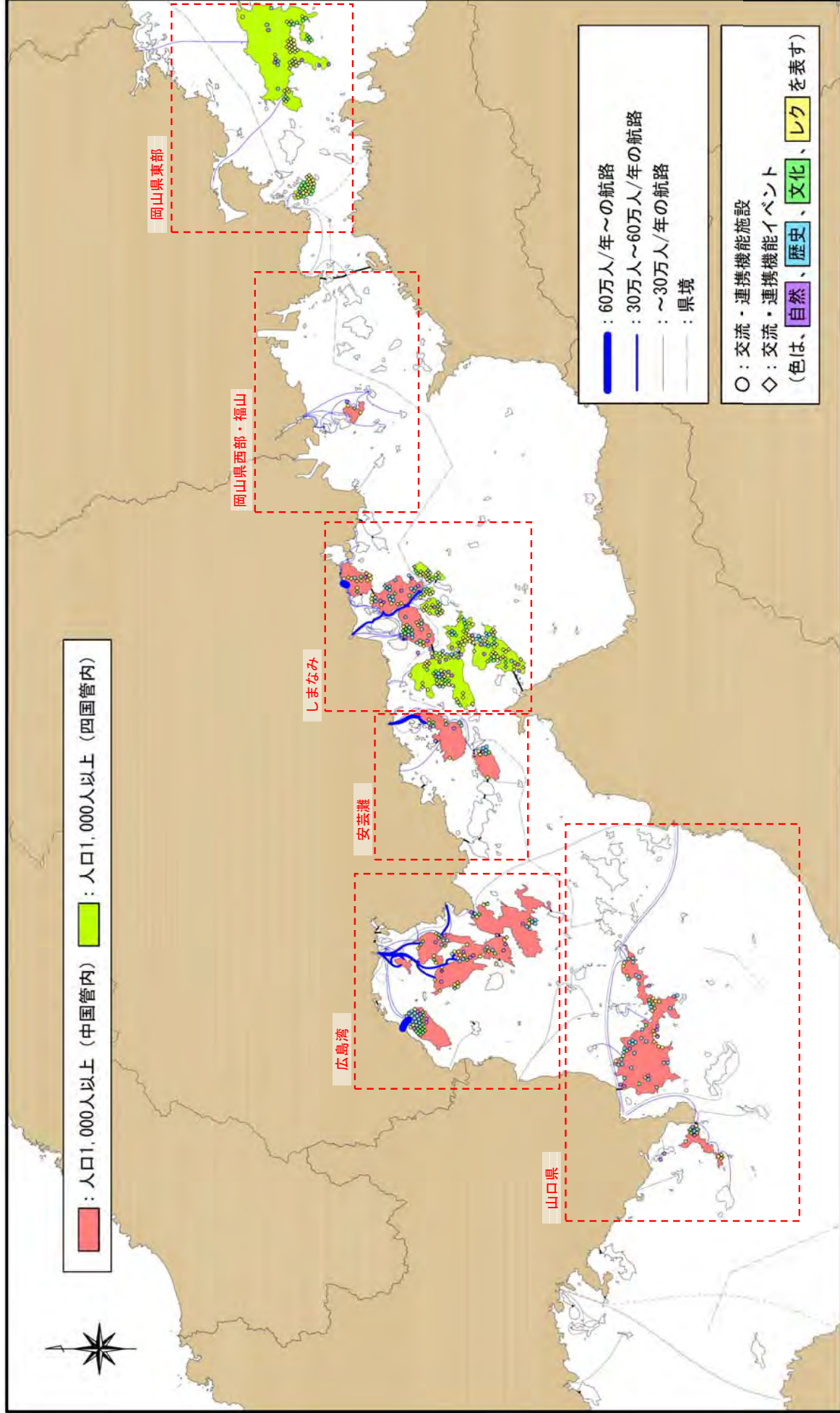


図-11 瀬戸内海の島嶼部における交流を支える機能の現状（全体）

2.2 島嶼部における交流連携を行う上での課題整理

ここまでの現状把握の結果を踏まえて、瀬戸内海の島嶼部における交流連携を推進するための課題を整理する。

2.2.1 交流・連携施設及び交流・連携イベントの面からみた課題抽出

瀬戸内海の島嶼部における『交流・連携施設』及び『交流・連携イベント』の発掘・発信状況について分析し、課題を抽出する。

表- 4 グルーピングの考え方

分類方法	グループ
発掘・発信されている施設・イベントが、数多い	グループ 1
発掘・発信されているイベントが、数多い	グループ 2
発掘・発信されている施設が、数多い	グループ 3
発掘・発信されている施設・イベントが、比較的少ない	グループ 4

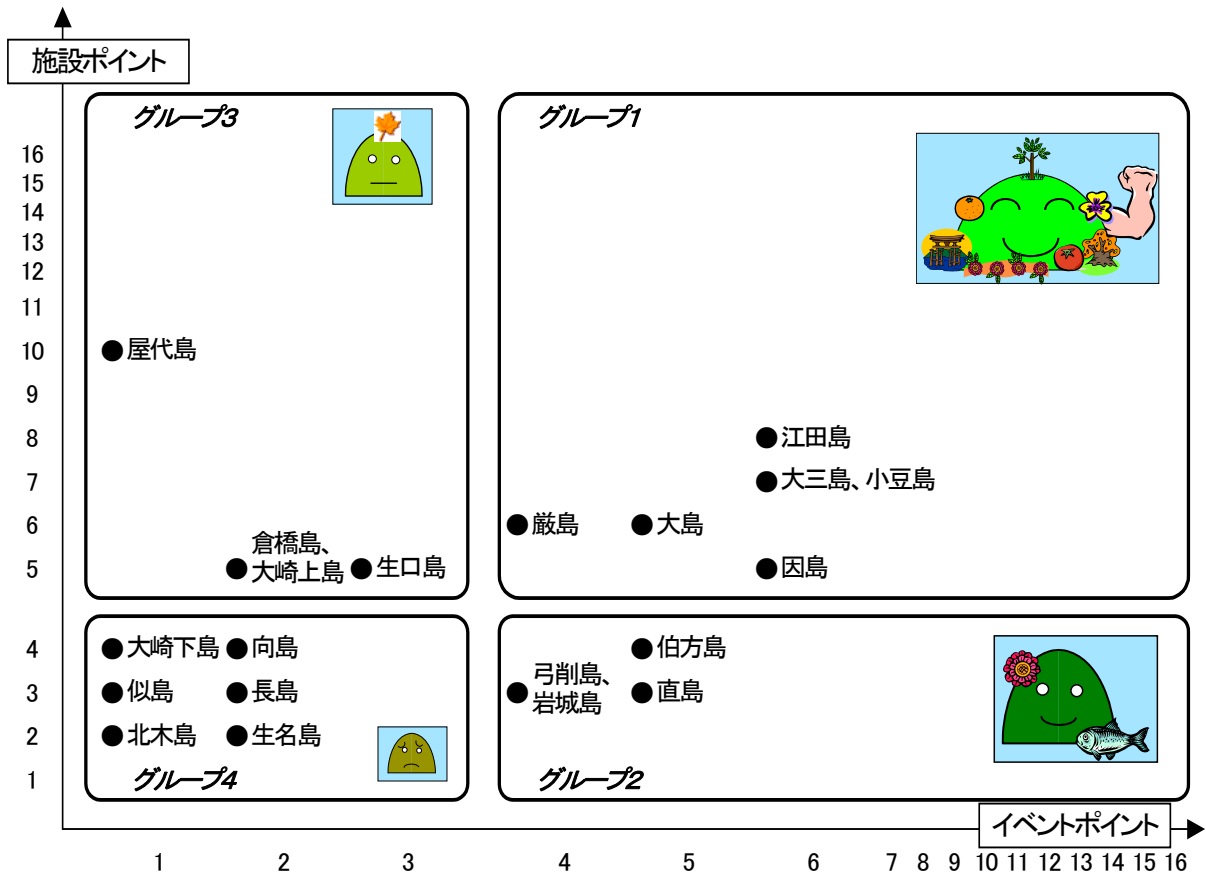


図- 12 グルーピングの結果

以上の分析結果を踏まえて、瀬戸内海の島嶼部において交流連携を推進していくための課題を抽出する。

◇グループ1には、広島湾地域の江田島・厳島、しまなみ地域の大三島・因島・大島、岡山県東部地域の小豆島が属する結果となった。これらの島々は、多様な施設を数多く掘り起こしている。さらに、江田島・因島のように多彩なイベントを数多く開催することによって、或いは、厳島・大三島・大島・小豆島のようにあるテーマに特化したイベントを数多く開催することによって、来訪者を募っている島々であるといえる。このように、既に高い集客力を備えていると考えられるこれらの島々が、今後さらなる交流連携を推進するためには、その高い集客力を活かして、瀬戸内海の島々を代表する交流の核としての役割を果たしていくことが必要であると考ええる。

◇グループ2には、しまなみ地域の伯方島・弓削島・岩城島、岡山県東部地域の直島が属する結果となった。これらの島々は、掘り起こした施設の数と比較的少ないものの、いずれも、あるテーマに特化したイベントを数多く開催することによって、来訪者を募っている島々であるといえる。

このように、活力ある島民によって限られた資源が最大限活用されていると考えられるこれらの島々が、今後さらなる交流連携を推進するためには、その高い原動力を活かして、瀬戸内海の島々を結び付ける取り組みを牽引していくことが必要であると考ええる。

◇グループ3には、しまなみ地域の生口島、広島湾地域の倉橋島、安芸灘地域の大崎上島、山口県地域の屋代島が属する結果となった。これらの島々は、多様な施設を数多く掘り起こしているものの、開催されているイベントの数は比較的少ないことから、島固有の魅力資源の更なる発掘・発信を進める余地がある島々であるといえる。このように、高い集客ポテンシャルを秘めていると考えられるこれらの島々が、今後交流連携の基盤づくりを進めるためには、新たな魅力資源を掘り起こし、集客のポテンシャルを引き出していくことが必要であると考ええる。

◇グループ4に属するその他の島々は、保有している施設の数は比較的少なく、開催されているイベントの数も比較的少ない。

このように、島単独での交流連携の推進に向けた取り組みに限界があると考えられるこれらの島々は、集客力の高い周囲の島々と一体となって相乗効果を発揮していくことが必要であると考ええる。

2.2.2 アクセス機能の面からみた課題抽出

本土－島嶼部間のアクセス条件や海上交通の利用状況を、先のグルーピング結果とクロス分析し、課題を抽出する。

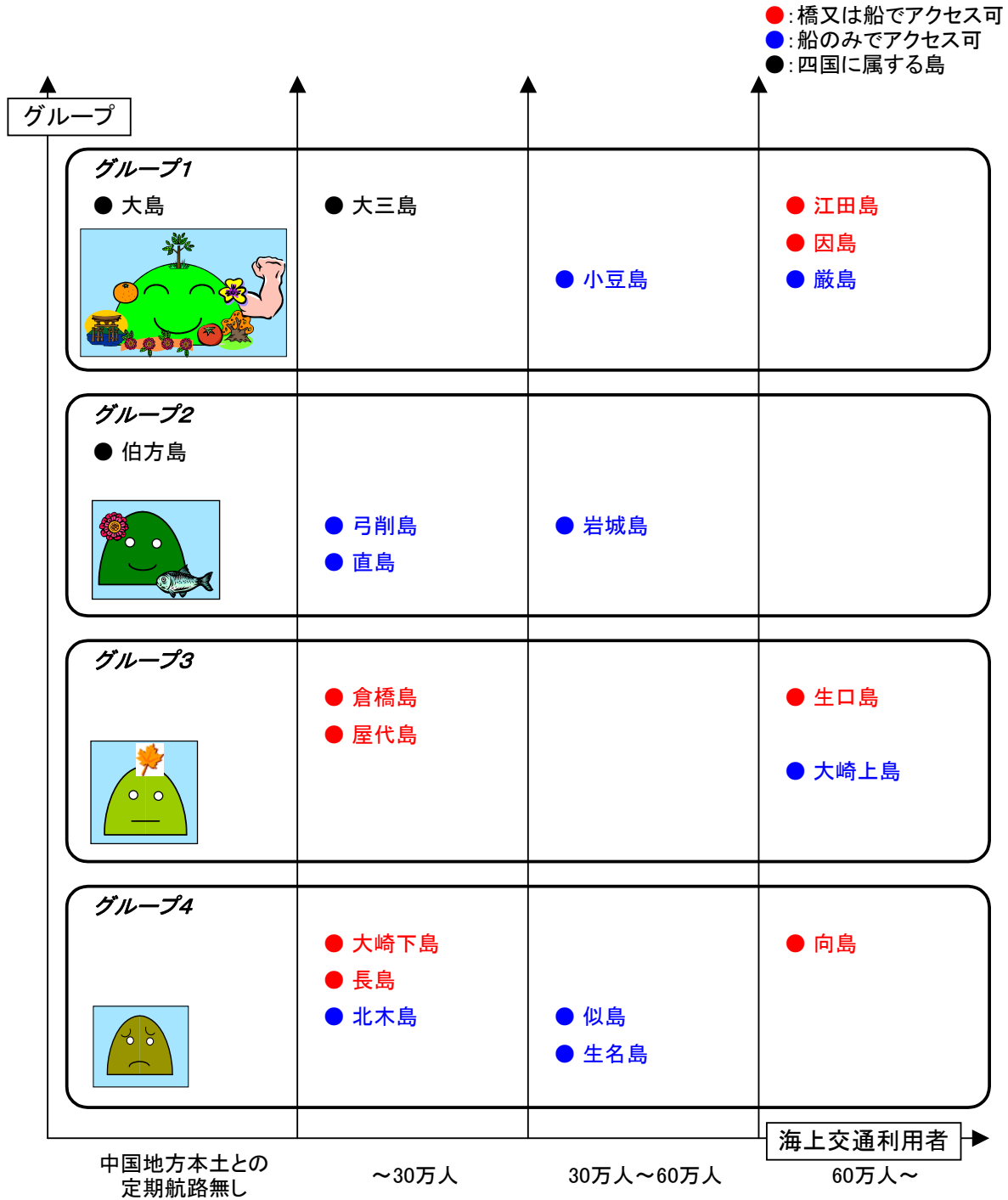


図- 13 海上交通利用者数とグルーピングの関係

以上の分析結果を踏まえて、瀬戸内海の島嶼部において交流連携を推進していくための課題を抽出する。

◇グループ1に属する島々の海上交通の利用状況は、本土からのアクセス条件の違いに関らず、比較的高い結果であった。これらの島々は、島の人口規模が比較的小さい厳島は観光利用によって、人口規模が比較的大きいその他の島々は生活利用によって、海上交通が発達しているものと考えられる。

このように、発達した海上交通によって本土と強く結ばれるこれらの島々が、今後さらなる交流連携を推進するためには、発達した海上交通を活かして、多くの人々が往来する交通の結節地に新たな交流の拠点を形成していくことが必要であると考えられる。

◇グループ2に属する島々の海上交通の利用状況は、船のみでアクセス可能な条件であるにも関わらず、比較的低い結果であった。これらの島々は、島の人口規模が比較的小さく、様々な島内イベントを掘り起こしながらも、島外からの来訪者は未だ少ないものと考えられる。

このように、島外からの来訪者によって海上交通を維持している島々が、今後さらなる交流連携を推進するためには、その高い原動力を活かして、瀬戸内海の島々をめぐる海上クルーズの企画・普及を進めていくことが必要であると考えられる。

◇グループ3に属する島々の海上交通の利用状況は、大崎上島と生口島は比較的高く、倉橋島・屋代島は比較的低い結果であった。生口島は、橋或いは船によってアクセス可能で、人口規模が比較的小さいながらも、しまなみ地域の島々による観光促進に向けた取り組みによって、海上交通が発達しているものと考えられる。

このように、島外からの来訪者を拡大することによって海上交通が発達するポテンシャルを有している島々が、今後さらなる活性を果たしていくためには、島の魅力を引き出すとともに、島外からの来訪者のアクセス環境に新たな価値を付加していくことが必要であると考えられる。

◇グループ4に属する島々の海上交通の利用状況は、向島以外の島々は比較的低い結果であった。向島は、尾道との生活利用が主と考えられ、その他の島々も、人口規模が比較的小さいことから、島単独での取り組みによって海上交通を維持していくことは困難であると考えられる。

このように、生活利用によって海上交通を維持している島々が、今後さらなる交流連携を推進するためには、周囲の島々との連携によって、島々を結ぶネットワークの一翼を担う基盤づくりを進めていくことが必要であると考えられる。

2.2.3 課題の整理

瀬戸内海の島嶼部における交流連携を推進するための課題を、島ごとに保有する特性や置かれた環境に応じたステップに整理する。

瀬戸の島々が、これらの課題に取り組んでいくことにより、活力ある島々によって発掘・発信された魅力が trianaり、島嶼部の地域底力が形成されていくものとする。

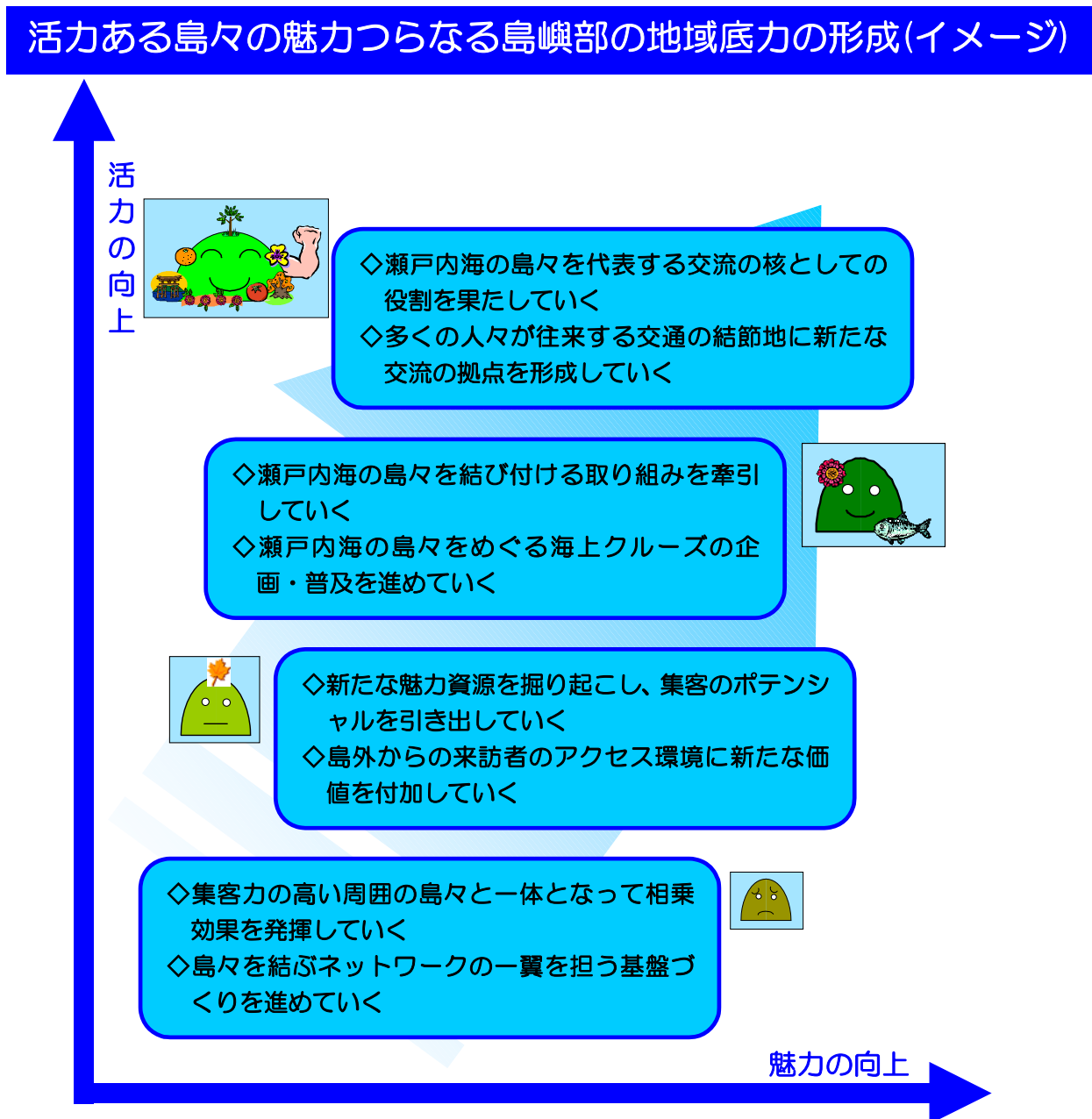


図- 14 瀬戸内海の島嶼部における交流・連携の推進課題

3. 島嶼部における新たな交流を行う上での連携方策の検討

現状把握及び課題の整理結果を踏まえて、瀬戸内海での海上交通を活用した新たな交流連携を推進するための方策について検討する。

3.1 海上交通を活用した交流連携方策の検討

瀬戸内海における海上交通の利用者は、通勤や通学など、生活利用がその大半を占め、寄港地や寄港ダイヤといった海上交通のサービスも、そのような生活利用にマッチングしたものが提供されているものと考えられる。

今後、島嶼部において少子化・高齢化・過疎化等の進行が見込まれる中、新たなターゲットとなるのは島外からの来訪者であり、その「来訪者にとって利用しやすく、価値のあるサービスを提供」していく視点が重要であるとする。

以上を踏まえて、主にアクセス条件の面から抽出した課題に対応する方策を示す。

表- 5 海上交通を活用した交流連携方策

課題	方策の方向性
◇多くの人々が往来する交通の結節地に新たな交流の拠点を形成していく	⇒海上交通の利用者にとって、発着地・通過点であるみなとから、島内外の人々が訪れるみなとへとグレードアップする 例：船内・船上イベントの開催 帆船・客船・自衛艦の寄港 など
◇瀬戸内海の島々をめぐる海上クルーズの企画・普及を進めていく	⇒来訪者のニーズに沿った瀬戸内海の周遊情報の発信を推進する 例：日帰り・滞在クルーズコースの開発・検証 島々のイベントカレンダーの開発・検証 など
◇島外からの来訪者のアクセス環境に新たな価値を付加していく	⇒自家用車以外で来訪する人々に向けた、船内での情報発信や島内周遊手段の確保を推進する 例：地元漁師や元船乗りによる船上ガイドの育成 レンタカーやレンタサイクルの設置 など
◇島々を結ぶネットワークの一翼を担う基盤づくりを進めていく	⇒島外からの来訪者が来島するきっかけづくりとその受け皿づくりを推進する 例：海上交通利用と島内施設利用のセット料金設定 島めぐりクルーズ船の係留施設等の整備 など

3.2 交流・連携機能施設及びイベント等の活用方策の検討

瀬戸内海の島々における交流・連携機能施設や交流・連携イベントは、島外からの来訪者を集客するために発掘・発信されているものの、リピーターを獲得し得る企画力・集客力を発揮できているものはごく一部であり、また、人材の継承など、島内の活力を継続していくことも困難な状況になりつつあると考えられる。

今後、瀬戸内海の島嶼部における交流を促進していくためには、「不特定多数の来訪者を集客する取り組み」から「より具体的な来訪者が滞在する取り組み」へと、また、「単独の島による取り組み」から「多島による一体的な取り組み」へと、発展していく視点が重要であるとする。

以上を踏まえて、主に交流・連携機能施設及び交流・連携イベントの面から抽出した課題に対応する方策を示す。

課題	方策の方向性
◇瀬戸内海の島々を代表する交流の核としての役割を果たしていく	⇒周囲の島々を融合させるテーマ（キーワード）の創造・発信を推進する 例：『しまなみ海道』『みなとオアシス』等のキーワード色調・音楽・キャラクター等の統一 など
◇瀬戸内海の島々を結び付ける取り組みを牽引していく	⇒瀬戸内海の島々が目指していく方向性を指し示す先駆的な調査・研究等を推進する 例：先進事例の調査や学識経験者等との共同研究 農家や漁家への民泊の促進 など
◇新たな魅力資源を掘り起こし、集客のポテンシャルを引き出していく	⇒我が島の魅力資源を掘り起こす地域力を創造する環境整備を推進する 例：旅客ターミナルを寄合所として開放 来訪者をもてなす活動への島民参加 など
◇集客力の高い周囲の島々と一体となって相乗効果を発揮していく	⇒周囲の島々の集客力や企画力と連携した島内の魅力資源のPRを推進する 例：集客力の高いイベントの同時開催 島民による島内ガイドの育成 など

3.3 具体的な方策の提案に向けて

海上交通を活用した瀬戸内海の島嶼部における新たな交流連携を推進する方策の具体化に向けて、社会実験や検討会を実施する。

社会実験については、先の現状分析において、発掘・発信されている施設・イベントが多いグループ1に属し、橋或いは船によってアクセス可能な条件下でも海上交通が発達している『江田島』を舞台とし、最寄りの主要な都市である『広島市』からの来訪者によって、実際に海上交通を利用し、江田島島内を周遊した結果、満足した点、改善すべき点等に関する意見を収集するとともに、地元自治体や地元住民等からも、迎え入れる側の意見を収集する。なお、海上交通を活用した方策に反映していくために、海上交通の利用形態として考えられる自家用車・自転車・徒歩の3手段によって島内を周遊した意見を収集する。

検討会については、瀬戸内海を中心に普及している『みなとオアシス』の設置者や運営者から、現在の取り組みの状況や、今後の取り組みに向けた課題について、意見を収集するとともに、学識経験者、港湾管理者、海上交通事業者など、様々な立場からの意見を収集する。

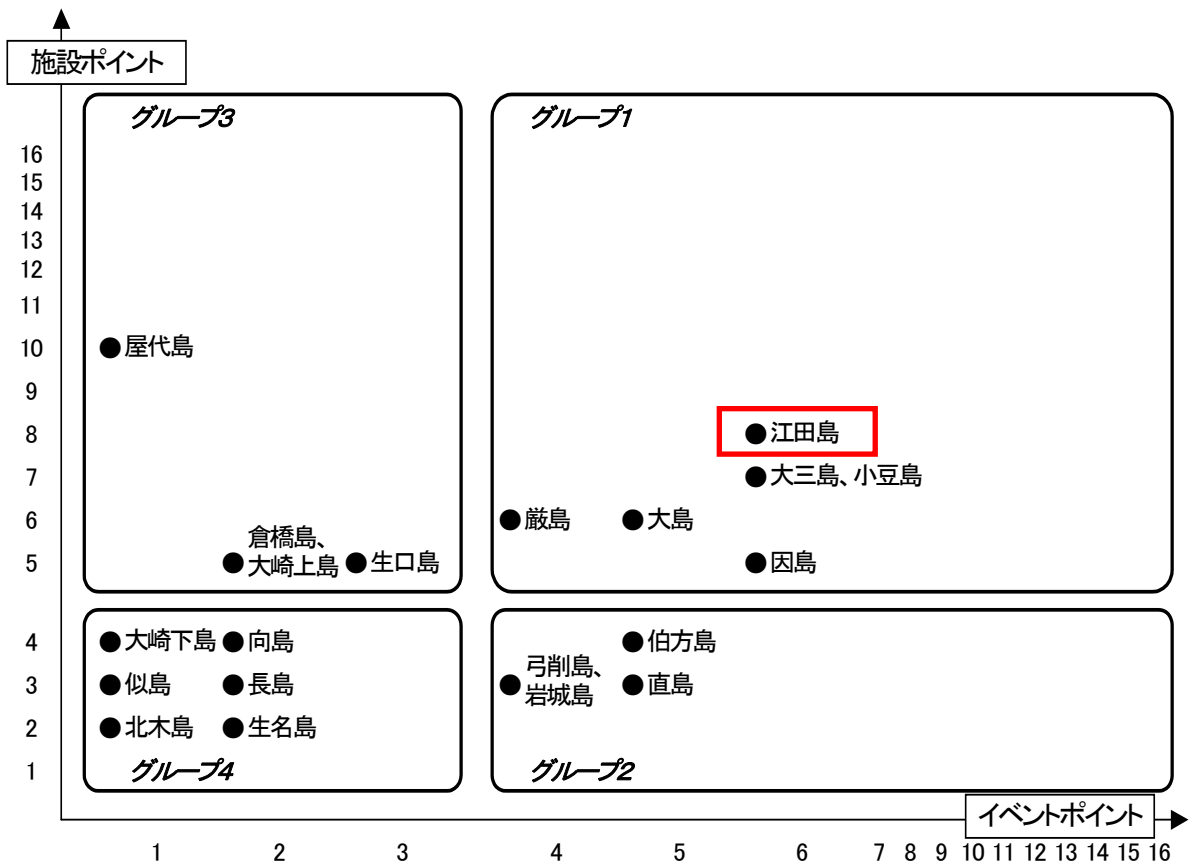


図- 15 江田島の位置づけ

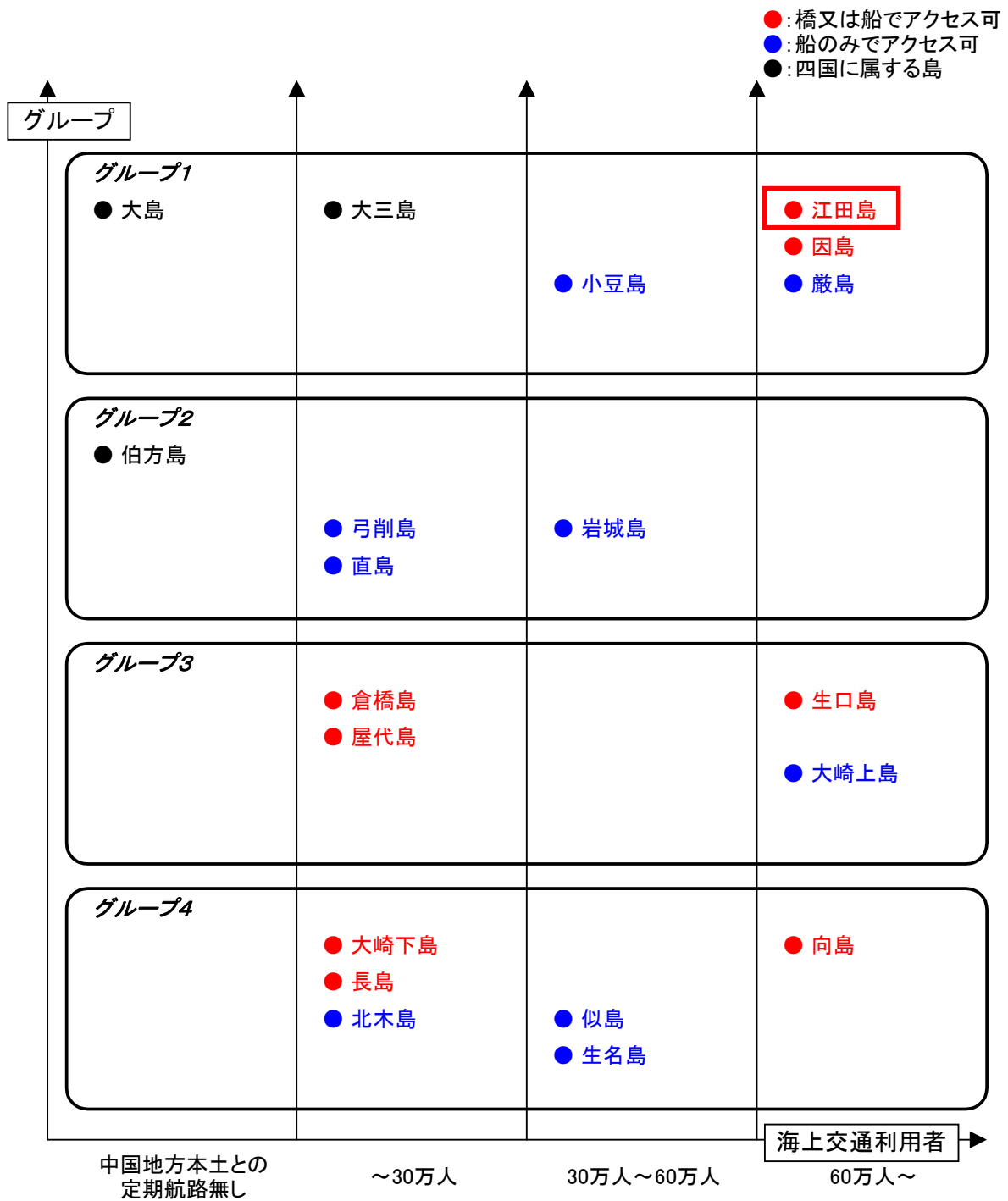


図- 16 江田島の位置づけ

4. 社会実験等の実施

4.1 社会実験の概要

(1) 社会実験の目的

瀬戸内海において島嶼部における交流連携を行う上で、島嶼部の地域経済に必要不可欠な海上交通を踏まえた現状及び課題を整理するとともに、海上交通を活用した新たな交流連携方策を検討するうえで、江田島を舞台に、フェリー・旅客船を利用した島嶼部交流を行う社会実験を実施するとともに、島嶼部交流についてのアンケート調査を実施した。

(2) 社会実験の日時

平成22年2月21日(日) 8:00～18:00

※小用港「えたじまポートプラザ 食菜市場」の開催日(毎月1回)と同日とした。

(3) 社会実験の手法

島嶼部交流を行う際に海上交通を利用する形態としては、①徒歩(公共交通)、②自転車、③自家用車の3タイプが想定されるため、利用形態ごとに10組(1組2名)、計30組(60名)を目標に、モニターによる島嶼部交流を実施した。

表-6 参加モニターの組み合わせ

移動手段		モニター(目標)	対象世代
1	徒歩(公共交通)	10組(1組2名)	団塊・若者・ファミリー層を組み合わせるよう配慮
2	自転車	10組(1組2名)	
3	自家用車	10組(1組2名)	
計		30組(60名)	

(4) モニターの募集方法

モニター対象者は、江田島市外で交流人口の潜在性が高い広島市の居住者から募集した。

なお、自家用車で移動するモニターについては、各自所有の自家用車での参加が可能な人とした。自転車で移動するモニターについては、レンタサイクル(20台)を主催者側で準備した。

(5) 社会実験の流れ

海上交通を利用する3つの移動形態（徒歩、自転車、自家用車）において、広島港から出発し、定期航路で江田島へ渡り、島嶼部内を周遊し広島港に到着する行程とした。

帰着後は、モニターに対してアンケート調査を実施するとともに、後日、江田島の関係機関に対してヒアリング調査を実施した。

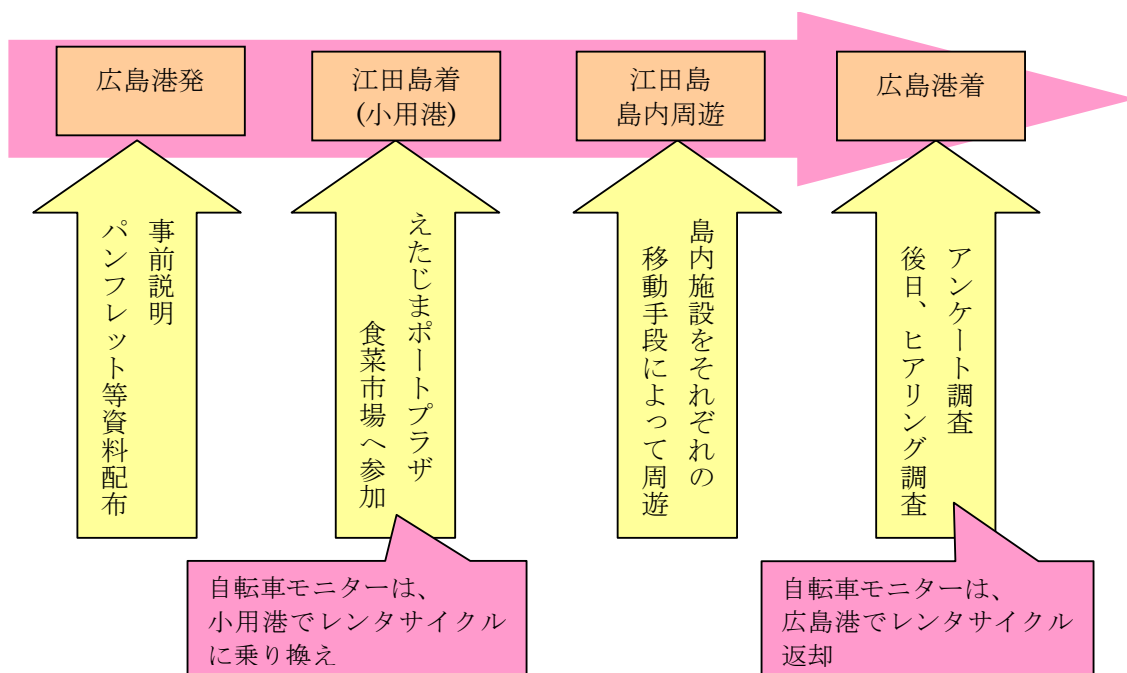


図- 17 社会実験の流れ

(6) 社会実験モデルルート

今回の社会実験では、一般の来訪者が島嶼部を訪れることを想定し、既往の観光情報等をもとに自由に周遊する形態とした。

よって、広島港から海上交通（高速船・フェリー）を利用して江田島に渡り、小用港の「えたじまポートプラザ 食菜市场」に参加した後は、基本的にモニターの判断により、自由に島嶼部内を周遊することとした。

但し、江田島の地理等に不案内なモニターがいることを想定し、3つの移動形態ごとの特性を考慮したモデルルートを設定し提示した。

(7) モニターへの資料配布

各モニターには、江田島の島内交流の参考資料として、海上交通情報（フェリー・高速船）、島内交通情報（バス）、島内施設情報、島内イベント情報を提供した。

4.2 社会実験の検証方法

海上交通利用者（モニター）を始め、海上交通事業者・地元自治体・地元住民に対して、ヒアリング調査やアンケート調査を実施した。

（１）聞き取り内容

社会実験当日、海上交通利用者（モニター）60人（目標）に対してアンケート調査を実施した。

さらに、その結果をとりまとめた後、モニターからの意見に対する事業者サイドの意見を確認するとともに、島嶼部交流における海上交通や地域の観光施設等の現状と今後の課題等を確認するため、海上交通事業者・地元自治体・地元住民に対して、ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング対象者は、（株）ファーストビーチ、江田島市商工観光課、江田島市商工会、東江漁業協同組合、能美海上ロッジとした。

表- 7 社会実験において収集する意見

対象	聞き取り項目
海上交通利用者 （モニター）	<ul style="list-style-type: none">・自家用車・自転車・徒歩による島内の経由地・島内での使用料金や滞在時間・島内の施設やイベントの満足度・移動経路において必要とするサービス・瀬戸内海の島々の来訪状況（回数、目的、メンバー、手段など）・瀬戸内海の島々を日常的に利用してくための方策
関係機関 （地元自治体や 地元住民等）	<ul style="list-style-type: none">・来訪者から収集した意見に対する感想・意見・交流促進に向けた取り組み状況や今後の見通し・島外からの来訪者の増加に伴う効果や問題点

（２）モニターアンケート調査票

海上交通利用者（モニター）に対して実施するアンケート調査は、移動手段及びそれにかかる時間・費用に対する意識、島嶼部内の観光資源・イベントの満足度、来訪者が島嶼部交流に求めるサービス・情報等を確認する設問内容とした。

4.3 社会実験の実施状況

社会実験の実施状況は、以下のとおり。



出発前受付（宇品旅客ターミナル）



高速船で小用港に到着



えたじまポートプラザ食菜市場（小用港）



牡蠣打ち体験（小用港）



島内バスのりば（小用港）



第1術科学学校見学



海辺を散策中（能美町）



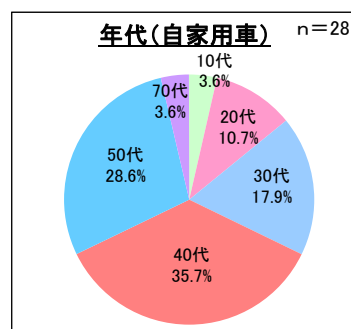
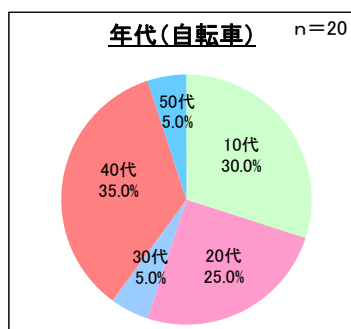
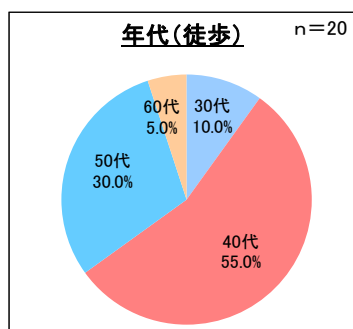
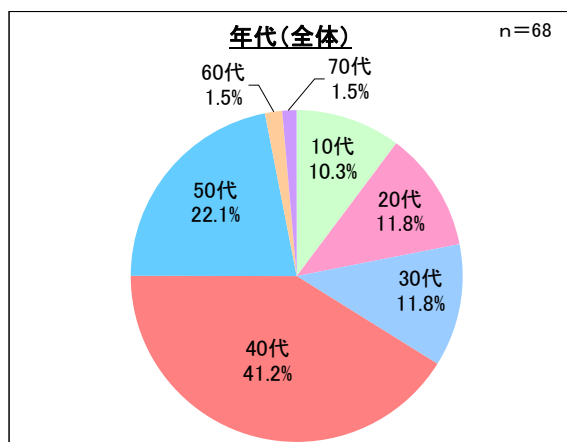
帰着時受付（宇品旅客ターミナル）

4.4 モニターアンケート集計結果

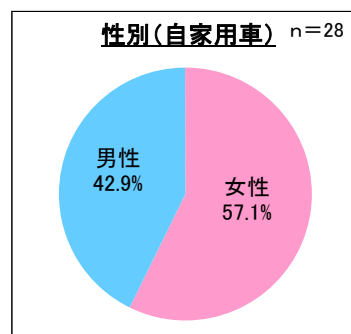
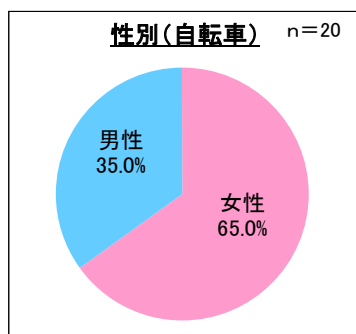
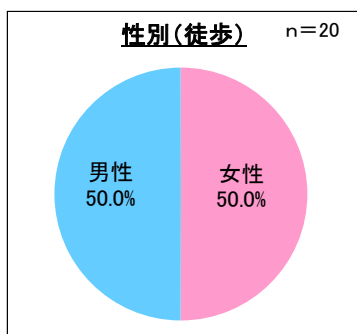
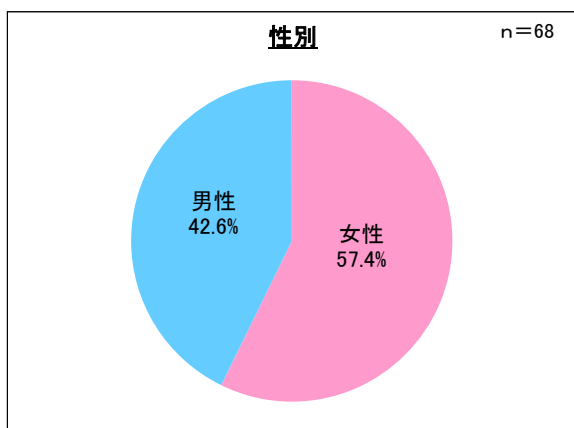
モニターアンケートの結果は、以下のとおり。

回答者属性

①年代



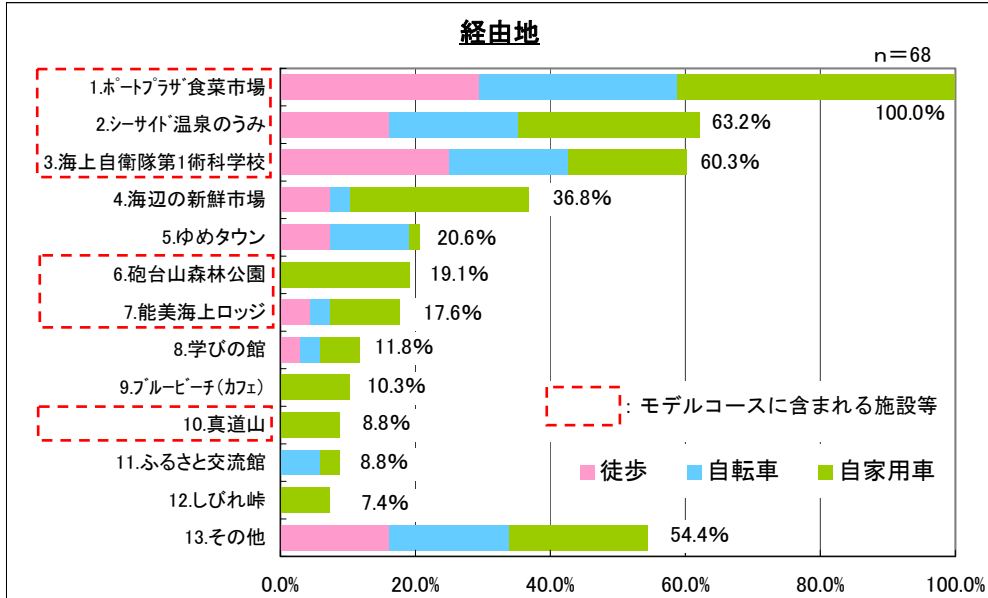
②性別



Q1. 本日の江田島交流の「経路」と「内容」についてお答えください

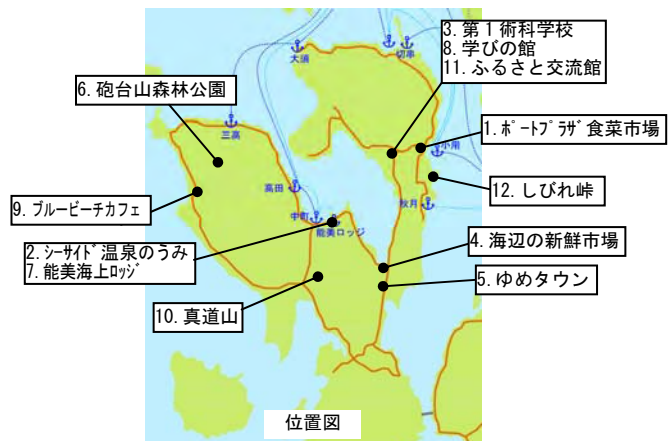
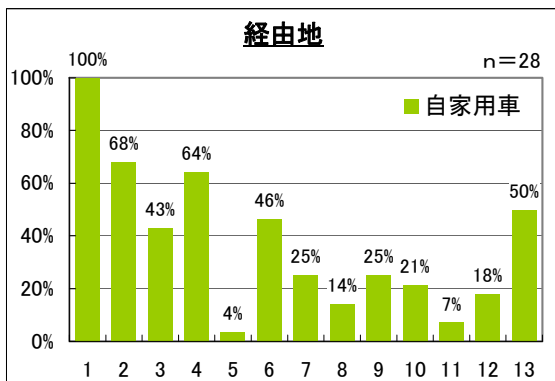
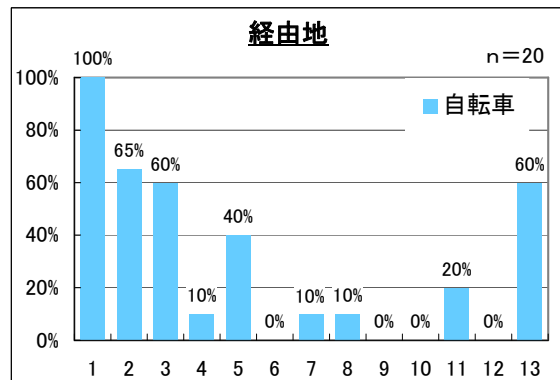
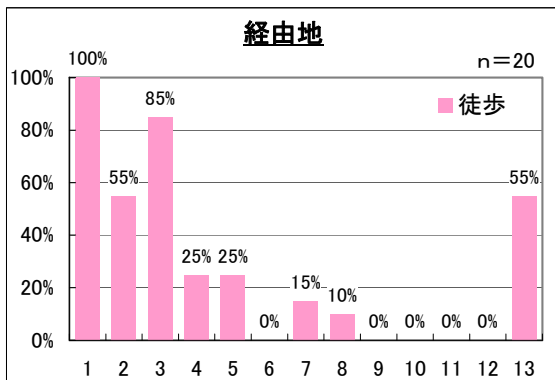
① 経由地

- 主要な観光施設（海上自衛隊第1術科学校）の経由率は約6割
- シーサイド温泉のうみの経由率も約6割
- モデルコース以外にも、多様に経由（ショッピングセンター、カフェ、移動中の風景など）



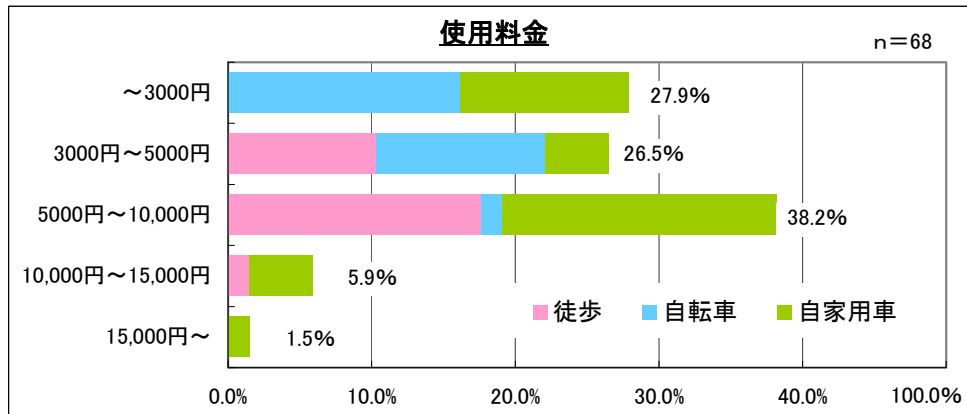
その他

江田島銘醸株式会社、江田島八幡宮、のうみグリーンウォーキングコース、藤三(スーパー)、古鷹山、お好み焼き・琴、貴船神社、コンビニ、アーテコハウス、一渡瀬、切串、大石餅 今井商店、中華料理店、交流促進センター(さくら)、入鹿神社、軍艦利根資料館



②使用料金

- ・ 交通費を含まない使用料金を回答
- ・ 徒歩は、使用料金が比較的高く、購買・飲食が目的と考えられる
- ・ 自転車は、使用料金が比較的低く、移動そのものが目的と考えられる
- ・ 自家用車は、購買・飲食目的とドライブとに2極化したと考えられる



最大使用料金

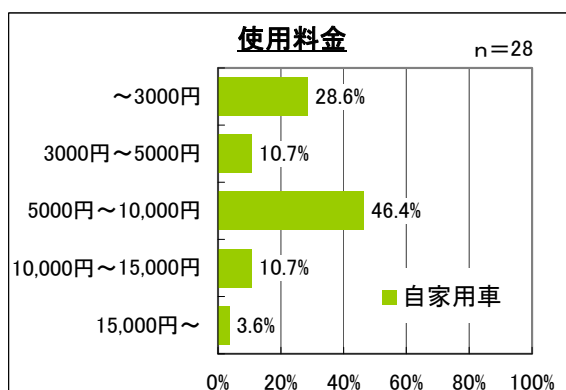
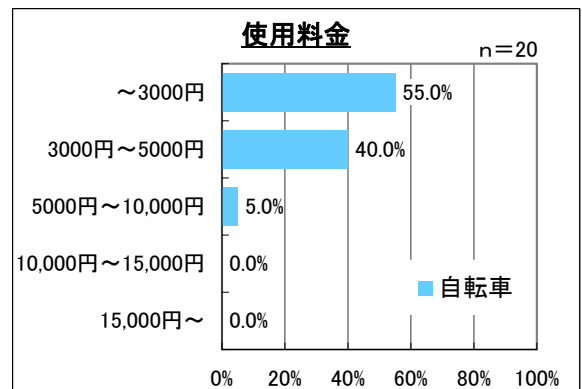
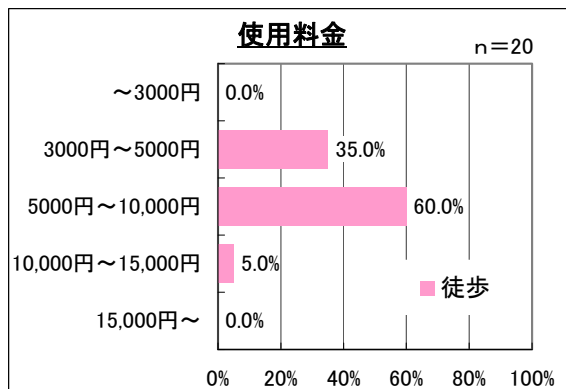
15,030円(自家用車)

最低使用料金

1,600円(自家用車(同乗者))

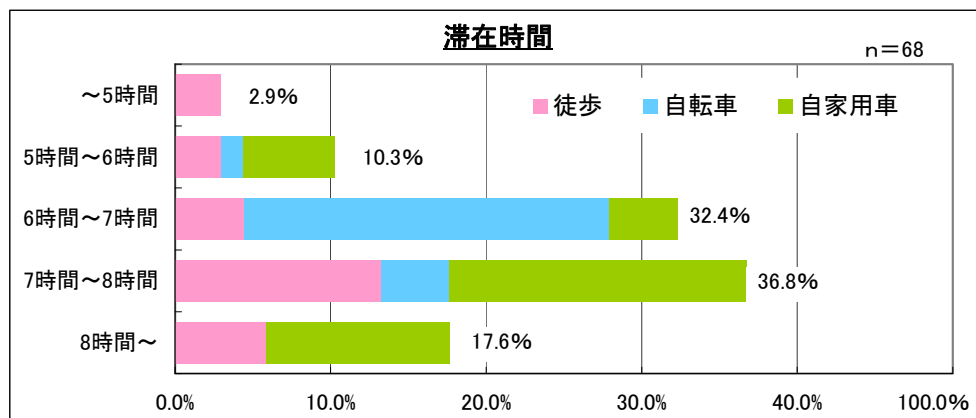
平均使用料金

5,485円(徒歩) 、 3,159円(自転車) 、 6310円(自家用車)



③滞在時間

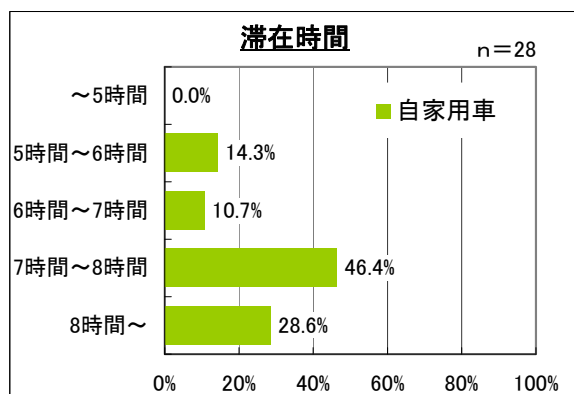
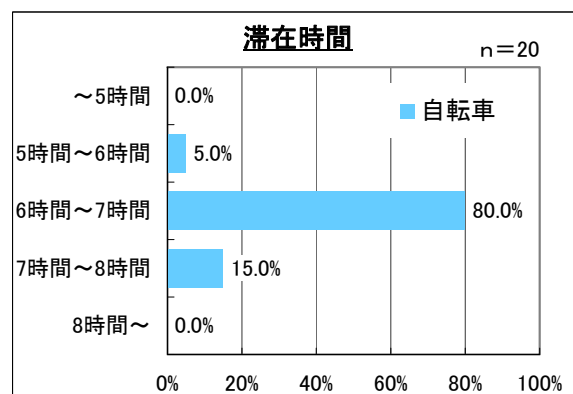
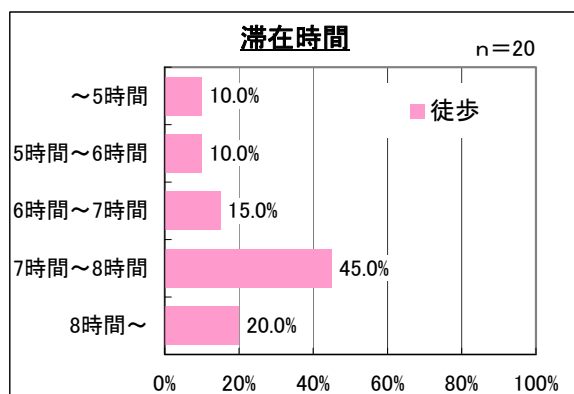
- ・広島～江田島間の海上交通の移動時間も含む時間を回答
- ・自転車は、6～7時間に集中（滞在時間は約5時間）
- ・自家用車は、7時間以上に集中（滞在時間は約6時間以上）
- ・徒歩は、自家用車は同様の分布を示すが、公共交通のダイヤに左右されたものと考えられる



最大滞在時間
8時間50分(自家用車)

最低滞在時間
4時間36分(徒歩)

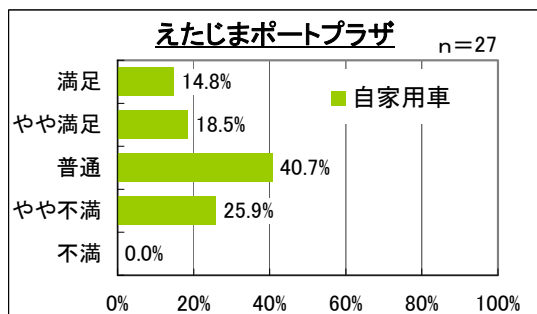
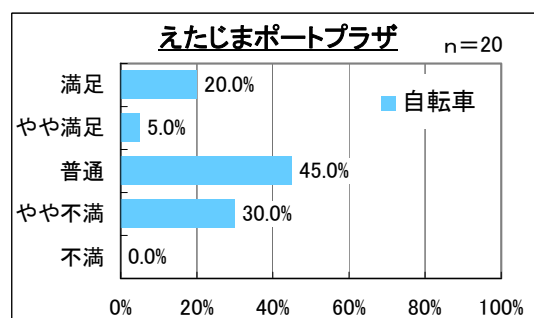
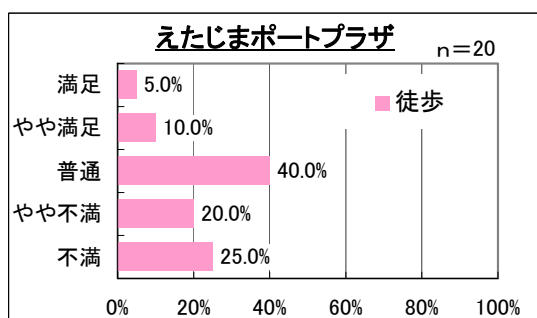
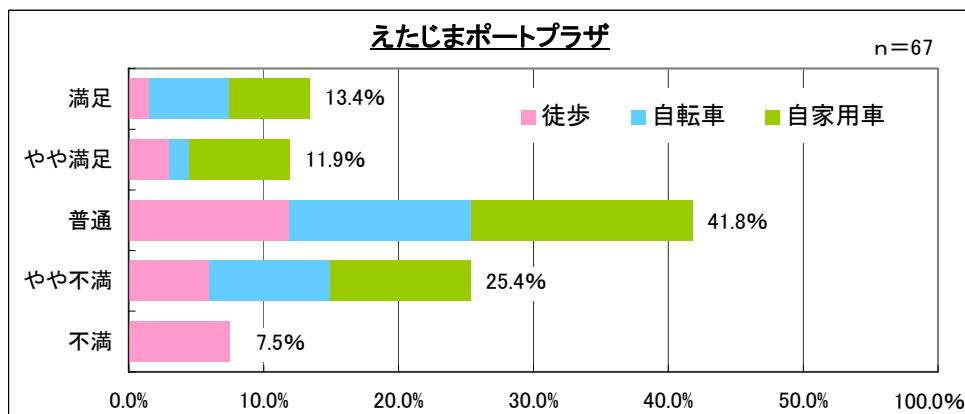
平均滞在時間
6時間55分(徒歩)、6時間29分(自転車)、7時間24分(自家用車)



Q2. 本日の江田島交流の「満足度」とその「理由」をお答えください

①えたじまポートプラザ（食菜市场）

- ・小規模なイベントであり、普通の満足度が多い
- ・徒歩は、手荷物の扱いに苦慮した模様

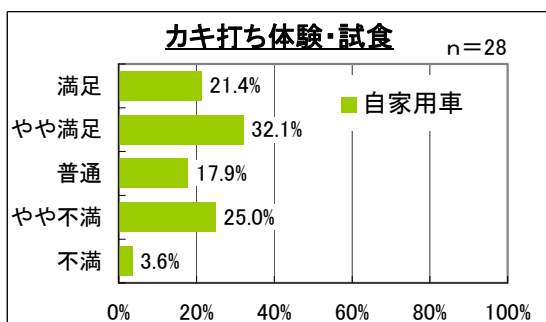
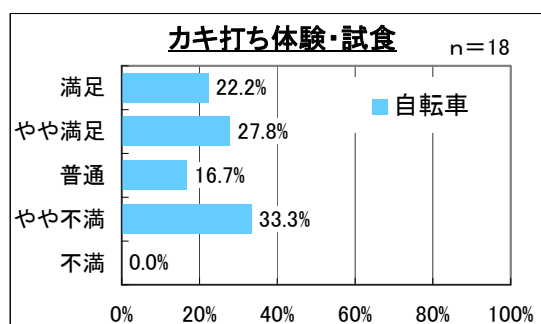
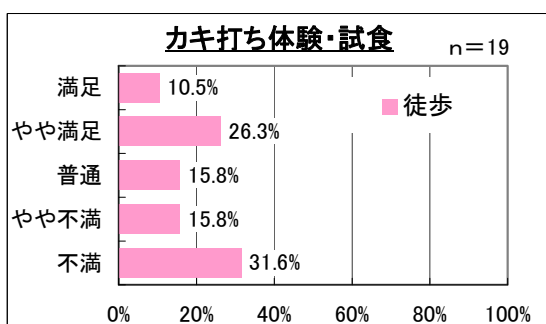
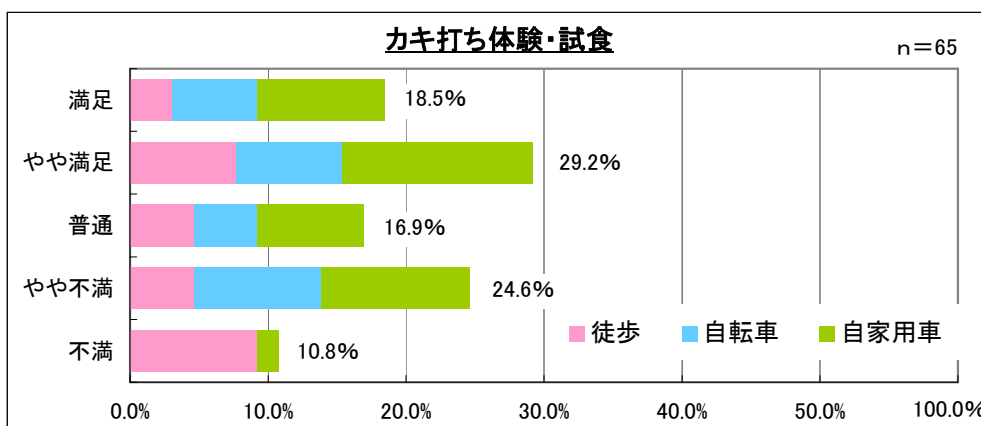


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見		
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しかった ・飲食物、お土産、お店が充実していた 	<ul style="list-style-type: none"> ・おいしかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の人がフレンドリー
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・時間が早いのでお土産が買えない (持ち歩けない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・おいしかった ・飲食物、お土産が充実していた 	<ul style="list-style-type: none"> ・江田島限定のお土産があるとよい
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・冬は温かい汁物などがあるとよい 	<ul style="list-style-type: none"> ・活気が足りない(PR不足) ・キレイだった 	<ul style="list-style-type: none"> ・品数、イベント、店、テーブルが少ない ・価格は手ごろ
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・江田島の特産物が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・品数や店が少ない
不満	<ul style="list-style-type: none"> ・重たくて持ち歩けないので買えない 	<ul style="list-style-type: none"> ・買いたいものがない 	<ul style="list-style-type: none"> ・店の数も少なく、活気がない

②カキ打ち体験・試食

- ・無料で体験して頂いたものの、通常 1000 円を念頭に回答
- ・満足度は分散

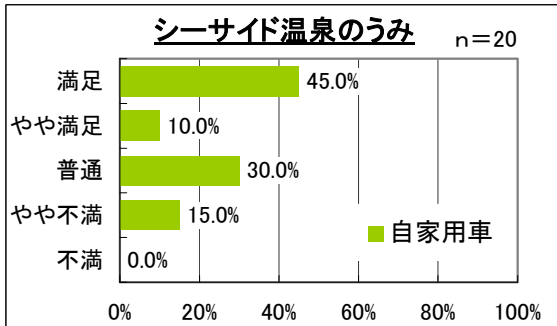
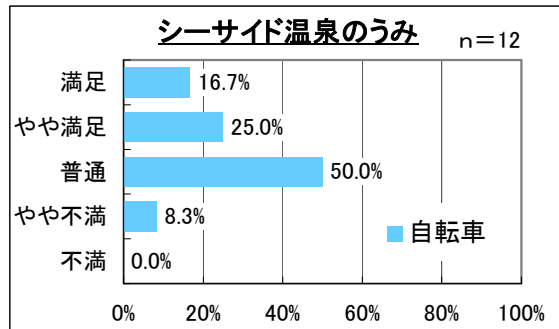
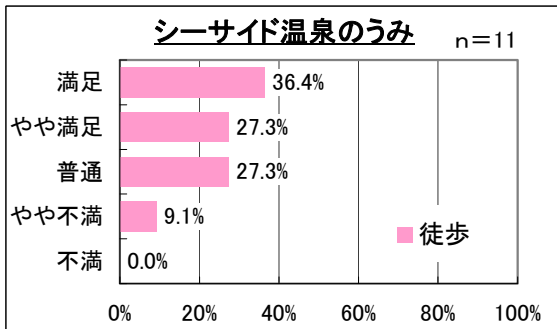
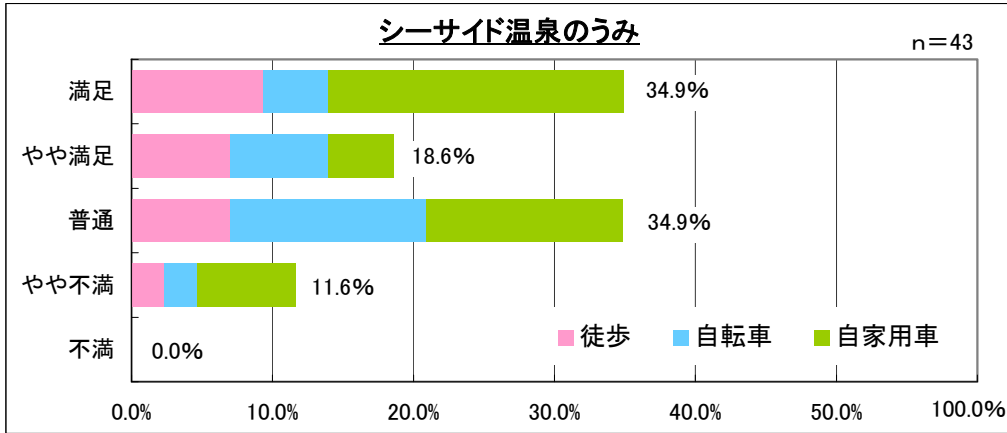


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見		
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の人が教えてくれた ・おいしかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・良い経験になった ・新鮮だった 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが喜んでた ・自分でカキ打ちしたものを、焼いて食べられたらもっとよかった
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・教えてくれる人がいなかった ・おいしかった ・もう少しカキがあればよかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・良い経験になった ・通常1000円は高い ・人が多くてゆっくり楽しめなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが喜んでた ・島民の人には試食がなく、気の毒だった為
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・試食が待たされた ・おいしかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・カキ打ちのカキがもったいない ・通常1000円は高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・教えてくれる人がいない ・もっと丁寧に教えて欲しい
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・試食の列が1列しかなく待たされる ・値段の割りに試食の数が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・カキが十分に食べられなかった ・通常1000円は高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・教えてくれる人がいない
不満	<ul style="list-style-type: none"> ・待ち時間が長い、スムーズでない 	<ul style="list-style-type: none"> ・通常1000円は高い (宮島は1000円で試食12個) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教えてくれる人がいない

③シーサイド温泉のうみ

- ・半額割引で体験して頂いたものの、通常 600 円を念頭に回答
- ・徒歩や自家用車の満足度が高い

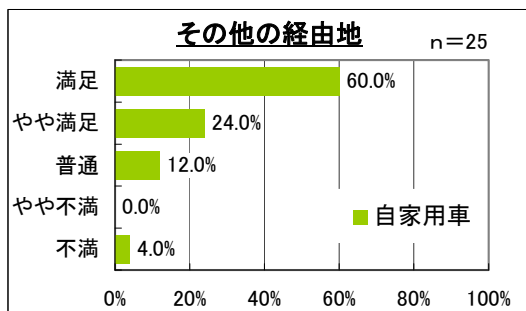
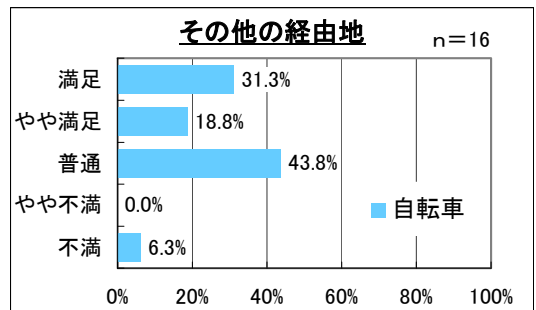
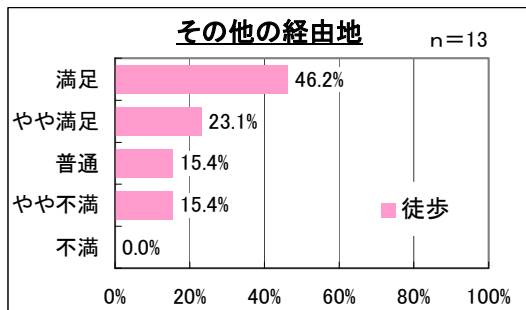
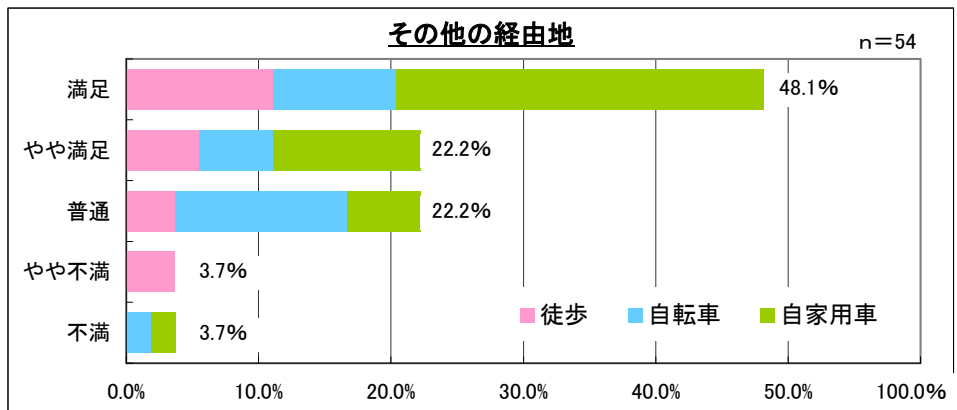


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見		
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・半額で入れた ・シャトルバスや路線バスの数があると便利 	<ul style="list-style-type: none"> ・キレイで、気持ちよかった ・ゆっくりくつろげた ・温泉を使っていた為 	<ul style="list-style-type: none"> ・露天風呂がよかった ・アイスを食べられた ・昼食がおいしかった
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・駅伝の団体客と重なって混雑した (レストラン) ・昼食がもっとおいければよかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・海がキレイ ・もう少し安くてもよい ・ロビーの休憩所が狭い 	<ul style="list-style-type: none"> ・広い ・お風呂はよかった
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・駅伝の団体客と重なって混雑した (レストラン)、くつろげなかった ・おいしかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設はきれいだった ・脱衣所、休憩場所が狭い 	<ul style="list-style-type: none"> ・気持ちよかった ・ソフトクリームは別のところで売ったほうがよい
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車では遠いのでやめたほうがいいと言われ、断念した為 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバーが少ない ・レストランが混んでいた 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸したタオルがなかった ・もう少し安くてもよい
不満			

④その他の経由地

- ・術科学校や景勝地で高い満足度
- ・飲食関係で不満意見もあり

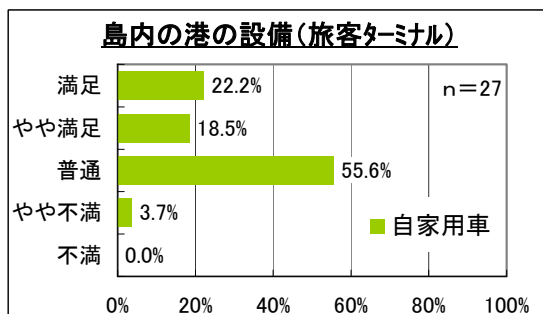
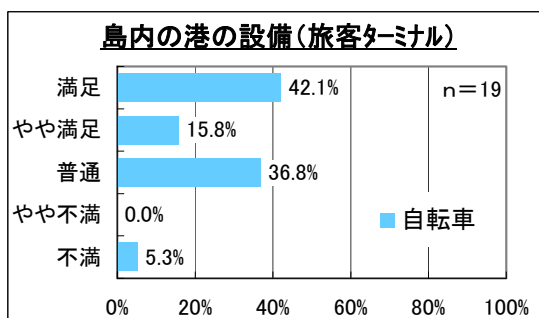
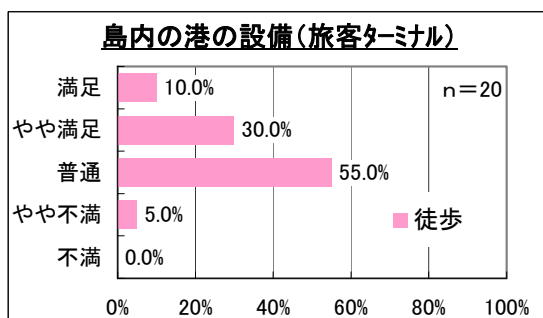
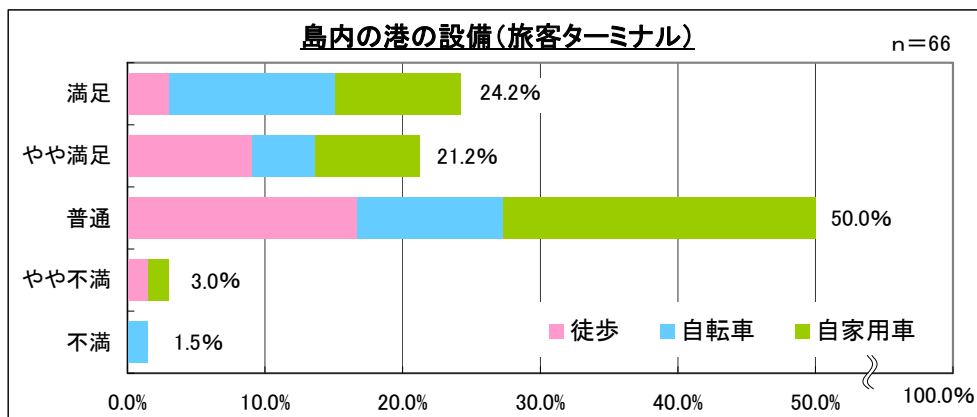


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見		
満足	(術科学校) ・楽しく、丁寧な説明で満足 ・歴史の事がよくわかった ・また行きたい (学びの館) ・せん茶道体験教室で貴重な体験	(江田島銘醸株式会社) ・酒蔵の中を丁寧に案内してくれた (新鮮市場) ・安くて新鮮でおいしい (ブルービーチ(カフェ)) ・店員さんの人柄がよく、また行きたい	(砲台山、しびれ峠、長瀬海岸など) ・景色がよく、癒された (その他) ・改めて島的美しさを認識した ・江田島の文化に触れて楽しかった
やや満足	(真道山、砲台山) ・観光資源として十分に生かされていない (交流促進センター、中華料理店) ・おいしかった	(術科学校) ・また見学したい ・説明があり、分かりやすかった	(その他) ・駅伝が見れた ・もう少し時間がほしい ・カフェがほしい
普通	(術科学校) ・ボランティアの説明もあり満足	(ゆめタウン) ・子どもが退屈せず過ごせた	(その他) ・もう少し、整備・管理が必要
やや不満	(新鮮市場) ・売り切れて、昼食をとる店を探すのが大変だった		
不満	・間隔が遠い		

⑤島内の港の設備（旅客ターミナル）

- ・新しい旅客ターミナルであるため、普通以上の満足度
- ・情報発信の面で、不満足意見もあり

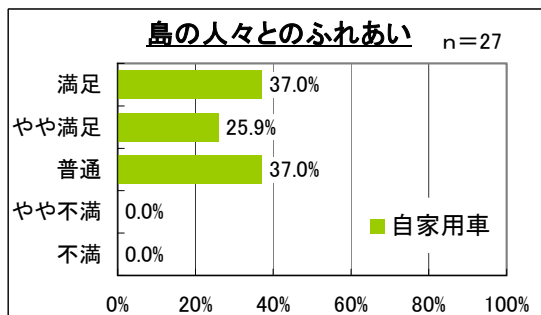
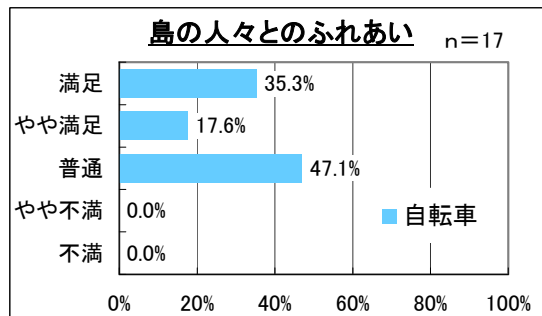
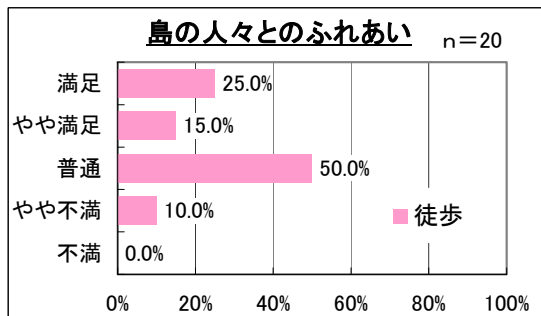
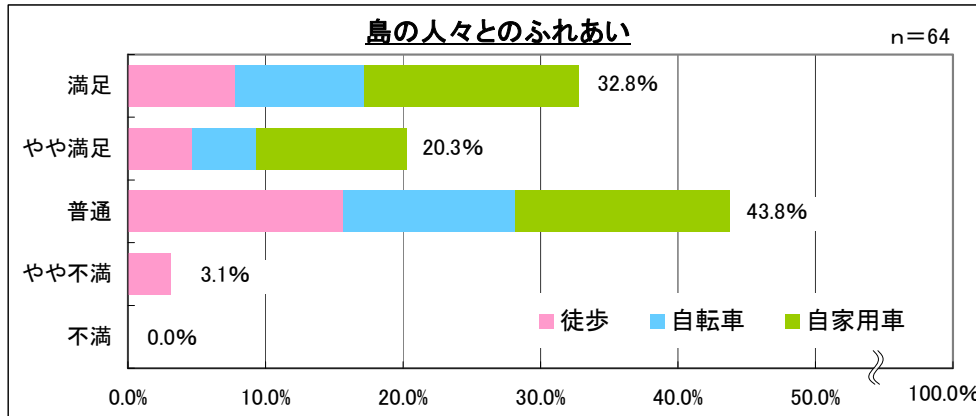


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見		
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・キレイで気持ちよい ・トイレがキレイ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆっくり落ち着ける ・待合室もあり、規模は十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・どの船に乗ればよいか分かりやすい ・新しく利用しやすい
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく整備されていてきれいだよ ・土日だけでも直売所があるとよい 	<ul style="list-style-type: none"> ・景色がきれい ・目的地とバス停がわかりにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・カフェがあるとよい
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・どこの港も同じようなもの ・思っていたより、キレイ ・清潔だが、明るさがない ・案内表示が分かりにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・切符を買うとき戸惑った ・車移動なので見えていない ・土地のお土産がない、種類が少ない ・古い 	<ul style="list-style-type: none"> ・カフェなど飲食のできる施設がほしい ・観光情報があればよい
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・案内表示が分かりにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ・古い 	
不満	<ul style="list-style-type: none"> ・暗く、さみしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・土産などが少ない 	

⑥島の人々とのふれあい

- ・高い満足度
- ・ふれあいの場に対する不満意見もあり

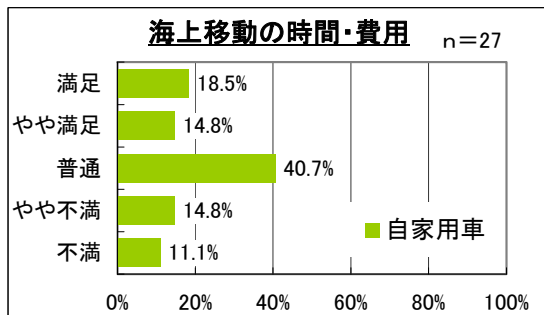
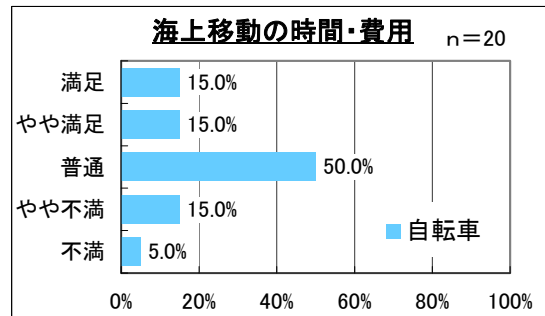
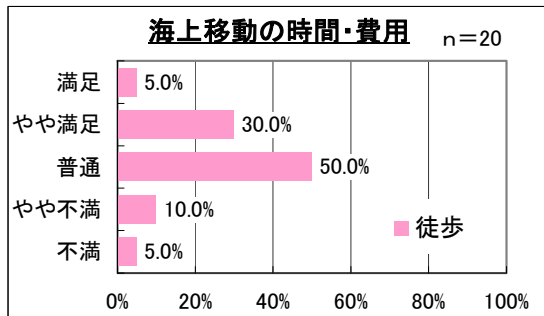
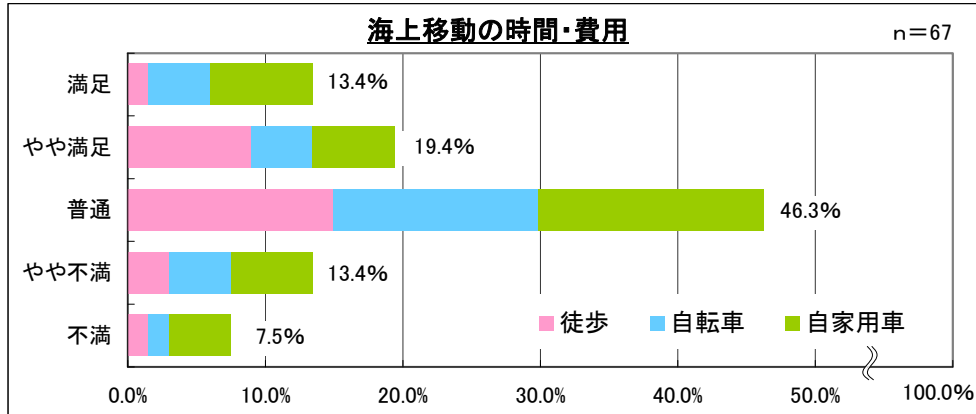


その理由 ■: 徒歩 ■: 自転車 ■: 自家用車 : 共通

	意見
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・気さくに声をかけてくれる ・サイクリングを応援してくれた ・歓迎されていると感じた ・親切 ・準備中のお店を開けてくれた
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・親切で優しい ・多くの時間は取れなかった ・島の通な情報を教えてくれた ・店の人などもう少し親切であればよかった ・声をかけてくれた
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・フェリー乗り場周辺が活気がない ・挨拶程度 ・あまりふれあえていない ・小学生が挨拶してくれた
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあう場所がない
不満	

⑦海上移動の時間・費用

- ・海上交通費用は負担させずに回答
- ・海上交通による時間・費用は、可もなく不可もなく、普通の満足度が多い

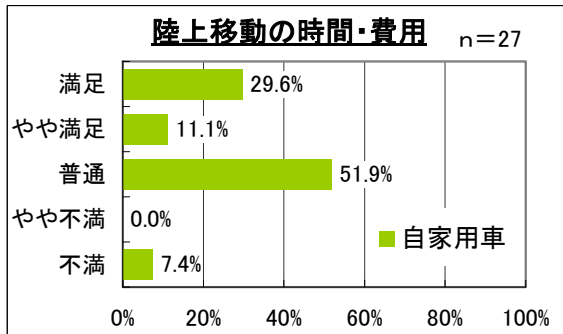
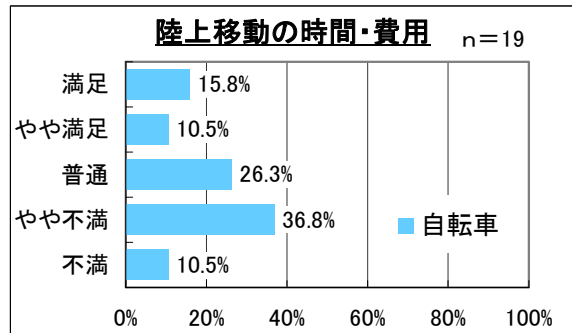
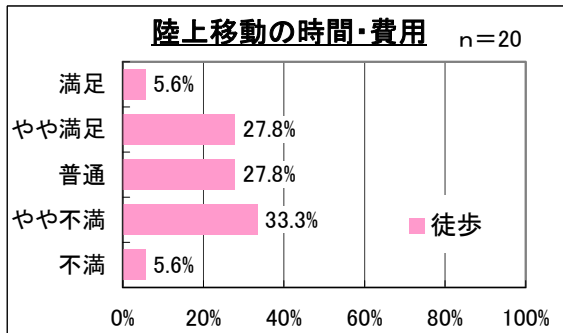
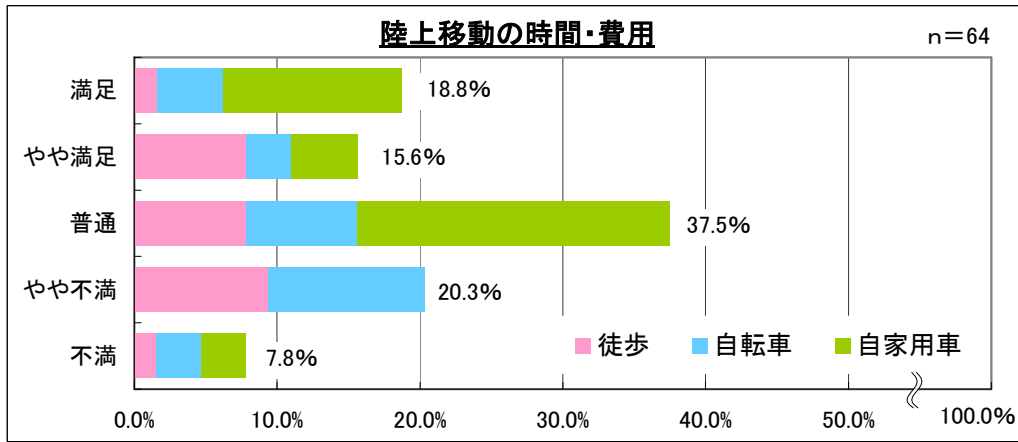


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見	
満足	・家族と話ができた	・瀬戸の島々を堪能する時間にはよい ・時間も金額も妥当
やや満足	・利用者が増えたら値下げしてほしい ・料金が高い	・思っていたより近い ・フェリーは時間がかかる ・船内でくつろげる ・高速船は席が少ない
普通	・料金が高い	・割引があるとよい
やや不満	・料金が高い	・時間がかかる
不満	・料金が高い	

⑨陸上移動の時間・費用

- ・陸上交通費用は負担させずに回答
- ・普通の満足度が多いものの、徒歩（バス便数等）、自転車（距離、狭い等）の不満は高い

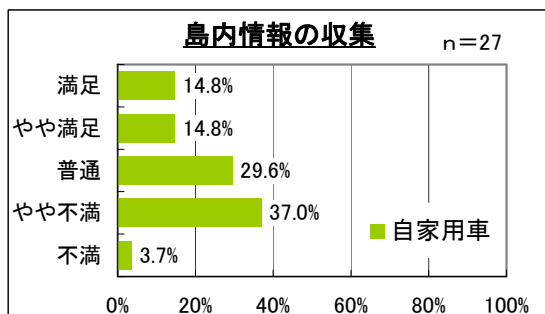
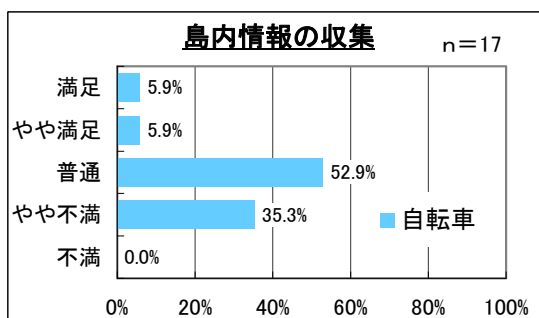
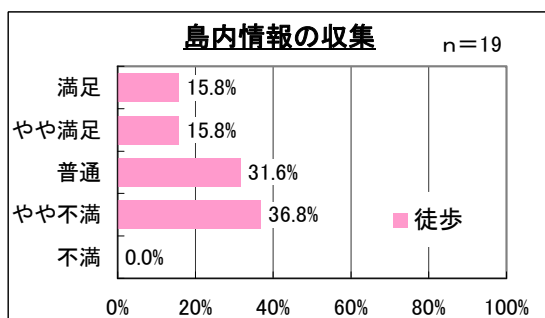
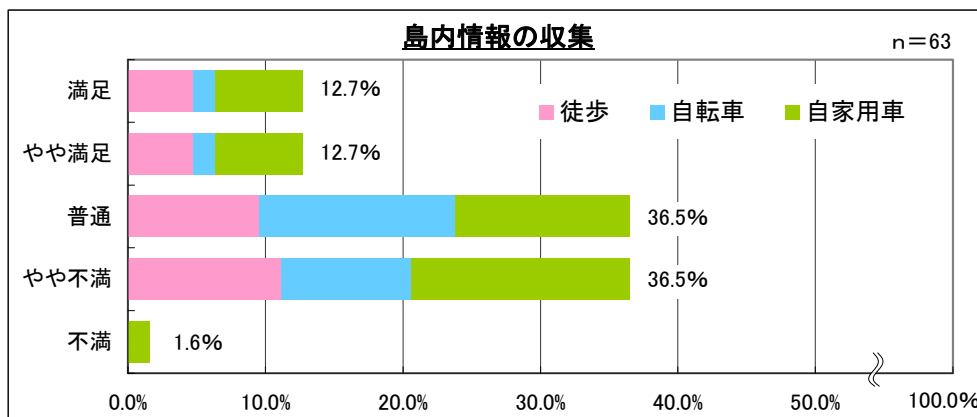


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見		
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・家族と話ができた ・疲れたけどいい運動になった 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しかった ・景色がよかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・すぐ目的地にいける
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・距離が長く、時間がかかる ・気持ちよかったが、疲れた 	<ul style="list-style-type: none"> ・道の狭いところがある ・景色がよかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの本数が少ない ・混雑もなく、駐車場も空いていた
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・道が狭く、車や人と近く、危険 ・バス、タクシーが安い 	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車はキツイ ・体力にあっていた 	<ul style="list-style-type: none"> ・快適なドライブ ・バスの本数が少ない
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・道が狭く、走行しにくく、危険 ・歩道がないところは危険 	<ul style="list-style-type: none"> ・時間が拘束される ・徒歩の距離が長いところがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの本数が少ない
不満	<ul style="list-style-type: none"> ・小用港から自転車でフェリーで帰れると思っていた為 	<ul style="list-style-type: none"> ・道案内が分かりにくい ・時間的に余裕がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの本数が少ない

⑨島内情報の収集

- ・島内情報は提供した上での回答
- ・いずれのモードにおいても、普通以下の満足度

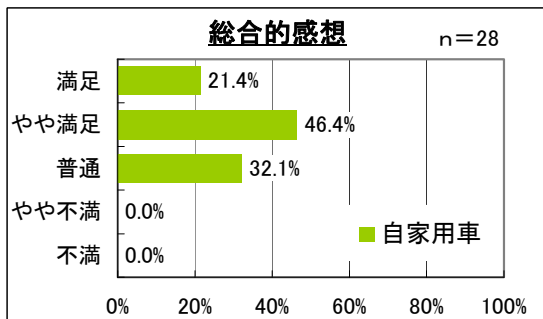
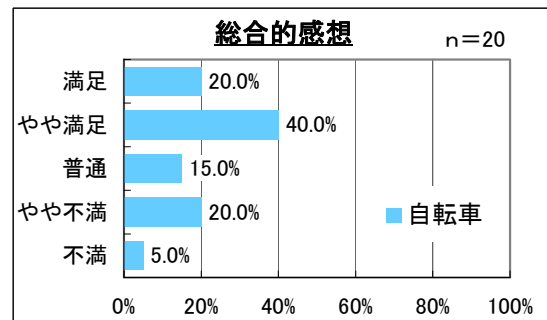
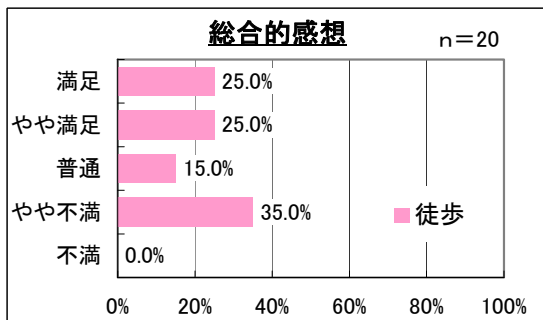
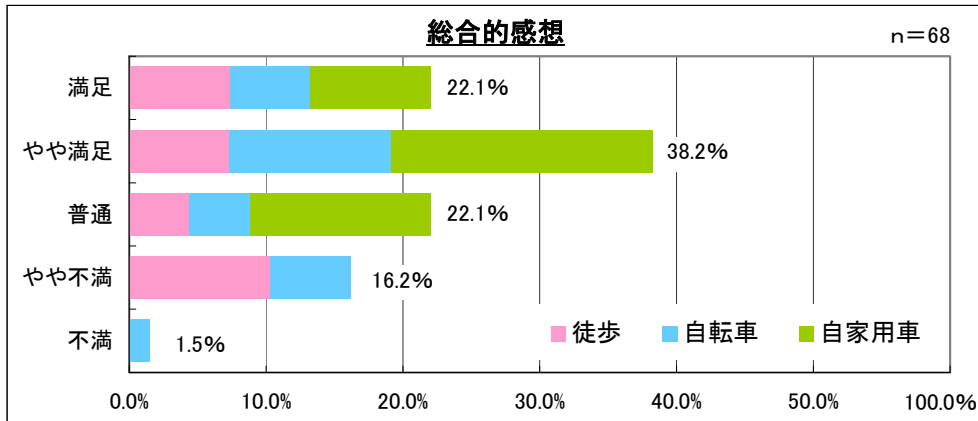


その理由 ■ : 徒歩 ■ : 自転車 ■ : 自家用車 : 共通

	意見	
満足	・用意してあった資料で楽しめた	・パンフレットに写真があり、よかった
やや満足	・資料が分かりやすかった	・地理が分からず、迷った
普通	・資料があつてよかった ・パンフレットが充実していた	・ネットで事前に収集 ・島内マップが役に立った
やや不満	・案内表示が少なく分かりにくい ・インターネットでは情報に限りがありよく分からなかった	・どこに聞いたらいいか分からない ・地図が見にくい ・少ない ・おすすめ品などの情報が欲しい ・お土産を買いえる施設が少ない
不満	・案内表示、標識が少なく迷った	

⑩総合的感想

- ・総合的には、普通以上の満足度
- ・特に、自家用車は不満足意見はなし



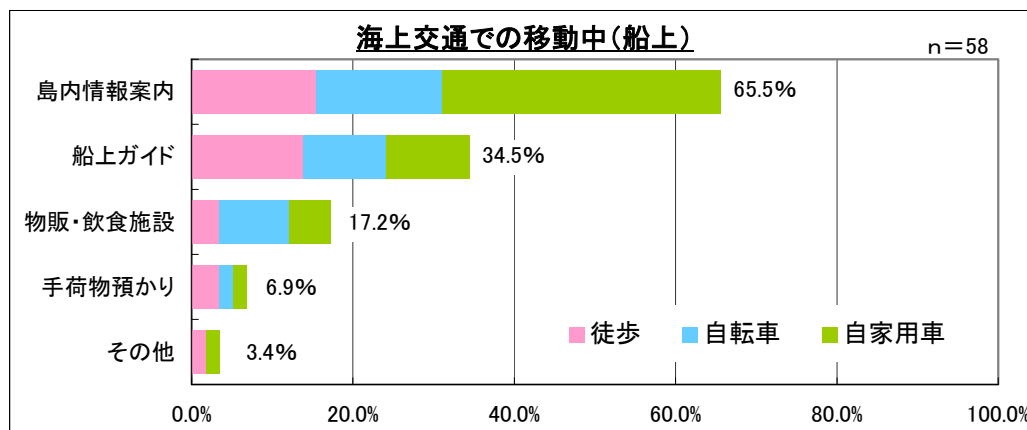
その理由 ■: 徒歩 ■: 自転車 ■: 自家用車 : 共通

満足度	意見
満足	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しく充実していた ・またウォーキングしたい ・体を動かして気持ちよかった ・子どもの遊ぶところがほしい ・島の人とふれあえた ・歩いたことで色んな出会いがあった ・景色がよく、自然とふれあえた ・新しい江田島を発見 ・新鮮市場が売り切れで残念
やや満足	<ul style="list-style-type: none"> ・楽しかった ・リピーターを増やす努力を ・美味しいものが楽しめた ・海、山、空気がキレイでのんびりできた ・バスは乗り遅れると身動き取れない ・交通費に見合うだけのものが必要 ・新しい江田島を発見 ・思ったより見るところがあった ・天気がよく気持ちよく走行できた
普通	<ul style="list-style-type: none"> ・新鮮市場が売り切れだった ・天気がよく徒歩は気持ちよかった ・桜の季節に来たい ・案内表示が少ない ・天気がよくいい運動になった ・たまたま船に乗ると子どもが喜ぶ ・交通費に見合うだけのものが必要 ・楽しかった
やや不満	<ul style="list-style-type: none"> ・案内表示が少ない ・交通の便が悪い ・ちょっと休憩するところがない ・費用がかかる ・見所が分かりにくい ・島の特徴的なものが少なく、時間をもてあました
不満	<ul style="list-style-type: none"> ・不便

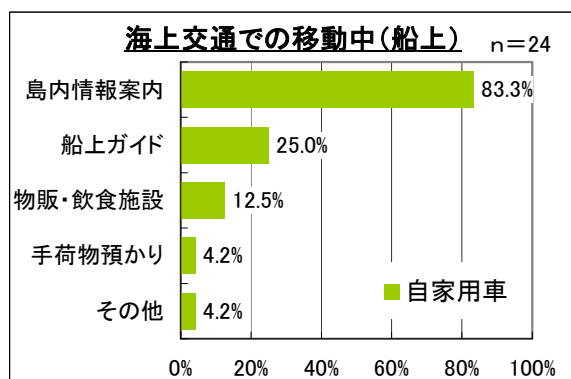
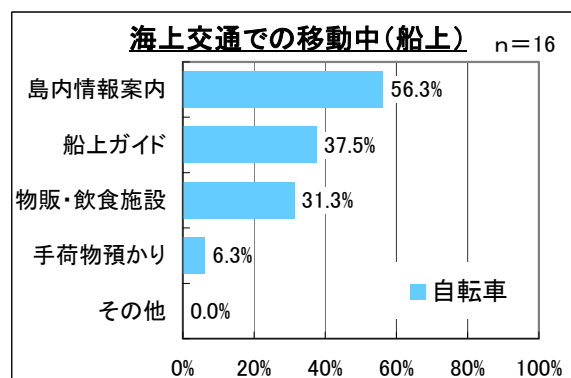
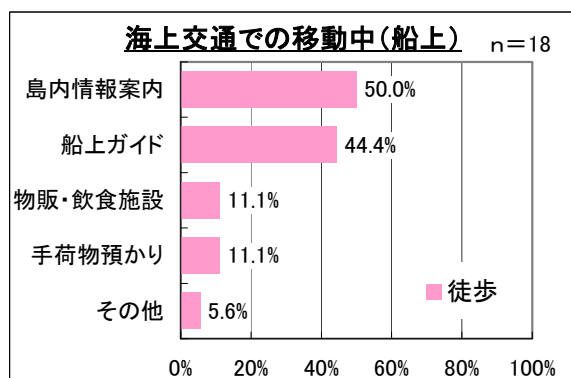
Q3. 本日の江田島交流の体験結果を踏まえて、移動中の各地点において、どのようなサービスや施設があると良いとお考えかお答えください。 (複数回答可)

①海上交通での移動中 (船上)

- ・海上交通での移動中に必要なサービス・施設について回答
- ・島内情報案内、船上ガイドが上位を占める

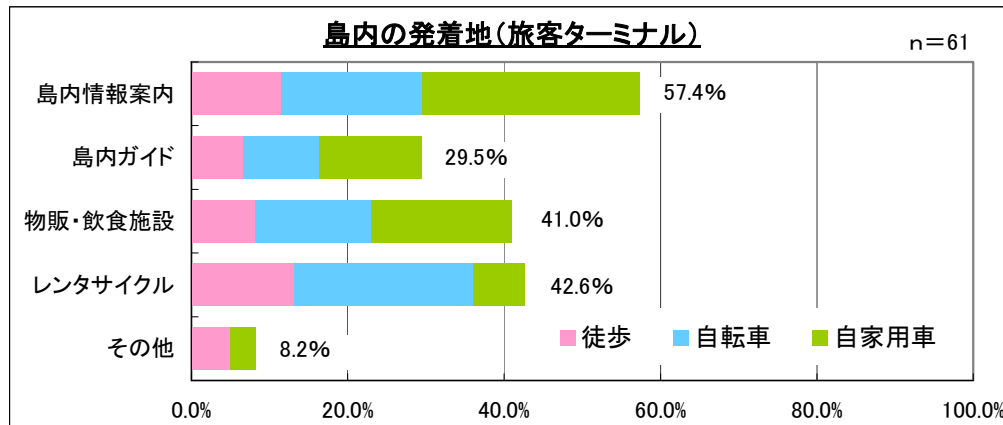


その他
・ペットの扱い



②島内の発着地（旅客ターミナル）

- ・旅客ターミナルでの必要なサービス・施設について回答
- ・自家用車は、島内情報案内、物販飲食施設が上位を占める
- ・徒歩、自転車は、レンタサイクルが上位を占める

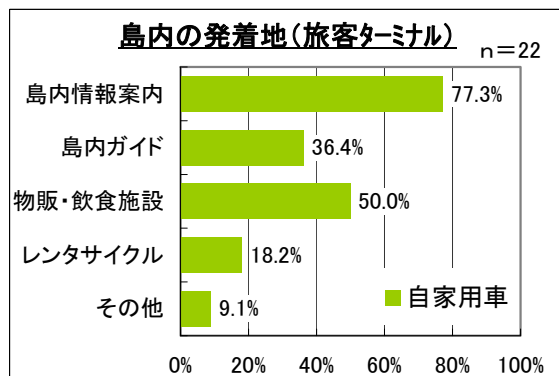
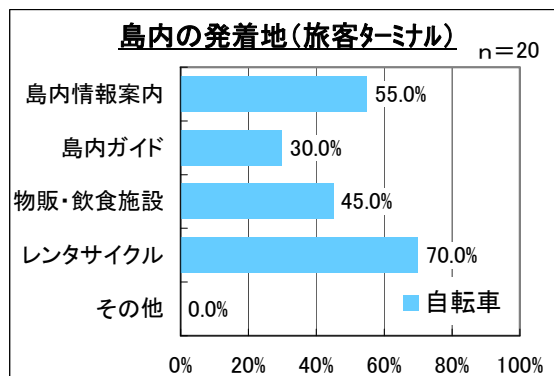
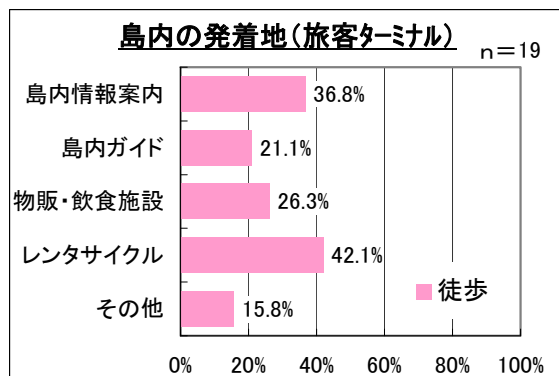


その他

・レンタカー

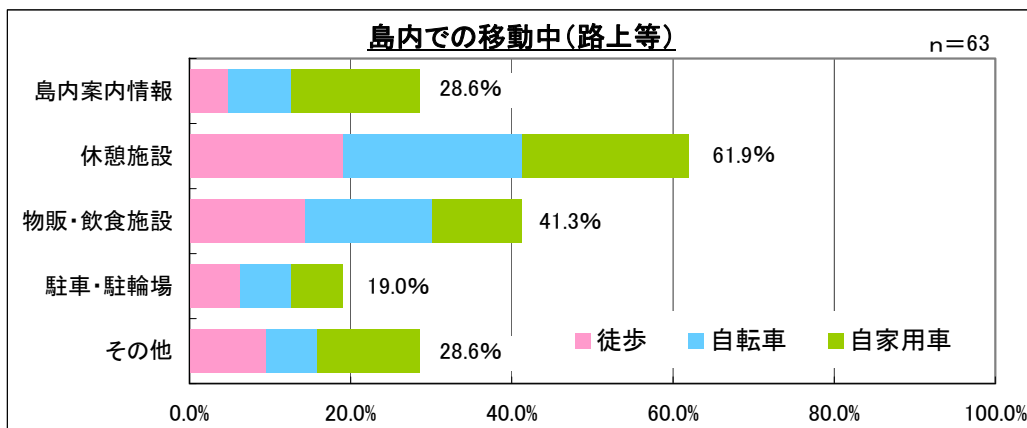
・バスの系統、下車駅の案内

・手荷物預かり



③島内での移動中（路上等）

- ・島内移動中での必要なサービス・施設について回答
- ・自家用車は、休憩施設、島内情報案内が上位を占める
- ・徒歩、自転車は、休憩施設、物販飲食施設が上位を占める

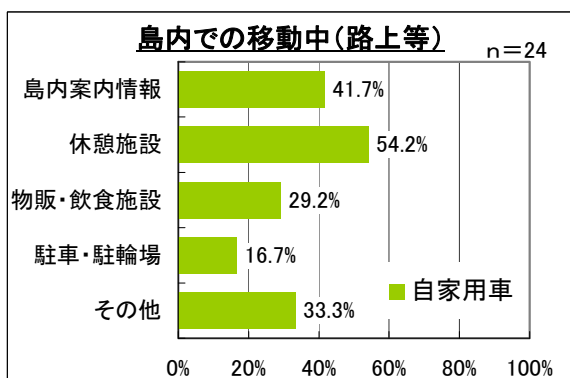
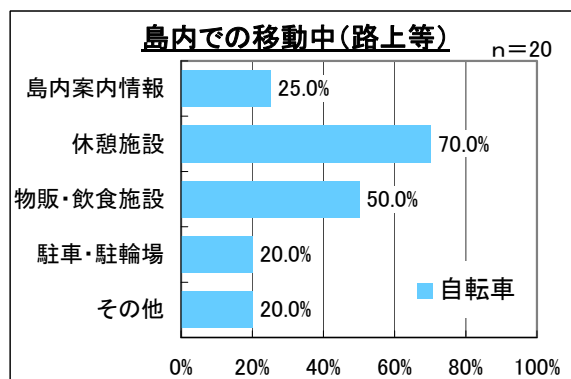
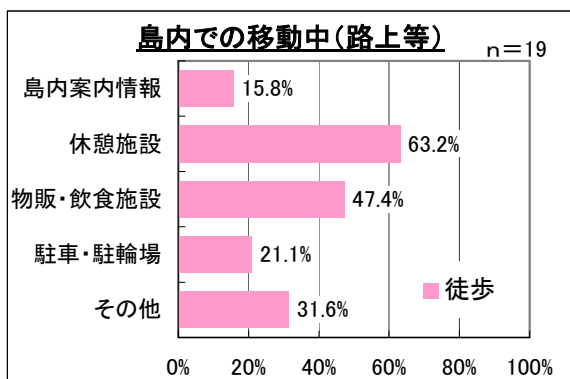


その他

・案内表示、標識、看板等
・コンビニ、喫茶店など

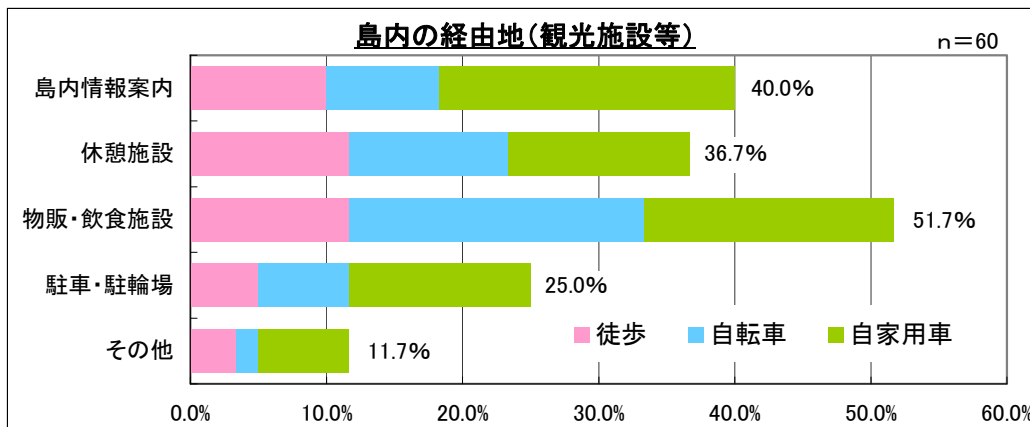
・歩道、自転車道の整備
・海岸沿いの道がずっと続いていればよい

・レンタカー
・道の駅
・トイレ



④島内の経由地（観光施設等）

- ・島内経由地での必要なサービス・施設について回答
- ・徒歩、自転車は、物販飲食施設、休憩施設が上位を占める
- ・自家用車は、島内情報案内、物販飲食施設が上位を占める



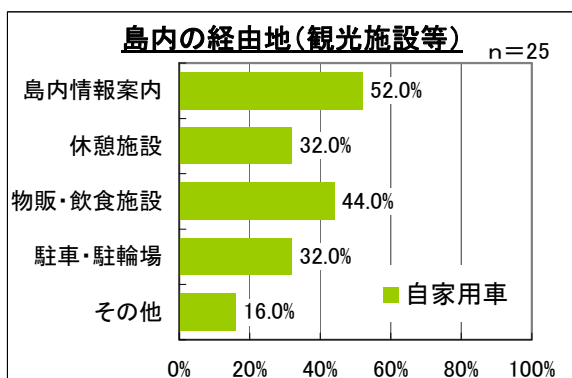
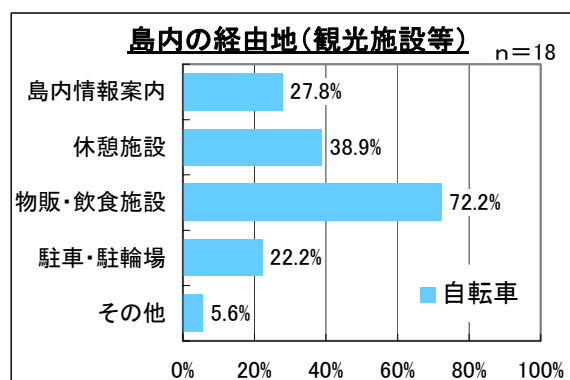
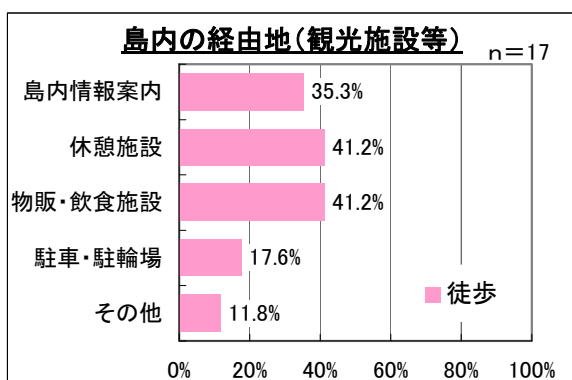
その他

・手荷物預かり

・案内、看板

・トイレ

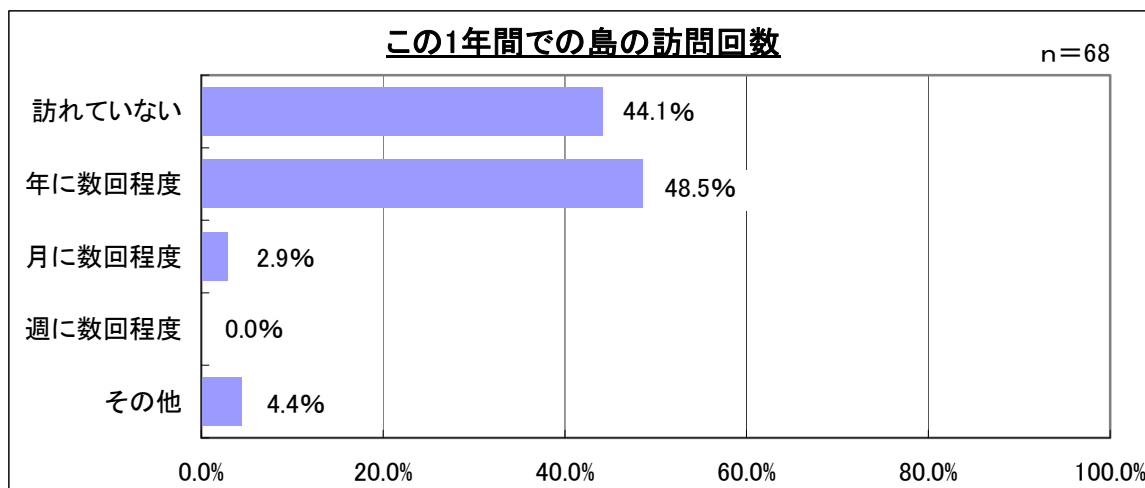
・島民おすすめの情報



Q4. あなたの日常的な瀬戸内海の島々の利用（余暇の過ごし方）についてお答えください。

①この1年間で、島をどの程度訪れましたか。（一つ回答）

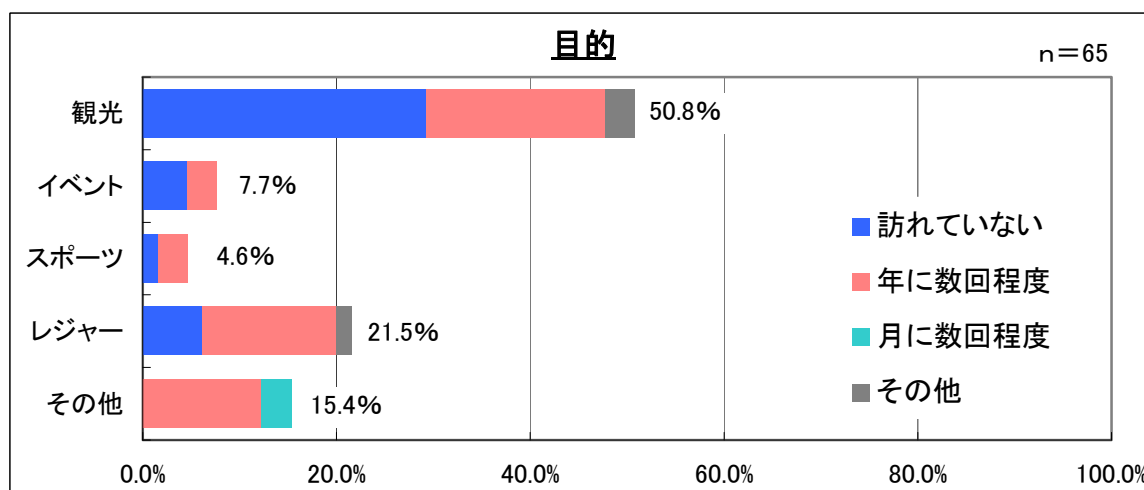
- ・瀬戸内海の島々を余暇に訪れる回数は、年に数回又は0回が大半
- ・目的は、観光が大半



その他

・1年ぶり ・2年に一度

②島を訪れる主な目的はなんですか。（一つ回答）

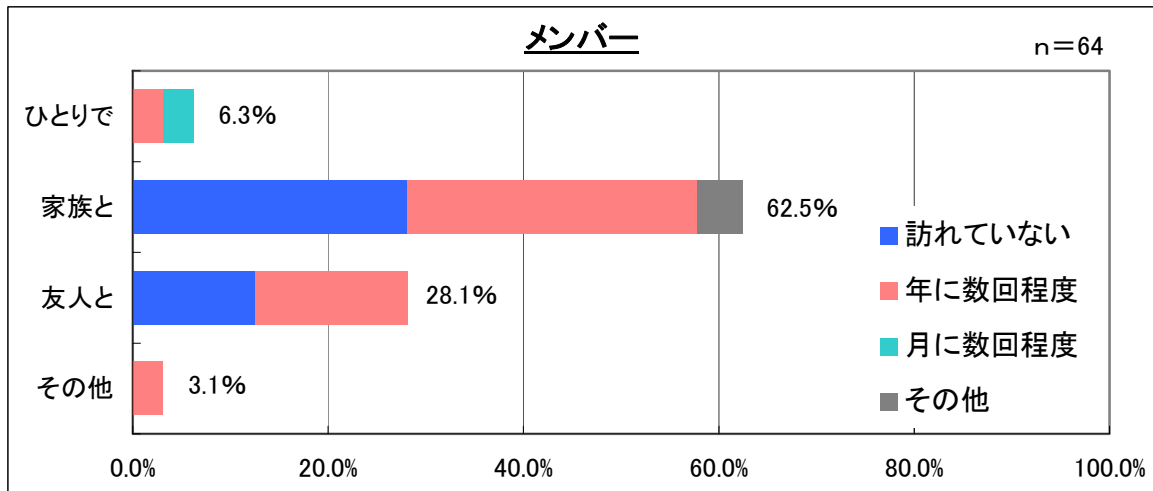


その他

・仕事 ・合宿 ・墓参り ・福祉施設

③どのようなメンバーで島を訪れることが多いですか。（一つ回答）

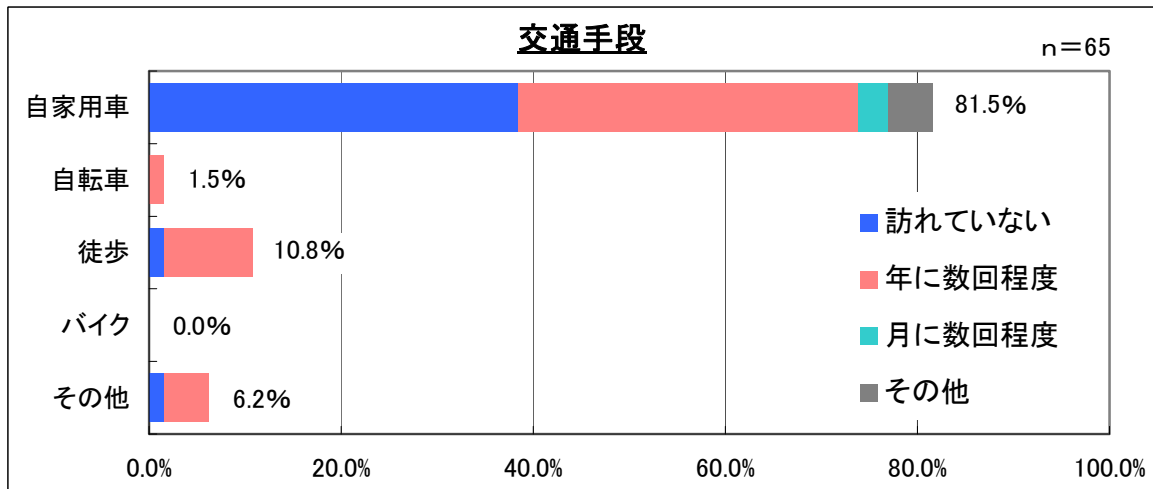
- ・島を訪れるメンバーは、家族が大半を占め、友人と続く
- ・交通手段は、自家用車が大半を占める



その他

- ・会社の人
- ・サークル

④どのような交通手段で島を訪れることが多いですか。（一つ回答）

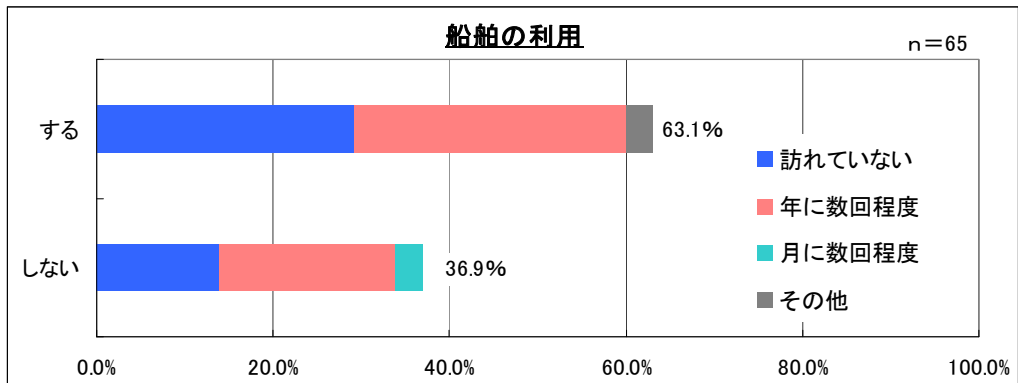


その他

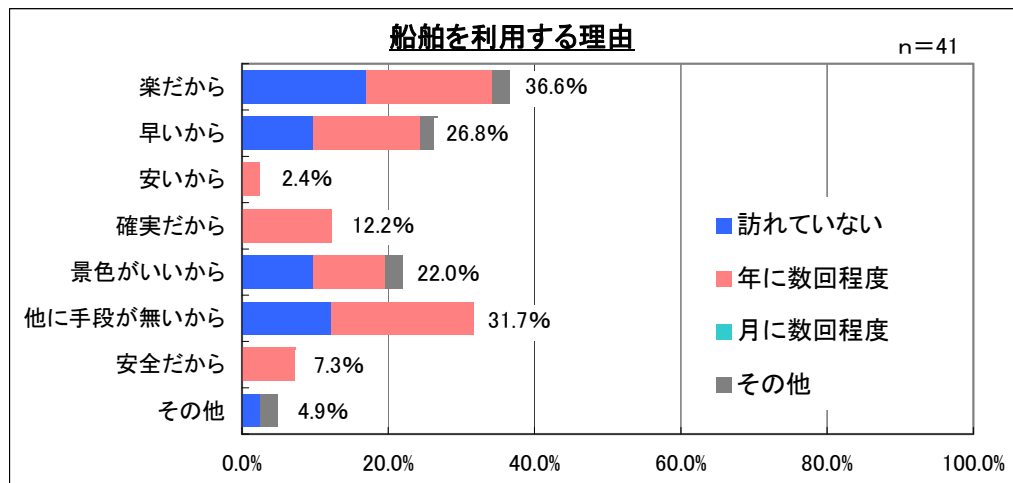
- ・公共機関
- ・友人の車

⑤その交通手段で島を訪れる際、船舶を利用しますか。（一つ回答）

- ・船舶を利用する理由は、楽だから、早いから、景色がいいからが上位を占める
- ・一般、船舶を利用しない理由は、安いから、楽だからが上位を占める



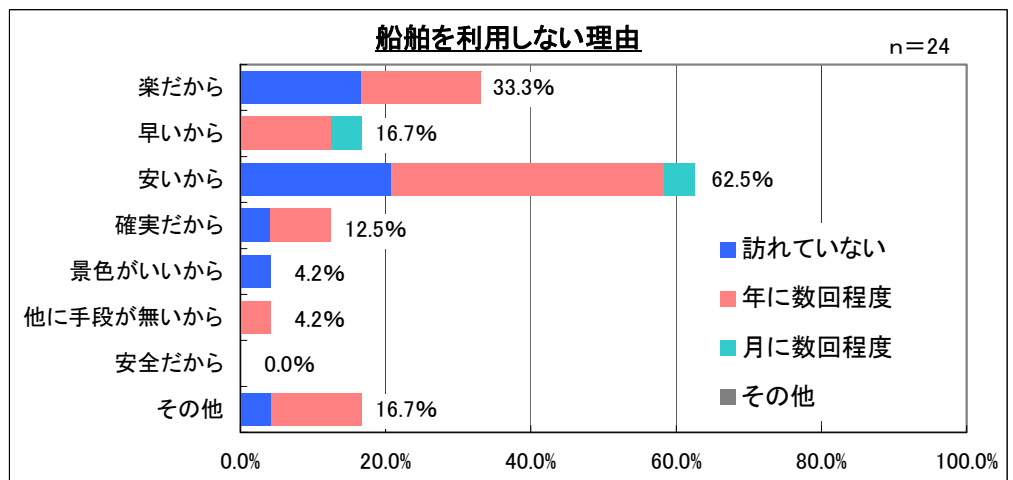
⑥その理由はなぜですか。（複数回答可）



その他

・歩くのもよいかと

・自分の時間で行動できるから



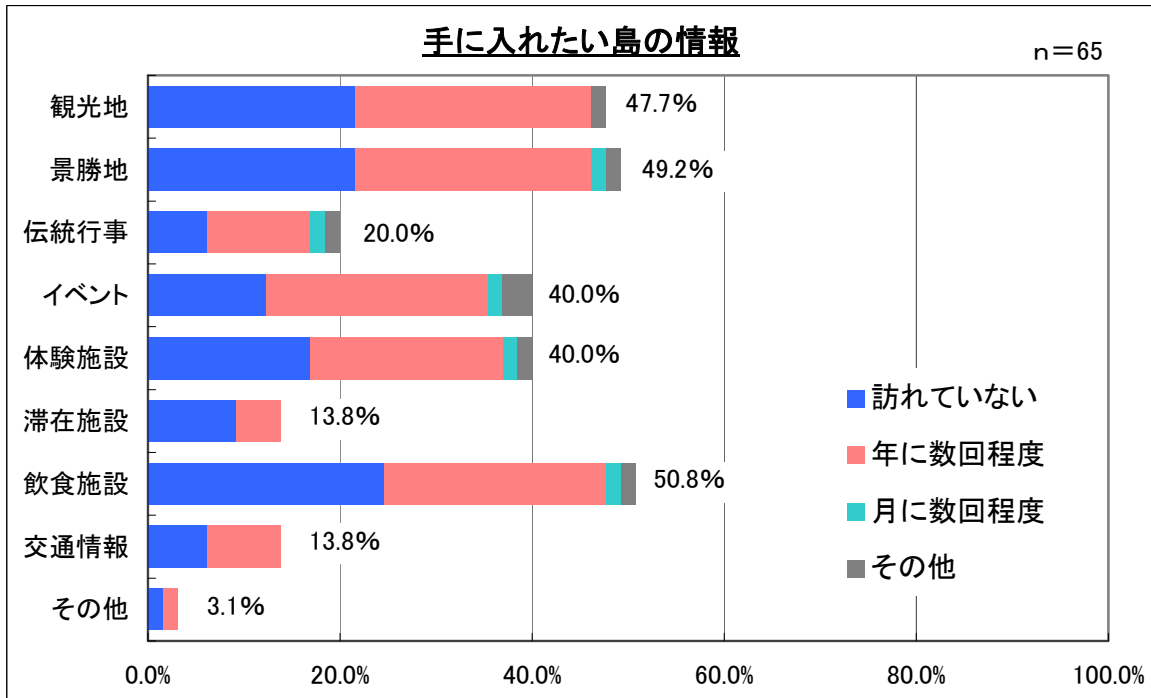
その他

・移動スペースが固定されるから

・自分の時間で行動できるから

⑦どのような島の情報を手にいれたいですか。（複数回答可）

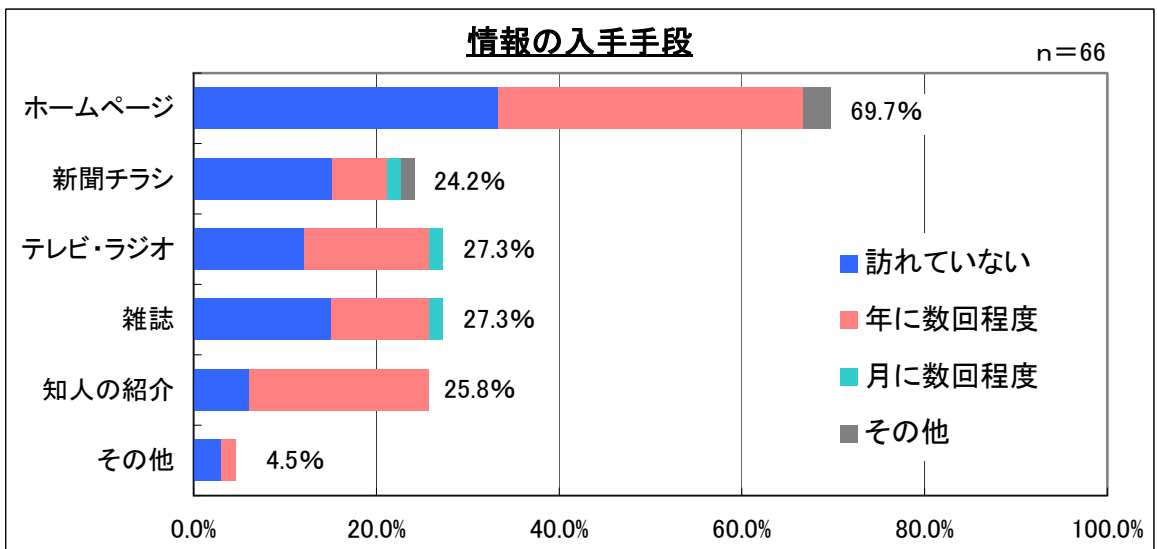
- ・手に入れたい情報は、飲食施設、景勝地、観光地が上位を占め、イベント、体験施設が続く
- ・情報の入手手段は、ホームページが上位を占める



その他

- ・特産品、名物料理
- ・穴場的な飲食店情報

⑧島の情報はどのような手段で手に入れますか。

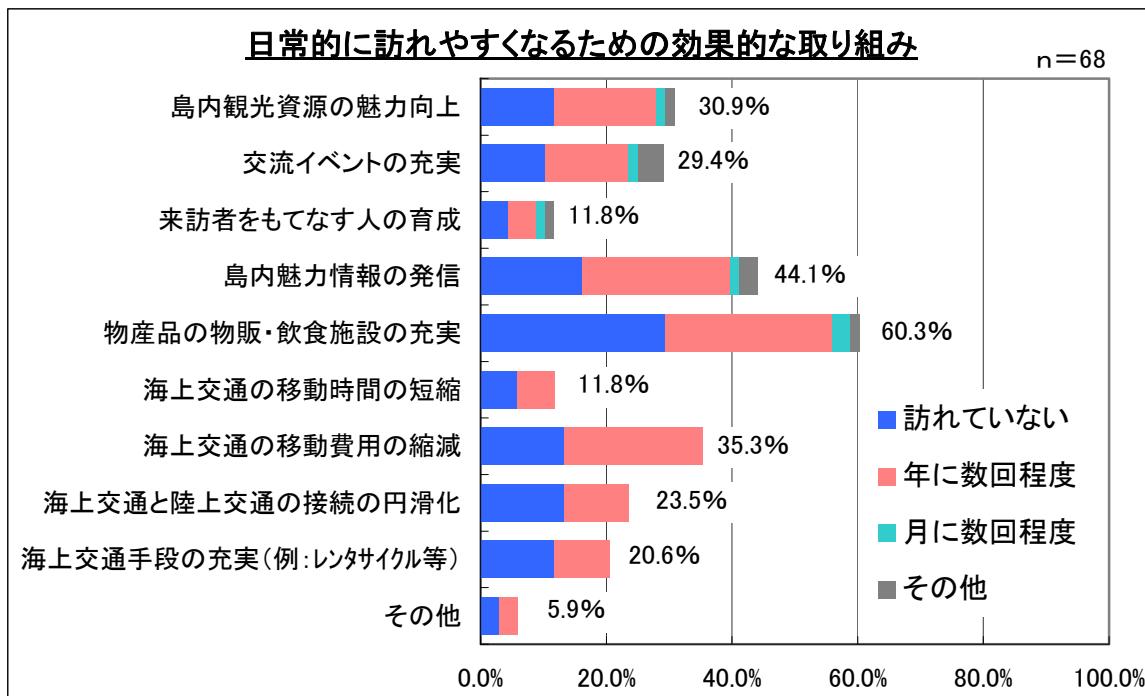


その他

- ・フリーペーパー
- ・パンフレット

⑨あなたにとって、瀬戸内海の島々が日常的に訪れやすい場となるためには、
どのような取り組みが効果的だとお考えですか。（上位3つ）

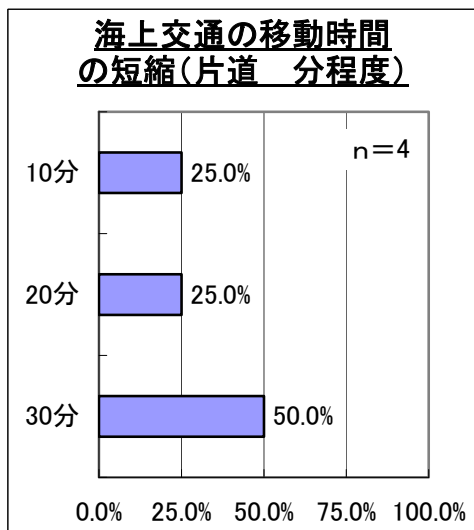
- ・ 日常的に訪れるためには、物販飲食施設の充実が上位を占め、島内の魅力情報発信、海上交通の移動費用の縮減などが続く
- ・ 海上交通の移動は、片道で、30分以内、1000円以内が多くを占める



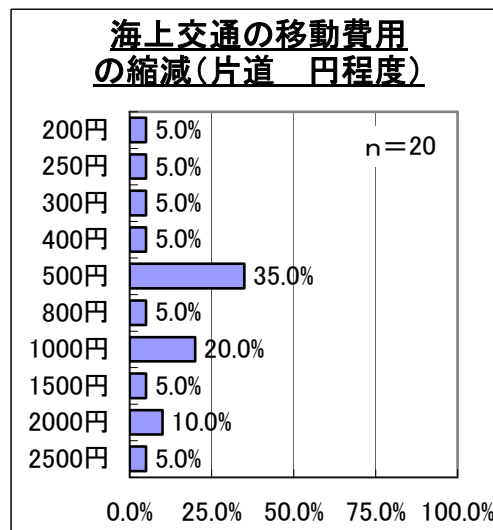
その他

- ・海をキレイにする
- ・サイクリングロードの整備、道路の整備
- ・モデルコースの提示

海上交通の移動時間の短縮(片道____分程度) 海上交通の移動費用の縮減(片道____円程度)



平均：片道25分程度



平均：片道873円程度

4.5 モニターアンケートの結果と考察

社会実験でのモニターアンケート調査の結果と考察は次のとおり。

表- 8 モニターアンケート調査の結果と考察

項目	モニターアンケート調査の結果と考察
◇島内の 経路地	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金を割引し、情報提供を行った島内施設の経路率は、主要な観光地と同様の高い経路率を示す結果となり、ニーズに沿った情報提供や割安インパクトのある海上交通利用と島内施設利用のセット料金設定といった取り組みの効果は高いと考える。 ・既存のパンフレットで紹介されている観光資源以外にも、ショッピングセンター・カフェ・路上からの風景などに立ち寄っていることから、島内の物販・飲食・道端の景色といった生活関連情報の発信が求められていると考える。
◇使用料金	<ul style="list-style-type: none"> ・徒歩モニターの使用料金は比較的高額、自転車モニターは比較的低額、自家用車モニターは高額と低額に2極化する結果となり、10～20代が比較的多い自転車モニターは年齢構成の影響を受けたと考えられる一方で、自転車モニターや自家用車モニターは移動そのもの（サイクリングやドライブ）を楽しんだとも考えられることから、サイクリングロードなど島内の快適な移動環境の整備が求められていると考える。
◇滞在時間	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車モニターの滞在時間は比較的短く、徒歩モニターと自家用車モニターは比較的長く滞在した結果となり、徒歩モニターは島内の公共交通ダイヤに左右されたものと考えられることから、島外からの来訪者に対応した交通ダイヤの調整や、レンタカーやレンタサイクルといった島内周遊手段の確保が求められていると考える。
◇満足度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベント（朝市）に対する満足度は、『普通』が4割、『やや不満』が3割の結果となり、小規模なイベントだけでは高い満足度が得られないものと考えられることから、集客力の高いイベントの同時開催や島々のイベントカレンダーの開発・検証といった取り組みが求められていると考える。 ・カキ打ち体験（通常1000円）に対する満足度は、『やや満足』『やや不満』とも3割の結果となり、通常料金への抵抗はあったものの、島特有の体験ができることには高い満足度が得られるものと考えられることから、農家や漁家への民泊の促進といった取り組みの効果は高いと考える。 ・シーサイド温泉（通常600円）に対する満足度は、『満足』『普通』とも3割の結果となり、比較的高い満足度が得られたことから、島の景色を眺望できる温浴施設や休憩施設の充実といった取り組みの効果は高いと考える。 ・その他経路地の満足度は、『満足』が5割の結果となったが、自転車モニターは『満足』が3割と低いことから、サイクリングロードなど島内の快適な移動環境の整備が求められていると考える。

項目	モニターアンケート調査の結果と考察
◇満足度 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルの満足度は、『普通』が5割の結果となり、通過点としての必要機能は認められているものと考えられるものの、旅客ターミナルを寄合所として開放するなど、みなとが地域の交流の場となっていくような取り組みや、船内・船上イベントの開催や帆船・客船・自衛艦の寄港といった島外からの来訪者にとって目的地となるような取り組みの余地はあるものとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・人とのふれあいの満足度は、『普通』が4割、『満足』が3割の結果となり、比較的高い満足度が得られたことから、島民にとっては日常的な挨拶や会話を島外からの来訪者へのおもてなしサービスとして認識し、島民による島内ガイドの育成や地元漁師や元船乗りによる船上ガイドの育成といった取り組みの効果は高いとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・海上移動の時間・費用の満足度は、『普通』が5割の結果となり、ある程度の時間を要することは認知されていると考えられるものの、船内における島内情報や船からの景観情報の発信といった、海上交通での移動中に価値を付加する取り組みの余地はあるものとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上移動の時間・費用の満足度は、『普通』が4割、『やや不満』が2割の結果となり、海上交通と比較すると低いことから、サイクリングロードなど島内の快適な移動環境の整備には改善余地があるものとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・島内情報の収集の満足度は、『普通』『やや不満』とも4割と、いずれの交通手段においても高い満足度は得られなかったことから、来訪者の目的や移動手段にマッチした情報発信には改善余地があるものとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的感想の満足度は、『やや満足』が4割、『満足』『普通』とも2割の結果となり、様々な点に満足・不満足を感じながらも、トータルとしては高い満足度が得られたことから、島外からの来訪者にとって瀬戸内海の島々で過ごす余暇の時間は快適なものであり、そのための取り組みが今後の活性化に繋がっていくとする。
◇周遊中のサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・海上移動中で必要とするサービスは、『島内情報案内』が7割、『船上ガイド』が3割の結果となり、海上交通は単なる移動手段ではなく、その移動中にも価値ある時間を過ごしたい要求があるものと考えられることから、船内における島内情報や船からの景観情報の発信が求められているとする。
	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルで必要とするサービスは、『島内情報案内』が6割、『レンタサイクル』『物販・飲食施設』とも4割の結果となり、海上移動中と同様、旅客ターミナルにおける島内情報の発信が求められているとともに、レンタカーやレンタサイクルといった島内周遊手段の確保や、旅客ターミナルにおける地元特産品等の物販・飲食サービスの充実が求められているとする。

項目	モニターアンケート調査の結果と考察
◇周遊中のサービス(つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・島内移動中で必要とするサービスは、『休憩施設』が6割、『物販・飲食施設』が4割の結果となり、自家用車だけでなく、ハイキングやサイクリングといった多様な交通手段の来訪者に対して、休憩施設の充実や、地元特産品等の物販・飲食サービスの充実が求められていると考える。 ・島内経由地で必要とするサービスは、『物販・飲食施設』が5割、『島内情報案内』『休憩施設』が4割の結果となり、観光地などの経由地にも、地元特産品等の物販・飲食サービスの充実や、休憩施設の充実が求められているとともに、次の目的地に至るための資源情報の発信も求められていると考える。
◇島嶼部の余暇利用	<ul style="list-style-type: none"> ・来島回数は、『年に数回程度』が5割、『訪れていない』が4割の結果となり、瀬戸内海の島々で余暇を過ごす習慣は未だ浸透していない状況であることから、海外や関東・関西方面といった広域からの集客だけでなく、最寄の都市在住者をターゲットとした取り組みの効果は高いと考える。 ・来島目的は、『観光』が5割の結果となり、最寄の都市在住者にとって、瀬戸内海の島々は、観光の対象として認知されていることから、多様な余暇の過ごし場所を提供していく取り組みの効果は高いと考える。 ・来島メンバーは、『家族と』が6割の結果となり、団塊夫婦や子育て家族といったファミリー層をターゲットとした取り組みの効果は高いと考える。 ・交通手段は、『自家用車』が8割の結果となり、自家用車での移動に特化していることから、自家用車での来訪に適した島内サービスを充実させるとともに、徒歩や自転車での来訪に適したサービスを提供していくことにより、新たな来訪者を開拓していくことができると考える。 ・海上交通利用は、『利用する』が6割、『利用しない』が4割、海上交通を利用する理由は、『楽だから』が4割、『手段がない』が3割、海上交通を利用しない理由は、『安いから』が4割、『楽だから』が3割の結果となり、自家用車での来訪にとって海上交通の料金抵抗が大きいことから、自家用車よりも低料金で輸送できる徒歩や自転車での来訪者を開拓する取り組みの効果は高いと考える。 ・手に入りたい島内情報は、『飲食施設』『景勝地』『観光地』が5割、『イベント』『体験施設』が4割の結果となり、島内の観光地やイベントだけでなく、景勝地、飲食施設、体験施設といった情報を島外に対して発信していくことが効果的であると考えます。

項目	モニターアンケート調査の結果と考察
◇島嶼部の 余暇利用 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報入手の手段は、『ホームページ』が7割の結果となり、情報提供者にとっては比較的簡易な手段での情報発信が有効であると考えられる一方で、膨大な情報量の中から選ばれるよう、『しまなみ海道』や『みなとオアシス』といったキーワードや、色調・音楽・キャラクター等の統一といった情報の発信に工夫が必要であると考ええる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な取り組みは、『物販・飲食施設の充実』が6割、『情報発信』が4割の結果となり、地元特産品等の物販・飲食サービスの充実や、景勝地、飲食施設、体験施設といった情報を島外に対して発信していくことが効果的であると考ええる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・希望する海上移動の時間・費用は、平均、『片道25分程度』『片道873円』の結果となり、これらが日常的な余暇の利用にとって抵抗を感じないものであると考えられることから、このようなニーズに適した日帰り・滞在クルーズコースの開発・検証や、島めぐりクルーズ船の係留施設等の整備といった取り組みが効果的であると考ええる。

4.6 関係者ヒアリング調査の結果と考察

社会実験に協力頂いた関係機関に対するヒアリング調査の結果と考察は、次のとおり。

表-9 ヒアリング調査の結果と考察

ヒアリング先	ヒアリング調査の結果	考察
江田島市 商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・島内では、サイクリンロードやハイキングロードの整備に向けた機運が高まっている。自転車で実際に周遊したモニターからも、サイクリングロードの設置や、道を広げて欲しいという意見が多いため、国の機関として、計画に入れていただきたい。 ・情報発信に対する不満意見は予想外であり、自転車や徒歩で島内を巡る方をターゲットとした情報発信の必要性を感じた。 ・高速船やフェリー料金に対して補助制度を確立していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇島外からの来訪者拡大に向けた取り組みが検討されている中、1市町だけではなく、国による計画への位置づけや法制度の確立が必要とされている。 ◇現状に満足することなく、ターゲットを絞った効果的な情報発信への改善が必要とされている。
江田島市 商工会	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食マップの必要性を感じた。ホームページを開設するため、反映したい。 ・集客目的の取り組みでも、まずは島内の人々に受け入れられる取り組みであることが重要である。 ・江田島は近くて遠い町になっている。広島・呉から高速艇で25分・10分で行けるのに、1時間位かかり、便数も1時間に1本のイメージがある。 ・特産物の認知度が低い。広島方面から江田島に来たことのある人が非常に少なく、特産品の生かき・黒鯛・なまこ・きゅうり・みかん・イチゴ・花卉などの産物があるイメージが低い。一度来ると、温暖で多く産物がある江田島が良く思えるはず。 ・宮島・広島から直接アクセスする船便を実験的に何十本か運行し検証してみてもどうか。 ・島内の観光表示や観光案内を充実させ、観光を意識したバス便や観光タクシーなどを運行する。 ・バスが10台位駐車できるような、特産品販売所と地元食材をふんだんに利用した料理が提供できるレストランが必要である。 ・坂の上の雲、旧海軍兵学校卒業者の山本五十六などをテーマとした観光開発・特産品開発・イベント等を検討すると良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇島を身近に感じ、島の認知度を高めるためのイベントや物販・飲食サービスの提供が必要とされている。 ◇周囲の島々を巡る海上クルーズコースの発掘が必要とされている。

ヒアリング先	ヒアリング調査の結果	考察
東江漁協	<ul style="list-style-type: none"> カキ体験に対する不満意見は、吉島カキ祭りとの同日開催のため、人員不足が原因であったと思う。島のキャパシティには限界がある。 	<p>◇ひとつの島だけでの取り組みには限界があり、多島が連携した取り組みが必要とされている。</p>
ファーストビーチ (運航業者)	<ul style="list-style-type: none"> 定期航路の利用者は生活利用が大半を占め、そのキャパシティには限界がある。生活利用（定期券販売）の方には、料金設定等についてアンケート調査を実施することもあるが、島外の利用者からの意見は貴重。 クレアラインの無料化や第2音戸大橋の架橋の影響は全く分からない状況である。交通基本法（海上交通料金の低廉化の実現）に期待している。 	<p>◇海上交通を存続させ、発展させるような国による法制度の確立が必要とされている。</p>
能美海上 ロッジ	<ul style="list-style-type: none"> 船と市内バス含めたセット券、乗船券だけでもファミリー券、シルバー券、イベント券、シーズン券等があると良い 現在高速船とシーサイド温泉とは昼食+温泉+往復高速船=4,500円、温泉+高速船=2,200円、船を除いた昼食+温泉=3,000円を発売しており、20年度は上記船の2セットで販売数1,520人。利用者は年々減る傾向にある（原因はPR不足や料理内容か？） 船とのセット券で便利なのは、海上ロッジの前に接岸してくれる点。行きは宇品発10:06ロッジ着10:38、帰りはロッジ発15:15又は16:29が便利。但し大潮等で干潮時水位低下のときは接岸できないため中町港まで送迎している。 以前はロッジとも宿泊パックを組んでいたが、利用者がなく早い段階でやめた。 現状は利用芳しくないなので、部屋休憩や0泊2食（昼食+夕食）等のセットプランを検討したい。 宮島との直通航路があると良い。 当館と中町港は歩くと15分。送迎は団体にとどめているが、高齢の方や1人でもお送りできると良い（費用面での制約あり）。 	<p>◇様々な交通手段を組み合わせたセット料金の設定や、ターゲットとする世代や季節を絞ったセット料金の設定が必要とされている。</p> <p>◇島々の魅力資源を直結する海上交通ネットワークの構築が必要とされている。</p>

ヒアリング先	ヒアリング調査の結果	考察
能美海上 ロッジ (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在シーサイド温泉の利用者で江田島バスを帰りに利用する方には、100円割引券をフロントで手渡し、バス会社から月末に請求がくるようにしている。 ・楽しい名前や形の観光バスやバイオディーゼル燃料利用のバスの導入も有効だと思う(例えば裏磐梯ではボンネットバスを使用しシーズン運行している)。 ・小型で利用しやすいワンコインバス(島内1日500円乗車券)、1区間100円等ができるとう良い。 ・GWや夏休み等シーズンにはループバスを走らせ、観光以外に買い物や通院等に地元も率先して利用してもらえると良い。 ・集客面からすれば週末開催は当然であるが、平日開催も必要。2月はかきまつりが目白押しとなるが、ほぼ全部が週末開催。 ・カキについていえば、江田島は生産地として定着しているが、消費地として何時でも誰でもカキ料理が食べられる場所が欲しい。カキ打ち場に隣接し、見学、体験と併せたカキゾーン。カキの駅、カキの家、カキ博物館的役割。島全体で冬季はかきまつり、収穫期以外にもカキいかだや作業の洋上体験や見学、カキいかだオーナー募集、カキ料理コンテスト等。 ・夏がき「ひとつぶくん」(通年生産)のPRと消費拡大。ただし価格と生産量に制約はあるかも。 ・史跡、登山やハイキングのPR。 ・ボランティアガイド、シルバーガイドの養成。 ・港基点のレンタサイクルとサイクリングロードの整備。 ・潮干狩りの場所拡大(現在は1箇所くらい)。 ・利用者からエサと釣具が身近に手に入れられるようにして欲しいとの要望あり。 ・「サンビーチおきみ」に江田島カヌークラブが艇庫を移転。年齢に拘わらず安全、エコなマリンスポーツとして活用したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇来訪者にとって便利でインパクトのある移動手段を提供することが必要とされている。 ◇週末だけでなく、平日にもイベントを開催することが必要とされている。 ◇特産品を生産するだけでなく、特産品を消費できる島としての整備・PRが必要とされている。 ◇みなとが起点となったハイキング・サイクリングコースの整備・PRが必要とされている。 ◇ボランティアガイドやシルバーガイドの養成が必要とされている。 ◇従来の来訪者である潮干狩りや釣り客に対するサービスの充実も必要とされている。

ヒアリング先	ヒアリング調査の結果	考察
能美海上 ロッジ (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> • 社会実験では、普段はさほど売れていない土産物を気に入って、大量に買って帰られたモニターがいた。島内の者では気付かないが、島外のお客様から見ると魅力的なものが江田島にはあるのだと思う。 • 島嶼部では観光客を呼び込むためのハード整備がなくても、島の日常生活を観てもらうのも島外の方々にとっては観光になる。 	◇島内の人にとっては何気ないものであっても、島外目線で魅力資源を掘り起こすことが必要とされている。

5. 検討会の実施

島嶼部における新たな交流連携方策等を具体的に検討するため、瀬戸内海を中心に普及している『みなとオアシス』の設置者や運営者や、学識経験者、港湾管理者、海上交通事業者など、様々な立場からの意見を収集する検討会を2回実施した。

5.1 第1回検討会

5.1.1 第1回検討会の概要

(1) 開催日時

平成22年2月27日(土)13:00~17:00

(2) 開催場所

広島港宇品旅客ターミナル 2階イベントホール (広島市南区宇品海岸)

(3) 出席者

表- 10 第1回検討会 出席者一覧

みなとオアシス瀬戸田
鳥取・賀露みなとオアシス
潮風公園みなとオアシスゆう
みなとオアシス宇野
みなとオアシスただのうみ
みなとオアシス蒲刈
みなとオアシスたけはら
みなとオアシス尾道
みなとオアシス三田尻
みなとオアシス三原
国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部沿岸域システム研究室 研究官
比治山大学大学院現代文化研究科現代文化学部こども発達教育学科 准教授
江田島市商工会
広島安芸商工会

(4) 第1回検討会の実施状況



5.1.2 第1回検討会の議事概要

第1回検討会における議事概要は、以下のとおりである。

(1) 地域振興の取り組みについて

- ・ 「みなとオアシス尾道」では、国の交付金等を使って、既存の県営上屋の商業施設・イベントホール等への利用転換を図り、既存の祭や物産展等とあわせた年1回程度の定期的なイベント開催等を考えている。また、「サイクリングポート尾道」ということで、しまなみ海道のサイクリングコースの本州側の起点としての整備及び情報発信も進めていく予定である。
- ・ 「潮風公園みなとオアシスゆう」では、当初は地域活性化のために「経済効果」をあげる（売上重視）という考えが先行していたが、現在の方針としては、来訪者に潮風に触れてくつろぎながら、食事・買物を楽しんでもいただける「オアシス」を目指しており、経済効果は第二義的な考えで運営している。口コミ等によりリピーターも増え、周防大島からの帰途に寄っていただいたりしている。5月・10月頃の気候のいい時期に来訪者が多く、お土産やレストランの売上は伸びるが、駐車場が満杯になって国道が渋滞するという問題点がある。
- ・ 今は寂れているが、かつての賑わいを復興しようということも港まちづくりの意義だと思う。
- ・ イベントは一過性のものなので、中核施設をイベントだけに使うのではなく、地域の人たちが日常的に教育や交流等の場として集まるような複合的な使い方を考えてみてはどうか。
- ・ 「みなとオアシス」が長く存続するにも、地域の人からの支えがなければイベントでも何でも続かないので、地域の人たちが積極的に利用する『生活型』であることが大事である。まずは生産性がなくても、地域の人々が来やすい環境を整えて、その人たちから『実はものすごい』地域資源、地域力、発想が出てくるのではないかと。
- ・ これまでのイベント開催は、行政機関（市・町）が主体の場合が多いが、物販とかのイベントは基本的にそのイベント単体で収益が上がるので、将来的には民間主体でやっていると良いと思う。
- ・ イベントを立ち上げるものの、イベントというのはやはり一過性のもので、いつも終わってからその効果をその後どう生かしていくのか、どうしたらいいのかということを反省している。

(2) 人材育成について

- ・ 「鳥取・賀露みなとオアシス」では、オアシスのメンバー（20人程度）で全てをやることは難しいので、他の組織・団体の力を借りて、それに便乗して、なるべく費用がかからないような事業を中心に活動している。港の緑地の草刈り、体験教室等の実施も心がけている。今後の問題点としては、5年ぐらい前からメンバーがほとんど固定化されて、新しい人材導入がほとんどないことで、メンバーの高齢化に不安を感じている。
- ・ 活動を続けていくための人材確保のためには、いろんな団体に協力してもらえない。活動を続けていると、他団体にも何となく知れ渡って、だんだんと仲良くなり、協力して

くれるところが出てくるものである。

- ・ 地元の市職員や知り合い・友人に協力を頼んだり、また、餅を丸める作業等お年寄りの方が得意な役割を地域の年配の方に頼むと快く引き受けてくれるので、そういう連携により、持ちつ持たれつで運営していくしかないと思う。
- ・ 活動をしていく中で、若い年代の人達にも参加してもらおうとしているが、仕事が忙しい等の理由で、地域活動やまちおこしに興味を示す人が少ない。
- ・ 後継者の育成も重要だが、高齢者の活用も必要である。

(3) 広域連携について

- ・ 自分のところだけで一生懸命頑張っても、頑張れる範囲は限られている。せっかく他の港町とのネットワーク（みなとオアシス・海无路ネットワーク等）を築いたのだから、それをどのように活用するかが大切である。「みなとオアシス」は全国協議会までつくったのだから、オアシス間の連携を考えていろいろやれば良いと思う。
- ・ 対岸の今治市の大三島・伯方島等しまなみ海道に属する島々と連携し、瀬戸内海の中央地域が一体となった取り組みは非常にインパクトがあると思う。そのど真ん中にある瀬戸田や忠海がまず呼びかけ人になって広く働きかけたら良い。
- ・ 大久野島は国民休暇村があるため、テント・いす等のイベント用素材が整っており、船も持っている。これらのアイテムを活用して、瀬戸内海のど真ん中という地の利を生かしたことをぜひやりたい。
- ・ ここ何年か港の連携（みなとオアシス）に関わってきて、これまでのやり方では、一つのイベントに各地の物産品を集めて集客力・PR効果をあげるという以外に発展し得ないと思う。
- ・ 例えば佐世保の朝市では、昼間は市営駐車場に使っている場所を、朝は朝市につかっている。1カ所で複数の機能をそこに付加させて活用している。
- ・ 多くのアイテムを持っている地域（尾道市等）が、それをどのように活用すれば効果的かを他の地域に紹介する等の連携をとっていけば、総合的に収益があがるようになるのではないかと。
- ・ 昨年4月に、行政の異なる船越町（広島市）、海田町、坂町の3町の商工会が合併して「広島安芸商工会」を発足した。行政が違くと難しい面もあるが、単独では人口が少なく、何をやるにしても限界があるため、3町が連携してより魅力のあるイベントや事業を企画している。
- ・ 商工会のネットワークで今検討しているのは、広島はカキを常時食べられるところがほとんどないので、大竹～呉・安芸津ぐらまでの間に「カキ小屋」を設け、それをネットワーク化していこうではないか、大型バスなどが来て食べられるようなところをつくろうではないかというような話もしており、ぜひ「みなとオアシス」とも連携を図りたい。
- ・ この度、坂町と呉市域の中で音戸・倉橋・江田島・安浦等と一緒に「カキまつり」を企画し、広告のチラシを打ったところ。例えば「坂へ行けなかったら〇〇にある」「次は〇〇にあるからそこへ行こう」ということになり、相乗効果があった。
- ・ 中国地方の「みなとオアシス」の件数は、広島県が最も多く広域連携も良い状態になっているが、岡山、山口、島根、鳥取は1港ないし2港と少なく、特に山陰側は連携する相手がない状態なので、国から各自治体に対してオアシス加入の働きかけをして欲しい。
- ・ 広域連携することによるメリットが、もう少し明確になったら、各組織の皆さんが動きやす

くなると思う。

- ・ 瀬戸内海の島を研究フィールドとしていて常々思うことは、昨今あらゆるところで「観光」「観光」と言われているが、観光と地域が共存しないと本当の意味での地域振興にはならない。「観光公害」といって、一つの地域に一定の時間帯に来る観光客の規模や集中によって、地元の方たちの生活が脅かされたり、地域資源が損なわれたりとかいうようなことがある。例えば大崎下島の御手洗、鞆の浦の事例を見ても、一方的に観光客の数だけで評価して「よかった」という評価の仕方はちょっと違う。
- ・ 観光客が「この島に来てよかった」と思うのは、迎えてくれる地元の方々が非常に親切であったり、手厚かったり、温かい交流がよかったという思い出によるものである。地元の方々の気持ちが、「観光客が来ると私たちの生活が危ない」ではなく、「観光客の方たち、いらっしやい」というふうに、迎え入れるようなゆとりがないと、本当の意味での「住んでよし、訪れてよし」という地域にはなっていない。

5.2 第2回検討会

5.2.1 第2回検討会の概要

(1) 開催日時

平成22年3月18日(木)15:30～17:40

(2) 開催場所

国土交通省中国地方整備局 港湾空港部会議室 (広島市中区東白島町)

(3) 出席者

表- 11 第2回検討会 出席者一覧

比治山大学大学院現代文化研究科現代文化学部こども発達教育学科 准教授
江田島市
広島県
ファーストビーチ (運航業者)

(4) 第2回検討会の実施状況



5.2.2 第2回検討会の議事概要

第2回検討会における議事概要は、以下のとおりである。

(1) 島嶼部における交流連携を行う上での現状把握及び課題整理について

- ・ 観光客を呼び込もうとしたときに、今の観光スタイルというのは従来と比べて大きく変化してきている。美術館や施設をめぐる観光から、現在は体験型にシフトしてきている。特にキーワードとなるのは「温泉」「グルメ」「体験」である。
- ・ 島には独特な食習慣に根づいたいろいろな郷土料理があり、それが人を集める魅力となっているので、「食」をからめず人を呼び込むことは難しい。本調査でも「食」という切り口があっても良かったのではないか。
- ・ 施設やイベントの数で区分けして、対策を考える課題を抽出するのは注意が必要である。例えば、本調査でグループ4に属している北木島・生名島は、実は島単独で島外から人を呼び込むための努力をしている。島の規模が小さいがゆえに、島民のモチベーションが高くてまとまりやすいという効果もある。

(2) 社会実験について

- ・ 社会実験での使用料金の結果は、移動形態の別による違いというよりは、モニターの年齢による影響が出ているのではないか（若い世代が多い自転車は使用料金が少ない）。また、年代別にアンケート結果の傾向を見るのもおもしろい。
- ・ モニターには事前に島の情報を配布しているにも関わらず、アンケート結果では「情報案内が少ない」という回答が多い。その原因は、道中の情報案内（看板、標識等）の不足によるものと思われる。
- ・ 「経由地」の回答結果で、移動形態による違いが出ている要因は、徒歩・自転車モニターの移動時間・距離の制約によるものと思われる。例えば「海辺の新鮮市場」は人気施設で早い時間に売り切れるため、徒歩モニターが術科学校見学後、バスで移動すると間に合わない。車モニターは時間的な制約がないので、店の事情を知っている方は先に移動して食事をしてから術科学校に戻った方もいたので、移動性の面では車が一番有利だったといえる。
- ・ 島を訪れる際に船舶を利用しない理由として「安いから」が最も多いのは、他の移動手段（自動車）の方が安いからと思われる（フェリーの車載料金よりも、自動車の燃料・有料道路通行料の方が安い）。
- ・ アンケート結果の「経由地」で人気が高い場所は、地元（江田島市）の者から見ても主要な施設で納得できるが、意外な場所も多い（お好み焼き屋、中華料理店、ショッピングセンター等）。最近では事前にインターネットで調べて訪れる人が多いからではないかと思う。
- ・ アンケート結果で車モニターに人気が高かった「しびれ峠」は、観光マップに名称は表記されていないが、春は桜で有名な場所である。

(3) 海上交通の利用について

- ・ 島嶼部のフェリー・旅客船は、ほぼ9割以上が島民の生活利用（通勤・通学）で、観光利用はごくわずかである。島の人口は年々減少しているため、何とか観光利用を増やしたい

が、江田島の場合は橋がつながっているため、どうしても車利用が多くなる。特に江田島は島が広いので、次の目的地までの移動を考えると車が便利である。

- 船の待ち時間や費用面でも車が有利。今後の有料道路の無料化の影響は、はかりしれないものがある。
- 島嶼部への来訪者のターゲットを絞ったら、船舶利用者は増えるのではないか。例えば江田島の切串港へ潮干狩りに行く際、帰りは疲れて運転をしたくないので宇品港に駐車してフェリーで渡っている。目的がはっきりしている場合は、船の方が得な場合もある。
- 車で移動する場合は、島民とふれあう機会は少なくなり、楽しみが半減すると思う。
- 定期航路の利用者は伸びないものの、瀬戸内海汽船では貸切船等のクルーズ事業をやっているが、離島クルーズでグルメ・温泉・体験をテーマにすると非常に人が集まる。例えば今からの時季はお花見をテーマにすると広島・愛媛あたりの島へのクルーズの人気の高い。江田島も花見・潮干狩り等をもっと宣伝すれば来訪者が増えるのではないか。
- 自動車利用から船舶利用へのモーダルシフトはエコにつながるということをアピールするのも効果的かもしれない。
- 自動車に乗りなれている人にとっては、船に乗ることは非日常でありイベント性がある。例えば江田島にわたるには、高速船よりフェリーの方が時間はかかるが楽しめる。鹿児島のフェリーでは船上で **BBQ** ができるものもあり、単なる移動手段ではなく付加価値をつけるのも効果的である。
- アンケート結果では「船上ガイド」の希望が多い。船上ガイドも島の人々との交流になるし、それが認知されると車より船舶利用が増えるかもしれない。
- 運航業者として利用者に対して料金設定についてのアンケート調査を行ったことがあるが、利用者（主に島民）からは「船賃が高い」という意見が多く、島民がそう思うということは島外の人でも当然同じだと思う。「江田島市公共交通協議会」でも地元自治会等から同様の意見が出ており、事業者として運航していくための最低の料金設定とのギャップが大きい。料金的に船はバス等と比べると高いというイメージがあり、今後道路が無料化されると、航路が維持できずやめざるを得ないということになりかねず、今はその瀬戸際である。
- 江田島市商工会のヒアリング調査で、宮島・広島から江田島への直通便を実験的に運航してみてもという意見があったが、ある程度の利用者数の見通しがたたなければ民間事業者としては航路を新たに設定するのは難しい。既存の航路でも成り立っていない航路がある。

（４）情報発信について

- 今回、社会実験モニターに配布している観光情報（マップ等）には、特定の施設でしか入手できないものもある。そういう資料を港や主要な施設（術科学校）等でも配布すれば、徒歩の来訪者には便利である。
- 今回の社会実験アンケートの結果をみて、これからはインターネットを使った情報発信の仕方を見直していく必要があると感じた。例えばホームページの作り方として、「カキ（牡蠣）」だけで江田島市にヒットするなど。
- 「江田島」「宮島」といった市町ではなく、「カキまつり」「花火」等のテーマごとの言葉の検索にヒットするようにすると効果的かもしれない。

- ・ 江田島市のホームページがあっても、まずそこに行こうというきっかけがないとなかなか見てもらえないというジレンマがある。もし広島市のホームページに江田島の観光情報が載っていれば、広島市内でも見る人が増えて認知度があがるのではないかと。
- ・ 県・市町・観光連盟等のホームページは、ある程度相互にリンク設定されているが、トップページで「観光情報」の場所がわかりにくいので、実際には Yahoo や Google で検索する人が多いのではないかと。
- ・ 旅行へ行くときには話題性のあるお店で食事をしたいと思って検索をする場合が多いと思うが、行政のホームページには飲食店（民間）の情報は載っていない。
- ・ 「しまなみ海道」のホームページがあり、島をまたいだ、もっと言えば中国・四国をまたいだものになっている。おそらく個々の島の名称よりも「しまなみ」というキーワードで検索される機会が多いのではないかと。検索にかかりやすいキーワードの設定が重要である。

(5) 観光振興について

- ・ 広島県では新知事になってから「瀬戸内海の道一兆円構想」を掲げており、来年度調査費 5,000 万円程度をかけて、地域調査を行う予定である。今後、県の観光振興の取り組みとも情報交換をさせていただきたい。
- ・ 「瀬戸内から学ぶ」という授業で、学生に「瀬戸内海の島々にいったことがあるか？」とたずねたら、ほぼ全員が「行ったことがない」と答えた。「なぜ行かないのか？」とたずねると「島へ何しに行くの？」「島に何があるの？」と逆に問われ、瀬戸内沿岸で育っているながら、島に何があって何が体験できるかが認知されていないことがわかった。
- ・ 広島県民でありながら、小・中学校の体験学習等で、瀬戸内海や島を舞台にした学習がほとんど行われておらず、瀬戸内海の島々にどんな歴史的な宝が残っているかというような学びもなく育っている。
- ・ 江田島市では体験ものに力をいれていきたいが、基本的に予約制になるので、個人ではなく団体あるいはグループが対象になる。団体の体験ツアーを組むとかなり人が来ているので、個人客や小グループの飛び込みをどうやって受け入れるかが課題である。特にカキの体験は、業者のロスがでていけなく、食中毒の心配もあるので、どうしても予約制にせざるを得ない。
- ・ カキは食中毒のリスクが高く、飲食店が業者から購入して残った場合、生けすに置いて保存できるものではなく二、三日したら使えなくなるため、飛び込みでカキ料理を食べさせる店がない。江田島市の食べ物はなんと言ってもカキというイメージがあるので、これについては課題だと思っている。
- ・ アンケートの自由意見として、通りすがりに島内の小中学生が挨拶してくれるという意見が多くみられた。島内の施設めぐりもさることながら、都市部では味わえない人とかかわりとか、声かけとか、そういったものが島観光の真髄である。
- ・ 施設をつくったり、観光客に迎合するような対策よりは、ありのままの日常的な姿をいかに上手に見せるかということが工夫のしどころだろう。
- ・ 市町村合併がすすんできたが、合併後も町ごとで観光に対するモチベーションに非常に温度差があり、市全体で観光客を迎え入れようとするところまでには至っていない所が多い。江田島市は江能 4 町が合併したが、地元は「江田島町は旧海軍兵学校があるから観光客は

来るが、ほかのところに観光するようなところはない」という認識で、その他の町をあえて自分たちで盛り上げようという動きは少ない。市としても全体をまとめて特産品の PR 等で島外へ出向くことはあるが、町ごとの特長までは意識していない。

- ・ 江田島周辺の島々では、あいかわらず市・町単位での縦割りで、島同士の横のつながりはない。同じ瀬戸内海の島という仲間意識や親近感というよりは、ライバル意識がある。瀬戸内海で島同士の連携ができてるのは「しまなみ」だけだろう。
- ・ 今は島が単独で魅力を発信している状態だが、「島々」というまとまりで情報発信すれば、島外の人達はより魅力を感じられると思うので、島同士の連携や情報交換は効果的だと思う。
- ・ 江田島市だけでは情報発信等がうまくできていないが、今回の社会実験（国の取り組み）のアンケート結果が大変参考になったので、今後も国や県からの島嶼部への呼びかけ（連携）があると良い。

6. 島嶼部における新たな交流連携による方策の提案

以上の結果を踏まえて、瀬戸内海の島嶼部における海上交通を活用した新たな交流連携の推進方策をとりまとめる。

- ◇瀬戸内海における海上交通の利用者は、通勤や通学など、生活利用がその大半を占め、寄港地や寄港ダイヤといった海上交通のサービスも、そのような生活利用にマッチングしたものが提供されているものと考えられる。
- ◇今後、島嶼部において少子化・高齢化・過疎化等の進行が見込まれる中、新たなターゲットとなるのは島外からの来訪者であり、その「来訪者にとって利用しやすく、価値のあるサービスを提供」していく視点が重要であると考えられる。
- ◇また、瀬戸内海の島々における交流・連携機能施設や交流・連携イベントは、島外からの来訪者を集客するために発掘・発信されているものの、リピーターを獲得し得る企画力・集客力を発揮できているものはごく一部であり、また、人材の継承など、島内の活力を継続していくことも困難な状況になりつつあると考えられる。
- ◇今後、瀬戸内海の島嶼部における交流を促進していくためには、「不特定多数の来訪者を集客する取り組み」から「より具体的な来訪者が滞在する取り組み」へと、また、「単独の島による取り組み」から「多島による一体的な取り組み」へと、発展していく視点が重要であると考えられる。
- ◇本調査では、瀬戸内海の島嶼部における交流連携を推進するために必要不可欠な『交流・連携施設』『交流・連携イベント』と『アクセス条件』に係る現状把握・課題整理・社会実験や検討会等の結果を踏まえ、『活力ある島々の魅力つらなる地域底力の形成』を目指す方策について提案する。

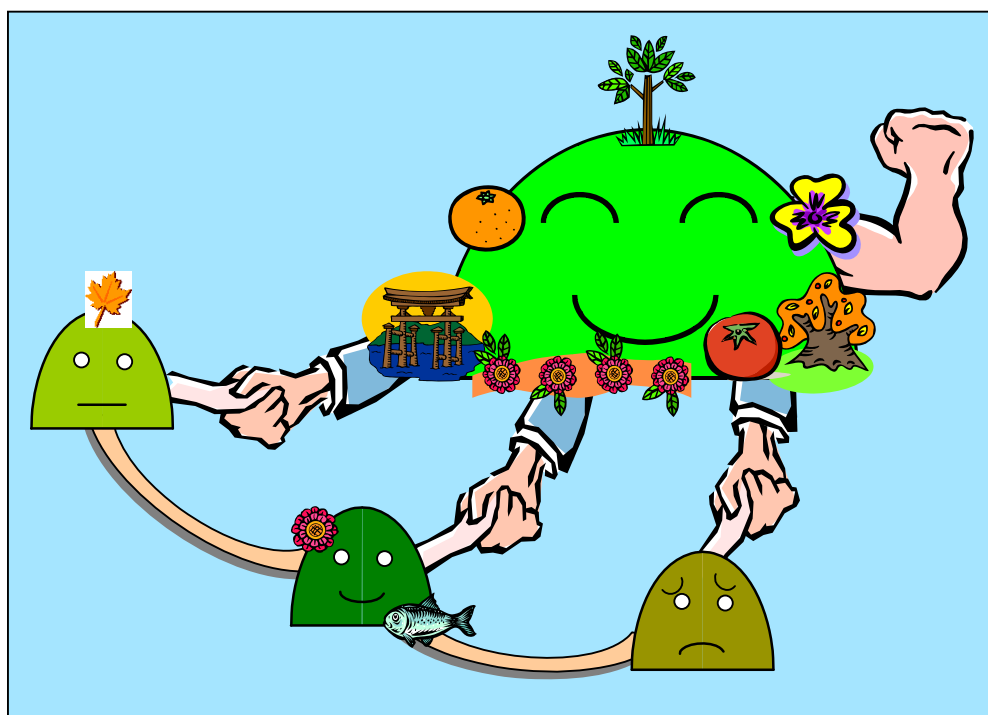


図- 18 瀬戸内海の島嶼部における交流・連携の推進イメージ

活力ある島々の魅力つらなる島嶼部の地域底力の形成

活力ある地域づくり

- ◆ 島々が連携した情報発信の充実
 - ◇ 島内の魅力資源だけでなく、次の島に至るための魅力資源の情報発信
 - ◇ ターゲットを絞った効果的な情報発信への改善

◆ 島々の融合イメージづくり

- ◇ 周囲の島々を融合させるテーマやキーワードの創造・情報の発信
- ◇ 島づくりにおける色調・音楽・キャラクター等の統一

◆ 島の魅力向上（イベント）

- ◇ 島を身近に感じ、島の認知度を高めていくためのイベントの開催
- ◇ 休日だけでなく、平日にもイベントを開催
- ◇ 小・中学校での瀬戸内海・島に関する体験学習の実施

◆ 効果的な情報発信の充実

- ◇ 旅客ターミナルにおける島内情報の発信
- ◇ 船内における島内情報や船からの景観情報の発信
- ◇ グルメ・温泉・体験など体験型観光に沿った情報発信への改善
- ◇ 観光だけでなく、物販・飲食・道端の景色といった生活関連情報の発信
- ◇ 特産品を生産するだけでなく、特産品を消費できる飲食施設の整備・情報の発信

◆ 地域力アップ（地域資源の魅力向上）

- ◇ 潮干狩りや釣り客といった従来の来訪者へのサービスの充実
- ◇ 島民による島内ガイドの育成
- ◇ 地元漁師や元船乗りによる船上ガイドの育成

地域底力の創造

- ◆ 地域力アップ（島民意識の改革）
 - ◇ 来訪者をもてなす活動への島民参加
 - ◇ 島外目線での魅力資源の掘り起こし
 - ◇ 旅客ターミナルを寄台所として開放等地域力の創造

地域底力の形成

◆ 国の施策との連携

- ◇ 航路を維持するための国による計画への位置づけや法制度の確立
- ◇ みなとを島内外の人々の通過点から目的地へとグレートアップするために、船内・船上イベントの開催や帆船・客船・自衛艦の寄港誘致及び係留施設等の整備
- ◇ 車から船へのモーダルシフト、農家や漁家への民泊など、国と連携した先駆的な実証実験の推進

◆ 島々のネットワーク形成

- ◇ 周囲の島々を巡り、島々の魅力資源を直接ネットワークする海上クルーズコースやイベントカレンダーの開発・検証
- ◇ 日帰り・滞在など、多様な来訪者のニーズに応える海上クルーズコースの開発・検証
- ◇ 集客力・企画力の高い島と連携したイベントの同時開催
- ◇ 来訪者の受け皿づくりとして、島めぐりクルーズ船の係留施設等の整備

◆ 施設整備の充実

- ◇ みなとを起点としたハイキング・サイクリングコースの整備・情報の発信
- ◇ 旅客ターミナル周辺のレンタカーやレンタサイクルの設置
- ◇ 案内看板や休憩施設など島内の快適な移動環境の整備

◆ 交通手段の工夫・改善

- ◇ 島外からの来訪者に対応した交通ダイヤの調整
- ◇ ターゲットとする世代や季節を絞った、便利でコンパクトのある移動手段の提供
- ◇ 来島のきっかけづくりに向けて、海上交通利用と島内施設利用のセット料金の設定
- ◇ 海上交通利用の付加価値（船内イベント）の提供

◆ 島の魅力向上（施設）

- ◇ 旅客ターミナルに新たな価値を付加するための地元特産品等の物販・飲食サービスの充実
- ◇ 島の景色を眺望できる温浴施設や休憩施設の充実
- ◇ 特産品を消費できる飲食施設の整備

魅力ある地域づくり

魅力の向上

図-19 瀬戸内海の島嶼部における交流・連携の推進方策

Ⅲ. 交流連携推進調査【要約編】 (国土交通省中国地方整備局)

1. 業務概要

1) 業務目的

中国圏は、中国圏広域地方計画に記してあるとおり、全国に先行して人口減少・高齢化が進展しており、中山間地域や島しょ部においては集落の衰退が懸念されるなどの危機にも直面している。

自立した中国圏を創造するためには、中山間地域や島しょ部などの中国圏の多様な地域の個性を活かし、個々の地域の活性化を図るだけでなく、多様な地域の連携により広域的な地域の活性化を図ることが必要である。とくに、中山間地域および島しょ部の維持・活性化にあたっては、個別の支援拠点（地域コア）の構築と地域拠点相互の広域連携、また地域を支える人材、組織（仕組み）の育成が急務である。

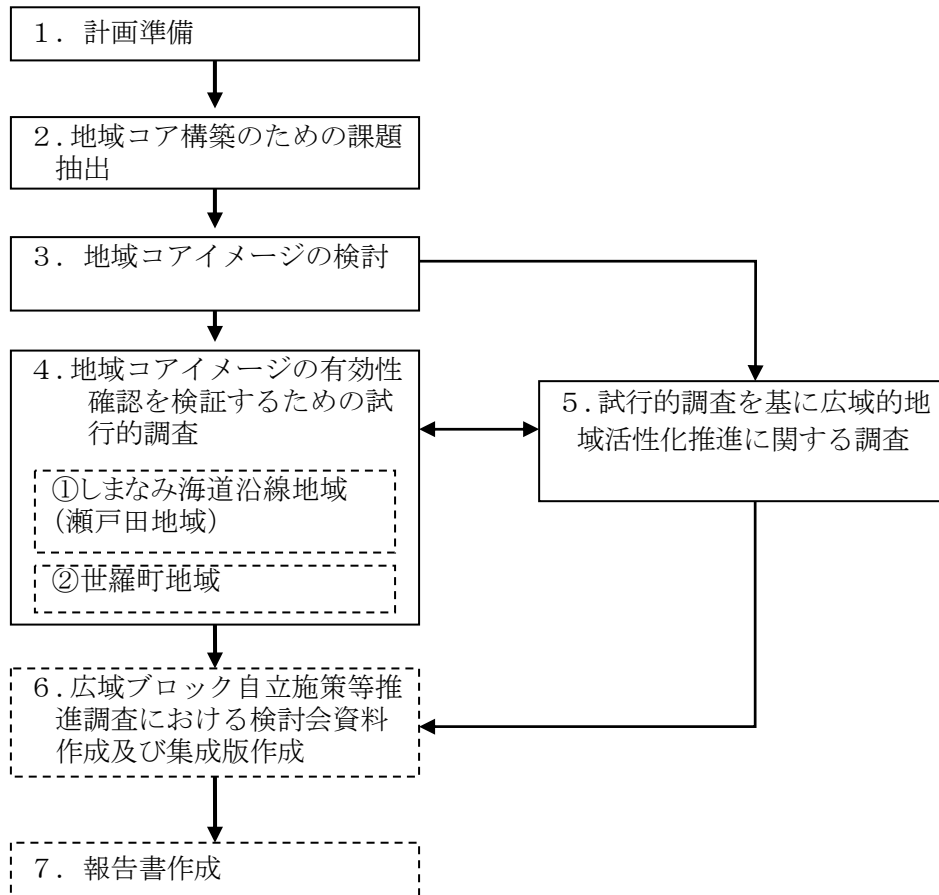
本調査では、しまなみ海道が開通し既に10年が経過するとともに、中国横断自動車道尾道松江線（新交通軸）の整備が予定されているしまなみ海道沿線地域及び尾道松江線沿線地域をモデル地域として、中山間地域および島しょ部における地域コアを活用した交流連携の方策について検討するものである。

モデル地域においては、地域全体のブランドやイメージを高めるとともに、単に観光客の通過型に終わらない、立ち寄り（場合によっては滞留型）の新交通軸沿線地域となっていくため、地域住民主導のもと、地域内のソフト、ハードの地域拠点づくり（地域コア）に向けたきっかけになっていくことや、地域拠点（地域コア）同士が広域的に連携していくことを期待するものであり、併せて、こうした取組を担っていただけの方のグループ（受け皿）づくりにつながっていくことを期待するものである。

2) 業務フロー

各業務内容間の関連を下図のように捉え、下記のフローに基づき業務を実施する。

業務フロー



2. 地域コア構築のための課題抽出

1) 中国圏広域地方計画（平成 21 年 8 月）における記載内容

中国圏広域地方計画では、「第 2 章 中国圏の将来像」の「第 1 節 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」の中の「1. 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成」において、以下のように、地域の相互連携の強化をもって自立した中国圏の形成を図る将来像が提示されている。

中国圏は、様々なつながりをもった多様性のある地域で構成されている。各地域の個性を活かしつつ、広域的に一体感があり、自立的な中国圏を創造するため、地域の個性や魅力の源泉となる歴史、文化、自然、景観等を再認識し、その継承・創造を図るとともに、分散する都市を活かし、それぞれが役割を發揮して相互に連携強化することで自立的な中国圏の形成を図る。（中国圏広域地方計画 p. 7）

また、同項の「(1) 歴史・文化の継承、創造」では、以下のように地域資源を活かした地域間交流による中国圏のアイデンティティと一体感の高揚に向けた言及がなされている。

日本海沿岸地域、中国山地地域、瀬戸内海地域や山陰・山陽間における歴史・文化のブランド化・ネットワーク化とそれらを活かした地域間交流の推進や積極的な情報発信により、中国圏としてのアイデンティティと一体感の高揚を図る。（中国圏広域地方計画 p. 8）

さらに、同項の「(3) 都市と中山間地域等の多様な交流の拡大」では、以下のように中国圏の特性を活かした都市と中山間地域の交流促進及び、拠点形成に向けた言及がなされている。

都市と豊かな自然を有する地域とが近接・共存している中国圏においては、多様なライフスタイルを提供できる地域のポテンシャルを活かし、都市と中山間地域等の多様な交流の拡大を図る。

（中略）

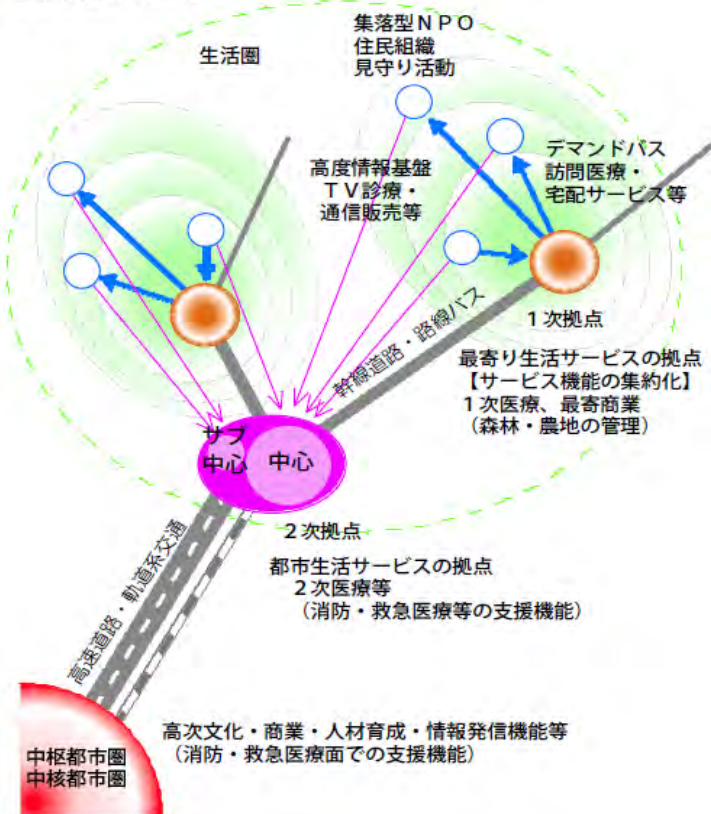
農山漁村への体験型・滞在型ツーリズム（グリーンツーリズム・スロツーリズム）、直売所や道の駅等を活用した都市農村交流拠点の形成等によって、中山間地域等の地域資源を活かした交流、産業の振興を図る。（中国圏広域地方計画 p. 8）

また、「第 1 節 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」の中の「2. 隣接圏域を含めた交流・連携による活力・魅力の向上」においては、「(3) 広域的な連携による観光振興の促進」として、以下のように観光振興に向けた地域間連携促進および広域的なルート設定や交通基盤整備に向けた言及がなされている。

地域間連携を通じて観光地の魅力・誘客力を相乗的に高めるため、日本海沿岸地域、中国山地地域、瀬戸内海地域、さらには隣接圏域等との間で広域観光ルートの設定・強化を図る。これにあわせて、観光地間を結ぶ広域交通基盤及び空港・駅等から観光地までの二次交通基盤の整備・充実を進める。（中国圏広域地方計画 p. 11）

また、「第3章 将来像実現に向けたプロジェクト」の「7. 中山間地域・島しょ部における多面的機能の保全・活用と暮らし安心プロジェクト」においては、中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実について記載があり、右図のような生活圏のイメージが提示されており、中山間地域や島しょ部の生活を支えるために、最寄り生活サービスの拠点となる1次拠点、都市生活サービスの拠点となる2次拠点などの拠点と、それぞれをつなぐネットワークが必要との認識がある。

■生活圏のイメージ



以上を踏まえると、中国圏広域地方計画においては、中山間地域や島しょ部など、中国圏の多様な地域の個性を活かし、自立した中国圏を創造するために、ハード面の拠点やネットワークが必要であるとともに、地域資源の発掘やブランド化、アイデンティティの形成などソフト面の中心的テーマ形成及びネットワークが必要であるとの認識がある。

2) 地域コア構築の意義・必要性・課題

自立した中国圏の創造を考える上で、最終的な理想像を考えると、それは各地域（特に中山間地域・島嶼部）が元気になることであり、そのためには以下の3つの要素が必要であると考えられる。

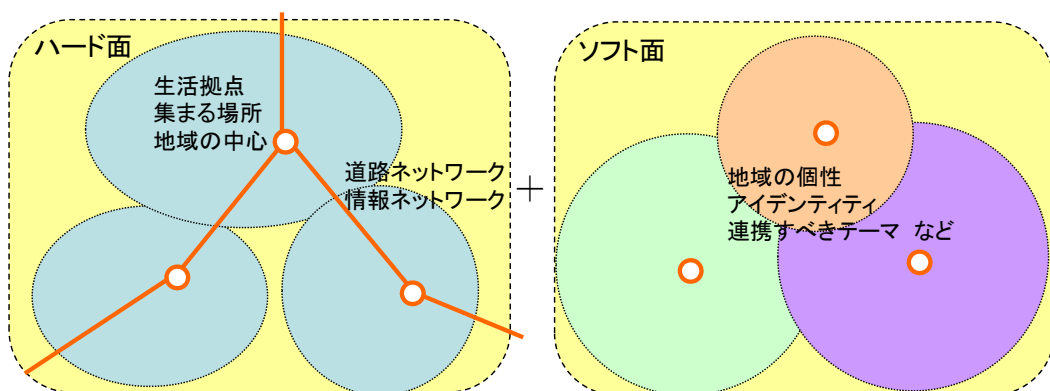
- 経済的な自立を目指すこと
 - ・・・観光、福祉、通勤、農業など、小さな経済、多様な経済で支えられる地域
- 誇りと愛着を持てること、自信を持つこと
 - ・・・地域にプライドを持つことができる地域
- 住民同士が信頼関係でつながること
 - ・・・マンネリにならず、絶えず連携、話し合いがある地域

また、1) で述べた中国圏広域地方計画で提示されているハード面及びソフト面の拠点とネットワークについて、その形成方法については検討する必要があるものの、自立した中国圏の創造を考える上での必要性は認識されている。

以上を踏まえると、生活拠点や道路などハード面と、地域のアイデンティティや連携するための共通テーマなどのソフト面の両面において、各地域の元気を創出する中心的な拠点やテーマが求められており、それらを「地域コア」と捉え、その構築を推進していくことが自立した中国圏の創造に資すると考えられる。

そのような「地域コア」構築に向けて、各地域で活用すべき「地域コア」の設定手法や、地域の連携強化のための「地域コア」設定手法など、どのように「地域コア」を作っていくかが課題と言える。

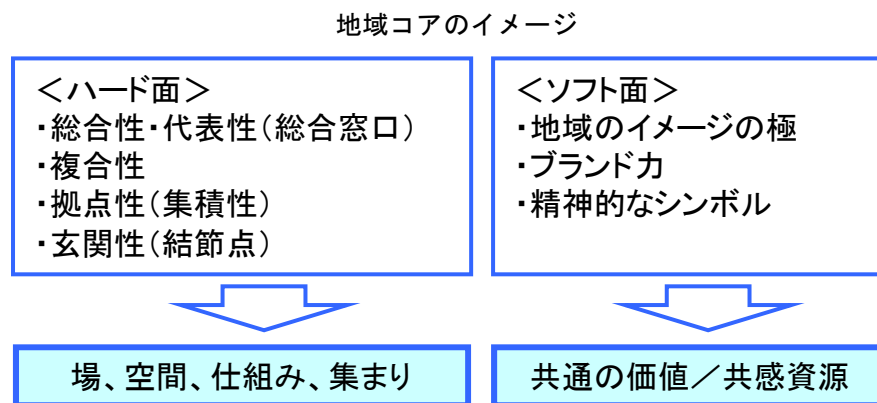
地域コアの考え方



3. 地域コアイメージの検討

1) 中国圏における地域コアのイメージ

前章を踏まえると地域コアに期待されるイメージとして、ハード面、ソフト面それぞれに下記のような項目が挙げられる。これらをまとめて表すと、ハード面では「場、空間、仕組み、集まり」、ソフト面では「共通の価値／共感資源」といえる。これらは、地域住民や交流人口等多様な主体によって形成されるものであり、地域住民だけのものでもなく、都市住民だけのものでもない。



2) 地域コアイメージの具体化

(1) 中国圏における地域コアの具体的な内容

ハード面での「地域コア」の設定にあたっては、広域的な波及効果が最も高くなるように、その戦略上の位置づけが重要である。例えば、ICに近接した場所、市街地内に残る空き施設・空間、交流・連携上の結節場所などを検討する必要がある。

ソフト面での「地域コア」は、地域のアイデンティティ形成につながるものが求められ、地域の人々が共感できる資源・テーマであることが重要である。関心のある人が横断的に集まることができるよう、地域内で様々な「地域コア」を設定する必要がある。

また、コアの特性として地域内をつなぐ際のコアと広域的につなぐ際のコアが考えられ、対象となるエリアに応じて検討していく必要がある。

中国圏における地域コアの具体的な内容

	<ハード面>	<ソフト面>
地域内(旧市町村単位程度)をつなぐコア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公的資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 役場、公民館等公的施設 ■ 交通資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通ターミナル (JR駅、IC、バスセンター等) ■ 生活資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地、商店街 ・ 空き施設(遊休施設) ・ ショッピングセンター ■ 観光・情報資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光地、道の駅 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歴史・文化資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統芸能(神楽など) ■ 産業・技術資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ モノづくり産業 ・ 手工芸品 ・ 職人・匠 ・ その他福祉資源、教育資源など...
広域的(複数地域)につなぐコア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高速道路、国道、地域SNS など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歴史・文化資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史街道(西国街道、銀山街道など) ■ 自然・環境資源 <ul style="list-style-type: none"> ・ 流域圏 ・ 海(瀬戸内海など) ・ 山(中国山地など)

(2) 地域コアを活用した地域活性化の具体例

中国圏の各地域においては、既に「地域コア」を活用した地域活性化を図る動きが見受けられる。以下に例示している夢街道ルネサンスはその一例であり、昔の「街道」を「地域コア」として各地域が取り組んでおり、広域的にも連携を図っている。また、ハード面での拠点の事例としては、岡山県新見市のきらめき広場・哲西が挙げられ、多様な機能を集約することにより地域内外の交流拠点となっている。

◇地域コア活用の具体例～夢街道ルネサンス

(出典) <http://www.cgr.mlit.go.jp/cgkansen/yumekaidou/index.html>

<概要>

地域が元気になるためには、地域が「誇り」を取り戻すことが重要であり、そのためには、中国地方に数多く存在する歴史・文化・自然を再発見し、活用することは、一つの重要な選択肢であると考えられます。歴史をふり返ると、昔の「街道」は、ただ単に物資の輸送路のためだけではなく、多くの人、物、情報が行き交うことによって、沿道の人々の歴史・文化を育んできました。

新しい時代に向けての「みちづくり」が問われている今、「みち」と「地域」と「ひと」が一体となって発展していくことが重要と考えられます。そこで、本プロジェクトは、歴史・文化・自然を再発見するとともに、それらを活かした地域づくり、みちづくりを地域が主体となって展開していけるよう支援していくものです。



ルネサンス
～中国路 歩いて・感じて・伝えたい～

◇地域コア活用の具体例～きらめき広場・哲西

(出典) <http://www.npo-kirameki.jp/chugoku.html>

<概要>

庁舎、診療所（内科、歯科、薬局）、図書館、保健福祉センター、文化ホールを一体化した総合施設として2001年10月に完成。総事業費は約21.7億円。自由度の確保のため国庫補助金は一切なく、町単独で施設整備を行った。旧哲西町の中心地、国道182号線沿いに位置し、敷地面積は約2万㎡。文化伝習館のある道の駅「鯉が窪」が隣接。その他、「きらめき広場・哲西」の整備と同時に、商工会議所、信用金庫が近隣に移転してきている。



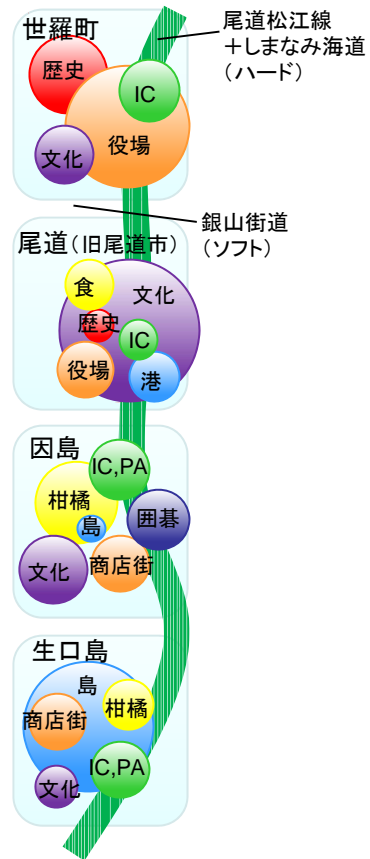
(3) 地域コアの即地的イメージ

地域コアを活用した地域活性化は中国圏の各地域で求められており、特に中山間地域や島しょ部においては、中国圏の持続的な発展を支える意味からも重要な視点と言える。

ここでは、過疎・高齢化などの問題を抱え、地域の活性化が急務となっている中山間地域及び島しょ部のモデル地域として、開通から10年を経過しているしまなみ海道および新たに整備が予定されている中国横断自動車道尾道松江線の沿線について、地域コアの即地的イメージを示す。

ハード面の地域コア及びソフト面の地域コアが各地域毎に重複して存在し、それらを広域的につなぐ地域コアも存在している。

「地域コア」のイメージ
(尾道市、世羅町を例として)



4. 地域コアイメージの有効性検証のための試行的調査

1) 試行的調査実施地域の概要

前章において検討した地域コアイメージについて、中山間地域及び島しょ部の地域特性に応じた有効性を検証するため、2つのモデル地域において、新交通軸を活用した観光支援・地域振興・拠点機能等について試行的調査を行った。

試行的調査の実施内容については、試行的調査実施地域の現状、特性をふまえ、実施地域ごとに地域内外の分野横断的なメンバーによる会議を設け、検討を行った。

(1) 試行的調査実施地域の選定

試行的調査実施地域は、中山間地域及び島しょ部のモデル性を有しており、また地域同士が近接しており交通軸（特に新たな交通軸である中国横断自動車道尾道松江線）により連携する可能性があることを考慮し、しまなみ海道沿線地域（尾道市瀬戸田地域）及び世羅町地域とした。

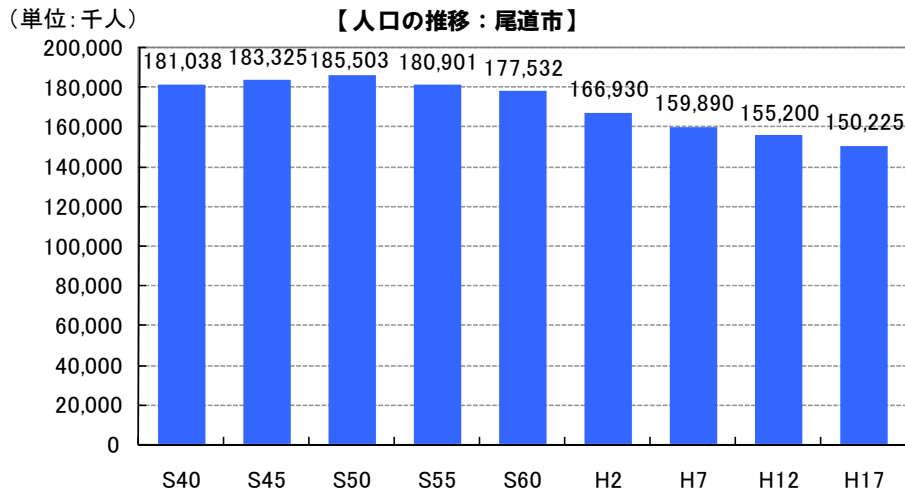
試行的調査実施地域位置図



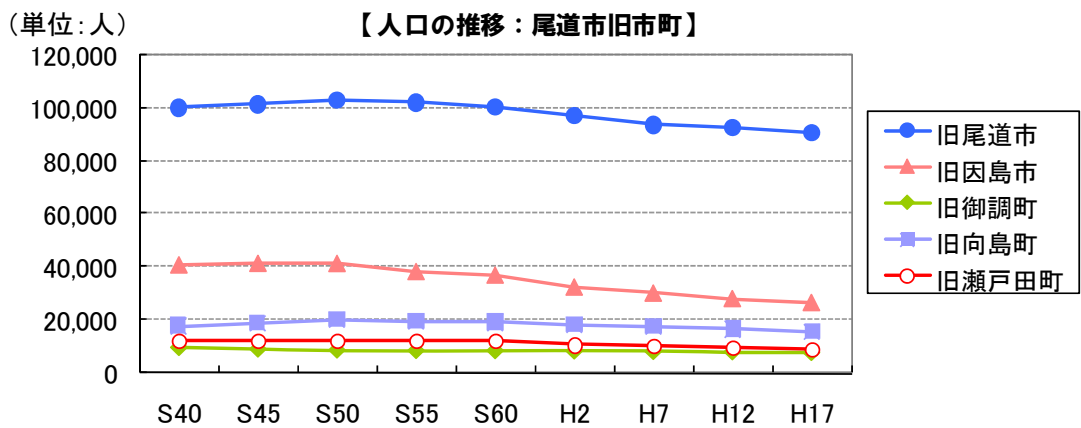
(2) 試行的調査実施地域の現状・特性

①人口

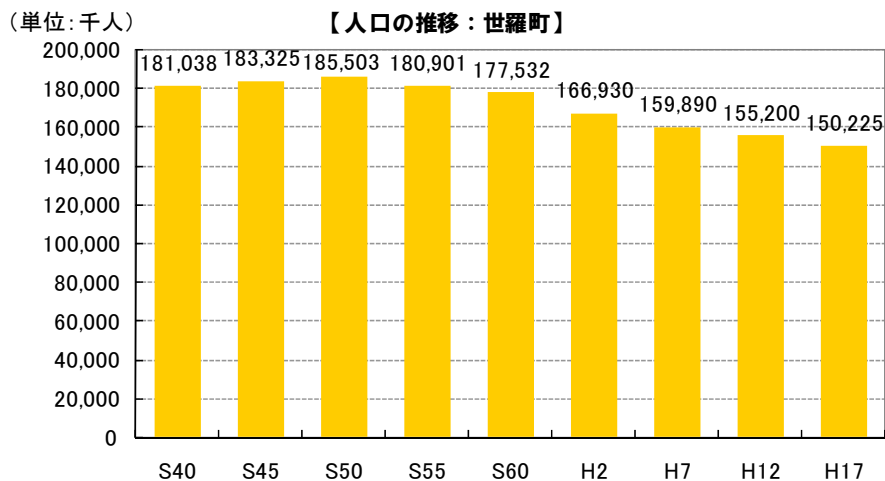
試行的調査実施地域である瀬戸田地域（旧瀬戸田町）、世羅町はともに人口減少傾向にあり、人口のピークが昭和50年頃と全国に先駆けて人口減少が進んでいる中国地方の中山間地域・島しょ部の特徴を有している。



(資料) 国勢調査



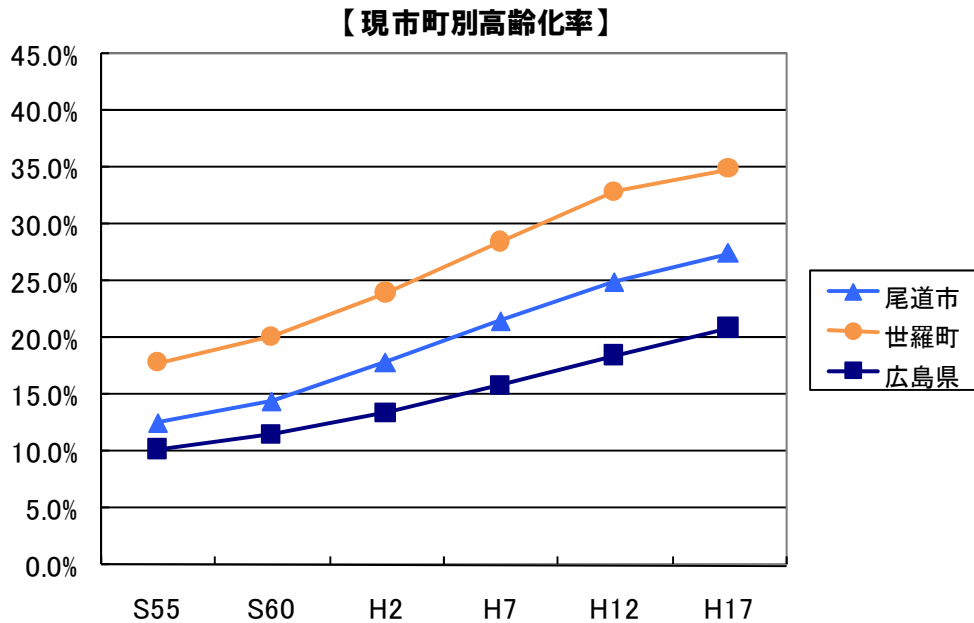
(資料) 国勢調査



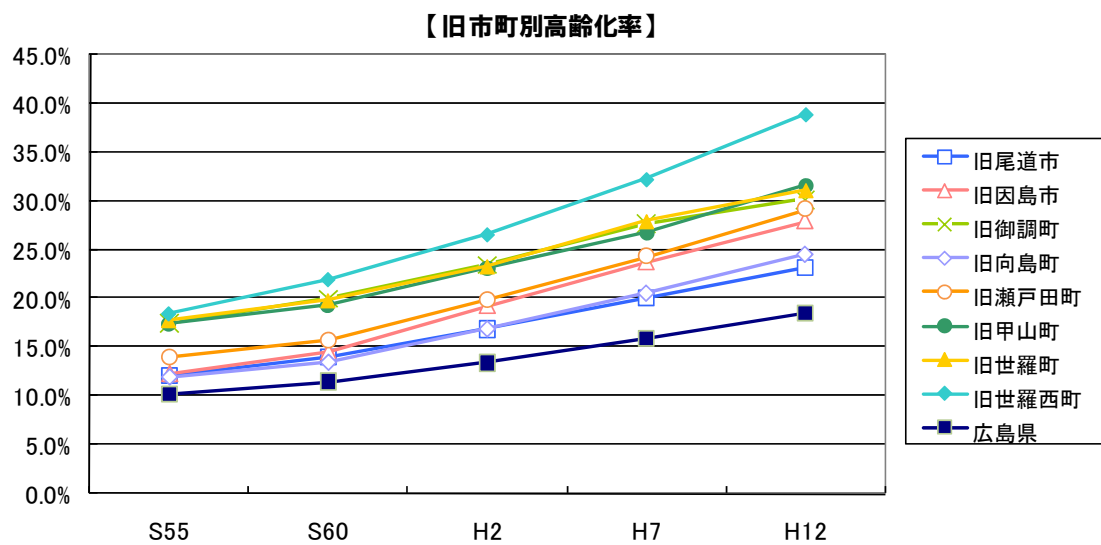
(資料) 国勢調査

②高齢化率

高齢化率は両地域とも年々増加傾向にあり、世羅町では35%に達している。



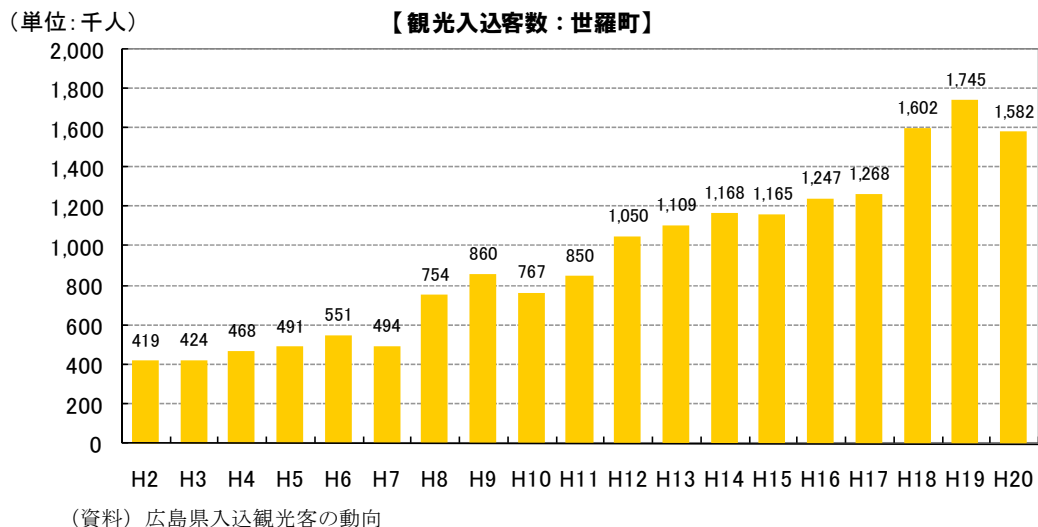
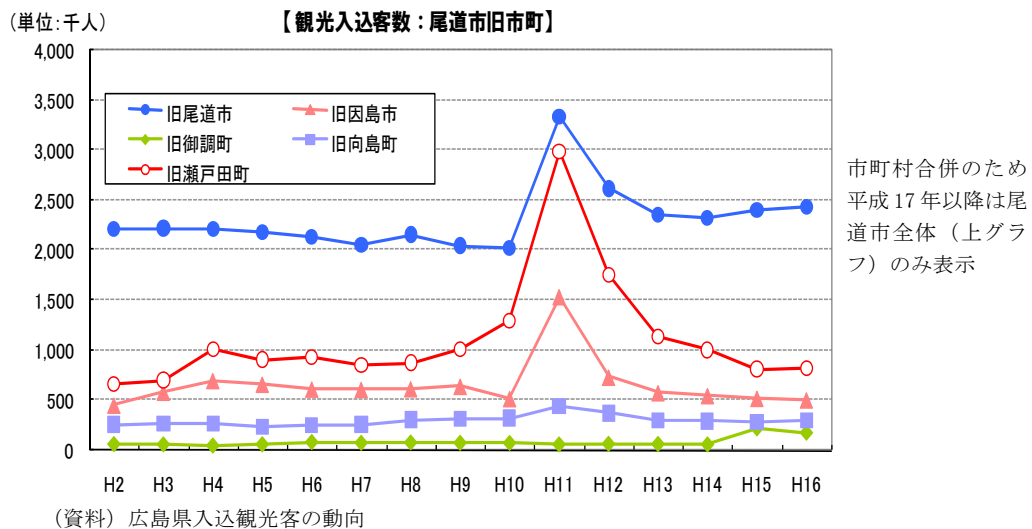
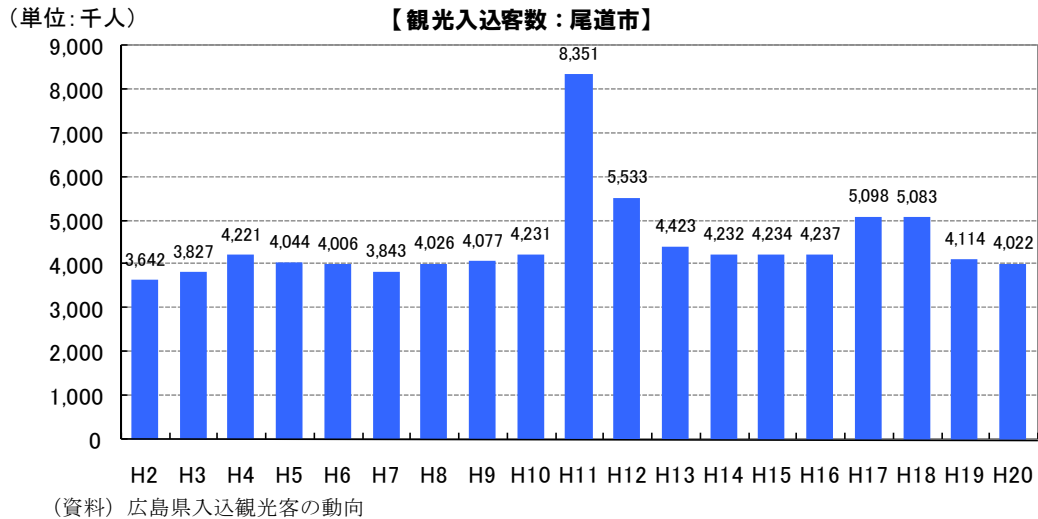
(資料) 国勢調査



(資料) 国勢調査 ※平成17年データは合併後市町村(現市町)において表示

③観光入込客数

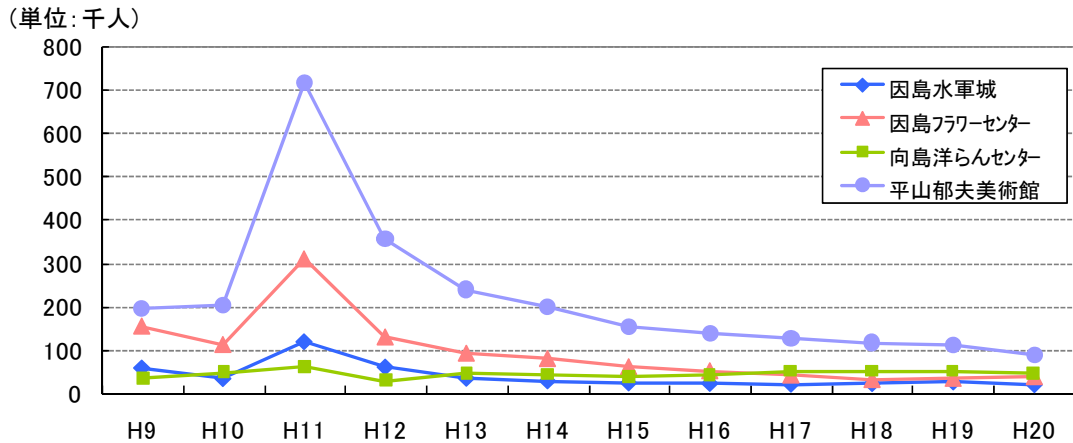
観光入込客数は、しまなみ海道沿線の尾道市の各地域では、しまなみ海道が開通した平成11年に突出した入込客数を記録しているが、近年は開通前と同程度となっている。世羅町においては、花観光や果樹観光により増加傾向にある。



④主要有料観光地入込客数

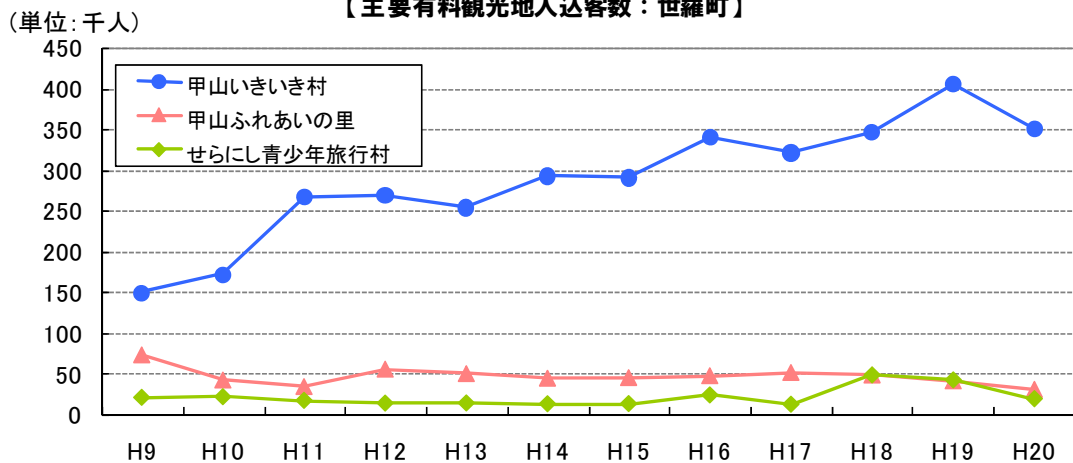
観光施設別にみると、尾道市の島しょ部及び世羅町において最も入込客が多いのは世羅町の甲山いきいき村で年間約35万人の集客があり、世羅町の拠点的観光施設といえる。その他の施設は10万人以下となっており、観光施設としての拠点性は小さい。

【主要有料観光地入込客数：尾道市諸島地区】



(資料) 広島県入込観光客の動向

【主要有料観光地入込客数：世羅町】



(資料) 広島県入込観光客の動向

⑤ 拠点的資源の分布

尾道市及び世羅町の拠点的資源について、地図上で整理したものが以下の図である。JR 駅や港などの交通拠点、市役所などの公的施設、商店街やショッピングセンターなどの商業施設、高速道路 SA/PA、道の駅などの情報拠点施設についてプロットしている。

地図をみると、尾道市中心部への拠点的資源の集積がみられるほかは、各施設が散在している。



⑥試行的調査実施地域の現状・特性のまとめ

前項までに得られた現状・特性をまとめると以下の通りであり、両地域とも「地域コア」となりうるハード、送付との地域資源を有していることが確認できた。

◇尾道市瀬戸田地域

平成 18 年 1 月に尾道市、因島市、瀬戸田町が合併し、瀬戸田地域は尾道市となっている。人口は約 9,000 人。観光資源として、平山郁夫美術館、耕三寺博物館、シトラスパーク等のほか、柑橘やレモンの島、独特の島文化など、地域資源が豊富な島である。

しまなみ海道開通（平成 11 年）から 10 年が経過し、開通時の一時的な観光客の増大はあったが、現在までに観光客は減少傾向が継続している。

瀬戸田地域の中心部には、瀬戸田港から耕三寺にかけての東西に伸びるしおまち商店街があり、耕三寺参詣客を対象とした土産物屋や飲食店が並び、しまなみ海道開通以前は船舶による瀬戸田港からの観光客で賑わっていた。しおまち商店街の中ほどには、元郵便局長の母屋だった旧家を休憩所として改装した「汐待亭」があり、観光の際の交流拠点となっている。

◇世羅町地域

平成 16 年 4 月に旧甲山町、旧世羅町、旧世羅西町が合併し、世羅町となっている。人口は約 18,000 人。広島県側では初めて、中国横断自動車道尾道－甲山間が平成 22 年度に部分開通する予定となっている。

合併時に世羅町役場は旧甲山町役場におかれ、世羅町商工会、世羅町観光協会、甲山自治センター等と隣接し、高速バスのバス停などの交通拠点と合わせて地域の拠点となっている。

観光資源として、花や果樹の観光農園が集積しており、世羅町全体で「農村公園」化構想を打ち出している。また、平成 11 年 7 月に、農業者を中心とした「世羅高原 6 次産業ネットワーク」が結成され、特産品のブランド化や共同 P R 活動、農家・農園等の連携強化、会員相互の情報交換などを通じた農業振興と地域活性化を目的として活動を展開している。

また、鎌倉時代、甲山を中心とする世羅町の東半分は紀州（和歌山県周辺）の高野山領の太田庄であり、「今高野山」が置かれるなど、歴史資源が豊富である。石見銀山で採掘された銀を尾道まで運ぶ銀山街道の宿場町でもあった。

2) 試行的調査実施に向けた検討

(1) 尾道市瀬戸田地域

① 検討体制

瀬戸田地域においては、以下に示す地域内外の分野横断的なメンバーにより「せとだ島・島〴〵ん会議（せとだしまじまんかいぎ）」という会議を立ち上げた。メンバーの中心となったのは、瀬戸田港を拠点とした地域の活性化を図ることを目的として平成16年に設立されたNPO法人せとだ港房であり、平山郁夫美術館ほか瀬戸田地域内の各団体との連絡調整や、尾道観光協会や尾道市など尾道地域との連携を担う存在となった。

◇せとだ島・島〴〵ん会議（せとだしまじまんかいぎ）構成

NPO 法人せとだ港房、平山郁夫美術館、耕三寺博物館、農園、瀬戸田町住民、尾道観光協会、尾道市観光課、尾道市瀬戸田支所、国土交通省福山河川国道事務所、コンサルタント（広島市）、一級建築士事務所（尾道市） ほか
※尾道市観光まちづくり戦略会議メンバーを含む

② 検討スケジュール

試行的調査の内容について検討する「せとだ島・島〴〵ん会議」は11月から3月までに7回開催し、モニターツアー開催に向けて別途ワーキンググループを4回開催した。

◇せとだ島・島〴〵ん会議 開催記録

	日時	参加者数・内容
第1回	平成21年11月4日	参加：14名 ・瀬戸田をとりまく動向について情報共有 ・調査概要説明 ・調査についての意見交換
第2回	11月12日	参加：18名 ・調査実施に当たっての課題整理 ・組織や体制についての意見交換 ・今後のアイデアについての意見交換
第3回	11月26日	参加：19名 ・試行調査としてモニターツアー案の具体化 ・ツアー内容についての意見交換
第4回	12月7日	参加：15名 ・モニターツアーの内容検討 ・実施組織、体制についての意見交換
第5回	平成22年1月7日	参加：20名 ・会議名称の確定 ・試行調査当日の準備、役割分担の確認
第6回	2月18日	参加：15名 ・モニターツアーの報告 ・今後の組織のあり方についての意見交換

第7回	3月11日	参加：12名 ・今後の取組体制についての意見交換 ・平成22年度の取組についての意見交換
-----	-------	--

◇瀬戸田ワーキング会議の開催記録

	日時	参加者数・内容
第1回	平成21年11月1日	参加：11名 ・会議の発足について意見交換 ・今後の活動、組織について意見交換
第2回	11月23日	参加：11名 ・試行調査の内容として「レモン足湯」の実施可能性検討
第3回	12月13日	参加：9名 ・自転車の試行的調査について意見交換 ・瀬戸田のまちづくりについて意見交換
第4回	12月22日	参加：9名 ・モニターツアーの内容検討 ・試行調査後についての意見交換

③主な検討内容

せとだ島・島`ん会議では、地域コアや検討体制について、主に以下のような内容が話し合われた。

◇試行的調査における「地域コア」について

- ・瀬戸田の持つ「おもてなし」の文化を中心に交流事業を行う。
- ・ハード面では瀬戸田の中心である「しおまち商店街」をフィールドとして、特に「汐待亭」を発着点とした交流事業を行う。
- ・柑橘類の農園など従来は観光事業に関与していなかった主体と積極的に連携し、瀬戸田の柑橘を交流事業に活用する。（農園での柑橘もぎ取り体験、レモン足湯など）
- ・しまなみ海道瀬戸田PAにて実験的に貸し出していた電動アシスト付き自転車を活用し、「自転車」で楽しめる島としてのイメージ構築を図る。
- ・ビジットジャパンイヤーを見据え、訪日外国人観光客の瀬戸内海地域の周遊拠点となるべく、外国人（特に欧米人）のニーズに合わせて興福寺、向上寺など地域の歴史資源を活用する。（座禅体験、歴史ガイド付きまち歩き）
- ・平山郁夫美術館を中心に、平山郁夫画伯の生家やスケッチポイントなどを散策ルートとしてつなぐ。

◇検討体制（せとだ島・島`ん会議）について

- ・瀬戸田地域内の情報共有・情報交換の場として、せとだ島・島`ん会議は様々な情報を持ち寄ることができるオープンな場とする。
- ・試行的調査の結果を活かし、平成22年度以降もNPO法人せとだ港房を中心に継続して事業を実施する。

(2) 世羅地域

①検討体制

世羅地域においては、以下に示す地域内外の分野横断的なメンバーにより世羅地域検討委員会という会議を立ち上げ、試行的調査の内容について検討した。地元NPO法人のほか、地元の歴史ガイドの会である世羅すずらんガイドや、平成21年度より新たに専従職員を雇用した世羅町観光協会などが中心となり試行的調査を企画・実施した。

◇世羅地域検討委員会構成

NPO 法人広島・せらマルベリークラブ、花・果樹農園、地元自治会、世羅高原6次産業ネットワーク、世羅町民、世羅すずらんガイド、世羅町商工会、世羅町観光協会、世羅町企画情報課、国土交通省福山河川国道事務所、中国・地域づくり交流会（広島市）、コンサルタント（広島市）、IT関連企業（広島市）ほか

②検討スケジュール

会議は11月から3月までに6回開催し、試行的調査（銀しゃりツアー）開催に向けて別途ワーキンググループを5回開催している。

◇世羅地域検討委員会の開催記録

	日時	参加者数・内容
第1回	平成21年11月13日	参加：14名 ・調査概要説明 ・調査についての意見交換
第2回	12月1日	参加：25名 ・議論の進め方についての意見交換 ・試行的調査のアイデアについての意見交換
第3回	12月16日	参加：21名 ・試行的調査案の提案 ・試行的調査内容についての意見交換 ・実行組織のあり方についての意見交換
第4回	平成22年1月18日	参加：19名 ・試行的調査内容についての意見交換 ・試行的調査の募集方法、役割分担の確認
第5回	2月19日	参加：11名 ・試行的調査内容についての打ち合わせ ・参加者アンケートについての検討
第6回	3月11日	参加：11名 ・試行的調査の報告 ・今後の組織のあり方についての意見交換 ・平成22年度の取組についての意見交換

◇世羅地域ワーキンググループの開催記録

	日時	参加者数・内容
第1回	平成21年12月16日	参加：7名 ・試行的調査内容の詳細検討 ・実行組織についての検討
第2回	12月25日	参加：11名 ・試行的調査内容の詳細検討 ・試行的調査使用コースの現場確認
第3回	平成22年1月18日	参加：10名 ・試行的調査内容の詳細検討 ・試行的調査の役割分担について検討
第4回	2月1日	参加：8名 ・試行的調査内容の詳細検討
第5回	3月3日	参加：9名 ・試行的調査内容の詳細検討 ・当日の役割分担の確認

③主な検討内容

世羅地域検討委員会では、地域コアや検討体制について、主に以下のような内容が話し合われた。

◇試行的調査における「地域コア」について

- ・世羅町の歴史資源である石見銀山街道を中心として、地域の歴史研究者や歴史ガイドの協力を得て多様な歴史資源を巡る試行的調査（交流事業）を行う。
- ・試行的調査（交流事業）の発着は、広い駐車場のある世羅町役場前（甲山自治センター）とする。
- ・世羅町特産のお米に着目し、銀山街道と関連付けた「銀しゃり」を運ぶ企画として、世羅町のお米で作ったおむすびを振舞うなどの地域のおもてなしを盛り込む。
- ・世羅町内の観光農園などを巡るための将来的なツールとして電動アシスト付き自転車に注目し、「エコちゃり」として交流事業で試験的に活用する。

◇世羅地域検討委員会について

- ・試行的調査の実施主体として、この指とまれ方式により多様な主体で構成する「銀しゃりツアー実行委員会」を立ち上げる。
- ・平成22年度以降の継続的な活動を行う主体として、「銀しゃりツアー実行委員会」を引き継ぐ形で組織を形成し、活動を行う。

3) 試行的調査の概要

(1) 尾道市瀬戸田地域

①実施日時

- 日時 平成22年1月23日(日) 午前10:00～午後4:00
- 場所 尾道市瀬戸田町内
- 参加人数 52名(スタッフ等は除く)
- 午前: 全員での共通コース
- 午後: 1コース(興福寺での座禅、レモン足湯コース)
一般参加者25人(外国人9人、通訳6人、その他5人、熟年10人)、
スタッフなど10人
- 2コース(農園でのみかんもぎ取り、電動アシスト自転車コース)
一般参加者(熟年)13人、スタッフなど4人
- 3コース(農園でのみかんもぎ取り体験コース)
一般参加者(熟年)9人、スタッフなど4人

②実施目的

瀬戸田地域の地域コアとして考えられる瀬戸田の持つ「おもてなし」の文化を中心として、柑橘、電動アシスト付き自転車、平山郁夫画伯ゆかりの地などを織り交ぜた交流事業を実施し、瀬戸田地域の主要なターゲットとなり得る都市部の熟年層のニーズと、将来的に増加が期待される外国人観光客のニーズを把握することにより、瀬戸田地域の地域コアを活用した今後の地域づくりを検討するものである。

③参加対象

参加対象は、主に、以下の2つの属性とした。

○広島市内居住外国人

瀬戸田地域の観光資源に対する外国人観光客のニーズを把握するためには、訪日外国人旅行者を対象とするのではなく、日本国内の他の観光地の状況により詳しい日本に在住している外国人(本調査では広島市周辺に在住している外国人)を対象とした。外国人として、瀬戸田地域の歴史文化、特に興福寺や向上寺などの歴史資源、しおまち商店街、町並みなどがどのように評価されるかを探るものである。また、通訳ボランティアガイドの方にも体験していただき、外国人と観光随行している立場から、ガイドの立場で、外国人にどのようなものが良いかを評価されるかを探る。

○広島市内居住の熟年女性、夫婦

団塊の世代が急増し、旅行ニーズが高まることが予想される都市部の熟年層のニーズを把握するためには、主に中国圏の最大都市である広島市在住の熟年層を対象として、瀬戸田地域の歴史、料理、みかん、おもてなしなどがどのように受け入れられるかを検討するものである。将来的に口コミなどの情報発信やリピーターとしてとして期待するものである。

④ツアーの行程・概要

午前：全員での共通コース

	日 程	備 考
共通 コース	8:00 広島駅新幹線口出発 (車内でコース説明) (小谷PAで休息)	<ul style="list-style-type: none"> ・しまなみガイド瀬戸田会・ボランティアガイド：5人(10人に1人のガイド)による説明 ・開会式、班分け確認、自己紹介、コースなど説明、注意事項説明等 ・各地点でガイド説明を受ける。 ・特に丁寧な説明を受ける。 ・瀬戸内海の眺望を眺める。 ・商店街での買物。
	10:00 汐待亭到着	
	10:05 スタッフ、ガイド等挨拶	
	10:10 汐待亭出発	
	10:15 平山郁夫画伯生家・ニツ井戸	
	10:35 向上寺	
	10:45 国宝三重塔	
	11:00 潮音山公園	
	11:15 未来心の丘眺望場所 六地藏	
	11:30 しおまち商店街	

午後：1コース（興福寺での座禅、レモン足湯コース）

	日 程	備 考
1 コース	11:30 しおまち商店街通過 (遊歩道沿いからの瀬戸内海の眺望)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街での買物。 ・説明付きでの鑑賞。
	11:45 興福寺到着 ・住職の挨拶 ・レモンの足湯 ・お茶・塩粥 ・座禅	
	13:45 興福寺出発	
	13:55 しおまち商店街散策	
	14:15 平山郁夫美術館 ・瀬戸田島文化の紹介(30分) ・絵の観賞	
集合 ・休憩	15:30 平山郁夫美術館で休息 ・アンケート記入等	
	16:00 平山郁夫美術館出発 (小谷PAで休息)	
	18:00 広島駅新幹線口到着	

午後：2コース（農園でのみかんもぎ取り、電動アシスト自転車コース）

	日 程	備 考
2 コ ー ス	11:35 昼食場所に到着 (しおまち商店街)	・昼食場所（若葉穴子飯、又はちどり食堂蛸飯）
	12:00 昼食場所出発	
	12:20 観光協会レンタサイクル到着	・電動アシスト自転車での移動。
	12:50 出発 高根島周遊 ・柑橘園見学 ・景色眺望	
	15:00 観光協会レンタサイクル到着	
	15:00 しおまち商店街散策	・観光農園での説明、体験。
	15:30 平山郁夫美術館到着	
集 合 ・ 休 憩	15:30 平山郁夫美術館で休息 ・アンケート記入等 ・美術館見学	
	16:00 平山郁夫美術館出発 (小谷PAで休息)	
	18:00 広島駅新幹線口到着・解散	

午後：3コース（農園のレモン谷体験コース）

	日 程	備 考
3 コ ー ス	11:35 昼食場所到着	・昼食場所（若葉穴子飯、又はちどり食堂蛸飯）
	12:35 昼食場所（車で移動）	
	13:00 農園に到着 ・各種柑橘の説明 ・柑橘の収穫体験 ・レモン谷案内	・観光バスでの移動 ・農園での説明、体験
	14:40 農園出発	
	15:10 しおまち商店街到着、散策	
	15:30 平山郁夫美術館に到着	
	集 合 ・ 休 憩	15:30 平山郁夫美術館で休息 ・アンケート記入等 ・美術館見学
16:00 平山郁夫美術館出発 (小谷PAで休息)		
18:00 広島駅新幹線口到着・解散		

⑤ ツアー実施状況 (写真)



向上寺(ガイド付き)※共通コース



しおまち商店街散策(買い物) ※共通



興福寺での座禅体験 ※1コース



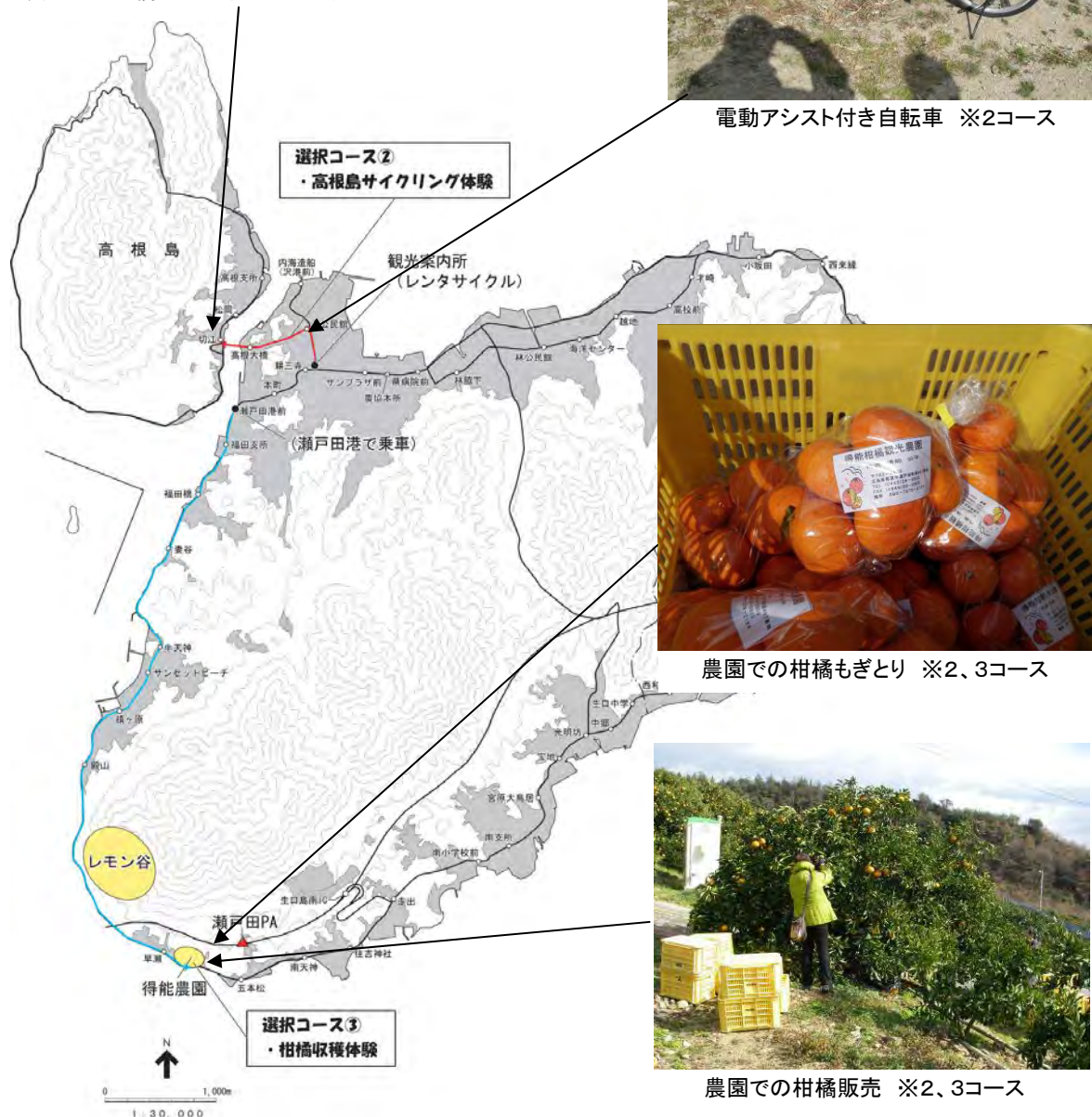
レモン足湯(1人ずつ桶を用意)※1コース



農園での柑橘もぎとり説明 ※2、3コース



電動アシスト付き自転車 ※2コース



農園での柑橘もぎとり ※2、3コース



農園での柑橘販売 ※2、3コース

⑥新聞掲載状況

中国新聞（平成 22 年 1 月 24 日）備三面に「足湯や座禅 瀬戸田発信」として実施内容が掲載された。

(2) 世羅地域

①実施日時

日時 平成22年3月7日(日) 午前9:00～午後1:30
場所 世羅町東上原、西上原地区等
参加人数 78名(スタッフ等は除く)

②実施目的

世羅町地域では、中国横断自動車道尾道一甲山間が平成22年度に部分開通する予定となっており、横断道と石見銀山街道ルートがほぼ重なる世羅町にあっては、中国横断道尾道松江線は「平成の銀山街道」とも言えるものである。横断道開通は、石見銀が運搬された「道」の変遷に関心を寄せる契機になると考えられる。

世羅町地域の試行的調査では、ハード面の地域コアとしての甲山インターチェンジ(仮称)を契機として、ソフト面の地域コアとしての銀山街道を活用した地域活性化の取組みを実施し、町内に残る貴重な歴史資源を活用した今後の取組につなげることを目的とする。

また、世羅町の観光施設を周遊する際には道路の高低差がネックとなっており、町内観光の周遊性を高めるための移動手段として、電動アシスト自転車を利用することで、世羅高原周回レンタル・エコチャリ(貸アシスト自転車)の有益性を検証することも目的とする。

ターゲットとしては、世羅町内の方の参加により地域資源の再発見、再確認につなげるとともに、世羅町外の一般の方に参加頂き、世羅町でのウォーキング、電動アシスト自転車を体験していただき、世羅町の地域コアを活用した今後の地域づくりを検討するものである。

③参加対象

参加対象は、主に、以下の2つの属性とした。

○世羅町民

世羅町にある歴史資源を見直し、交流資源としての可能性を検討するとともに、地元の身近な存在でありながら、活用が十分ではなかった資源に関して、どのように評価されるかを探るものである。

○世羅町以外の住民

今後、尾道松江線開通に伴い、しまなみ海道沿線や尾道方面からの観光客が増加することが予想され、また、銀山街道ルートにある島根県側、三次方面との連携を探るため、沿線自治体の住民の参加を促すものである。

④ ツアーの行程・概要

時刻	行程
9:00	受付・集合 世羅町役場（甲山自治センター前）
9:00	開会式
9:15	班編成後、出発 徒歩組はマイクロバスに乗車し、「もみの木」地点までバス移動 自転車組は集合後出発（1列走行厳守） 徒歩組は甲山IC予定地直近の石州街道、もみのき交差点で降車
9:30	回国塔道標・金比羅社・力石・茶屋の段案内
9:45	石州街道本道を甲山町（まち）「御銀蔵」めざして南下
9:50	報恩寺国指定重要文化財 聖観音立像・十一面観音立像拝観
10:00	赤屋八幡神社参拝
11:00	赤屋下から集落を案内
11:30	（戦国時代の山城＝砂走城、赤屋合戦＝毛利氏と尼子氏・新山・早山ヶ城山） 新山一里塚にて休憩（仮設トイレ設置、茶屋による飲み物提供）
11:45	刀川、相撲場→宗政坂（今回で一番長い古道、ゴルフ練習場横）
12:00	→良辻堂、御銀蔵 ゴール：甲山町（まち）「御銀蔵」隣接の「大田庄歴史館」
12:45	甲山自治センター2階で、豚汁・むすび、ジェラート「銀山街道」の提供、食事

⑤ ツアーの実施状況（写真）



電動アシスト付き自転車での周遊



銀しゃりを運ぶ馬を先頭に歩く



歴史ガイドによる説明



銀しゃりむすび、豚汁など地元のおもてなし

⑥ 新聞掲載状況

中国新聞（平成 22 年 2 月 24 日）備三面に「徒歩や自転車で银山街道ツアー」として予告記事が掲載され、中国新聞（平成 22 年 3 月 8 日）備三面に「銀しゃりで街道行列再現」として実施内容が掲載された。

4) 試行的調査の評価（アンケート調査結果からみた留意事項）

(1) 尾道市瀬戸田地域

①日本人ツアー客の意見への対応

ア 瀬戸田町のイメージ、魅力について

瀬戸田町のイメージやシンボルとして現状で高く評価された項目は、「瀬戸内海の気候、風景、眺望」と「平山郁夫美術館など施設、ゆかりの場所」の2項目である。今回、ツアーコースに含めなかったため、耕三寺博物館の割合は低くなっている。

瀬戸田町のイメージやシンボルとして将来伸びて欲しい、または期待される項目としては「しおまち商店街・町並み」が21.6%で最も割合が高く、次いで「向上寺などの神社仏閣」及び「平山郁夫美術館など施設、ゆかりの場所」10.8%の順である。

現状で評価されている瀬戸内海の景観や平山郁夫美術館に加えて耕三寺博物館がこの地域の強みであり、こうした要素をより一層魅力化するとともに、来訪客が楽しく散策する上でしおまち商店街の再生、魅力化が求められている。

イ ツアーコースについて

今回のモニターツアーについては、ほとんどの参加者が満足している。特に、レモン足湯の体験は評価が高かった。

ただし、時間的なゆとりが少なかったと感じている参加者が多く、しおまち商店街、柑橘農家、スタッフを含めて地元の人と交流する時間、自由に行動できる時間の確保を今後は考える必要がある。

<今後の取組>

- ・団体ツアーの場合は、規定コース時間と自由行動時間へのバランスに配慮する。
- ・家族、グループへの場合は、ニーズを踏まえたコース紹介、コース案内を行う。

ウ ガイド・スタッフについて

「地元の人との協力・支援体制」については高い評価になっており、地元人が案内し、交流することの重要性が感じられる。

しかし、ガイドについては高齢化するとともに人材が不足してきており、今回のツアーにおいても「声が小さい」、「説明不十分」等の意見があり、現状のガイドでは来訪客に不満があるものと考えられる。このため、向上寺周辺だけでなく、瀬戸田町をガイドできる新たなガイドの育成を図る必要がある。

また、農家スタッフからガイドとしての地域を深めたいという声もあり、従来のボランティアガイドだけでなく、交流事業に関係する様々な人が知識を深めていくことも重要である。

<今後の取組>

- ・公民館活動と連携して、瀬戸田町歴史文化講座を開催し、瀬戸田町についての学

習を深める。

- ・尾道市観光課が取り組んでいるガイド養成事業と連携した取組
- ・以前に瀬戸田町が作成したガイド育成テキストを基本に、歴史文化に詳しい人のヒアリング（平山館長等）等により必要な情報を加えて、新規ガイド育成テキストを作成する。

エ 観光基盤施設について

向上寺周辺トイレの整備や参道への高齢者向け手すりの整備等が求められている。
また、案内標識の不足も指摘されている。

オ 食事について

瀬戸田町の郷土料理として浜子鍋を出したが、味が濃かった、値段とのバランスで期待はずれであったとの意見があった。

今回の意見を踏まえて、浜子鍋の味を改善し、町全体の名物料理に育てる必要がある。

また、食事については、いろいろな物を少しずつ食べたい人（コロッケ、チキン、ロールケーキ等）、蛸料理を食べたい人等様々であり、団体ツアーにおける食事の提供のあり方を検討する必要がある。

<今後の取組>

- ・浜子鍋の味の改善、レシピの作成・普及
- ・各飲食店で値段を統一し（例えば 1,000 円）、しおまち商店街の各飲食店で得意料理を提供する。
（ツアー客に、いくつかのメニューから選択してもらう）
- ・ちょびっとグルメ（ワンコイングルメ）の検討（ツアー客だけでなくサイクリストへの対応）

キ 瀬戸田町への再訪意向等について

瀬戸田町へ来訪意向のある人は 9 割以上であるが、「何度も来たい」と答えた積極的な人は 8.1%と 1 割未満であり、この種のツアーを組む場合はもっとインパクトのある企画にする必要がある。

ク 今回モニターツアーの旅行代金について

熟年世代は、交通費を含めた旅行代金として 6,000 円以上と答えた人が 5 割以上、交通費を含めない瀬戸田町内での旅行代金としては 3,000 円以上が 7 割以上になっており、こうした金額を基本に今後のツアー企画を検討する必要がある。

一方、外国人客は、交通費を含めた旅行代金として 6,000 円未満と答えた人が 7 割以上、交通費を含めない瀬戸田町内での旅行代金としては 2,000 円未満が約 6 割になっており、熟年世代に比べて金額が低くなっており、こうした金額を踏まえたツアー企画を検討する必要がある。

ケ 土産物等について

熟年世代は、しおまち商店街を周遊しながら、様々な土産物を購入していたが、外国人は柑橘に対する関心は低く、日本の歴史文化に関わる物への関心が高く、汐待亭にあった焼き物を購入する人がいた。

②外国人ツアー客の意見への対応

外国人の場合は、日本の歴史文化に対する関心が高く、耕三寺博物館を含めたコースづくりを検討する必要がある。

また、外国人向けの案愛標識の設置、外国人のニーズの把握を踏まえた土産物の開発、販売等を検討する。

さらに、外国人客は、交通費を含めた旅行代金として6,000円未満と答えた人が7割以上、交通費を含めない瀬戸田町内での旅行代金としては2,000円未満が約6割になっており、日本人ツアー客に比べて金額が低くなっており、外国人の感覚とマッチする格安ツアー企画を検討する必要がある。

③外国人通訳ガイドの意見への対応

アンケート調査結果の内容は、日本人ツアー客と同様の評価である。その中で、下記のような要望があり、外国人ツアーを企画する場合の参考にする必要がある。

- ・坐禅体験の後の法話、質問時間の設定、お粥の代わりに抹茶とお菓子を出す。
- ・坐禅は15分程度に短くする。
- ・お粥体験は、外国人に難しい。白ご飯を要望。
- ・外国人向けの案内標識が欲しい。
- ・耕三寺をコースに入れる。

(2) 世羅地域

①町内参加者の意見への対応

ア 銀山街道に関わる歴史の高い評価について

町内参加者にとって、自分達の地域の歴史を深く知る機会となったことが高く評価された。銀山街道の古道の整備、また歴史に関する知識の伝承等を通じ、地域への誇りと愛着、自信を醸成することが可能と考えられる。

<今後の取組>

- ・定期的な開催の希望、参加者自身の運動不足についての言及等があったことから、健康増進の観点と銀山街道の歴史伝承を結びつけ、定期開催に発展させる。

イ 地域づくりへの関心について

町内参加者のうち積極的に地域づくり活動へ参加する意向のある人は6割を超えていることから、銀山街道をテーマとした試行的調査のように地域資源の再発見するイベントの継続的な開催は、関心のある地域住民の参加を促すものと考えられる。

<今後の取組>

- ・事業の継続的な実施により、関心のある地域住民の幅広い参加を促し、事業運営側への新たな参加者を受け入れ、幅広く地域住民の横断的ネットワークを形成する。

②町外参加者の意見への対応

ア 歴史遺産、せら高原の田園環境、風景・眺望への高い評価について

町外参加者からは、世羅町の歴史遺産及びせら高原の田園環境、風景・眺望が高く評価された。一方、ガイドの説明等に改善を求める声もあったが、時間をかけて準備された、心のこもったもてなしを評価する声もあった。

<今後の取組>

- ・ニーズの高い地域資源を中心としたモデルコースを設定し、PRする。
- ・歴史研究者を中心とした銀山街道の歴史伝承に関する勉強会企画を通じてガイドのスキルアップを図る。

イ 食事について

地域の食材を活かした食事である世羅米、豚汁、ジェラート等が高く評価されており、世羅町地域においてイメージの薄かった「食」について、地域食材を活用した商品の提供が期待される。

<今後の取組>

- ・ウォーキングの健康志向とマッチする食事、地元食材の提供のあり方について、6次産業ネットワークなど、農業関係者や飲食店等と連携した取組を行う。

③今回の試行的調査の負担額について

町内、町外参加者ともに、約4割が1000円以上の負担を受容する意見となっており、試行的調査の内容に対する評価が高いと言える。事業の継続的实施に向けて、必要経費と参加費のバランスを検討していく必要があるが、収益を確保することができるツアー実施の可能性が高いと考えられる。

5) 試行的調査を踏まえた展開

①瀬戸田地域における展開

- ・ 試行的調査の検討段階で設立した「せとだ島・じまん会議」については、地域住民から代表を選出するなど、継続して運営していくことが決定した。
- ・ 「せとだ島・じまん会議」は、瀬戸田地域内の様々な動きの情報交換を行う場となることが期待されるため、様々な関係者の参加を促し、情報の発信・周知手法を構築していくこととしている。
- ・ 平成 22 年度 of 取組については、外国人ツアーの受け入れや、ガイドの養成、ガイドブックの更新などが挙げられており、各種助成事業への応募などによる活動資金の確保などを積極的に行うこととしている。

②世羅町地域における展開

- ・ 試行的調査の検討段階で設立した「銀しゃりツアー実行委員会」については、名称を「銀の道せらの会」として、NPO せらマルベリークラブを中心に継続して運営していくことが決定した。
- ・ 「銀の道せらの会」は、地元自治センターや商工会、観光協会の参加により事業展開を行い、文化財協会等とも連携を図っていくこととしている。
- ・ 平成 22 年度 of 取組については、銀山街道沿線の活動団体を集めたシンポジウムの開催や、地元散策マップの作成、ボランティアガイドの養成などが挙げられている。

③広域的な連携への展開

- ・ 平成 22 年 2 月 27 日には、尾道市において「まちづくり交流会 i n 尾道」が開催され、試行的調査における瀬戸田地域・世羅町地域の取組を含め、しまなみ海道及び尾道松江線沿線の市町の担い手の取組が発表され、情報の共有が図られた。
- ・ また、平成 22 年 3 月 7 日の世羅町地域における試行的調査「銀しゃりを運ぼうツアー」の終了後には、銀山街道沿線及びしまなみ海道沿線の取組主体が集まり、銀山街道をテーマとして意見交換会が開催された。
- ・ 今後も、世羅町地域における「銀の道せらの会」を中心としたシンポジウムの実施等、銀山街道をテーマとして島根県大田市～広島県尾道市までの沿線の活動団体の連携が図られることが期待される。
- ・ また、山陽道、銀山街道、しまなみ海道の結節点となる尾道市を中心として、各地の地域づくり団体の情報交換、情報共有が図られることが期待される。

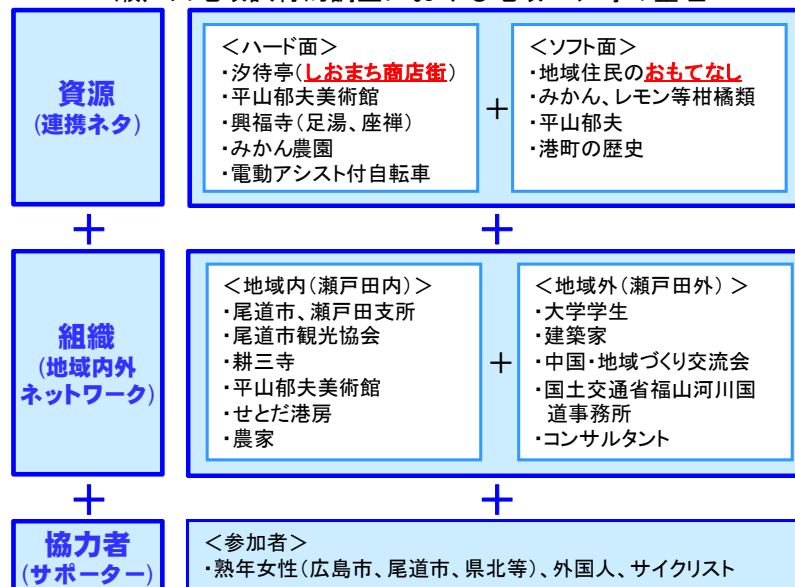
5. 試行的調査を基にした広域的な地域活性化推進に関する検討

1) 試行的調査から得られた知見

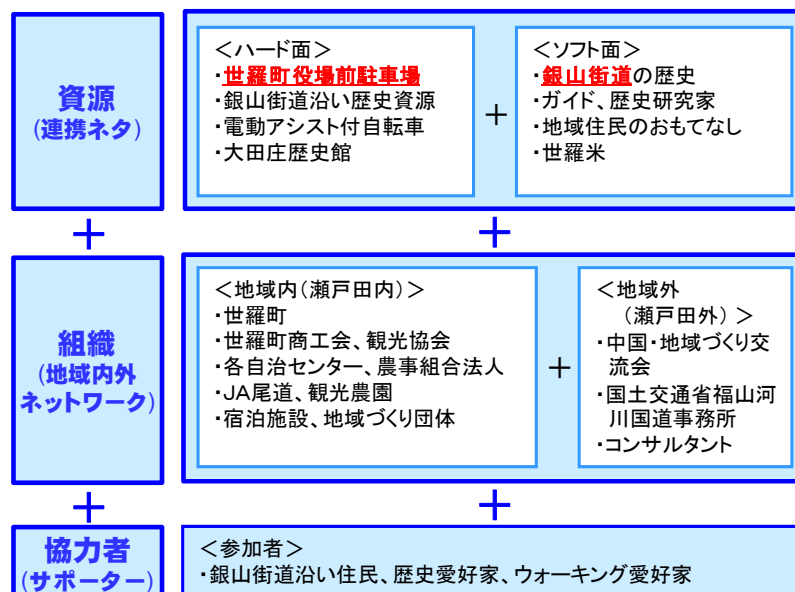
① 試行的調査における地域コア等

- ・瀬戸田地域および世羅町地域の試行的調査における地域コアを整理すると、ハード面、ソフト面の資源（連携ネタ）だけでなく、地域内・外の人的ネットワークにより形成される組織や、参加者・サポーターとなる協力者など、人のつながりがキーポイントとなっていることがわかった。

瀬戸田地域試行的調査における地域コア等の整理



世羅町地域試行的調査における地域コアの整理



※下線部は後述する中心的な役割を果たす地域コア

②地域コアの構築に向けた検討体制

- ・地域コアの検討及び試行的調査の企画・実施にあたっては、瀬戸田地域、世羅町地域ともに地域内・外の人的ネットワークにより形成される組織を設置したことにより、地域の多様な情報交換の場となった。
- ・組織設置にあたっては、「この指とまれ方式」により行ったことにより、個々の構成員の主体的な参加がみられた。
- ・組織の継続的な活動にあたっては、瀬戸田地域においてはNPOせとだ港房が中心的な存在となり尾道市観光協会が事務局的な役割を担う方向で検討が進んでおり、また世羅地域ではNPOマルベリークラブが中心となり世羅町観光協会が事務局的な役割を担うなど、中心的なキープレイヤーの存在と事務局的な役割を担う主体が結びつくことが活動を継続することに効果的であることがわかった。

③地域コアの発掘手法

- ・横断的で多様な主体によるフラットな体制により検討を行ったことで、瀬戸田地域、世羅町地域ともに複数の地域コアの発掘を行うことができた。
- ・また、複数挙げられた地域コアをベースとして、試行的調査の内容の検討を進めるうち、瀬戸田地域における「しおまち商店街（汐待亭）」や「おもてなしの文化」、世羅町地域における「銀山街道」や「役場前駐車場」など、中心的な役割を果たす地域コアを抽出することができた。すなわち、各地域における様々な地域コアの訴求力は、検討する主体や事業の目的により濃淡があるが、横断的な検討体制により、より訴求力の高いものを抽出していくことが可能であることがわかった。
- ・モニターツアー等の今回採用した試行的調査手法は、外部からの目による地域資源の発見とともに、地域内の人々も地域の資源、宝を発見し、地域を再認識することができる等、その有効性が確認された。一方、モニターツアーにおいて評価の低かった資源についても、今後の改善の方向性、補うべき点を明らかにすることができた。また、地域の人々にガイド等のスタッフとして参加していただくことで、地域に関する勉強等スキルアップの意識高揚、関係者による連携の必要性を認識する等、今後の活動を支える人材を育成する効果も期待される。
- ・瀬戸田地域における外国人観光客を対象とした歴史文化体験や、世羅地域の観光周遊における電動アシスト付き自転車は有望な地域コアと推定されたが、試行的調査においてターゲットを明確に設定し、その反応を把握することにより、より詳細に地域コアの有効性の検討につながることがわかった。

④地域コアによる広域連携手法

- ・世羅町地域における「銀山街道」という地域コアは、大田市（石見銀山）から尾道市までの「道」であり、沿線各地において「銀山街道」を活用した地域活性化の取組みがなされていることから、広域的な連携を図ることができる地域コアであることが推定された。また、試行的調査における参加者意見において、街道そのもの及び街道沿線の歴史的資源への高い評価、また街道の踏破や街道沿線の他

地域への関心等も伺うことができたほか、試行的調査後の沿線各地の活動団体による意見交換会においても「銀山街道」をテーマとした活発な意見交換がなされたことから、広域連携における地域コアとしての街道の有効性が確認できた。

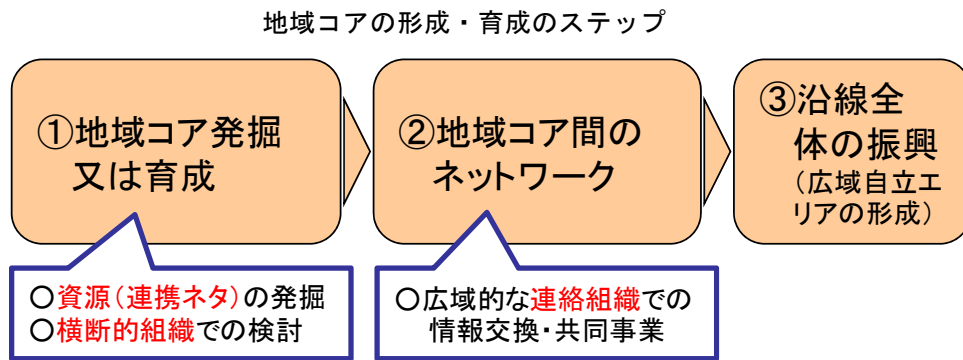
- また、瀬戸田地域における電動アシスト付き自転車の活用は、しまなみ海道を「自転車」という地域コアでつなぐだけでなく、世羅町地域においても試行的調査において体験者の高い満足度が確認でき、高齢者等の長距離の移動における身体的負担を軽減できる、より広域的な連携に資する地域コアであることがわかった。
- 試行的調査対象地域である瀬戸田地域及び世羅町地域を含め、山陽道、銀山街道、しまなみ海道の結節点となる尾道市において「まちづくり交流会 in 尾道」が実施され、各地域の取組みの状況について広域的な情報交換が行われたことは、試行的調査で発掘した各地における地域コアはそれ自体が「連携ネタ」として捉えることができることを意味する。このような「連携ネタ」を各地に情報提供することにより、相互の関心を誘引し、広域連携の素地を形成することが可能であることがわかった。

2) 地域コア活用による広域的な地域活性化推進に関する検討

(1) 地域コアの形成・育成手法

試行的調査を踏まえ、中国圏の各地域、特に中山間地域や島しょ部において自立的な地域を形成していくためには、各地域における資源（連携ネタ）の発掘、横断的組織での検討などによる地域コア発掘又は育成を行った上で、広域的な連絡組織での情報交換や共同事業を行う地域コア間のネットワーク化することが必要であり、またそのことにより、沿線全体の振興（広域自立エリアの形成）につながると考えられる。

その際に、「地域コア」を最終的につなぐ又はつなげていくのは、地域の人材であり、多様な主体や異なる地域の主体がネットワークを構築し、連携していくことが重要な視点として挙げられる。



(2) 横断的組織の形成・運営手法

また、地域コア発掘・育成にあたっての横断的組織のメリットは、課題に応じて、参加する団体・者が有する資源を最適に利活用でき、縦割りの弊害もないことがあげられる。このためには、そのプレーヤーとしては、住民、都市住民、民間企業、NPO、観光協会、商工会議所、コンサル、自治体、県、国等の多様な団体・個人が、積極的参加意識のもとで、当該主体に期待される役割を果たすことが必要である。

さらに、世羅町においてはNPOと観光協会が中心となり継続的な事業を行うことが検討されており、瀬戸田地域においてはNPOせとだ港房を中心として尾道市観光協会が事務局的功能を担うことが検討されているように、「この指とまれ」方式の横断的組織を継続的に運営していくためには、「指」としての中心的役割及びそれを支える事務局的作用が必要である。それらの中心的役割や事務局的作用は、基本的にはどの主体でも担うことができるが、一住民では負担が大きく、行政や民間企業では横断的組織としての自由な意見交換が難しいなど、主体により得手不得手が考えられる。以下にそれぞれの役割と、その担い手として期待される主体について例示する。

「この指とまれ」方式の横断的組織における役割と担い手として期待される主体

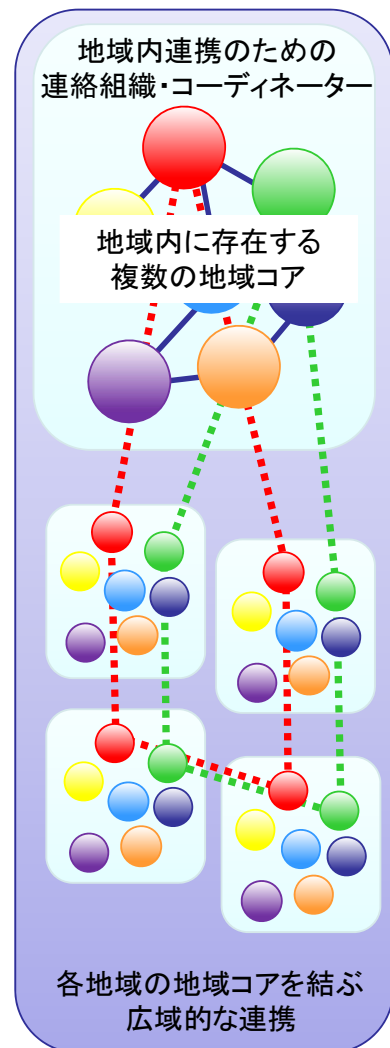
役割	期待される主体
中心的役割 (組織を牽引し、事業展開の方向性などを決定する)	NPOや市民活動団体など (地域づくりの思いを持ったグループ、ネットワークが望ましい)
事務局的作用 (各メンバーへの連絡調整、情報共有の促進、対外的な事務手続きなどを担う)	観光協会、商工会議所など (行政や民間団体など多様な主体との連携が比較的容易な団体が望ましい)
側面支援的作用 (主体的な参加、それぞれの得意分野の持ち寄りなど)	行政、民間企業、市民、コンサルタントなど (それぞれが得意分野を持ち、横断的組織に主体的に参加することが求められる)

(3) 地域コア活用による地域活性化の展開

今回の試行的調査は、観光、集客の面で地域全体のブランドやイメージを高め、立ち寄り・滞留につながる地域コア機能を確認したが、「多様な主体が集まったフラットな横断的組織による検討手法」を活用した今後の展開案として、医療・福祉、安心安全の観点で地域コアが発揮すべき機能、役割も考えられる。例えば、地域の医療・福祉機能を集約したハード的な地域コアを形成し、その地域コアを中心として多様な主体が集まった横断的組織が設立されることにより、医療施設や福祉施設が単独では難しかった相互連携を促進させ、地域の医療福祉活動の活発化、ひいては安心して暮らせる地域としてのアイデンティティの確立につながることも考えられる。

また、地域内にはハード、ソフト両面において複数の地域コアが存在すると考えられる。各地域の活性化を図るためには、それぞれの地域コアを中心として集まる横断的組織をつなぐ連絡組織やコーディネーターが必要である。このような地域内の地域コアのネットワーク化においては、地域内の多様なテーマを扱うことから自治体等の支援が必要不可欠となるため、自治体等にはこうした地域コア及びそのネットワーク化の有効性に関する理解が求められる。

さらに、広域的な連携にあたっては、「地域コア」の中でも特にソフト面における地域コア（地域のアイデンティティやテーマ）が効果的と思われることから、広域的につながりを持ち、ソフト面における地域コアに関する情報共有や共同事業を行うことが、広域的な地域活性化及び各地域の活性化において重要なポイントとなる。

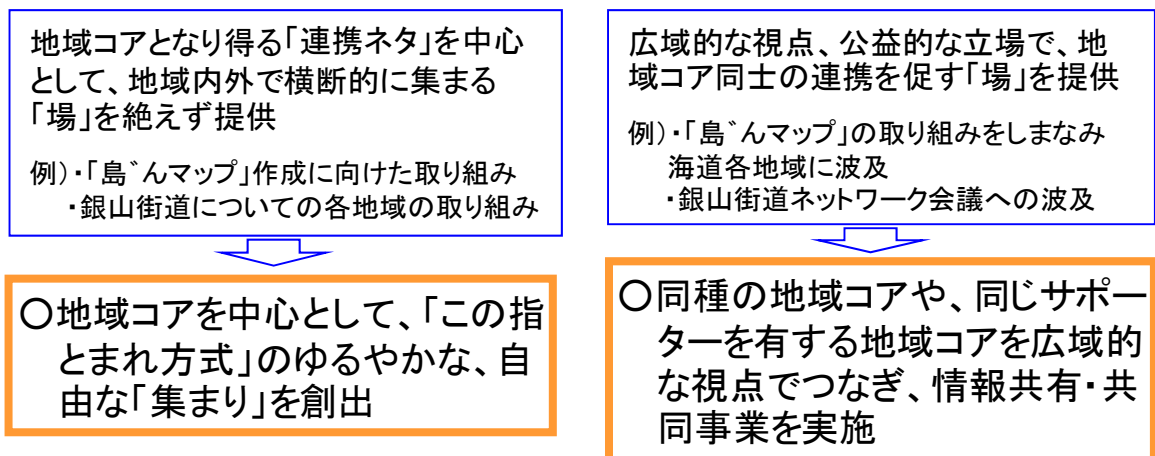


(4) 地域コア活用による広域自立エリア形成に向けた支援方策

以上の検討を踏まえると、地域内の横断的な連携を促進するための支援方策として、地域コアとなり得る「連携ネタ」を絶えず提供しつづけ、地域内外の関係者が「この指とまれ方式」で集まれる「場」を提供し続けることが重要である。このような「場」が継続することにより、「地域への誇りと愛着、自信」そして「住民同士の信頼関係の構築」が達成できる。また、広域的な連携を促進するためには、広域的な視点及び公益的な立場で地域コア同士の連携を促す「場」を提供し続けることが重要である。
(支援方策内容と尾道市・世羅町を例とした即地的なイメージを次頁に示す)

その際の課題としては、前述したように「この指とまれ方式」で集まった場の組織化にあたって、多様な人材の参加とともに、リーダー人材の選出・確保が重要である。また、継続的な活動のため、何らかの事業による収入の確保、また会費や協賛金等の事業収入以外の資金確保等、経済面においても自立を目指すことが必要であり、参加する各主体がそれぞれの得意分野を活かして協働することが望まれる。

「地域コア」活用に向けた支援方策



IV. 地域産業の担い手及び支援人材育成推進調査【要約編】 (経済産業省中国経済産業局)

1. 調査の概要

1.1. 調査の目的

経済産業省では、農林水産業と商業・工業等の産業間での連携（農商工連携）を支援する施策を集中的に実施し、新商品の開発や販路開拓を支援している。また、地域の強みとなる地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発や販路開拓などについても支援を行い、地域の活性化を図っている。

しかしながら、中国地域においてこのような新事業への取り組みにより自立した地域経済の確立を目指すには解決すべき課題も多い。農林水産物やその他の地域資源が豊富に存在している場合でも、事業実施主体となる企業等が少なく、また、新たな事業に取り組む際の人材やノウハウが不足している。一方で、地域と一体となった取り組み等により大きな波及効果を上げている事例も存在している。

このため、平成20年度においては、成功事例の要因等を検証し、中山間地域の活性化につながる地域産業の担い手を創出する上で、地域において実践可能な人材育成及び産業支援ネットワーク形成方策を「地域産業の担い手創出のための方策調査」（以下、「担い手調査」という。）としてまとめたところである。

本調査は、平成20年度「担い手調査」の結果を踏まえ、地域の底力を発揮する仕組みづくりとして、地域産業の担い手及び支援人材の育成策を実証的に推進し、その育成手法を確立することを目的として実施した。

1.2. 本調査における地域産業の定義

本調査において対象とする地域産業は、平成20年度「担い手調査」の定義を踏襲する。その内容は下記のとおりである。

■本調査における地域産業の定義

- ① 中山間地域における農林水産業、工業、商業、観光等のサービス業及びこれらの複合産業
- ② 中山間地域において、地域資源の活用や地域内の産業連関を創出している内発型の産業
- ③ 主として地域外に市場を開拓している産業
- ④ 中山間地域の雇用や経済波及効果を創出する等地域社会への貢献を行っている産業

なお、本調査の報告書において、「農商工連携」及び「地域資源」という言葉を用いる場合には、特段の説明がない限り、広義の一般的な意味として、農林水産業と商業・工業等の産業間での連携及び地域固有の活用可能な自然・人的・文化的資源を指す。

1.3. 調査の内容

調査内容は、当初、仕様書に基づき下記の調査項目について実施計画案を作成し、調査委員会に諮ったところであるが、原案について検討を行った調査委員会における委員の意見を踏まえ、一部事業の実施方法の見直しを行った。

(1) 当初調査内容（仕様書に基づく原案）

① 地域産業の担い手育成のための実証研修の実施

- 平成20年度「担い手調査」で提言された担い手人材育成プログラムを受けた実証研修の実施
- 実証研修結果を踏まえた担い手人材育成研修における課題の抽出と解決方策の検討

② 地域産業の担い手を支える産業支援人材育成のための実証研修の実施

- 平成20年度「担い手調査」で提言された産業支援人材育成プログラムを受けた実証研修の実施
- 実証研修結果を踏まえた産業支援人材育成研修における課題の抽出と解決方策の検討

③ モデル地域における地域産業人材育成研修の実施

- 真庭地域において「担い手調査」で提言された木質バイオマス産業の担い手育成プログラムを受けた実証研修の実施
- 実証研修結果を踏まえたネットワークの形成とバイオマス人材の実績づくり
- 継続的な人材育成プログラム展開の可能性の検討

④ 地域における交流の場づくりの実証研修の実施

- 上記①②の実証研修中山間地域における事業を育てる支援ネットワークを形成するため、担い手候補と支援人材を中心とする学びの場「まちむらビジネスカフェ(仮称)」の実証実験を実施
- 実証研修結果を踏まえた課題の抽出と解決方策の検討



⑤ 地域産業の担い手及び支援人材の育成カリキュラムの策定

- 上記①②④を踏まえた結果をもとに地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラム策定
- 今後の中山間地域における担い手及び支援人材育成に向けた提言

(2) 修正後の調査項目 (確定内容)

① 地域産業の担い手及び産業支援人材育成のための実証研修の実施

- 平成20年度「担い手調査」で提言された担い手及び産業支援人材育成プログラムを受けた実証研修の実施
- 交流プログラムとしての「まちむらビジネスカフェ(仮称)」の実証実験の実施
- 実証研修結果を踏まえた担い手及び産業支援人材育成研修における課題の抽出と解決方策の検討

② モデル地域における地域産業人材育成研修の実施

- 真庭地域において「担い手調査」で提言された木質バイオマス産業の担い手育成プログラムを受けた実証研修の実施
- 実証研修結果を踏まえたネットワークの形成とバイオマス人材の実績づくり
- 継続的な人材育成プログラム展開の可能性の検討



③ 地域産業の担い手及び支援人材の育成カリキュラムの策定

- 上記①を踏まえた結果をもとに地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラム策定
- 今後の中山間地域における担い手及び支援人材育成に向けた提言

1.4. 調査実施方針

調査項目	調査の実施ポイント
1 地域産業の担い手及び産業支援人材育成のための実証研修の実施	(1)実証研修実施案の策定 中国地域の中山間地域市町村における地域産業の担い手及び産業支援人材育成を図る実証研修の実施案を策定する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施案策定のための状況把握調査 ○ 実証研修テーマ等実施概要の策定 ○ 実証研修プログラム及び講師の選定及び調整
	(2)実証研修の実施準備 中国地域の中山間地域市町村における地域産業の担い手及び産業支援人材育成を図る実証研修の実施に向けた準備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 講師依頼及び管理に関する準備 ○ 開催会場等協力機関との調整に関する準備 ○ 受講者募集及び管理に関する準備
	(3)実証研修の実施 中国地域の中山間地域市町村における地域産業の担い手及び産業支援人材育成を図る実証研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手及び産業支援人材育成研修の実施 ○ 交流プログラムとしてのまちむらビジネスカフェの実施 ○ 実証研修の記録 ○ 受講者へのアンケート調査の実施
	(4)実証研修結果の検証 中国地域の中山間地域市町村における地域産業の担い手及び産業支援人材育成を図る実証研修の実施結果をもとに課題と成果を検証する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート調査結果の分析 ○ 受講者への受講後ヒアリング調査の実施 ○ 実施結果の検証
2 モデル地域における地域産業人材育成研修の実施	(1)モデル地域における地域産業人材育成実証研修実施案の策定 岡山県真庭市をモデル地域とし、木質バイオマスに関連した先進的、専門的な技術を持った産業人材を育成するための実証研修実施案を策定する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 木質バイオマス産業人材育成プログラムへの地元関係者の意向把握 ○ 実証研修テーマ等実施概要の策定 ○ 実証研修プログラム及び講師の選定及び調整
	(2)実証研修の実施準備 岡山県真庭市、地元団体との協力により、木質バイオマスに関連した先進的、専門的な技術を持った産業人材を育成するための実証研修実施に向けた準備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 講師依頼及び管理に関する準備 ○ 開催会場等協力機関との調整に関する準備 ○ 受講者募集及び管理に関する準備

調査項目	調査の実施ポイント
2 モデル地域における地域産業人材育成研修の実施	(3)実証研修の実施 岡山県真庭市、地元団体との協力により、木質バイオマスに関連した先進的、専門的な技術を持った産業人材を育成するための実証研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 木質バイオマス産業人材育成研修の実施 ○ 実証研修の記録 ○ 受講者へのアンケート調査の実施
	(4)実証研修結果の検証 岡山県真庭市、地元団体との協力により、木質バイオマスに関連した先進的、専門的な技術を持った産業人材を育成するための実証研修の実施結果をもとに課題と成果を検証する。 <ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート調査結果の分析 ○ 地元関係者の意見整理 ○ 実施結果の検証に基づく今後の展開に関する提言
3 地域産業の担い手及び支援人材の育成カリキュラムの策定	(1)地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラム策定 実証研修結果をもとに、地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムを策定するとともに、関連事業に関する提言を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムの策定 ○ 今後の中山間地域における担い手及び支援人材育成に向けた提言

1.5. 本調査で定義する中山間地域の対象市町村

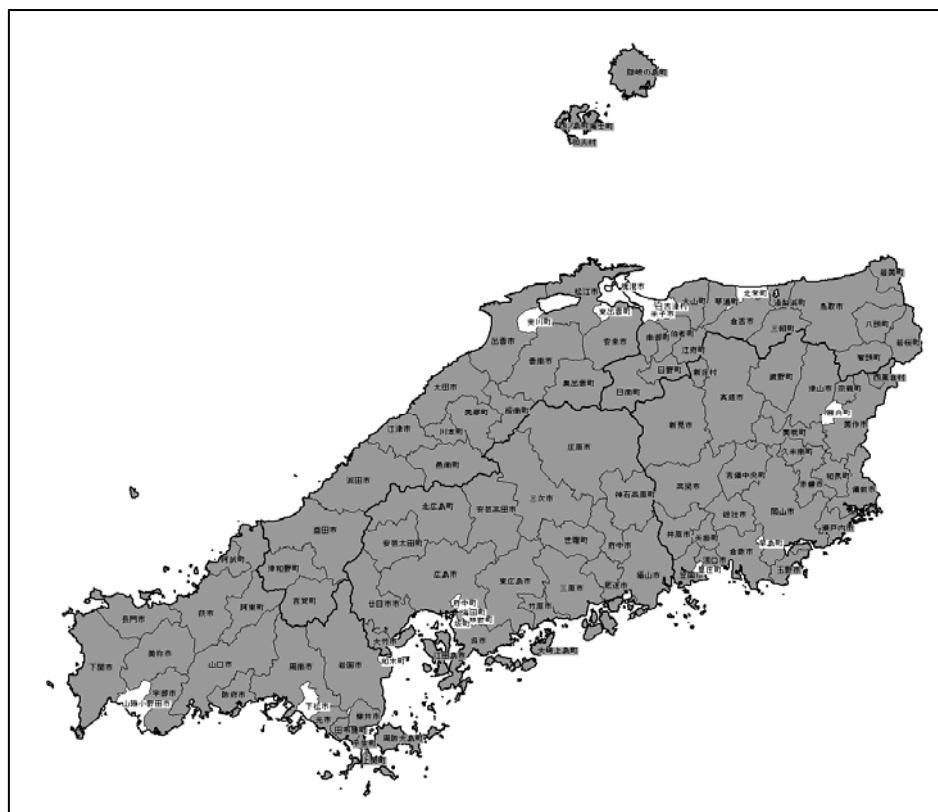
本調査における中山間地域とは、平成20年度において定義した「特定農山村」「振興山村」「過疎地域」「半島振興地域」「離島振興地域」の指定市町村を対象とする。

関係5法の指定状況

県名	特定農山村		振興山村		過疎地域		半島振興地域		離島振興地域		5法指定状況 (一部指定含む)
	全域	一部	全域	一部	全域	一部	全域	一部	全域	一部	
鳥取県	8	6	4	10	4	4	0	0	0	0	15
島根県	12	7	3	12	16	3	0	2	4	1	19
岡山県	6	16	2	17	11	7	0	0	0	5	24
広島県	4	14	0	14	9	7	1	1	1	6	19
山口県	2	11	1	8	8	5	4	0	0	11	17
合計	32	54	10	61	48	26	5	3	5	23	94

指定市町村(網掛けを除く市町村)

		市町村名						
鳥取県	鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町
	三朝町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	南部町	伯耆町
	日南町	日野町	江府町					
島根県	松江市	浜田市	出雲市	益田市	大田市	安来市	江津市	雲南市
	東出雲町	奥出雲町	飯南町	斐州町	川本町	美郷町	邑南町	津和野町
	吉賀町	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町			
岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	総社市	高梁市
	新見市	備前市	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	和気町
	早島町	里庄町	矢掛町	新庄村	鏡野町	勝央町	奈義町	西粟倉村
	久米南町	美咲町	吉備中央町					
広島県	広島市	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市
	庄原市	大竹市	東広島市	廿日市市	安芸高田市	江田島市	府中町	海田町
	熊野町	坂町	安芸太田町	北広島町	大崎上島町	世羅町	神石高原町	
山口県	下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市
	長門市	柳井市	美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町	上関町
	田布施町	平生町	阿武町	阿東町				



2. 実証研修実施案の策定及び実施準備

2.1. 実証研修の検討フレーム

自治体における産業人材育成の状況・取り組み意識	企業における産業人材育成の状況・取り組み意識
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 自治体による産業人材育成研修等はほとんど実施されていない。 <input type="checkbox"/> 産業振興策における企業人材育成活動の重要性の認識度は低い。 <input type="checkbox"/> 産業人材育成活動を実施自治体は全項目で1割前後。 <input type="checkbox"/> 企業リーダー人材育成はほとんど実施されていない。 <input type="checkbox"/> 企業支援人材(自治体職員)育成もほとんど実施されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 経営者の人材育成の重要性に対する認識は高い。 <input type="checkbox"/> 小規模企業では人材育成意欲は高くても研修に参加させる余裕がない。 <input type="checkbox"/> 生産者、消費者等のステークホルダーとの交流機会を活用している事例。 <input type="checkbox"/> 経営ノウハウを連携している生産者の経営改善に提供している事例。 <input type="checkbox"/> UIターンによる人材確保に期待し、重視している企業が多い。

中国地域の企業・自治体における産業人材育成の状況・取り組み意識の考察ポイント

- ① 中国地域の市町村においては産業の担い手・支援人材育成目的の研修が不足。その一方で企業の人材育成機会へのニーズは高い。
- ② 成長企業は研修参加に積極的。小規模企業は重要性の認識は高いが、対象者が職場を離れにくい実情がある。
- ③ 利害関係者との交流型人材育成に取り組む事例があり、未実施企業でも導入意欲を企業が複数ある。
- ④ 農商工連携事業においては、企業の経営ノウハウを農業組織に提供、助言を行っている企業もある。
- ⑤ UIターンによる人材確保を求める企業が多い。

類似研修の主な特徴

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 【施設を有効活用した内容】 | 【都市・農村双方の参加】 |
| 【中小企業全般の育成ニーズ全般を網羅した内容、講師構成】 | 【農村地域振興との接点】 |
| 【フォーローメニュートとの運動性】 | 【座学と活動現場の組合せ】 |
| 【中山間地域の社会企業家の第一人者が直接指導】 | 【実践者中心の講師構成】 |
| 【技術移転マニュアル活用】 | 【若手支援人材の育成に焦点を絞った研修】 |
| | 【参加者の意欲が高い】 |
| | 【他地域も注目する取り組み】 |

調査委員会の主な意見

- | | |
|-------------|--|
| 基本方針 | <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中山間地域の産業の立ち上げ期支援における人材育成を研修目的として、対象・水準・目標を設定する。 <input type="checkbox"/> 具体的な企業の商品開発ニーズに応える内容とする。 <input type="checkbox"/> 平成 20 年度「担い手調査」の成果と担い手のつながりを活かした特徴付けを行う。 |
| 受講対象 | <input type="checkbox"/> 中山間地域の産業の立ち上げ期支援における人材育成を研修目的として、対象を設定する。 |
| 研修内容 | <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中国地域の産業戦略に基づき、特徴となる産業分野の設定を行う。 <input type="checkbox"/> 総花的にならないよう、焦点を絞り、実効性の高い企画内容とする。 <input type="checkbox"/> 参加者の実践段階、指向性と視察現場先のマッチングがうまくいくよう選定に留意する。 <input type="checkbox"/> 大都市から中山間地域を支えようとする動きをとらえた仕組みを組み込む。 <input type="checkbox"/> まちむらビジネスカフェは、地元との信頼関係づくりが重要であり単独での実証研修は行わない。 |
| 講師 | <input type="checkbox"/> 講師：担い手及び支援人材として、産業振興を実践してきた実践者、第一線で活躍している経営者とする。 |
| 開催地 | <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ケーススタディ型の企画を実施する場合は、協力団体の理解を得て進める。 <input type="checkbox"/> 参加定員は使用施設の収容能力も考慮して設定する。 |

実証研修策定における重要ポイント

- 1) **基本方針**
 - 実証研修は、中山間地域における産業の担い手及び支援人材(官民共同の産業人材)の育成を目的とし、産業振興・地域振興・地域資源を活かした事業開発の実践ノウハウの修得を目的とする。
 - 研修の基本構成は「担い手」「支援人材」「カフェ」をひとつの研修としてプログラム化したものとする。 □日程は2泊3日(1回開催)とする。
- 2) **受講対象**
 - 担い手育成においては、平成 20 年度「担い手調査」における「50 人の地域ビジネスリーダー」に続く、次世代リーダー候補層とする。
 - 支援人材育成研修においては、上記企業側参加者の企業の立地する市町村の自治体等職員(産業振興担当者)とし、カップリングでの参加を促す。
- 3) **研修内容**
 - 基本方針に基づき、研修テーマを「地域資源活用ビジネスの立案」とし、産業戦略とトレンドを踏まえた資源活用方向を「健康・環境」とする。
- 4) **講師・開催地**
 - 平成 20 年度「担い手調査」に基づき、中山間地域の地域資源活用により成功モデルをつくった経営者、産業の担い手支援と担い手の両方の立場を経験してきた実践者などを講師に迎える。
 - 中山間地域の企業及び事業と連携している企業・支援機関等からの講師を選定する。 □開催地は、研修の趣旨、地理的な位置、施設環境などを考慮し、島根県中山間地域研究センターとする。

2.2. 実証研修実施案の策定

1. で整理した実証研修策定における重要ポイントを踏まえて、実施概要とそれに基づく研修プログラムの検討を行った。

なお、検討にあたっては、当調査委員会委員及び研修講師の中澤さかな氏（山口県萩市・道の駅萩シーマーと駅長）から貴重な助言、提案をいただき、内容に反映した。

（1） 実施概要

①研修講座名

産業の担い手及び産業支援人材育成研修

②研修基本方針

この研修は、中国地域の中山間地域にあって、地域資源の活用によるビジネスモデルを確立するとともに、雇用創出、経済活動の活性化等をはじめ、様々なかたちで地域社会に貢献している企業経営者や市町村の産業支援人材の方々の実践の足跡と成長過程そのものを生きた教本と位置づけ、各地域において次世代の産業の担い手及び支援人材を育成することを目指して実施するものである。

③研修テーマ

- 基本テーマ「地域資源活用による中山間地域ビジネスの創出手法を学ぶ」
- 具体的テーマ「食と健康に関する地域資源を活かした中山間地域ビジネスの開発」

④開催日時

平成 22 年 1 月 20 日（水）13：00～同年 1 月 22 日（金）12：00（2泊3日研修）

⑤開催場所

島根県飯南町（島根県中山間地域研究センター及び視察現場）

⑥受講対象

産業の担い手

平成 20 年度「担い手調査」で調査対象となった中国地域の中山間地域で活動する注目すべき企業等 50 社・団体の正社員または正職員で、次世代の担い手として期待される人

産業支援人材

上記企業の立地する市町村の産業担当課または産業支援機関における若手・中堅職員

⑦研修プログラム策定コンセプト（本研修の特徴）

1）中国地域の中山間地域で活躍する産業の担い手に学ぶ現場重視の研修プログラム

中国地域の中山間地域における産業の担い手が有する実践ノウハウを次世代の担い手及び産業支援人材に提供してもらうことで、中山間地域産業の振興に関する形式知と暗黙知を学び、継承する場とする。

2）官民協働参加による学び合う研修プログラム

中山間地域産業の成功事例には、企業活動を熱心に支援する信頼できる行政職員とのパートナーシップが成立していたことがあげられることから、相互理解の促進と学びあいの場とする。

3）開催地の産業課題解決型ケーススタディで地域貢献性をもった研修プログラム

開催地の地域資源活用による産業振興方策の課題をもとに、ケーススタディのテーマを設定し、講師と受講生が地元関係者の協力を得ながら、課題解決についてワーキング形式で検討・提案する場とする。

⑧プログラムの基本構成

- 1) 中山間地域の産業の担い手、支援人材としての意識醸成を目的とする講義
- 2) 地域資源活用により「食と健康」型の事業開発ノウハウを実践者に学ぶ講義
- 3) 上記2の手法と考え方を深めるケーススタディ型ワーキング
- 4) 地域資源活用により「食と健康」型の事業開発に成功した起業家・支援人材訪問
- 5) 解説講義によるポイントの理解深耕

⑨ワーキングのプログラム

1) 実施目的

地域資源活用により「食と健康」型の事業開発ノウハウを実践者に学ぶ講義（上記⑧-2 参照）受講後に、講義内容を踏まえた実習活動を行うことで講義内容のポイントの定着を図ることを目的として実施する。

2) コンセプト設定の前提

中山間地域といえども様々な環境、条件の異なる中国地域各地からの参加を求めると、開催地とのつながりを重視する視点をもつことで次年度以降、市町村等からの開催協力を得やすくする工夫が求められることの2点を踏まえたワーキングとすることが求められる。

3) コンセプト

開催地（島根県飯南町＝中山間地域）における産業振興の課題を発見し、その課題解決をテーマとするケーススタディ型のワーキングとする。

4) ワーキング・プログラム

ケーススタディ

飯南町が特産として開発に力を入れているヤマトイモの販売戦略の立案
グループ演習形式

ワーキングの流れ（講師中澤さかな氏作成）

第1回ワーキング【地域資源の与件把握①】

- 対象資源（今回はヤマトイモ）のポジショニングを明確にするため、地元の生産者、加工業者、行政担当者に取材を行い、製品や生産手法の特徴、各種データ、製品にまつわるストーリー、郷土料理等に関する情報収集を実施する。
- 収集した情報をもとに、最初のSWOT分析を行う。

第2回ワーキング【地域資源の与件把握②】

- 対象資源について、他産地の産品化状況や販促プロモーション状況及び製品の認知度や利用意向について検証し、特記事項を箇条書きでピックアップする。
- 対象資源のセールスポイントを端的に象徴するキーワードに整理し、キャッチフレーズにまとめる。
- 対象資源のネックと対処策の仮案をリストアップする。

第3回ワーキング【産品プロデュース～PR広報&販促プロモーション】

- 与件検証の作業を踏まえ、主要なターゲット層・ターゲットエリア・チャンネルを仮設定する。
- ターゲットをイメージし、商品化（メニュー・加工品）のアイデアをリストアップする。
- PR手法について優先順位をつけてリストアップする。
- PR&販促イベントを立案する
- 販路確保の手法について優先順位をつけてリストアップする。

(2) 産業の担い手及び産業支援人材育成研修プログラム

□1月20日 水曜日 [1日目]

プログラム		備考
12:00	受付開始	
13:30	オリエンテーション 1. 開会あいさつ 2. 研修実施にあたって	中国経済産業局 (株)シーズ総合政策研究所
14:00	講義 『中山間地域における地域資源活用 ビジネス成功法』【60分】	講師 緒方英雄氏 大分県日田市 (株)おおや ま夢工房取締役総支配人 (元 大山町職員)
15:00	□解説講義 『講義をめぐっての意見交換』 【30分】	後藤昇氏 広島県自治総合研修セン ター研修企画監 広島大学大学院客員教授
15:30	【休憩 10分】	
15:40	『地域産業リーダーが伝授する地域 資源活用ビジネスの展開～食と健 康の視点から』 『①地域資源の与件整理とポジシ ョニング評価』【60分】	中澤さかな氏 道の駅萩しーまーと駅長
16:40	【バス乗車により移動】 飯南町役場2F会議室でのワーキング 道の駅赤来高原視察	
	演習の進め方 研修の留意点 講義概要	講義のねらい
	大分県日田市大山町における地域資源活用ビジネス成功 実践例を通じて、「地域資源の見かた、事業構想力・構想推 進力」「地域振興＋産業振興＋企業振興の視点の融合」 「企業等民間人材の役割 行政職員の役割」等について学 ぶ。	本研修全体のテーマの理解 を促し、参加者の目的意識 を共有する。
	【全体ワーキング】 参加者と講師の意見交換のコーディネートによるワーキン グを実施する。	上記講義内容の理解深耕を 図る。
	資源活用ビジネスにおける情報収集活動の重要性を理解 するとともに、資源の価値を見抜き事業価値の分析方法に ついて、実践事例を通じて学ぶ。	H20年度「担い手調査」50 人の地域ビジネスリーダー」 である中澤さかな氏を講師 に迎え、実践的なマーカーテ ィングのノウハウの理解深耕 を図る。

時間	プログラム	解説講師	備考
16:50	□ワーキング 「飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する」【90分】 ■訪問先① 飯南町役場2F会議室 ■訪問先② 道の駅赤来高原	後藤昇氏 取材助言 中澤さかな氏 地元講師 飯南町役場 田部宏幸氏 道の駅赤来高原 専務取締役 宮脇良晴氏	①地元講師からの概要説明 20分 ②ワーキング 60分 ③道の駅視察 10分程度 飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する。第1回は、上記講義を踏まえて、関係者取材を実施し、ヤマトイモの情報収集とポジショニング開発の演習を行う。
18:20	終了		
18:25	【バス乗車により移動】⇒中山間地域研究センター		

【交流プログラム】

時間	プログラム	備考
18:30	参加者宿泊棟へ移動 休憩	
19:00	宿泊棟内食堂集合	
19:00	ビジネス交流会 ゲストを交えての交流会	①・マトイモ焼酎開発に関する事例紹介 道の駅赤来高原・専務取締役 宮脇良晴氏 ヤマトイモ生産組合長 山崎一三氏 ②参加者交流会 参加者自己紹介 情報交換

□1月21日 木曜日 [2日目]

プログラム		備考	
時間			
7:00	朝食		
7:55	研修棟 正面玄関集合		
8:00	バス乗車 出発		
【バス乗車により移動】⇒桜江町桑茶生産組合			
時間	講義	講師	講義概要
9:30	『桑を活かした地域発健康ビジネスの実践』【60分】 ～地元で忘れられていた桑を見出し、商品化に成功したIターン夫婦の起業物語～	古野房子氏 (有)桜江町桑茶生産組合 常務取締役	①工場見学【15分】 ②現地講義【45分】 社長である夫・俊彦氏とともに事業開発・創業に尽力し、現在も経営者として妻として俊彦氏を支える房子常務の実践事例を学びます。
10:30 【バス乗車により移動】⇒風の国			
10:50	『桑を活かした地域発健康ビジネスの実践』【70分】 ～桑茶事業を成功に導いた行政と起業家の協働に学ぶ～	釜瀬隆司氏 江津市建設経済部長 古野房子氏 コメンテーター 後藤昇氏 進行事務局	①釜瀬隆司氏講義【20分】 Iターン者である古野氏の経歴に着目し、事業化を支援。新産業創出と雇用の場の拡充を推進してきた行政側のキーパーソンに成功要因を学ぶ。 ②トークセッション 釜瀬氏及び古野氏のお話をもとに、中山間地域における企業と行政の協働のすかたを考える。
12:00	◆ランチタイムミーティング【60分】 昼食とりながら、参加者を交えての意見交換		参加者からの質問、意見交換を交えて理解を深める。
13:00 【バス乗車により移動】⇒中山間地域研究センター			
15:00	地域産業リーダーが伝授する地域資源活用ビジネスの展開～食と健康の視点から 『② 地域資源のプロデュース その手法あれこれ』【60分】	中澤さかな氏 道の駅萩しーまーと駅長	中澤さかな氏を講師に迎え、実践的なマーケティングのノウハウの理解深耕を図る。

時間	講義	講師	講義概要	講義のねらい
16:00	□ワーキング 「飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する」【90分】	講師 中澤さかな氏 進行 事務局	飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する。第2回は、上記講義を踏まえて、前日整理したポジショニング等の分析結果を踏まえ、商品化に向けた開発シナリオを作成する。	地域資源活用事業の事業化における重要段階である「事業化仮説の立案・検証」「開発・プロデュース」力を演習により習得を図る。
17:30	自由時間			

【交流プログラム】

時間	プログラム	備考
19:00	宿泊棟内食堂集合	
19:00	ビジネス交流会 ゲストを交えての交流会	『わが社・わがまち 自信の品プレゼンテーション』 参加者持参商品の紹介と品評会 コメンテーター 中澤さかな氏 竹岡宏文氏 (ひろしま信用金庫インキュベーターマネージャー) 陣山繁紀氏 (中国経済産業局総務企画部長)
21:00	終了	

□1月22日 金曜日 [3日目]

プログラム		備考	
時間	講義	講師	講義概要
7:00	朝食		
8:15	地域産業リーダーが伝授する地域資源活用ビジネスの展開～食と健康の視点から 『③ PRと販路確保プロモーション手法』【75分】	講師 中澤さかな氏	商品づくりの実践事例を通じて資源活用ビジネスの販路獲得のポイント、プロモーションのポイントを学ぶ。
9:30	□ワーキング 「飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する」【90分】	講師 中澤さかな氏 進行 事務局	飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する。最終回となる第3回は、上記講義を踏まえて、前2回を踏まえ、商品の販路開拓・販売戦略とプロモーション手法を検討する。
11:00	休憩【10分】		
11:10	□ワーキング 成果発表 「飯南町特産 ヤマトイモ活用商品の開発を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する」 【各発表 10分 × 2班 + 講評】	発表 研修生 助言者 中澤さかな氏 進行 事務局	研修生のグループワーク結果を発表し、講師からの助言をいただくとともに、自身の事業計画への反映を考える。
12:00	◆ランチタイムミーティング【60分】 講評 全体を通じての意見交換 受講証授与	講師 中澤さかな氏 進行 事務局	研修全日程を通じてのポイントを講評いただく。
13:00	研修終了		研修成果を今後の自身の活動に反映する上でのまとめを行う。

3. 実証研修の実施と成果の検証

3.1. 実証研修の実施

講義 中山間地域における地域資源活用ビジネスとリーダー像

講師 緒方英雄氏 大分県日田市 (株)おおよま夢工房取締役総支配人 (元 大山町職員)

【講義のポイント】

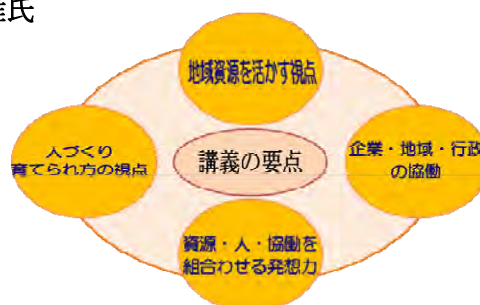
- 地域資源の見方、資源活用への事業構想力
- 地域振興、産業振興、企業振興の共通性
- 民間の役割 行政の役割
- 求められる産業振興のためのリーダー像

解説講義 緒方講師講義をめぐっての意見交換

講師 後藤 昇氏 広島大学大学院 客員教授、緒方英雄氏

【講義のポイント】

- 地域資源を活かす
- 企業・地域・行政の協働
- 資源・人・協働を組み合わせる発想力
- 人づくり 育てられ方の視点



講義『地域産業リーダーが伝授する地域資源活用ビジネスの展開～食と健康の視点から』

1 地域資源の与件整理とポジショニング評価

講師 中澤さかな氏 山口県萩市 道の駅 萩しーまーと 駅長

【講義のポイント】

- 資源の特性把握の重要性と進め方
- 他産地・市場動向把握の重要性と進め方
- 徹底的に情報を調べ尽くす・取材力の重要性
- 対象資源のセールスポイント キャッチフレーズ
- 対象資源のネックと対処策の仮説設定

ワーキング『飯南町特産 ヤマトイモ商品開発研究を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する-1』

講師 後藤 昇氏、中澤さかな氏、田部宏幸氏 島根県飯南町役場職員、
宮脇良晴氏 道の駅赤来高原 専務取締役

- 関係者への取材調査
- 販売先取材調査
- 第1次 SWOT 結果の講評

企業訪問『桑を活かした地域発健康ビジネスの実践』

～地元で忘れられていた桑を見出し、商品化に成功した1ターン夫婦の起業物語～

講師 古野房子氏 島根県江津市桜江町 有限会社 桜江町桑茶生産組合 常務取締役

【講義のポイント】

- 桑の葉に着目した発想力
- 事業創出にかけた起業家の情熱と努力
- 機能性食品としての付加価値づくり戦略
- 移住者と行政、住民の協働の重要性

講義 セッション『桑を活かした地域発健康ビジネスの実践』

～桑茶事業を成功に導いた行政と起業家の協働に学ぶ～

講師 釜瀬隆司氏 島根県江津市建設経済部長、古野房子氏、後藤昇氏

【講義のポイント】

- 移住施策における人材誘致の視点
- 地域産業振興に果たす行政職員の役割
- 地域発のオンリーワン商品開発における協働の重要性

講義『地域産業リーダーが伝授する地域資源活用ビジネスの展開～食と健康の視点から』

2 地域資源のプロデュース

講師 中澤さかな氏

【講義のポイント】

- マーケット想定（主要ターゲット層・ターゲットエリア・チャネル）
- 商材（メニュー・加工品）アイデア

ワーキング『飯南町特産 ヤマトイモ商品開発研究を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する-2』

講師 中澤さかな氏

- ネットを活用した情報収集
- ポジショニング分析・第2次 SWOT 分析

**交流会『わが社・わがまち 自信の品プレゼンテーション』 参加者持参商品の紹介と品評会
～まちむら・ビジネス・カフェ形式～**

プレゼンテーション 発表者（6名）

コメンテーター

中澤さかな氏

竹岡宏文氏

広島信用金庫お客様サポート部

インキュベーションマネージャー



講義『地域産業リーダーが伝授する地域資源活用ビジネスの展開～食と健康の視点から』

3 PRと販路確保プロモーション手法

講師 中澤さかな氏

【講義のポイント】

- OVIS と PR ツールの整備
- イベントとパブリシティ
- 都市部での販売チャネルの確保

ワーキング『飯南町特産 ヤマトイモ商品開発研究を通じて資源活用ビジネス立案手法を習得する』

講師 中澤さかな氏



ワーキング成果発表（資料は抜粋掲載）

受講生がグループ討議形式で検討したヤマトイモ産品開発企画をまとめ、プレゼンテーションを行った。



A-資源の与件ピックアップ ワークシート作成: 中澤講師
受講生の発表内容から

③キーワード抽出
①②を踏まえ、対象資源のセールスポイントを5つのキーワードにまとめる。

1 効能に関するポイント 【ア 健康】 ■栄養価が高い ■滋養強壮 ■消化が良い
【イ 美容】 ■ダイエット効果がある ■美肌効果 ■新陳代謝がよい
2 味・風味に関するポイント ■ねばりがある ■香りが良い
女を置いてご飯づくり、スベスベ、つぶつぶ、しっとりなめらか 「白」⇒美肌+食材の色、肉(鶏胸)と外(鶏骨)から美しく

1本のキャッチフレーズに集約

A案: 良出雲の美人芋
B案: やまとなでこ ヤマトイモ
大和魂 ヤマトイモ

A-資源の与件ピックアップ ④ネックの解消対策

①②を踏まえ、対象資源のネックと対策の関係をリストアップ

ネック	対応策
生産量が少ない	希少な食材としての価値を訴える戦略を立案する
日もちににくい	冷凍保存商品の開発 湿つきの場合、生鮮品でも日持ちする...湿つきの状態で販売
アクが出る	アクのプラス効果はないのか？さらに調査が必要
ネーミング...他商品と差別しづらい	現在の商品名はパンチに欠け、消費者に強い印象を残さないで新たな商品名で販売する。

3.2. 実証研修結果の検証

(1) 受講者アンケート結果にみる特徴

担い手及び支援人材育成研修については、受講者を対象としてアンケートを実施した。同アンケート結果から得られた主な特徴は以下のとおりである。

①参加動機と研修への事前の期待

- ・「地域資源を活かした事業開発に活用したい」「地域づくり全般に活用したい」「企業と行政の協働による産業振興のあり方について参考にしたい」との意見が複数あった。
- ・上記の期待を反映して、研修前の期待がもっとも大きかった研修は、行政職員として地域産業振興を推進し、現在民間経営者として企業振興の担い手となった緒方講師の講義であった。

②研修全体を受講しての注目すべき意見

[選択回答から]

- ・研修内容に関する満足度は高く、各調査項目ではほぼ 100%の満足度となった。
- ・民間・行政の合同研修方式についても 100%の満足度であった。
- ・今回のコンセプトに基づく研修が再度あった場合の参加意向は 100%であった。
- ・研修スケジュールについてはやや不満が 2 割程度 (2 件) あった。不満要因はスケジュール過密。
- ・研修会場は参加者居住地からの距離、交通の利便性に比例した結果となった。
- ・宿泊施設ではやや不満が 2 割程度 (2 件) あった。不満要因は一人部屋希望、部屋に TV 等がない点。
- ・運営についてはやや不満が 1 割程度 (1 件) あった。不満要因の記載なし。

[記述回答から]

- ・研修で得たことについては、「初期段階における徹底した情報収集・分析の重要性」(7 件)、「地域を愛し、情熱をもって取り組むことの重要性」(5 件)、「販路確保、マーケティングやブランディングの手法」(5 件)
- ・仕事への活用についての意見としては、「地元資源に関する情報収集方法の見直し、徹底」(5 件)、「商品開発に活用したい」(4 件)
- ・その他の意見としては「仕事への熱意が倍増した」「今後もわかりやすいプログラムで実施してほしい」「座学だけでなくワーキングがありよかった」「スケジュールの再考を」といったものがあがった。

③各講義のなかで注目すべき意見

- ・リーダーシップのあり方 (緒方講師講義)
- ・ポイント、キーワードの整理 (後藤講師講義)
- ・わかりやすく、丁寧。3 回を通じて講義内容への評価多数 (中澤講師講義)
- ・起業家の情熱 (古野講師講義)
- ・行政の役割と地元経営者との協働の重要性 (釜瀬講師講義)

④フォロー取材においてフォローすべき事項

- ・研修に関する満足／不満足要因の具体的把握

[特に取材すべき事項]

- ・「テーマ設定・講師選定のあり方」「ワーキングの進め方」「日程等運営に関する意見」
- ・今後の研修実施に関する意見

[特に取材すべき事項]0

「通常業務の向上に資するための研修のあり方」

(2) フォロー取材の実施

フォロー取材にあたってはアンケート調査結果を踏まえ、以下の項目から取材項目を設定し、実施することとした。

なお、取材対象は本研修の主眼である「担い手人材及び支援人材の育成」に関する追加取材を行う必要性から、民間+行政の組み合わせでの参加となった島根県雲南市（民間：(株)吉田ふるさと村）、岡山県鏡野町（民間：NPO 法人てっちりこ）の2組への取材を行うこととした。また、民間企業団体については、研修への派遣を行う立場である経営者の意向を把握するため、平成20年度「担い手調査」の取材対象とであった経営者・管理者にも取材を行った。したがって、フォロー取材先対象は民間受講者2名、行政受講者2名、民間経営者2名の計6名とした。

(3) 研修実施後の講師からの意見

担い手及び支援人材育成研修について、実施後に講師からいただいた感想、今後に向けた改善点等主な意見は以下のとおりである。

① 良かった点（今後の継続に向けて継続またはさらに充実を図るとよい点）

【研修全体】

- いくつか改善していくことで、とても有効で、汎用性・拡張性も高くしかもオリジナリティのあるプログラムになると感じた。

【講師選定】

- 一人の講師が3日間通しで講義を行うやり方が受講生の研修ニーズと合致しており、今後もこの方針を守るべきと感じた。

【対象】

- 行政職員と民間企業等からの参加者のペアでの参加を重視したこと、また、ペア参加の場合はあえて所属グループを分けてワーキングを実施したことで、両者に「官民の違いと共通点」「地域による違いと共通点」の2つの気づきの機会を提供する結果となっており、効果があったと感じた。

【講義スタイル】

- ワーキング中心の展開で、具体的でわかりやすい受講生主体の研修で良かった。

② 改善すべき点（今後の継続に向けて改善または再検討を行うべき点）

【研修プログラム】

- 講義とワーキングは、間に他のプログラムをはさまず続けてセットで繰り返す方法が、受講者にとってわかりやすいのではないか。
- 対象資源についての取材(対面・WEB)時間を確保する。
- エクスカーションは、独立した設定での企業訪問よりも、ワーキングのケーススタディと組み合わせ、対象資源の製造現場・販売現場・加工現場等にしたほうが研修全体のねらいがはっきりするのではないか。
- 生産量等、対象資源の基礎データについては事務局で収集・整理を行い、受講生に事前送付しておく。
- 全体のプログラムのなかで、グループワークの時間枠を拡大する。特に最後のプレゼンテーションのためのまとめ、発表準備は単独で時間を確保する。

【日程】

- 参加者に3日間業務をあけてもらって参加を募る日程は、参加したい側、させたい側にとっての負担が大きいのではないか。継続して実施する場合、参加企業・自治体の広がりをつくっていくには、もっと参加しやすい日程に再考すべきではないか。

(4) 実証研修内容に関する成果と課題のまとめ

担い手及び支援人材育成研修について、「受講者アンケート結果」「受講者フォロー取材結果（企業団体の担い手意見含む）」「講師意見」の3点を成果と課題の2つの視点から以下のように整理した。

凡例：■課題（＝改善要望） □成果（＝継続・充実要望）

<p style="text-align: center;">研修テーマ</p> <p>□地域資源活用による事業開発のテーマ設定は高評価。 □中山間地域の企業団体は、後継人材育成が大きな課題。当研修は、的確な内容と高評価。 (※受講後満足度 10 割)</p>	<p style="text-align: center;">研修内容</p> <p>■成功体験だけでなく、その課程での失敗体験から学べる要素を加えてほしい。 ■参加者相互の交流プログラムを追加してほしい。 □ワーキング重視手法は受講生主役の研修として高評価。</p>
<p style="text-align: center;">講師選定</p> <p>□起業家訪問は高評価 □行政職員の体験談は特に行政職員に高評価。 □メイン講師一人制は高評価。 □中山間地域の担い手講師は高評価。</p>	<p style="text-align: center;">研修対象</p> <p>■□官民共同受講は全課程合同方式を評価する層と一部分離方式を希望する層に2分される。 (※受講後アンケートでは満足度 10 割)</p>
<p style="text-align: center;">交流会</p> <p>■参加者間の交流を深める機会としてほしい。 □商品プレゼンでの助言は大変参考になった。</p>	<p style="text-align: center;">日程 会場 運営</p> <p>■「50人の地域ビジネスリーダー」企業の巡回開催にしてはどうか。 ■2泊3日は負担が大きく参加しにくい。 ■日程を詰め込みすぎないように再考すべき。 ■宿泊環境について改善してほしい。 □開催時期は業務上 12-2 月頃が参加しやすい。</p>
<p style="text-align: center;">受講後のフォローアップ</p> <p>■講師や参加者の情報をサイトやメーリングリストで継続して発信してほしい。 ■受講後、講師と参加者が集まるい交流機会を開設してほしい。 ■参加者・講師の信頼関係から、販路拡大や共同商品開発等につながる仕掛けを望む。</p>	

4. モデル地域における地域産業人材育成研修の実施

4.1. 研修のねらい

平成20年度「担い手調査」で報告された真庭地域での人材育成の提案を実証するために、真庭市において、バイオマス産業の担い手となる人材を育成するための研修を以下のようなねらいで実施した。

研修講座のねらい①
木材産業で生きてきた真庭地域における新しい木質バイオマス産業の創出という視点かに立って、川上（林業）から川下（工業製品開発と流通）まで一貫した循環型の地域産業としての可能性を共有する。
研修講座のねらい②
技術型講座にとどまらず、バイオマス関連産業の基礎知識や利用技術、真庭地域の産業現場の体験、まちづくりや産業振興への展開等幅広い内容の実践型の研修を通じ参加者の関心を高める。
研修講座のねらい③
特定層の研修ではなく、バイオマス利用技術や地域づくりに関心のある学生、バイオマス関連企業経営者・従業員、幅広いバイオマス政策に関わる行政職員や関係団体職員等幅広い関心領域と年齢層を持った受講生が一堂に会することにより新たな出会いや交流機会を創出する。

4.2. 研修プログラムの作成

研修プログラムについて以下のように決定した。

【人材育成研修講座の開催概要】

1. 研修講座名
「木質バイオマス産業人材育成講座 in 真庭～森林から発想する環境産業と技術～」
2. 実施日時：平成22年1月30日（土）13：00～2月1日（月）16：00の3日間
3. 開催場所：真庭市（岡山県木材加工技術センター及び視察現場）
4. 主な受講生：学生（岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、津山高専）、真庭市内外企業社員、団体職員等（バイオマス関連企業、森林組合）、行政（真庭市職員、県民局職員、周辺市町村職員等）、30名程度
5. 受講費用：無料（ただし、宿泊費・交通費・食費・交流会参加費は参加者負担）
・・・宿泊先（勝山・原田旅館及び（落合）ハイランド落合（有料）
6. 研修カリキュラム
・教室における講義と現場の視察研修や講師との意見交換等

【研修講座カリキュラム】

日時	講座名	場所	講師等	講義概要(想定)
1日目 1月30日(土)				
12:30	受付開始			
13:00 ～13:20	■開講 & オリエンテーション ・開講挨拶(真庭市長) ・オリエンテーション	木材加工技術センター	・真庭市長 井手紘一郎 ・(株)三菱総研 川村雅人 研究主査	・市長の歓迎挨拶 ・講座のねらいと事務的手続き等
13:20 ～14:50 90分	■講義① 日本の林政の課題	木材加工技術センター	京都大学農学研究科 川村 誠 准教授	・わが国の林業の現状と林政の今日的課題を世界的な視野を交えてマクロに講義
移動(マイクロバス)10分				
15:00 ～16:30 90分	■視察研修① 木質バイオマス取り組み企業	銘建工業(株)	説明: 銘建工業(株) 代表取締役 中島浩一郎	・バイオマス発電やペレット製造、森林認証等真庭市の木質バイオマスへの先駆的企業での取り組みの解説と工場見学及び中島社長とのディスカッション
移動(マイクロバス)10分				
16:40 ～17:40 60分	■講義② 森林・木材産業の現状と課題	木材加工技術センター	銘建工業(株) 代表取締役 中島浩一郎	・わが国の森林資源と木材産業のおかれている状況を海外材と国産材双方を取り扱う事業者の現場感覚をふまえて講義
移動・休憩20分				
18:00 ～21:00 講演 30分	■交流会 講演: 勝山のまちづくり	場所「西蔵」	講師: (株)辻本店 代表取締役 辻均一郎	・勝山の街並みを活かしたまちづくりを民間主導で牽引してきたキーパーソン(当事者)の立場から取り組みのねらいや経緯等を具体的に解説。 ・会費制・任意参加の気軽なパーティ形式の交流会
2日目 1月31日(日)				
9:00 ～10:30 90分	■講義③ 森林資源と木材利用技術の開発	木材加工技術センター	岡山県木材加工技術センター 藤長所長	・真庭地域の森林資源の活用のための多様な木材利用技術の開発について歴史的な経緯を含めて講義
休憩 10分				
10:40 ～12:10 90分	■講義④ バイオマス利活用と地域活性化	木材加工技術センター	岡山大学農学部 長 神崎浩	・農業系資源、林業系資源、生活系資源等のバイオマス利活用による地域活性化の方向等幅広い視点から講義
12:10 ～13:30	自由行動(昼食+勝山町並み散策等)			
13:30 ～15:00 90分	■講義⑤ 木質バイオマス利用技術講座1	木材加工技術センター	産総研 坂西バイオマス研究センター 一長	・燃焼、ガス化、生物転換(バイオエタノール)の開発動向と展望等バイオエネルギー利用技術についての基礎的講義
休憩10分				

15:10 ~16:40 90分	■講義⑥ 木質バイオマス利用技術講座2	木材加工技術センター	産総研 坂西バイオマス研究センター長	・木質バイオマス抽出セルロース、リグニン等のマテリアル利用法等バイオマテリアル利用技術についての基礎的講義
16:50 ~17:35 45分	■講義⑦ バイオマスタウンの取り組み概要	木材加工技術センター	説明:バイオマス政策課 大美課長 解説:仁枝事務局長	・真庭市が取り組むバイオマスタウンの構想・計画と具体的な取り組みについて紹介
3日目 2月1日(月)				
8:30~9:00(移動(市マイクロバス)30分)				
9:00 ~10:30 90分	■視察研修② 木質バイオマス取り組み企業	ランデス(株) 真庭バイオマテリアル(有)	講師:大月社長 解説:仁枝事務局長	・環境配慮型のコンクリート製品の開発や木質バイオマスのマテリアル利用の研究開発への取り組み解説と大月社長とのディスカッション
移動(市マイクロバス)・休憩15分				
10:45 ~12:15 90分	■視察研修③ 木質バイオマス取り組み企業	真庭バイオマス集積基地(木材事業協同組合) 真庭バイオエネルギー(株)	鳥越理事長 堀 専務 長田専務 解説:バイオマス政策課	・真庭工業団地に整備されたバイオマス集積基地整備のねらいや全体像と現地でのチップ製造への取り組み及び木質ペレット製造についての解説と現地視察
移動(市マイクロバス)・休憩15分				
12:30 ~13:30	自由行動(昼食等)			
13:30 ~14:30 60分	■講義⑧ 総括:真庭塾とバイオマス産業「バイオマスまにわの歩みと展望」	木材加工技術センター	(株)三菱総研 川村研究主査 21世紀の真庭塾 仁枝事務局長	・21世紀の真庭塾を中心とした、森林から発想する環境産業への取り組みの歴史と総括及び今後の展望について講義
14:30 ~14:50	■講師による講評と受講終了証授与	木材加工技術センター	講師代表事務局	

4.3. 研修講座の実施

講義① 「日本の林政と課題」

講師 川村 誠 氏 京都大学農学研究科森林・林業政策学分野准教授

【講義のポイント】

- かつてバイオマス王国だった日本は、高度経済成長期にいきなり木質エネルギー→石油・原子力へと世界でも特異な生活エネルギー転換をした。
- 木材需要の拡大で自給率が急減し輸入木材が急増
- 日本の林業だけが、無節の柱材にこだわり続け世界標準に適応できなくなった 座敷・床の間文化(接待文化)の崩壊(内なるグローバル化)による「柱角」林業の行き詰まり(国内市場が崩壊)
- 日本は、1970年代後半から10数年間林業イノベーションの谷間にあった⇒この間大規模集中処理化が進んだ北欧の林業に大きく水をあけられた(フィンランド・モデル)
- 国内「人工林」の資源化の道としては、「小規模分散型生産流通システム」と「大規模集中処理型生産流通システム」がある。日本の林業の特性を考えれば前者の確立が必要となる。

視察研修① 「銘建工業(株) 本社工場(勝山)」

現場解説 中島 浩一郎 氏 銘建工業株式会社代表取締役
NPO 法人 21 世紀の真庭塾 塾長

【解説のポイント】

- 事業の柱は、木質構造材(中断面,小断面、大断面集成材)で売上の9割超を占める。
- 原材料の9割は北欧を中心とした輸入材(良質なペレット材料が出る)である。
- 木質バイオマス事業は新事業(エコ発電、木質ペレット製造販売等)に位置づけている。

講義② 「林業・木材産業の現状と課題」

講師 中島 浩一郎 氏 銘建工業株式会社代表取締役
NPO 法人 21 世紀の真庭塾 塾長

【講義のポイント】

- 日本の林業と木材産業は建築用が中心で住宅着工件数の急減で青息吐である。
- 国は森林・林業再生プランで木材自給率50%を謳っているがリアリティがない。
- いまや高い国産材イメージはなく杉、桧の丸太価格は、米材、北洋材並に低下。
- 日本は、森林面積に対する木材生産量が、ドイツ、スウェーデン等欧州諸国に比べ数分の一と低く、製材業に元気が無い。
- 銘建工業では、欧州中心の輸入材による集成材が主力事業であるが、製造過程で生じるブレナー屑等を活用してエコ発電燃料やペレット原材料に利用している。

交流会 「勝山のまちづくり」の講話と懇親会(酒造レストラン西蔵(勝山))

講話 辻 均一郎 氏 株式会社辻本店 代表取締役
NPO 法人 21 世紀の真庭塾まちなみ再生部会部会長

【講話のポイント】

- NPO 法人 21 世紀の真庭塾が1997年開催した「環境まちづくりシンポジウム」で発表した「2010年真庭の1日」で掲げたイメージのほとんどがこの10年強の間に実現している。
- 勝山のまちなみ再生も「ひな祭り」「のれんの街」「文化往来館ひしお」のオープンも実現した。
- 次は「2030年真庭の1日」を考えることが重要である。

【西藏における交流会開催】

- 講師、地元関係者、参加者の交流の場として開催。

講義③ 「森林資源と木材利用技術の開発」

講師 藤長 恭常 氏 岡山県木材加工技術センター センター長

【講義のポイント】

- 世界及び日本の森林資源と木材生産・木材利用の比較（中国の木材需要の伸び等）
- 木材の基本的な構造と機能（優れた機能特性）木材は環境に優しい持続的資源（カーボンニュートラル、環境指標（森林認証、ウッドマイルズ等）
- 木材加工技術センターの木材利用技術開発への取り組み

講義④ 「バイオマス利活用と地域活性化」

講師 神崎 浩 氏 岡山大学農学部長・教授

【講義のポイント】

- インターネットで地域活性化やバイオマスを検索する（情報の集め方）
- 岡山大学での地域活性化システム論を開催
- 日本はバイオマスの地産地消で活路を見いだすべきではないか（森林バイオマス地産地消の政策）。そのためには、バイオマス燃料生産のみでなく資源のカスケード利用が不可欠。

講義⑤ ⑥ 「木質バイオマス利活用技術講座 1 & 2」

講師 坂西 欣也 氏

独立行政法人 産業技術総合研究所中国センターバイオマス研究センター センター長

【講義のポイント】

- バイオマス利活用のあり方とエネルギー利用技術
- 木質系バイオマスの組織構造とバイオエタノール転換技術（前処理、糖化、発酵技術等）
- 国産バイオエタノール実用化への課題
- 産総研におけるBTL技術開発への取り組み
- シミュレーションによるバイオマス転換評価技術
- 木質バイオエタノールの実現に向けて（技術革新次世代型バイオエタノール、ゼロエミッション）
- アジアにおける持続可能なバイオマス利活用（バイオマスアジア戦略）
- 今後のバイオマス研究展開

講義⑦ 「バイオマスタウンの取り組み概要」

講師 大美 康男 氏 真庭市産業観光部バイオマス政策課 課長

【講義のポイント】

- 真庭市バイオマス利活用計画とバイオマスタウン構想
- 真庭地域バイオマス関連施設の取り組み事例
- 木質バイオマスの地域エネルギー利用システム構築
- バイオマス産業の創出に向けた地域連携の構築へ
- 市民の理解醸成活動の実施
- 普及啓発と産業観光の展開（バイオマス・ツアー）
- 今後の展開（第2ステージの向けて）
- 市民とつくる「資源循環型の産業とくらし」

現場研修② 「ランデス株式会社」

講師・解説 大月 隆行 氏 ランデス株式会社代表取締役社長

NPO 法人 21 世紀の真庭塾 ゼロエミッション部会 部会長

【解説のポイント】

- 世界及び日本の森林資源と木材生産・木材利用の比較（中国の木材需要の伸び等）
- 木材の基本的な構造と機能（優れた機能特性）
- 木材は環境に優しい持続的資源（カーボンニュートラル、環境指標（森林認証、ウッドマイルズ等）
- 木材加工技術センターの木材利用技術開発への取り組み

視察研修③ 「バイオマス資源集積基地」及び「真庭バイオエネルギー(株)」

【真庭バイオマス集積基地】

解説 鳥越 康生 氏 真庭木材事業協同組合 理事長

【解説のポイント】

- 林地残材や製材所で発生する樹皮を利活用する目的で平成 20 年度に農水省、岡山県、真庭市、組合の資金でバイオマス集積基地を整備（建設費約 3.5 億円）
- 市民や企業の協力で搬出された丸太をチップに加工しパルプ原材料、燃料用、堆肥用等として販売。集積基地建設によりバイオマスの地産地消（収集⇒変換⇒利用の地産）を推進

【真庭バイオエネルギー(株)】

解説 長田 正之 氏 真庭バイオエネルギー株式会社 専務取締役事業部長

【解説のポイント】

- 真庭地域の木質バイオマス資源の利活用による循環型の付加価値創出型事業の起業化と地域産業の活性化を理念に起業化。メインの事業は木質ペレット（真庭ペレット）の販売で年間売上約 2 億円（北海道、東北（ボイラー用）、静岡、宮崎、福岡（園芸施設用）等）
- 新たなエコビジネスとして、農商工連携事業により、木粉、極細チップ等を開発し、オイル吸着剤「森の木粉」、シューズキーパー「森の香り」等の商品を開発

講義⑧-1 「バイオマスまにわの歩みと展望」

講師 川村 雅人 氏 株式会社三菱総合研究所 地域経営研究本部 研究主査

【講義のポイント】

- 真庭市の環境産業への取り組みの原点は、1993年 NPO 法人 21 世紀の真庭塾設立にある。
- バイオマス産業の創出にとって「木質資源活用産業クラスター構想」(2001年3月)の提案がターニングポイント(現在の取り組みの青写真を民間が描いた)
- 真庭地域での取り組みで特筆すべきは、地元への思いと高い志を持った民間有志と黒子である行政マンが NPO 法人 21 世紀の真庭塾に集い、真摯に学びその成果を社会起業家として塾外で次々と事業化した点にある。
- 今後のバイオマス産業人材育成に向け、産学官一体となった推進体制の下で、①研究開発拠点の開設、②人材育成拠点の開設、③産学官の連携体制の強化、④人材育成事業体の設立を提案。

講義⑧-2 岡山県真庭地域における「木質資源活用産業クラスター戦略の展開」

講師 仁枝 章 氏 NPO 法人 21 世紀の真庭塾 事務局長

【講義のポイント】

- 木質資源活用クラスター構想の目標は「持続可能な地域産業の形成」と「未来遺産である森林資源の保全」
 - ・山間部から排出される木質系資源活用による広域的な産業連携を実現する
 - ・真庭地域内での産業連携の一翼を担う新たな事業体を創出し地域活性化を先導する。
 - ・産学官連携で構想推進に必要な研究開発を推進する。

全体講評及び閉講・受講修了証授与

講評 川村 雅人 氏 株式会社三菱総合研究所 地域経営研究本部 研究主査

- 3日間の講義と視察研修、12人の講師が密度の濃い資料と熱意ある話であった。若い学生さんには、消化不良の部分もあったと思うが、木質バイオマス産業の全体像がなんとなく理解できたのではないかと思う。私も久しぶりに学生の気持ちで頭脳を駆使してかなり疲れた。
- また、講座と交流会を通じ、様々な立場・年代の方が一堂に集まり交流できたことは、真庭地域にとっても受講生の皆さんにとっても新しい可能性の場のスタートだと感じた。

閉講挨拶・修了証授与

宅見 幸一氏 中国経済産業局資源エネルギー環境部 課長補佐

4.4. 研修の成果検証と今後の展開

(1) 受講生のアンケート結果総括から見てきたこと

- 本講座は、定員 30 名に対し、県外を含め 5 大学 1 高専から学生 19 名と教員 5 名計 24 名や NPO メンバー等受講生 45 名が集まる盛況であったことは大きな成果といえる。
- 林業やバイオマスの知識があまりない学生が多かった点を考慮すれば、本講座への期待や、受講後の講座内容や講師への満足度の高さは想定外であった。
- 大学の講義等に比べると、会場が手狭で休憩時間も短く、移動も多い上に多くのカリキュラムが詰め込まれた講座であった。それにもかかわらず、本講座受講者から高い評価を受けたことは、以下のような本講座の特色に起因するものと考えられる。

① <u>木質バイオマス産業を持続可能な環境産業として捉え、循環型社会づくりに貢献するという社会起業(ソーシャルビジネス)の視点から語られた点</u>
② <u>林業(森林)から木材加工・注通、バイオマス資源のエネルギー活用、マテリアル活用さらには、地域経済やまちづくりとの関係等俯瞰的に捉え、川上から川下までストーリーを持ったカリキュラムを組み立てた点(バイオマス産業と地域づくりの関連性を幅広い視野から語った)</u>
③ <u>それぞれの分野の一流の研究者、地元の研究開発型の先進的な企業の経営者等の熱意や信念を持った講義及び社長自らが思いを語った視察研修だった点</u>
④ <u>バイオマスタウンづくりに取り組む真庭市が市長、副市長以下バイオマス政策課と NPO 法人 21 世紀の真庭塾メンバー企業等が精力的に運営に参画しサポートを行った点</u>

(2) 今後の展開について

- 真庭地域においては、すでに産学官連携体制による新産業創出に向けたバイオマスリファイナリー事業の推進に向けた取り組みがスタートしている。その中で平成 22 年度 4 月に研究開発拠点(真庭バイオマスラボ)の設置とともにバイオマスリファイナリー事業の推進母体として協議会の設置を準備している。その計画の中で、バイオマス産業の人材育成も事業の柱と位置づけ、今回の実証型の研修講座の成果をふまえ、平成 22 年度から継続的なバイオマス人材育成講座の開催を計画している。
- 今年度の実証研修においては、真庭市バイオマス政策課総動員で準備・運営等に多くの時間を割き、また地元企業や県木材加工技術センター、産総研バイオマス研究センター、大学等の厚意によりネットワークを十分に活用することができた。このため、低コストで充実した研修講座を開催することができた。今後の人材育成講座の開催にあたっては、引き続き今年度のような行政支援は必要と思われるが、一方では、継続開催を担保するという視点から、研修実費の受益者負担等も視野に、できるだけ財政負担を抑えたなかでの開催方法を考えていく必要がある。
- 一方、エネルギーとマテリアルの両面の可能性を有する木質バイオマス産業は、地域資源に根ざした資源循環型の環境貢献産業であり、中四国地域においては、地域の特色を活かした次世代産業として大いに注目される。したがって、木質バイオマス産業の担い手人材育成は、新産業創出の重点政策に位置づけられることから、真庭地域を超えたより広域的な地域連携を視野に置いた戦略的な産業人材育成(=みらい型投資)という視点から国(経済産業局や農政局、関連機関等)県等の積極的な支援が望まれる。

5. 産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムの提言

5.1. 産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムの提言

実証研修結果をもとに、地域産業の担い手・支援人材の育成カリキュラムを策定するとともに、関連事業に関する提言を行う。

(1) 地域産業の担い手・支援人材の育成プログラムの基本方針案

①目標とする人材像

本研修の目指す中山間地域の産業人材像は以下のとおりである。

- 地元(中山間地域)の地域資源の価値を発見・再評価し、事業価値に高めていくことのできる知見や専門性及び人脈等を有する産業の担い手人材
- 中山間地域の産業の担い手の事業活動を支え、地域経済の活性化と雇用機会の拡充に結びつく様々な機会及び人脈のコーディネートを行う産業の支援人材
- 中山間地域の雇用や後継人材の育成、地域社会における協調・信頼関係の向上に関する貢献意識の高い産業の担い手人材及び支援人材

②本研修のねらい

本研修のねらいは以下のとおりである。

- 中山間地域における地域資源の見方、分析に関すること
- 中山間地域の地域資源活用による事業(商品・サービス)開発に関すること

【重点分野】

- 地域資源を活かした食品開発(機能性商品含む)
- 地域資源を活かした観光(ツーリズム)サービス開発
- その他中国地方の特色といえる地域資源を活かした新事業開発

③基本方向

本研修の基本方向は以下のとおりである。

- 現場(職場)重視
中山間地域の産業人材育成に関する課題を起点とする研修内容
- 受講生重視
受講生自らが主体的・積極的に資質・能力向上を行うことのできる研修内容
- 成果重視
研修成果を業務に反映できることを重視した研修内容
- つながり重視
講師と受講生、受講生相互のつながりづくりを重視した研修内容
- 継続重視
研修参加時のみならず、受講後、職場での実務に継続的に反映できる研修内容

④研修の特徴

□中山間地域の地域資源活用型産業振興に関する資質向上に絞った研修とする。

【重点項目】

- 担い手に求められる企業人材としての意識及び実践スキルの向上
- 産業支援人材に求められる産業振興と地域振興を結びつけていく意識の醸成

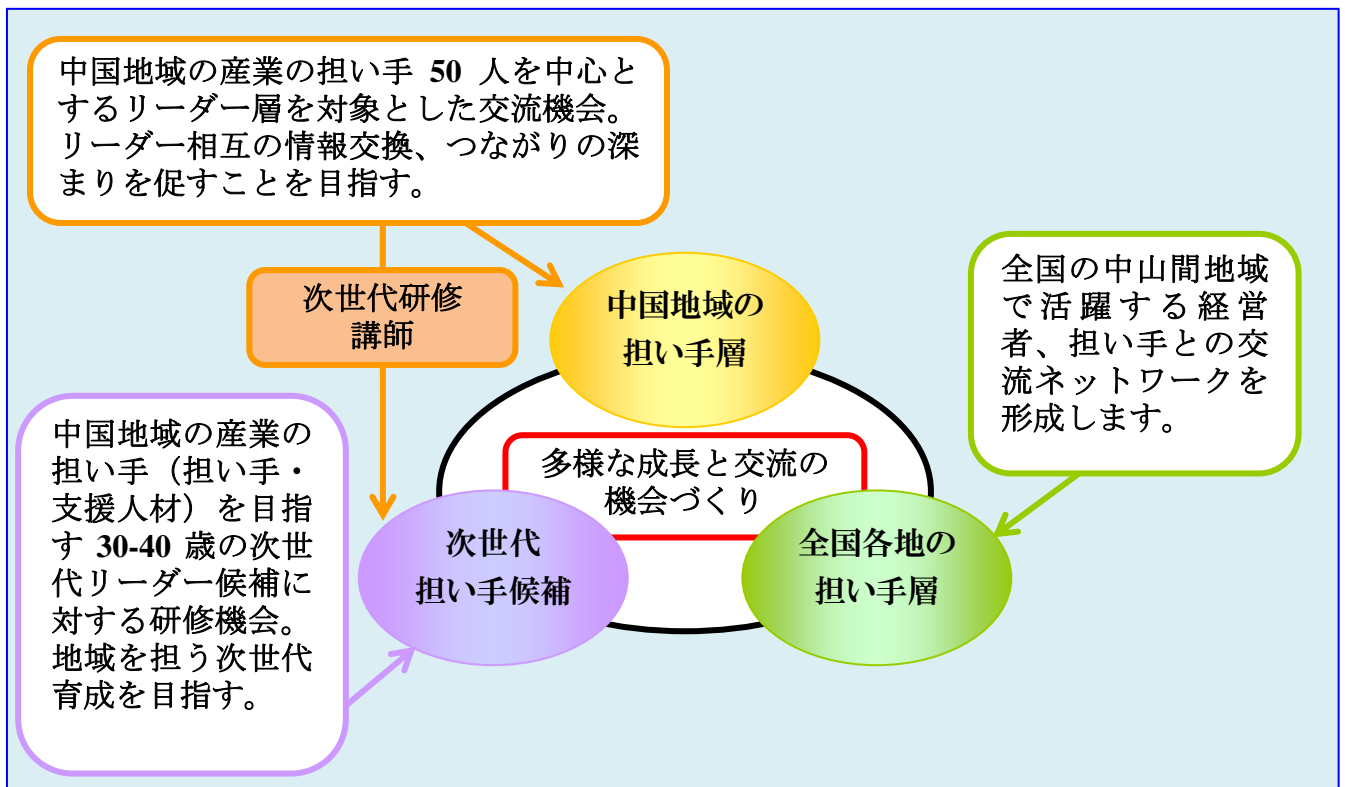
□企業団体等民間と自治体(産業振興担当課)や商工会・商工会議所等支援機関からの参加による官民共同研修とする。

□中山間地域の産業現場で担い手とともに学び、ともに考え、地域と交流する研修とする。

□研修受講後フォローアップとの連動性を確保し、成果を具体的に業務に反映できる研修とする。

⑤研修の体系

中山間地域の産業人材のつながりを重視し、人材育成の循環を促す仕組みとなるよう体系化を図る。



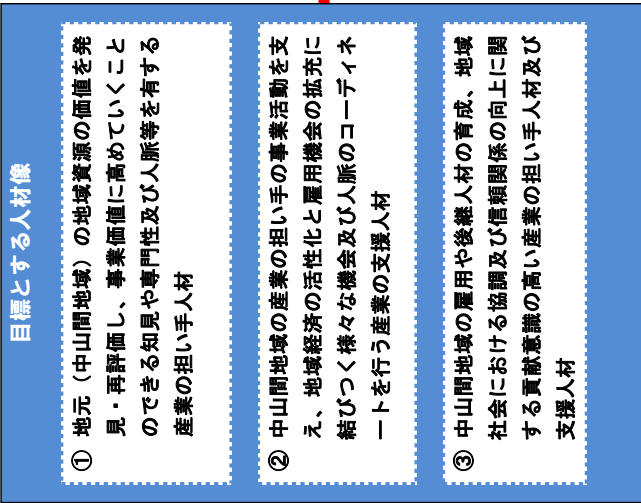
○次世代育成研修 担い手及び支援人材を目指す30～40歳代の中堅層のための研修

- ・目指せ 担い手！中山間地域産業人材育成研修
(1泊2日研修 2回セット ※まちむらビジネスカフェ～地域資源発見塾併催)
- ・担い手に学ぶインターンシップ研修(1ヶ月研修)

○リーダー交流会 担い手及び支援人材のための交流機会

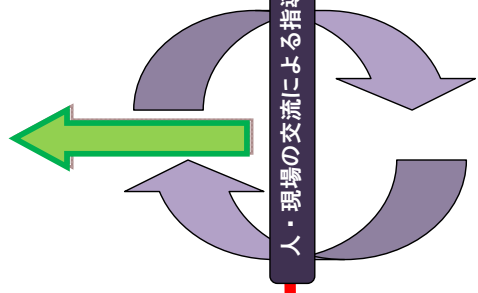
- ・担い手交流会(1日)
- ・交流機会(地域づくり連携サミット【※開催自治体・中国経済産業局等主催】との一体的展開 ※次世代育成のための講師登録、指導協力)

中国地域における中山間地域産業人材育成研修の体系



- 中山間地域の地域資源活用型産業振興に関する資質向上に絞った研修
- 官民共同研修
- 中山間地域の産業現場で担い手とともに学び、考え、交流する塾型研修
- 受講成果を具体的に業務に反映できる研修

1 次世代育成研修
 担い手及び支援人材を
 目指す 30~40 歳代の中
 堅層のための研修



2 リーダー交流会
 担い手及び支援人材
 のための交流機会

研修支援ツール
 【情報提供】【つながりの継続】【フォローアップ】

(1) 目指せ 担い手！
 中山間地域産業人材育成
 研修（1泊2日2回）
 【目標とする人材像①②③を反映】

- ① 食の商品・サービス開発コース
- ② 旅の商品・サービス開発コース
- ③ ビジネス・ネットワークづくりコース
- まちむらビジネス・カフェ 【地域資源発見塾】併催

(2) 担い手に学ぶ
 インタベンション研修
 （1ヶ月研修）
 【目標とする人材像①③を反映】

- ① 担い手企業における潜在研修

次世代育成のための講師登録
 講師として、実践ノウハウと研修現場を
 次世代のために提供してもらう機会

(1) 担い手のためのリーダー交流会
 ① 中国地域のリーダーの相互交流、全国各地の中山間地域ビジネス・リーダーとの交流機会

(2) 交流会との連携（地域づくり
 連携サミットとの一体的開催）
 ② 上記①と地域づくり連携サミットの一体的な開催

- ① 「担い手たちの挑戦」サイト運用
- ② メーリングリスト運用

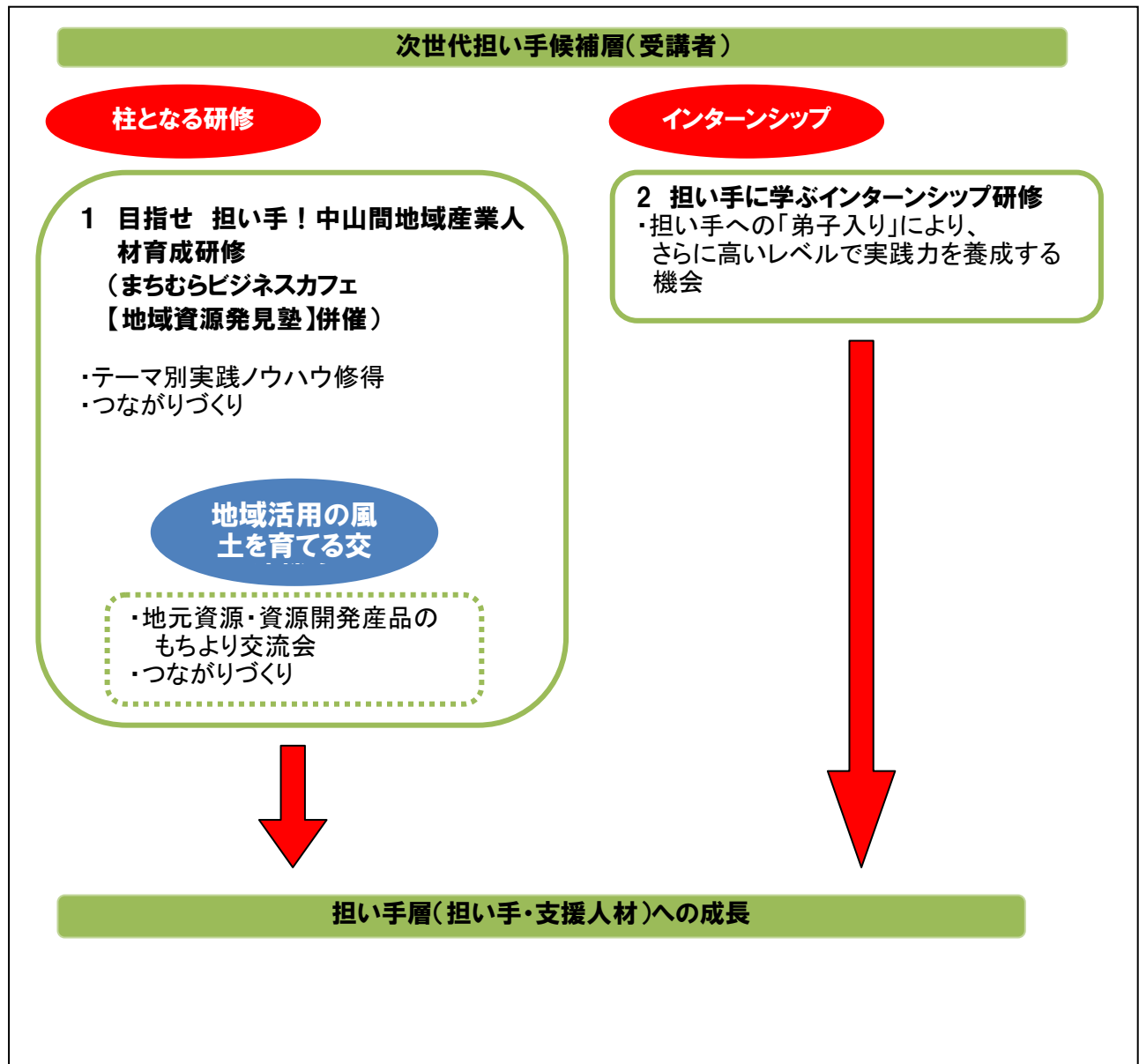
(2) 地域産業の担い手・支援人材の育成プログラムの各プログラム案

①研修の構成

1) 次世代育成研修の構成

次世代産業人材育成は、実証研修内容を継承し、受講生意見、講師意見に基づく改善を加える中で、新たにプログラムを追加し、2種類の研修で構成する。

□次世代育成研修の構成【成長段階に応じた研修の必要性】

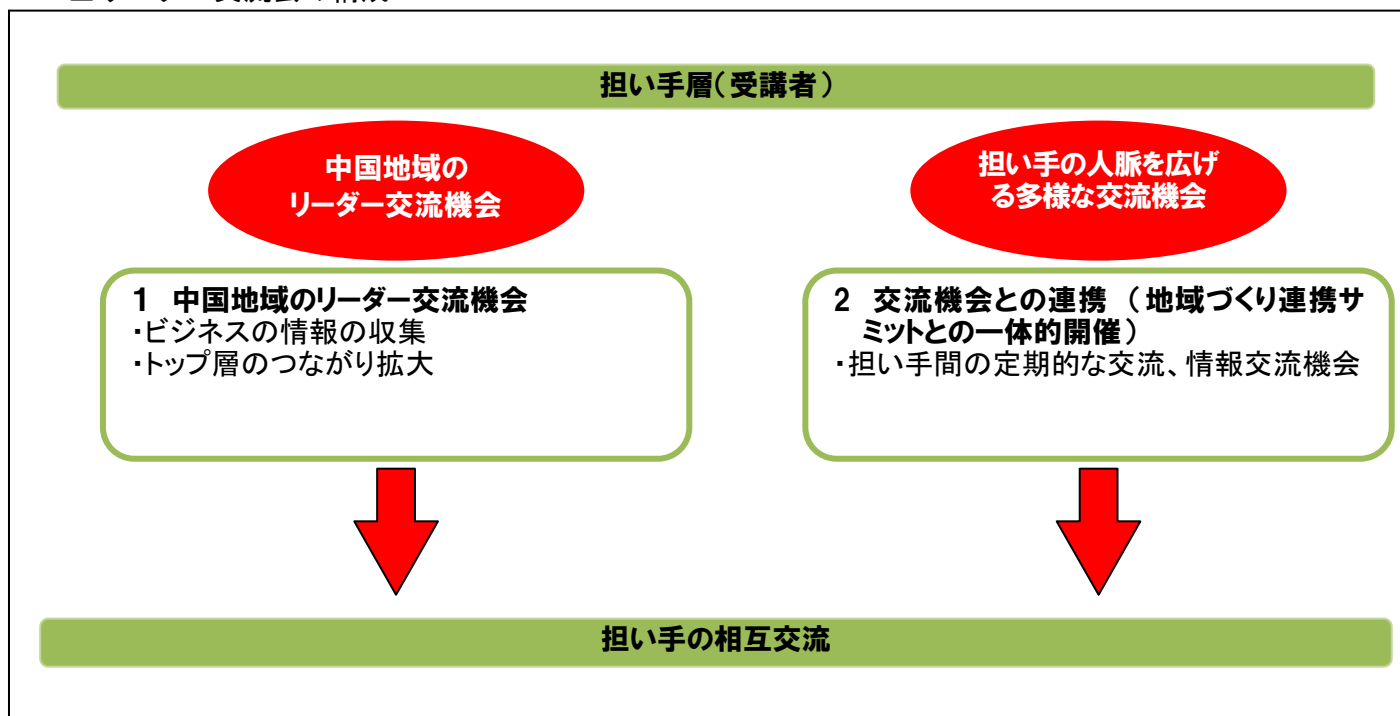


2) リーダー交流会の構成

リーダー交流会は、中国地域の中山間地域の担い手として活躍する経営者の相互交流機会を確保し、互いの事業活動に学び合う機会を提供することで、新たな異業種連携、地域間連携のきっかけづくりを目指して開催する。

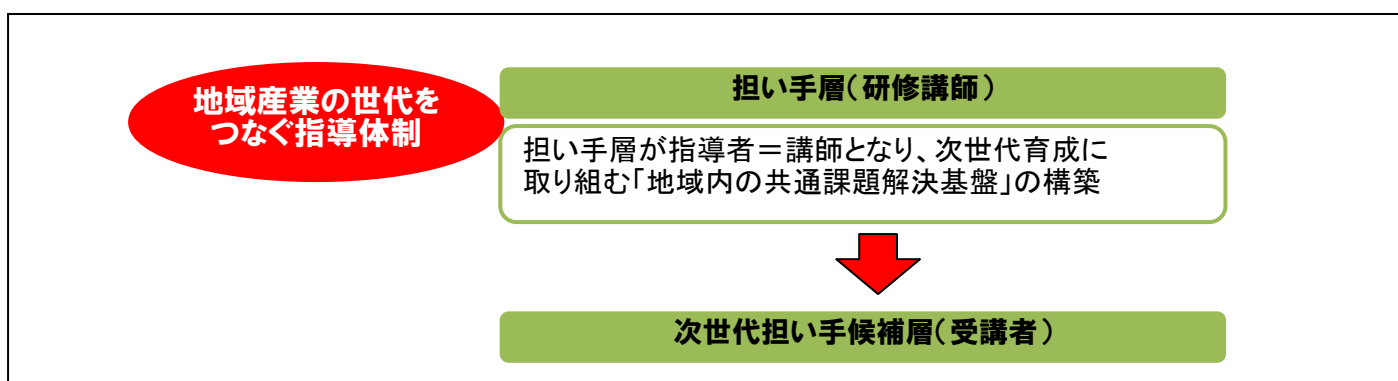
また、全国の中山間地域で活躍する担い手（企業経営者等）との交流機会をつくり、ビジネス人脈の拡充と企業の発展を支援することを目指して開設する。

□リーダー交流会の構成



3) 担い手の講師登録

担い手層が修得してきた実践ノウハウや経営マインド、地域振興マインドを次世代に継承するため、研修講師としての協力を仰ぎ、世代間のつながりづくり、循環する人材育成の仕組みの構築を目指す。



②次世代育成研修の実施概要

1) 目指せ担い手！中山間地域産業人材育成研修 ～中山間地域の官民共同産業人材育成研修～

目指せ 担い手！中山間地域産業人材育成研修 ～中山間地域の官民共同産業人材育成研修～		定員	20人	1回 日数	1泊 2日	研修 回数	2回
研修目標	中山間地域での企業活動や産業支援活動に求められる地域資源活用及び販路開拓に関する実践スキルを修得するとともに、事業活動にあたる上での地域貢献意識の醸成を図る。	研修 時期	第1回：2月上旬 第2回：3月上旬				
特徴	<ul style="list-style-type: none"> □民間・自治体(支援機関含む)の共同研修 □中山間地域の企業で活躍する担い手の経営現場で研修開催。 □中山間地域の企業で活躍する担い手が実践を通じて修得したノウハウを直接伝授。 □ケーススタディ型ワーキングにより問題解決能力の修得促進 	研修 場所	中国地域の中山間地域で活躍する企業が立地する地域から選定				
対象者	担い手及び支援人材を目指す30～40歳代の企業及び行政等の中堅社員・職員	研修 方法	講義、グループ討議、演習、現地視察				
主な 研修科目	<p>【Ⅰ基礎編】地域産業振興マインド醸成と基礎的な実践スキルを修得する。</p> <p>A 食の商品・サービス開発コース ・中国地域の農林水産資源を活かした食の商品・サービス開発の実践講座</p> <p>B 旅の商品・サービス開発コース ・中国地域の地域環境や資源を活かした旅の商品・サービス開発の実践講座</p> <p>主な講義構成</p> <p>1 マインドアップ講義 2 地域資源活用による講義＋ワーキング(地域資源ポジショニング分析・活用 事業企画立案・プロデュース PR 販促プロモーション) 3 担い手企業視察</p> <p>【Ⅱ応用編】基礎編の成果を高める実践スキルを修得する。</p> <p>A ビジネス・ネットワークづくりコース ・食及び旅の商品・サービス開発にあたっては、その事業成果を高めていく上で消費者をはじめ、様々な支援者及び協力者、取引先等との信頼関係を構築していくことが極めて重要な成功要因となっている(平成20年度「担い手調査」)。 ・以上を踏まえ、効果的な消費者や販売先等多様な支援想定先との交流、連携手法及びその進め方を学ぶ講座を開設する。</p> <p>主な講義構成</p> <p>1 ステークホルダーとのつながりづくりに関する講義＋ワーキング 2 販売先関係者・消費者リーダーの講義 3 参加者間の交流型ワークショップ</p> <p>※各コースの実施イメージを次ページに掲載。</p>						

□各研修科目の実施イメージ

I 基礎編

【A 食の商品・サービス開発コース】

中国地域の農林水産資源を活かした食の商品・サービス開発の基礎講座

■実施にあたっての主な研修ポイント

- 地域資源の活用にあたっての着眼点
- 競合品に対する商品優位力の発見と磨き上げ
- 商品企画力とプロデュース
- 商品販売力と販路の選定
- 流通に関する創意工夫
- その他

【B 旅の商品・サービス開発コース】

中国地域の地域環境や資源を活かした旅の商品・サービス開発の基礎講座

■実施にあたっての主な研修ポイント

- 地域資源の活用にあたっての着眼点
- 競合観光地及び旅行商品に対する優位力の発見と磨き上げ
- 交流サービス及び旅行商品の企画開発とプロデュース
- 交流サービスの提供方法、旅行商品の販売手法
- イベント等プロモーション手法
- その他

II 応用編

【A ビジネス・ネットワークづくりコース】

食及び旅の商品・サービス開発成果をさらに高めていくため、実践現場で求められる消費者、支援者及び協力者、取引先等との信頼関係づくり、絆づくりを目的とする交流、連携手法及びその進め方を学ぶ応用講座。

■実施にあたっての主な研修ポイント

- 消費者、販売先等との支援ネットワーク体制のつくり方
 - ・消費者等との信頼、協力関係の手法と進め方
(例1：会員制顧客が、安全で品質の高い食品を製造する企業を購買行動によって支援する動きにつながる相互の信頼関係、絆づくりに関する消費者との交流活動、広報活動等に関する実践手法を学ぶケース。)
 - (例2：消費者や販売先とともに事業企画を進めていくコラボレーション手法を学ぶケース)
- ・都市からの1ターン者人材の確保・効果的な活用を図るための意識醸成と現場での実践手法
- ・その他

2) 担い手に学ぶインターンシップ研修 (1ヶ月研修)

担い手に学ぶインターンシップ研修		定員	1人	研修期間	1ヶ月	研修回数	1回
研修目標	企業活動を通じて地域社会の向上に貢献することを目指す層を対象として、担い手企業での滞在研修を通して実践能力の向上を図り、成長促進を図るとともに、中山間地域の企業間人材連携を促進する。	時期	5月				
		場所	中国地域の中山間地域で活躍する担い手の企業現場				
		方法	研修計画に基づく実務体験				
特徴	<input type="checkbox"/> 担い手のもとで、滞在しながらマインドと実践スキルの向上を図る仕組み。 <input type="checkbox"/> 1ヶ月のインターンシップ期間における研修プログラムについては事前準備期間において両者協議の上設定。 <input type="checkbox"/> 研修終了後の成果発表交流会で両企業の交流を深める。						
対象者	○目指せ 担い手！中山間地域産業人材育成研修受講生						

③リーダー交流会の実施概要

1) 担い手のためのリーダー交流会

担い手のためのリーダー交流会		定員	若干名	1回日数	1日	研修回数	1回
研修目標	中山間地域で活躍する産業の担い手の人脈づくり、情報の交流機会、事例発表機会を提供することで、新たなビジネスチャンスの開拓や担い手としての飛躍を促進する。	時期	※地域づくり連携サミットと併催				
特徴	<input type="checkbox"/> リーダー間の交流機会 <input type="checkbox"/> 担い手の事例発表機会 <input type="checkbox"/> 地域づくり連携サミットと一体開催。相互の学びと多様な参加層との交流機会を提供	場所	地域づくり連携サミット開催地				
対象者	中山間地域で活躍する企業等の担い手	方法	講義、事例発表、現地視察				
主な内容	1 講師講義 (全国の中山間地域で活躍する企業経営者) 2 企業視察 (事例発表)						

2) 交流機会との連携 (地域づくり連携サミットとの一体的開催)

1) の研修は過去2回(年1回)開催されている地域づくり連携サミット(開催自治体、中国経済産業局等主催)との一体的開催を目指すことを提言する。同サミットは、中山間地域の地域資源活用及び農商工連携による産業振興を促進するための意識啓発機会として開催されているもので、毎年、全国的な注目を集める企業経営者等の実践者を講師に迎え、中国地域の活動事例を発表する場となっている。また、同日夜の交流会には、「担い手たちの挑戦」掲載の地域ビジネスリーダーが多数参加し、リーダーたちの交流機会となっている。そこで、上記1)研修を同日午前に開催し、午後からの地域づくり連携サミット、夜の交流会と一体的なプログラムとすることで多忙な担い手にとって負担の少ないスタイルとする。

④中山間地域企業の共通課題である「人材育成」に関する仕組みづくり

実証研修においては、中山間地域で活動する実践者を講師に迎えての講義は、受講生にとって事業課題に関する実感を共有できること、現場ニーズに沿った研修内容であること等から大変好評であった。

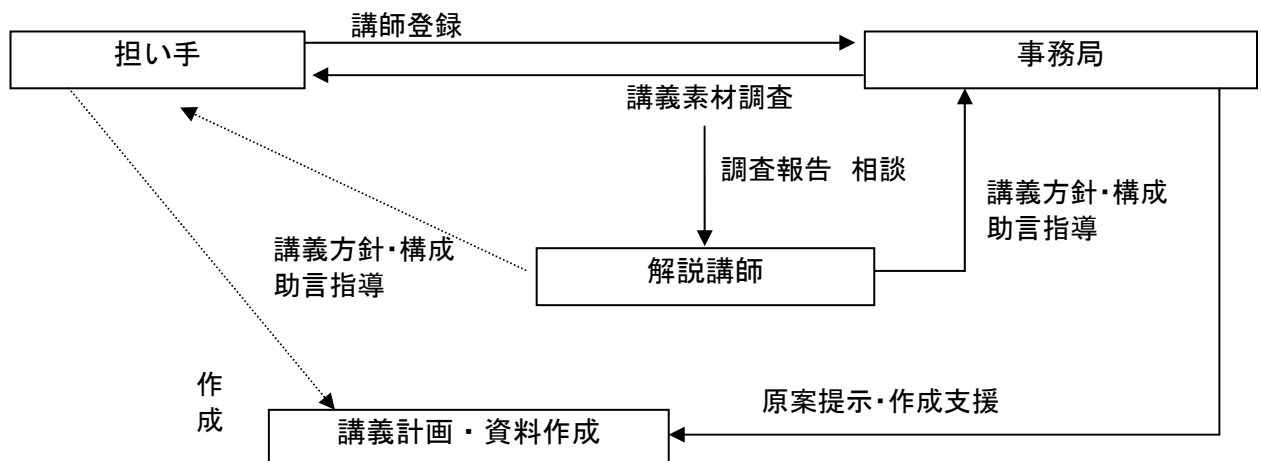
この成果は、こうした担い手自らが人材育成のための講師として協力する仕組みをつくることで、中山間地域企業の共通課題である「人材育成」に関する仕組みを構築することが可能になることを示すものといえる。

そこで、担い手の実践ノウハウや地域貢献への思いを次世代に継承するため、「担い手たちの挑戦」掲載の担い手50人の地域ビジネスリーダーを中心とする企業経営者に講師登録への協力を依頼する。なお、講義実施にあたっては、解説講師を依頼する大学研究者等の助言を受けながら、事務局の支援により講義計画・講義資料を策定した上で実施する。

解説講師は、研修プログラムに沿って、担い手の経験、実践ノウハウ等を用いた有意義な講義内容の設定について事務局を介して指導・助言を行う立場として位置づける。

この課程が担い手にとって、人材育成スキルを高める経験となる。こうした取り組みを通じて、中山間地域において人が育つ・人を育てる環境の向上を図る。

□講師登録から講義準備までの流れ 案



⑤情報交流ツール

本調査において、中山間地域の産業人材育成をサポートする目的で下記のWEBサイト「担い手たちの挑戦」及びメーリングリストを開設した。

主なコンテンツは中国地方の中山間地域における企業活動や人材育成研修に関する情報提供、対象者からの情報発信に関するコンテンツからなる。

今後も同サイトを活用した研修事前事後のフォローを行っていくことを目指している。

【初期のコンテンツ】

お知らせ 研修情報 企業活動情報等の発信

担い手たちの今（川村塾） 「担い手たちの挑戦」掲載の地域ビジネスリーダー50人のフォロー情報の掲載、新たな担い手の追加

次世代の担い手立ち（中澤塾） 次世代担い手（担い手・支援人材）候補の情報交換

※上記更新情報、掲載希望情報をメーリングリストにて収集・更新を行う。

⑥事業推進にあたっての体制づくり

次年度以降の運営体制については概ね以下の体制を想定する。

【平成22年度以降の実施体制】

基本方向

平成22年度においては、中国経済産業局のもとでの実施を前提とする。また、研修内容のフォローアップ及び将来的な研修推進体制について検討を行う「中山間地域の地域産業人材育成研究会（仮称）」を発足させる。

平成23年度以降の実施体制については、地域における自主的で持続的な課題解決の仕組みを構築することを目指し、上記研究会において、中国地域5県等との連携による運営体制への移行について実現可能性を探ることとする。